

JILPT 資料シリーズ

No.162 2015年10月

# 若者の地域移動 —長期的動向とマッチングの変化—

# 若者の地域移動

## —長期的動向とマッチングの変化—

## ま え が き

本資料シリーズは、日本社会の大きな変動の中における若者の地域移動の位置付けについて、エビデンスに基づき検討を行おうとするものである。今後日本社会は少子高齢化による人口減少により大きな変化を遂げるものと予想されているが、足元の状況を把握する基礎資料はいまだ乏しい。本資料シリーズは従来とは異なる見地から検討を行うことを通じて、議論を豊かにすることを目指している。今回の調査に当たり、時間を割いてインタビューや資料の提供にご協力下さった関係者の皆様にお礼を申し上げたい。本資料シリーズが、関係者の皆様のお役に立てば幸いである。

2015年10月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構  
理事長 菅野和夫

## 執筆担当者 (執筆順)

氏名	所属	執筆章
堀 有喜衣	労働政策研究・研修機構 主任研究員	序章 第2章 ケース記録
喜始 照宣	労働政策研究・研修機構 臨時研究協力員	第1章 ケース記録
中島 ゆり	長崎大学 准教授	第3章 ケース記録
金崎 幸子	労働政策研究・研修機構 研究所長	ケース記録
小杉 礼子	労働政策研究・研修機構 特任フェロー	ケース記録

## 目 次

序章 調査研究の目的と概要 .....	1
第1節 はじめに .....	1
第2節 1990年代以降の若者の地域移動研究 .....	4
1. 若者の人口移動研究 .....	4
2. 学校が持つマッチング機能に関する研究 .....	5
3. 労働経済学に関する研究 .....	6
4. 進学移動に関する研究 .....	6
第3節 本調査の概要 .....	7
第4節 結果の概要 .....	8
第1章 進学・就職に伴う地域間移動のパターンとその推移― 第7回人口移動調査の分析による検討 .....	12
第1節 はじめに .....	12
第2節 進学移動パターン .....	14
1. 男女別に見た進学移動パターン .....	15
2. 男女・世代・学歴別に見た進学移動パターン .....	16
3. 男女・世代・学歴別に見た進学移動パターン―地方部出身者に限定して .....	19
第3節 就職移動パターン .....	22
1. 男女別に見た就職移動パターン .....	22
2. 男女・世代・学歴別に見た就職移動パターン .....	23
3. 男女・世代・学歴別に見た就職移動パターン ―地方部の学校卒業者に限定して .....	27
第4節 進学・就職に伴う移動パターン（O-E-Jパターン） .....	31
1. 男女別に見たO-E-Jパターン .....	32
2. 男女・世代・学歴別に見たO-E-Jパターン .....	33
3. 男女・世代・学歴別に見たO-E-Jパターン―地方部出身者に限定して .....	37
第5節 まとめ .....	42
第2章 高校就職指導が地域移動に果たす役割―青森と高知を事例として .....	46
第1節 高卒者の地域移動の推移 .....	46
第2節 高卒求人不足地域での地域移動―青森と高知に焦点をあてて .....	50
第3節 高校単位で見る県外就職率の分布 .....	52
第4節 事例の検討―高知B工業と青森B工業の比較 .....	54
1. 高知B工業 .....	54

2. 青森B工業の地域移動	57
3. 青森B工業と高知B工業との求人・高校 - 企業間関係の比較	59
第5節 地域移動に対する高校就職指導のスタンス	63
第6節 地域や職種が限定された範囲の中で行なわれる地域移動	65
第3章 大卒就職における地域移動と就職支援	68
第1節 はじめに	68
1. 大学の就職支援・キャリア形成支援	68
2. 大卒者の地域移動と地域差	69
第2節 大卒者の進学移動と就職移動の状況	72
1. 統計から見る進学移動・就職移動	72
2. ハローワークへのヒアリングから見る就職状況と支援	75
第3節 青森と高知における大学の就職支援	76
1. 各大学の概要	77
2. 各大学の就職状況	77
3. 各大学の就職支援組織	78
4. 教育課程内での取り組み（キャリア形成支援）	81
5. 教育課程以外での就職支援	83
6. 地域移動についての支援とその課題	84
第4節 大学の就職支援の課題	86
1. 大学の就職支援にかかる課題	86
2. 就職支援に乗ってこない学生	87
3. インターネットによる就職活動の一般化	88
4. 保護者の意識	89
5. まとめ	89
付属資料	
付表	95
ケース記録	127



## 序章 調査研究の目的と概要

### 第1節 はじめに

本資料シリーズの目的は、若者の地方から都市への地域移動について、長期的な動向と人と仕事のマッチングという観点から検討を行うことである。

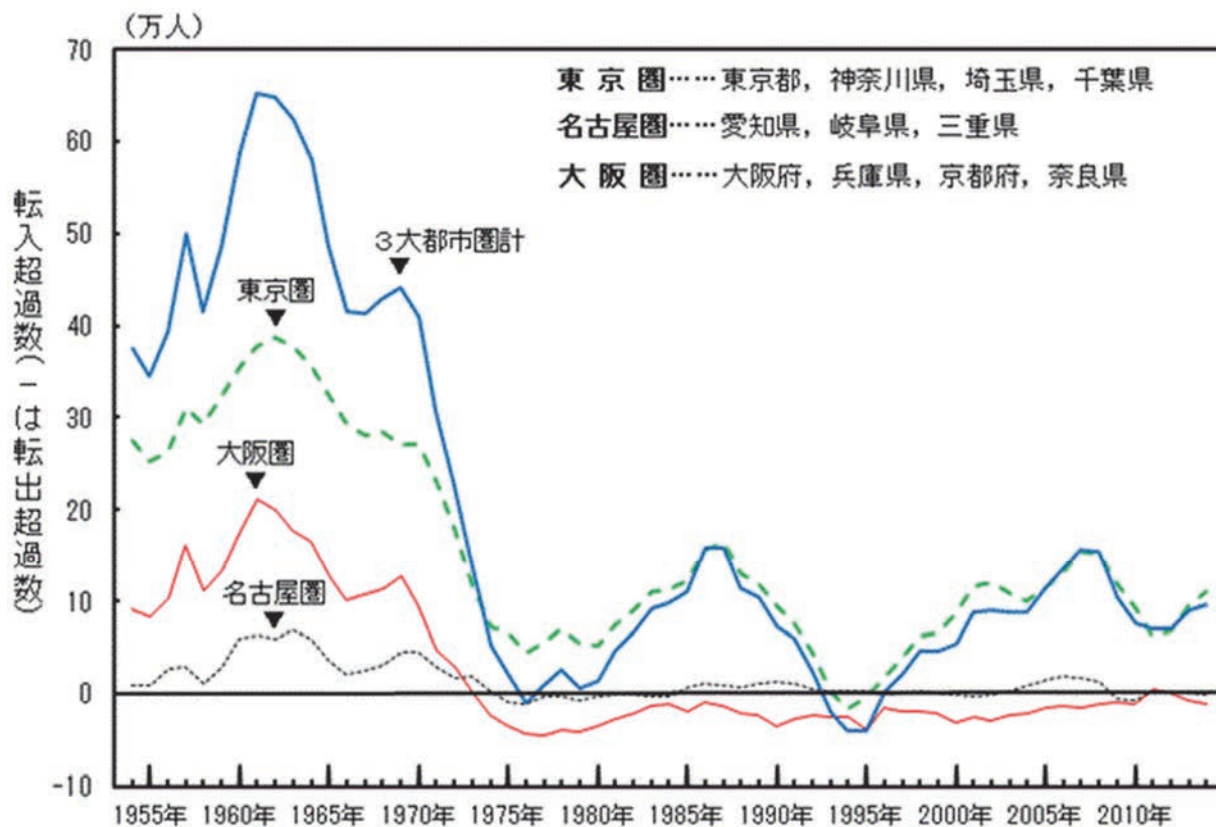
日本社会における少子高齢化は、未曾有のスピードで進んでいる。少子高齢化のインパクトが日本社会の隅々にまで及ぶことはすでに予測されているが、労働分野もその一つである。これまでは労働力人口の減少という観点から専ら論じられてきたが、労働力の地域的な配置も実は隠れた重要な論点である。労働力の地域的な配置に関しては、産業構造の変化により、地方から東京に若い労働力が吸い上げられてしまうのではないかという地域コミュニティ側からの懸念が寄せられている（増田 2013）。

しかし、現代の若者が地方から都市へより多く地域移動するようになったことを裏付けるデータは極めて限られている。ここで改めて確認するまでもなく、戦後日本において、最も人口が移動したのは1960年代である（図表序-1）。この時期の移動は主として若年層が都市に向かうものであった。労働研究においては、集団就職の時代として知られるこの人口移動期であるが、70年代に入ると人口移動のボリュームは小さくなる。さらには、三大都市圏への転入超過数がマイナスに転じるに至る。その後しばらくは、「地方の時代」と言われる時期が続いた。第二の人口移動期は、バブル経済に日本が向かう80年代後半、第三期は2000年代以降であり、リーマンショック前にピークを迎えた。地域移動は景気変動に大きな影響を受けることがうかがえる。ただし、近年若者の移動が増加しているという文脈でよく参照される図表序-1は総務省「住民基本台帳人口移動報告」に基づくが、2009年までは年齢別集計がなされていないために実際には若者の移動についてはデータとして示されておらず、この図表序-1から若者の地域移動が増加しているというエビデンスを直接引き出すことはできない。

そこで新たに5歳刻みのデータも把握できるようになった2010年以降の「住民基本台帳人口移動報告」について見てみよう（図表序-2）。若い世代について転入超過数を見たのが図表序-2である。この5年間を見ると、景気回復の兆しが見え始めた2012年からやや増加しているが見えなくもないが、増加分の絶対値も大きいとは言えない。

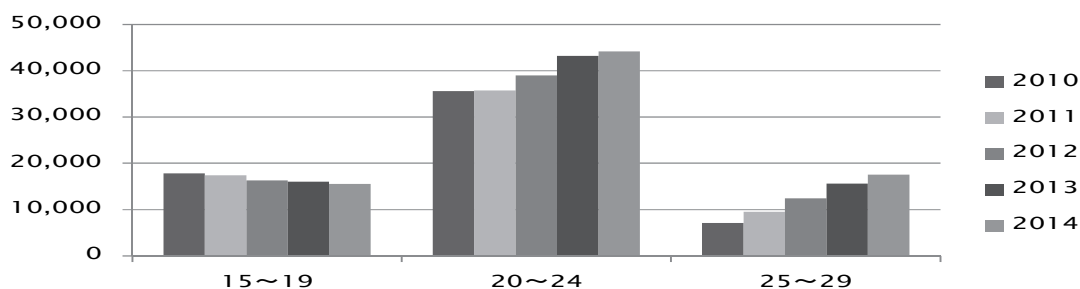


図表序－1 3大都市圏の転入・転出超過数の推移（日本人移動者）（1954年～2014年）



資料出所：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」（2014年度）  
<http://www.stat.go.jp/data/idou/2014np/kihon/youyaku/index.htm>

図表序－2 東京都への若年層の転入超過数



資料出所：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」

地域移動分析について先行研究に基づき整理した佐藤（2004）の論考によれば、①移動の始発地と到達地の社会経済的条件、②始発地と到達地の距離、③移動者の属性・パーソナリティが基礎的な変数となり、より具体的には「誰が（移動主体）」「どのようにして（移動経路）」「どこへ（移動結果）」を明らかにする必要があるという。こうした観点から言えば近年の研究においては、どこで育った（出身地）・どんな若者が（学歴や性別などの属性）・どのようにして（移動理由や移動経路）・どこに移動したのか（就職地）に関する長期的な観察が

十分でないため、現在の若者の地域移動をどのように捉えるべきかについての枠組みを提供するための基礎的な情報に欠けていることが指摘される。

人口移動分析に主に用いられるデータは、既に示した「住民基本台帳人口移動統計調査」の他、総務省「国勢調査」と補完的に文部科学省「学校基本調査」であり、主として移動量を主題とする研究が多く見られる。だがこれらのデータの分析においてはマクロな人口の動きを観察することに重点が置かれており、若者個人がどのように移動しているかについて焦点を当てる本稿の立場からすると次の点で課題が存在する。まず「国勢調査」は対象者の年齢を把握できるが、学歴への無回答が多いというデメリットがあり、企業の採用や雇用管理が学歴別に行われているという点からはこのデメリットは小さくない。「住民基本台帳人口移動統計調査」は、学歴や移動理由（タイミング）を詳細に把握することはできない設計になっており、若年層の移動が低く見積もられていることが推測されている<sup>1</sup>。ところでかつて厚生労働省『雇用動向調査』は2001年までは「出身県」を把握することができたため、出身地・進学先・初職の所在地の地域移動の情報を得ることができた。しかし現在では「現在の居住地」と、「入職前2年間」について「直前の勤め先」ないしは「入職前の居住地」のみ尋ねられている。よって『雇用動向調査』を通じて、新規学卒者については入職前の居住地から現在の居住地への移動を把握できるものの、出身地⇒進学先（進学移動）⇒就職先（初職での移動）の3時点についての把握はできない。

したがって、地域移動分析によく用いられるこれらの代表的なデータは出身地・学歴を含む属性・移動理由や経路・就職地に関する情報がそろっていないため、若者個人の地域移動を把握するには十分なデータとは言えない<sup>1</sup>。

そこで本稿は「人口移動調査」（調査の説明は第2節において後述）の二次分析とインタビュー調査を用いて若者の地域移動の長期的動向とマッチングについて検討していくこととする。若者の地域移動は大きく進学のための移動と、学校を離れて社会に出た後の移動に分類でき、研究上もそれぞれ独立して行われることが多い。後者は、学校を離れた時点の移動、仕事を得た後の移動の2つに分けられ、ここには就職後のUターン・Iターンも含まれる。本資料シリーズの特徴としては、出身地から進学のための移動を経て初職時までの3時点の移動に着目することにあると言える。

第2節では1990年代以降の若者に関する地域移動研究を紹介するが、地域移動は職業や産業間移動を伴うこともあり、逆もまた然りである。ここでは地域移動を随伴的な現象ではなく、主題とした研究のみを取り扱うことにする。

---

<sup>1</sup> かつてリクルートリサーチが大学を対象とした、学生の就職時の地域間移動に関する調査を実施していた時期があった。詳細は第3章参照。

## 第2節 1990年代以降の若者の地域移動研究

### 1. 若者の人口移動研究

戦後における人口の地域的な分布の変化、すなわち人口移動については、これまでも人口学の分野を中心に多くの研究が行われている。特に人口移動をマクロ的な観点から分析した研究がメインストリームをなし、人口移動がどのように引き起こされるのかについて様々な議論が進んできた。

人口移動は、地方から都市へ向かう20代前半の時期と、都市から地方へ向かう30代前半の時期に起こりやすいと言われている。人口移動の分布の変動を引き起こす要因を、大江（1995）は、経済要因説（所得格差や雇用機会）と、コーホート要因説（人口規模や跡継ぎではない「潜在的他者」の減少）という2点に整理している。

まずはマクロなレベルでの若者の地域移動はどのように起こっているのかについて、本稿では中川（1996）を取り上げる。中川の論考（1996）は、1941年～45年コーホートから1961年～65年コーホートの大学進学者／その他（非大学進学者）の東京圏／非東京圏の人口分布について、高校卒業時の大学進学者割合及び30歳以上時点（1990年時点）の大学卒業者の居住分布の変化を比較することを通じてコーホート別に推計している。分析によれば、非東京圏から東京圏への移動はその他（非大学進学者）が大学進学者を大きく上回っていたが、1956年～1960年代コーホートではその差が縮小し、結果として非東京圏から東京圏への移動に占める大卒者の割合が高くなっていることが明らかになった。中川は、80年代後半に東京において製造業から知的サービス業への転換が進んだため、非大学進学者に対する需要が弱まったことが背景にあるものと推測しており、2005年に行った分析においてはさらに90年代にこの傾向がますます強まり、特に女性の高学歴者が東京圏に集中する傾向が見られるという。

中川の分析は示唆的であるが、マクロな人口移動の比較分析であるため、集合レベルのデータから個人の地域移動を推測することは、生態学的誤謬（ecological fallacy）を生む可能性もあり、個人がどのように地域移動しているのかについては、個人のレベルまで降りた分析を行うことになる。実際の個人の移動に着目した分析は、国立社会保障・人口問題研究所が実施し、1976年から5年ごとに実施され、現在で7回を数える『人口移動調査』を中心に発展してきた<sup>2</sup>。以下では若者についての分析を中心に先行研究を概観することとしたい。

山口（2002）及び山口・荒井・江崎（2000）は、1991年実施の第3回の『人口移動調査』を用いて、若者の地域残留率についての分析を行っている。地域残留率とは、高校を卒業するときに住んでいたところを出身地とみなし、いったん進学で出身県を離れても出身県に戻っていれば残留とみなすという概念である。その分析の結果は、1970年代から80年代にかけて出身地残留傾向が強まっているということであった。長野県と宮崎県を対象とした江崎

<sup>2</sup> より長期の社会移動については、「社会階層と社会移動調査」（通称：SSM調査）が研究を行なっており、農民離村や農民層分解について多くの知見がある。

の調査研究（2006）においても、三大都市圏へいったん他出した者のUターン率は高まっている。また貴志（2014）の第6回『人口移動調査』の分析においては、非大都市圏出生者で東京圏に転入経験のある男性の3～4割、女性の3割が出生県にUターンしていることが明らかにされている。

他方で清水の論考（2010）は第6回『人口移動調査』を用いて、非大都市圏出身で、大都市への高等教育進学者（25－39歳）についてロジスティック回帰分析を行い、大都市に初職を得た者は、年齢が25－29歳で、最初の仕事が正社員、専門・管理だった者で高いことを見出した。進学での地域移動と初職を結び付けているという点で、清水の知見は大変興味深い。ただし高等教育を受けた大都市への移動者に絞って分析が行われているため、現在の日本社会全体の若者の空間的な進学・就職行動の全体像について把握することは難しい。

労働政策という観点から言えば、どのタイミングで、またどんな理由で地域移動が行なわれるのか（あるいは行われないのか）が分かって初めて、地域移動に関する有効な支援策を見出すことができる。よって若者がどこからどこに進学し、どこで就職するのかという一連の地域的な移行過程を把握することなしに、政策的な支援を行うことは難しいわけだが、出身地・進学先・初職の所在地という区別が可能な情報を間接的にでも得ることができる既存統計は、国立社会保障・人口問題研究所が実施している『人口移動調査』のみである。『人口移動調査』は移動理由については直近のもののみ把握できるが、15歳時点の居住地、最後の学校の所在地、初職の居住地を尋ねているので、3時点の変化を把握することができ、かつ、そのタイミングから移動理由の推測が可能である。そこで第1章では『人口移動調査』の二次分析によって、日本の若者の空間的な移動パターンを明らかにする。

## 2. 学校が持つマッチング機能に関する研究

ところで若者が仕事を得るために地域を移動するに当たっては、何らかの仲介機能が必要である。学校の持つ仲介機能に着目した研究はそのほとんどが中卒者ないしは高卒者についてのものであるが、代表的な研究として新規中卒者の地域移動にクローズアップした、荻谷・菅山・石田（2000）、及び菅山（2011）がある。これらの著作には地方から都市へ若者が大量に移動した集団就職の時代に、過熱する求人と地方からの中卒求職者をマッチングする機能を担った当時の公共職業安定所（ハローワーク）の詳細が描かれている。他方で第2章では地域間移動に高校の果たす役割を解明しようとした先行研究についての詳しいレビューを行っているが、先行研究は2000年代半ばのリーマンショック以前の研究であるため、その後の状況についてはあまり捉えられていない。

高等教育機関が地域移動に果たす役割に関する研究は数少ないものの第3章で整理されているが、最も代表的な研究は中澤（2008）であろう。中澤（2008）は製造業研究開発技術者の地域移動に着目し、大都市郊外に集中する研究開発機能と、地理的に離れて所在する理工系学部を結び付ける紐帯を描くことを試みた。調査対象となったのは、就職時期が1965

年から90年代後半までの男性である。まず彼らは進学段階で東京圏に流入しているが、就職時期にさらにその集中は進む。入社経緯をみると、総じて大学の就職担当部門、研究室・指導教官などの大学を通じた就職が多いのだが、地方中核都市では研究室・指導教官、地方圏では就職担当部門を通じた就職が多く、相対的に東京圏では個人的な就職活動や、両親・親族・知人の紹介が多くを占める。つまり大学の研究室や就職指導担当部門は、空間的に離れた研究機関と学生を結びつけ、「良好な雇用機会」を提供しているのである。この後大卒就職のプロセスはインターネットによって大きく変化し、理工学系においても大学を通じた就職は減少した。したがって、中澤が見いだしたような理工系学生の地域移動のかたちに変化はあるだろうが、地域移動における大学のマッチング機能の重要性がうかがわれるものとなっている。

そこで本資料シリーズでは、高校や大学の持つ地域間のマッチング機能に着目した分析を行う。

### 3. 労働経済学に関する研究

90年代以降、若者の地域移動研究は労働経済学においても行われていた。90年代以降の若者の地域移動研究は、地域移動の有無又は賃金を従属変数にする分析が主流である。まずは地域移動の有無についてみよう。太田が新規高卒者の地域移動（県外就職率）に着目した分析によれば（2005、2010）、県外就職率は新卒求人倍率と主要受入れ地域（東京、埼玉、千葉、神奈川、愛知、大阪、広島、福岡）の高校新卒求人数全体に占める比率という2つの変数の影響が大きい。したがって、近年若者の地元志向が強まっているとされているが、遠くに行ってもよい就職口がないなら地元に残るといった判断が若者が地元に残る要因になっていると結論されている。

他方で、太田（2007）は男性の賃金に対する地域移動の影響について検討している。最も賃金が高いのが都市部に移動した地方出身者、次に都市部出身で都市に留まっている者、最も低いのが地方出身の地方在住者であった。属性をコントロールすると、都市部の地方出身者と都市出身者の違いはなくなるが、地方から都市部へ移動してきた労働者は社会的に恵まれた階層出身者であった。李（2011）が若い世代の東北出身者に限って行った分析も同様の傾向を示しており、恵まれた地方出身者が進学時に移動して人的資本を高め、良い仕事に就いているというのが2000年代の若者の地域移動像であった。一般に出身地を離れて大都市に移動するという選択は悲観的に描かれがちだが、実際には地域移動は社会経済的地位の上昇機能を持つ側面があることがうかがえる。

### 4. 進学移動に関する研究

次に進学のための移動を整理しよう。高校から大学に進学する際の地域移動についての研究は主に教育社会学において行われており、第3章で整理されている。教育社会学の進学移

動における問題意識は主として大学進学率の都市と地方の地域格差にあり、例えば大学の地方分散化が大学進学率の地域格差を縮小させたかどうかという観点からの研究が多く見られる。分析は『学校基本調査』に基づくものが多いが、進学機会の地域格差は近年大きくなっているというのが支配的な言説と言える。ところで高卒時における大学進学率の地域移動パターンについては、上山（2013）が『学校基本調査』に基づき、1975年から2010年のマクロな移動パターンの変化をたどっている。「自地方」への進学移動が最も多く、「他地方」へは地理的に隣接した大学収容力が大きい地域で、関東甲信越（静岡含む）へは地理的に遠い地域からも一定数の移動が見られる、という3つの特徴が観察され、この進学移動パターンは75年以降安定して見られるという。

### 第3節 本調査の概要

本資料シリーズは、第1章において『人口移動調査』の世代別の二次分析を行い若者の地域移動パターンを概観するとともに、第2章及び第3章において高校や大学のマッチングに関する事例分析を行う。『人口移動調査』の二次分析については、都道府県単位の移動を分析の対象とし、特に地方から都市への移動という視角から分析を行っている。これは都道府県内の移動が重要ではないということではなく、『学校基本調査』や厚生労働省『新規学卒者の労働市場』においては都道府県単位の集計が基本となっており、比較検討を可能にするためである。高校及び大学に対しては2013年夏にインタビュー調査を実施している。青森と高知を事例としたが、これは2007年に青森と高知において高校就職指導インタビューを行っており既に地域の情報を蓄積しているため、研究を効率的に進められると考えたからである。

調査の概要：

『人口移動調査』の二次利用

統計法第32条に基づき『人口移動調査』の調査票情報を二次利用した。『人口移動調査』は「国民生活基礎調査」で設定された調査地区から無作為に抽出された300地区におけるすべての世帯の世帯主及び世帯員を対象として実施されている。1976年から5年ごとにこれまで7回の調査が実施された。ただし第7回調査は東日本大震災のために3県を除いた調査となっている。本資料シリーズでは最新の第7回調査（2011年実施）を主として分析し、第6回調査（2006年実施）を補完的に使用している。

『若者の地域移動に関するインタビュー調査』

いずれも地元のハローワークを通じ、高校については2007年調査と同一の高校について、大学については地域移動者が多い大学という条件で新たにハローワークを通じて依頼したところ、すべて国公立大学となった。

対象高校・大学：

<青森>青森県 G ハローワーク・青森 A 商業高校・青森 B 工業高校・青森 C 高校・青森 A 大学・青森 B 大学

<高知>高知県 K ハローワーク・高知 A 商業高校・高知 B 工業高校・高知 A 大学・高知 B 大学・高知 C 大学

インタビュー内容：進路の概況・就職指導の全般的な状況や体制（特に地域移動を伴う場合）・学生や生徒、保護者の地元志向や地域移動に関する考え方など。

#### 第4節 結果の概要

知見を章ごとに整理し、示唆を最後に示す。

第1章は、国立社会保障・人口問題研究所が実施した『第7回 人口移動調査』（2011年実施）の二次分析を行い、出身地 O (origin)・進学地 E (education)・初職地 J (first job) の3時点の移動パターンの分析（以下、「O-E-J パターン分析」という）を実施した。O-E-J パターン分析によれば、先行世代と比較して現代の若者の「地方・地元定着」傾向が強まっている。特に高卒者で顕著だが、男性大卒者や女性の専門・短大・高専卒業者においても進学時に都市部に流出しなくなり、男性大卒者でも「地方・地元定着」やUターン割合が増加している。大学進学時や高卒就職時の地元定着は「学校基本調査」においても確認されるところであるが、高等教育進学者の就職時の地元定着・Uターン傾向が見出される。

第2章は、高卒者の地域移動について高校就職指導のマッチング機能に着目した分析を行った。第一に、高卒求人不足地域の高校就職指導は、高校生の地方地元定着が強まっているという背景のもと生徒の地域移動に対する水路付けを行っており、生徒が地域移動をする後押しをしていると見られた。第二に、どこからどこに移動するのかという地域移動のパターンは、マッチング機能（高校就職指導）の歴史的経緯に依存する部分が大きく、地域間の結びつきは安定している。第三に、出身地域がどこの都市と結びつくかによって、誰の移動を誘引するか、あるいはどんな仕事に就くことになるかが規定される。移動先地域は基本的に安定的であるため、移動先の産業構造によって需要（誰が移動するか、どんな仕事に就くか）が異なることになる。2010年代の地域移動も地域と職種がかなり限定された労働市場の中でマッチングがなされていることがうかがえるものの、高知から愛知への地域移動の増加のように、何らかのきっかけで新しい結びつきが生まれることもある。

第3章は、大卒者の地域移動について、大学就職指導のマッチング機能に着目した分析を行った。今回対象となったのは国公立大学ということもあるだろうが、大学は基本的に就職活動を学生の「主体性」に任せており、就職地についての指導はほとんどない。また、就職活動において親の影響が大きく、特に就職先地域について学生は親の希望を察知し地元就職を考えるようになるが、特にこの傾向は女子学生（とその保護者）に顕著であった。さらに進学のために地域移動をしておらず、地元就職を目指す学生は「視野が狭い」場合もあると

大学は認識しており、キャリア教育で揺さぶりをかけるなど働きかけの必要性が認識されていた。なお、地方の学生は就職活動にお金と時間がかかり、「東京に出ようと思いつつも、経済的な側面で身動きが取れなくなって近場の就職をする」などやむなく地域に残る傾向もあった。

以上の知見をまとめたい。

O-E-J パターン分析によれば、現代の若者は先行世代と比較して地域に定着するようになっており、地域移動の機会は進学時も就職時も先行世代に比べて減少している。特に高卒者において顕著だが、大卒者においても進学時の移動が減少し、Uターンが増加している。

新規高卒者と大卒者では労働市場が全く異なるとはいえ、地域や職種という点で限定された中でのマッチングになっている。高卒求人不足地域の高校就職指導は「自信がない」から地元志向になると認識しており、県外就職を推奨する理由としては、地元こだわっている就職機会を逃すというマッチング側の危機感を見出すことができるだろう。さらに高卒者は地域間の結びつきの影響が大きく、工業高校出身で移動する者でも、専攻した学科に関連の深い職種よりは、高校が結びついている移動先地域によって就職先（産業や職種）が異なっていた。

大学の就職部・キャリアセンターは就職地についての指導を行っているわけではないが、地元出身で地元就職を希望する学生は「視野が狭いこともある」と認識しており、就職活動のコストを負担できないために地元に残る学生も存在する。なお、大学について地元こだわることが未内定につながりやすいという認識は本事例だけに見られるものではない。労働政策研究・研修機構（2010）の調査によれば、大学の就職部・キャリアセンターが考える学生が会社・仕事選択の際に重視する基準として、地域条件（勤務地・転勤の有無など）を重視することが未内定につながっているという認識が存在する（図表序-3）。

また、大学は都市部との差を埋めるために合同企業説明会やバスツアーを開催し、インターネットによる全国的な労働市場から排除されがちな地方大学の不利益を補おうとしていた。なおハローワークと大学との連携は進んできているが、新卒でのUターン就職での役割は限定的であることもうかがえた。



図表序－3 会社・仕事選択の際に重視する基準（MA）

単位：％、N=491

	指導で重視する基準	学生が重視する基準	未内定学生に特徴的な基準
地域条件(勤務地・転勤の有無など)	30.3%	87.4%	62.5%
企業の知名度	8.8%	71.5%	53.2%
企業の業種・仕事内容	81.3%	79.6%	47.0%
勤務時間・休暇・福利厚生など	29.7%	68.8%	39.3%
賃金	24.8%	68.6%	38.1%
自己の能力・適性の一致	77.8%	49.9%	34.0%
正社員かどうか	80.2%	68.0%	32.4%
企業の将来性・安定性	55.6%	68.4%	31.0%
大学での専門分野との関連	53.2%	51.3%	24.2%
OB・OGの有無・定着度の高さ	59.1%	33.6%	6.9%
無回答	3.1%	1.4%	8.6%
<b>合計</b>	<b>100.0%</b>	<b>100.0%</b>	<b>100.0%</b>

資料出所：労働政策研究・研修機構（2010）「未就職卒業者に関する緊急調査」より引用

したがって、現代の若者個人の地域移動という視角から見た場合、都市部でも地方でも地元に着する若者の割合が増加し、若者の地域移動の選択肢や経路は狭く限定的であるということ的前提に労働政策が進められる必要があることが示唆された。この示唆は地域コミュニティの側からもつばら若者の流出に焦点付ける現在の視点を補完するという点で、一定の貢献があると考えられる。

しかし本研究は地域移動の全体像とマッチング機能についての分析にとどまっており、地域移動する若者個人に対する調査研究は行っていないため、当事者である若者がどのように地域移動について考えているのかについては把握しておらず、今後は当事者である若者個人のリアリティを描き出すための研究も併せて行うことが求められる。

## 引用文献

- 江崎雄治、2006、『首都圏人口の将来像』専修大学出版会。
- 藤原眞砂、2012、「島根県の若者の人口移動に関する研究所説」『総合政策論叢』、pp.53-71。
- 堀有喜衣、2011、『日本型』高校就職指導を再考する『日本労働研究雑誌』第619号、pp.45-53。
- 金本良嗣・徳岡一幸、2002、「日本の都市圏設定基準」『応用地域学研究』No.7、pp.1-15。
- 貴志匡博、2014、「非大都市圏出生者の東京圏転入パターンと出生県への帰還移動」『人口問題研究』第70巻4号、pp.441-460。
- 中澤高志、2008、『職業キャリアの空間的軌跡——研究開発技術者と情報技術者のライフコース』大学教育出版。
- 中川聡史、1996、「コーホートからみた日本の大学卒業人口の分布変化——東京圏の動向に注目して」『人口問題研究』52(1)、pp.41-59。

- 中川聡史、2005、「東京圏をめぐる近年の人口移動——高学歴者と女性の選択的集中」『国民経済雑誌』191(5)、pp.65-78.
- 大江守之、1995、「国内人口分布のコーホート分析」『人口問題研究』第51号3巻、pp.1-19.
- 太田總一、2005、「地域の中の若年雇用問題」『日本労働研究雑誌』539号、pp.17-33.
- 太田總一、2007、「労働市場の地域間格差と出身地による勤労所得への影響」樋口美雄ほか『日本の家計行動のダイナミズムⅢ』、pp.145-172.
- 太田總一、2011、「第6章 地域の若年労働市場」太田聡一『若年者就業の経済学』日本経済新聞社、pp.192-216.
- 李永俊、2012、「地域間移動から若者が得る経済的な利益」石黒格・李永俊・杉浦裕晃・山口恵子『「東京」に出る若者たち——社会・社会関係・地域間格差』ミネルヴァ書房、pp.47-70.
- 労働政策研究・研修機構、2008、『「日本的高卒就職システム」の変容と模索』労働政策研究報告書 No.97.
- 労働政策研究・研修機構、2010、『高校・大学における未就職卒業者支援に関する調査』調査シリーズ No.81.
- 佐藤香、2004、『地域移動の歴史社会学』東洋館出版社。
- 粒来香・林拓也、2000、「地域移動から見た就学・就職行動」近藤博之編『日本の階層システム 3 戦後日本の教育社会』東京大学出版会。
- 上山浩次郎、2013、「高卒時進路選択に伴う地域移動」日本教育社会学会大会発表要旨集録(65)、pp.88-89.
- 山口泰史・江崎雄治、2002、「高校生の就職における組織的求人システムについて——女子就職者における西南九州と中京圏の結びつきから」『季刊地理学』Vol.54、pp.92-104.

<sup>1</sup> 藤原(2012)の島根県の事例調査によれば、若者が移動する際には住民票を移動しないケースが多いが、高校を卒業した段階で就職する場合の住民票の異動手続きは29.6%であるのに対して、進学を理由にした者については11.2%にすぎない。さらに『学校基本調査』の進学移動については、高校調査と大学調査の数値に乖離があり、正確なデータとなっていないという問題点が指摘されている。

## 第1章 進学・就職に伴う地域間移動のパターンとその推移― 第7回人口移動調査の分析による検討

### 第1節 はじめに

本章では、2011（平成23）年に国立社会保障・人口問題研究所が実施した第7回人口移動調査<sup>1</sup>の二次分析を基に、進学・就職に伴う地域間移動のパターンについて検討する。特に世代や学歴、出身地による移動パターンの差異に着目し、どういった社会的属性の人々が若年期における地域間での移動を経験しているのか、あるいはしていないのか、また、そのパターンは世代を経てどう変化してきたのかを明らかにする。

近年、若年者の地方圏からの流出、大都市圏（特に東京）への一極集中に社会的な関心が寄せられている一方、それと同時に、世代を経て、大都市圏流入者によるUターンの増加、若年者の地元志向の上昇なども指摘されている。しかし、若年期における人々の地域間移動、特に進学や就職に伴う移動の実際については、必ずしも十分なデータに基づいた把握がなされていないのが現状と言える。もちろん進学移動や就職移動の動向や要因については、『学校基本調査』や『住民基本台帳人口移動報告』、あるいは独自調査などを基にした分析がこれまでも試みられてきたが（谷 2000、石黒他 2012、清水・坂東 2013、田澤他 2013 など）、それらの研究では、同一データ内で、個々人の若年期における地域間移動のパターンを抽出し、そのパターンの世代間での変化を捉えることに分析上の限界があったと考えられる。

そこで、本章では、若年期における3時点、すなわち中学校卒業時、最後の学校卒業時及び初職時の居住地を把握可能であり、かつ性別・年齢・学歴データも利用可能な『人口移動調査』を基に、上記の課題にアプローチをする。それによって、若年期における進学や就職に伴う地域間移動がどういった状況にあり、若い世代において、特に地方部からの流出の進行が顕著であるか否かについての検討を試みることで、既存研究では十分な検討が及んでいない、3時点の居住地（中学校卒業時、最後の学校卒業時及び初職時）の分析による、若年期における人々の地域間移動の類型化とその世代間での変化について新たな知見を提供することとする。

つぎに、データの説明をする。本章で使用する第7回人口移動調査は、厚生労働省の国民生活基礎調査実施に際して層化無作為抽出された全国の調査対象地区内から、さらに無作為抽出された300地区の全世帯・全世帯員を対象に、2011（平成23）年7月（北海道は9月）に実施された調査である<sup>2</sup>。ただし、東日本大震災の影響を受け、岩手県、宮城県、福島県では、調査が実施されていない。そのため、それらの調査地区を除いた288地区で調査票が配布されており、無効票等を除いた上での、本調査の有効回収世帯数は11,353票（有効回収率

<sup>1</sup> 第7回人口移動調査に関する、調査の概要やおもな調査結果等については、国立社会保障・人口問題研究所（2013）を参照のこと。

<sup>2</sup> 調査票への回答は世帯ごとに行なわれ、世帯主が「ふだん住んでいる人」それぞれについて記入する設計となっている。

は73.5%)、有効回答世帯員数は29,320人である。

同調査は人口移動の動向を明らかにすることを目的としており、世帯主及び世帯員の属性(性別、出生年月、教育、現在の仕事等)や直近の移動状況だけでなく、上述したように、ライフステージごとの居住地や年齢についても尋ねている。ライフステージ間で移動があった場合の転居理由について、同調査からその詳細な把握をするには限界があるものの、既存の研究が指摘するように、若年期での地域間移動が進学や就職に伴うものである可能性が高いことを考えると、本稿の目的である進学や就職に伴った地域間移動の現状や推移を明らかとする上で同調査の有益性・重要性は高いと考えられる。

以下、本章では、第2節で進学移動、第3節で就職移動、第4節で出身地からの進学や就職を通じた地域間移動のパターン(Origin-Education-1<sup>st</sup> Job:以下、「O-E-Jパターン」という。詳細は第4節を参照)を検討し、第5節で知見のまとめを行う。なお、以下の分析では、中学校卒業時の居住地を始点とした居住地パターンの析出とその推移を検討するため、分析対象者を高卒以上の卒業者に限定している。使用する変数及びその設定に関しては、図表1-1で説明したとおりである。加えて、図表を読む上での参考として、各「世代」に含まれる生年層(第7回調査の場合)についても下記しておく<sup>3</sup>。

また、付属資料として、第7回人口移動調査の分析結果(クロス集計表)と併せて、第6回人口移動調査<sup>4</sup>を基にした分析結果(O-E-Jパターンのみ)も掲載している。第6回調査の有効回収世帯数は12,262票(有効回収率は87.2%)、有効回答世帯員数は32,205人である。同調査は、2006(平成18)年7月1日実施であるため、現在の若年層の動向把握には限界があるが、第7回調査で除かれた被災3県についても検討できることに利点がある。なお、使用した第6回及び第7回人口移動調査の個票データは、統計法第33条に基づき提供を受けたものである。

<sup>3</sup> なお、調査時点[2011年7月(北海道は9月)]での年齢を、出生月も加味して計算したため、出生年が世代間で重複している。

<sup>4</sup> 第6回人口移動調査に関する、調査の概要やおもな調査結果等については、国立社会保障・人口問題研究所(2009)を参照のこと。

図表 1 - 1 使用する変数の説明

変数名	変数の設定
男女	性別を基に作成した。不詳の者は除いた。
学歴	「在学か卒業か」及び「在学中の、又は、最後に卒業した学校」を基に作成した。分析は卒業者に限定し、「在学中」、あるいは「未就学、乳幼児など」の者は除いた。また、卒業者のうち、最後に卒業した学校が不詳の者、また「小学校」、「新制中学、旧制高小など」も分析から除外した。
世代	「出生年」及び「出生月」を基に、調査時での年齢を計算し、年齢階級(5歳刻み)を作成した。その際、出生年が不詳の者は無回答とした。分析では、各カテゴリーのケース数の問題から、そこから「世代」変数(10歳刻み)を作成し、それを使用している。
出身地	「中学校(旧制小学校・高小)を卒業したときの居住地」を基に作成した。「まだ卒業していない」、「外国」、不詳の者は除いた。なお、都市-地方の区分は、下記のとおりである。
進学地	「最後の学校を卒業したときの居住地」を基に作成した。「まだ卒業していない」、「外国」、不詳の者は除いた。なお、都市-地方の区分は、下記のとおりである。
進学移動パターン	「中学校(旧制小学校・高小)を卒業したときの居住地」と「最後の学校を卒業したときの居住地」の組合せを基に作成した(6類型)。
就職移動パターン	「最後の学校を卒業したときの居住地」と「はじめて仕事をもったときの居住地」の組合せを基に作成した(6類型)。なお、はじめての仕事には、学生のとときのアルバイトは含まれない。
O-E-Jパターン	「中学校(旧制小学校・高小)を卒業したときの居住地」、「最後の学校を卒業したときの居住地」、及び「はじめて仕事をもったときの居住地」の組合せを基に作成した(22類型)。また、分析では、各カテゴリーのケース数の問題から、8類型の移動パターンに再分類し、それを使用している。
都市-地方	東京圏(東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県)、名古屋圏(愛知県、岐阜県、三重県)、及び大阪圏(大阪府、兵庫県、京都府、奈良県)の1都2府8県を「都市部」、それ以外を「地方部」とした。ただし、第7回人口移動調査には、調査時に被災3県(岩手県、宮城県、福島県)居住の者は含まれない。

#### 参考 (出生年) (第7回調査の場合)

10代	:	1991年～2001年生まれ
20代	:	1981年～1991年生まれ
30代	:	1971年～1981年生まれ
40代	:	1961年～1971年生まれ
50代	:	1951年～1961年生まれ
60代	:	1941年～1951年生まれ
70代	:	1931年～1941年生まれ
80代以上	:	～1931年生まれ

## 第2節 進学移動パターン<sup>5</sup>

まず、進学移動パターンについて検討する。ここでの進学移動パターンとは、「中学校を卒業したときの居住地」(以下、「出身地」と同じ)と「最後の学校を卒業したときの居住地」(以下、「進学地」と同じ)を組み合わせた、2時点間での居住地の変化のことである。その

<sup>5</sup> 進学移動の分析では、最後の学校を卒業したときの年齢が不詳の者は除いた。

ため、例えば、進学先の学校が出身地とは異なる都道府県にあるが、自宅から通学可能な範囲にあり、居住地の変更がないという場合などは移動なし、すなわち「出身地に定着」と分類されることに留意されたい。

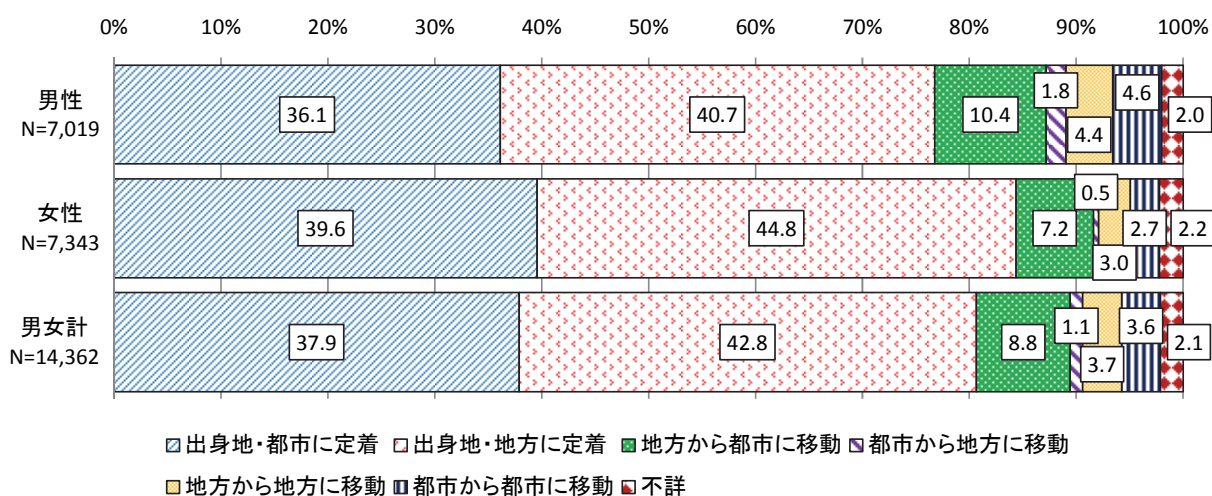
### 1. 男女別に見た進学移動パターン

まず、全体（男女・世代計）について、図表1-2を基に、その進学移動パターンを見ると、「出身地・都市に定着」が37.9%、「出身地・地方に定着」が42.8%となっており、（最後に卒業した学校への）進学に伴った移動を経験せず、出身地に定着していた者が大半を占めていることが分かる。他方、進学に伴う移動を経験したと考えられる者のうち、最も割合が高いのが地方出身者による「地方から都市に移動」であり、それは全体の8.8%を占めている。

また、男女の進学移動パターンを比較すると、女性よりも男性のほうが、出身地に定着した者の割合が低く、替って、都市-地方間での移動を経験した者の割合が高いことが分かる。

図表1-2 男女別進学移動パターン

	男性		女性		男女計	
	実数	%	実数	%	実数	%
出身地・都市に定着	2,533	36.1	2,905	39.6	5,438	37.9
出身地・地方に定着	2,854	40.7	3,290	44.8	6,144	42.8
地方から都市に移動	732	10.4	532	7.2	1,264	8.8
都市から地方に移動	129	1.8	36	0.5	165	1.1
地方から地方に移動	309	4.4	217	3.0	526	3.7
都市から都市に移動	321	4.6	200	2.7	521	3.6
不詳	141	2.0	163	2.2	304	2.1
合計	7,019	100.0	7,343	100.0	14,362	100.0



ただし、図表1-2は全世代の卒業者を一つとした結果である。世代間での変化を把握するため、進学移動のパターンを、世代ごとに見る必要がある。また、進学する学校種別（学歴）によってもそれは異なると考えられる。

## 2. 男女・世代・学歴別に見た進学移動パターン

そこで、つぎに、学歴ごとに、世代間での進学移動パターンの変化を見る。なお、高校進学時に地域間移動を経験する者はかなり少数であることから、ここでの分析では、専修学校・短大・高専卒、大学・大学院卒についてのみ検討した。男性の結果は図表1-3に、女性の結果は図表1-4に掲載している。

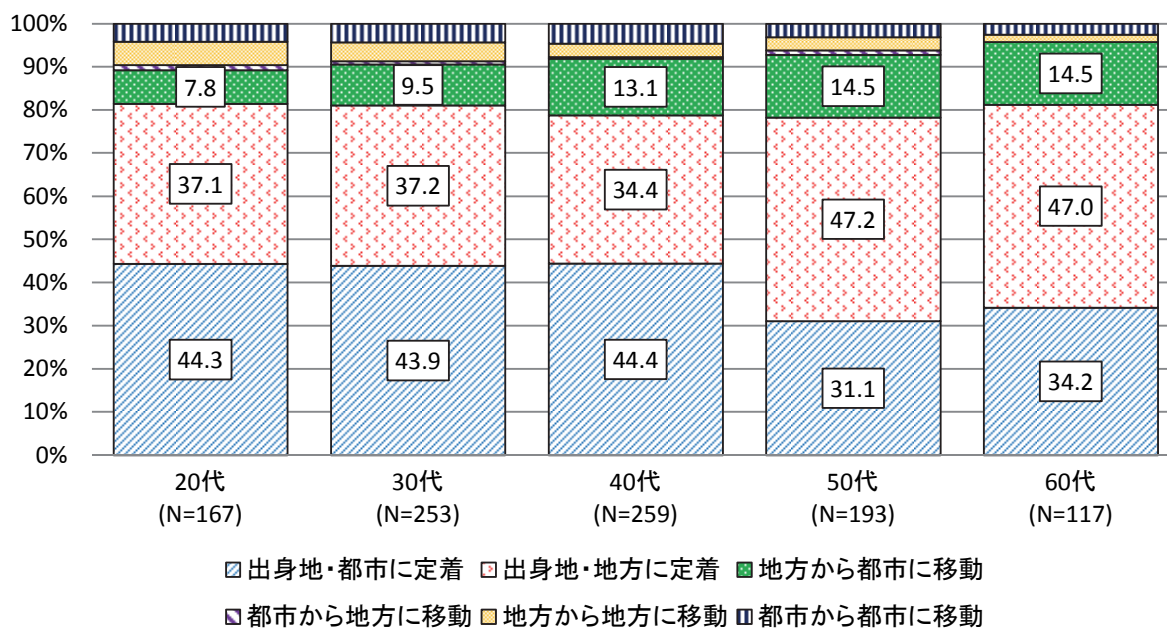
まず、男性の専修学校・短大・高専卒について見ると、50代、60代よりも40代以下の世代で「出身地・都市に定着」の割合が高く、「出身地・地方に定着」の割合が低いことが分かるが、両者を合算した出身地定着者の割合は世代によって大きく異ならない。

世代による変化が見られたのは、「地方から都市に移動」した者の割合であり、若い世代のほうが地方から都市への移動を経験する者の割合が低下する傾向が見られる（50代、60代：14.5%→20代：7.8%）。他方、「地方から地方に移動」については、それとは反対に、若い世代で微増傾向にある。

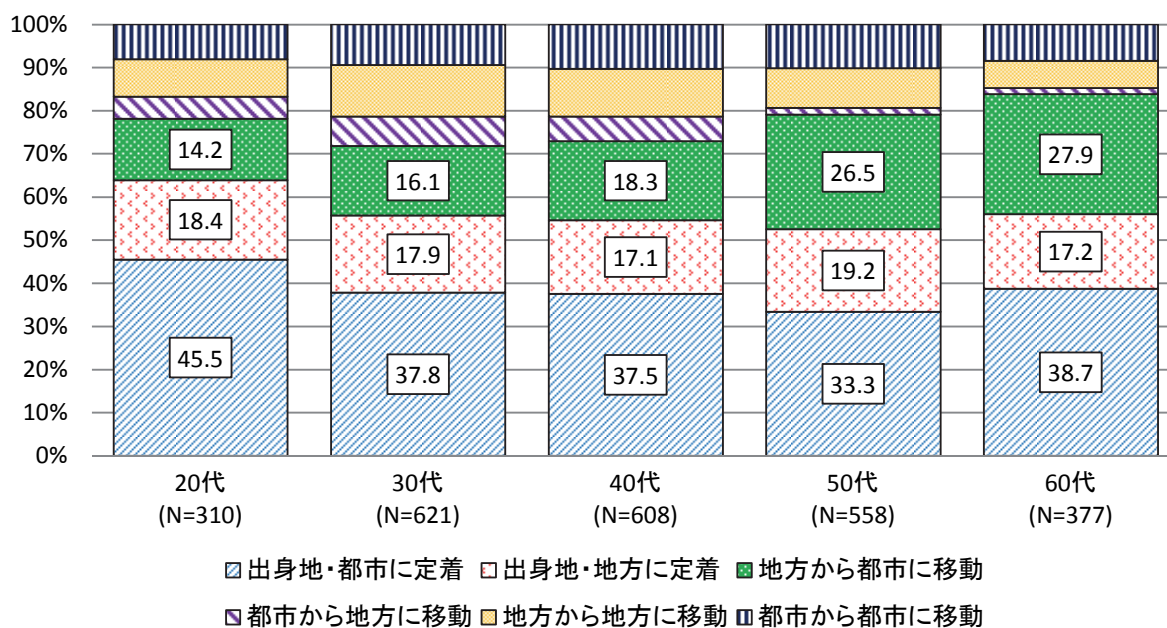
つづいて、男性の大学・大学院卒について、同様に見ていくと、都市部、地方部を合わせた「出身地に定着」の割合は、60代から50代の間で微減したが、その後の若い世代では出身地定着の割合が高まる傾向が見られる。それに替って、減少傾向が顕著なのが「地方から都市に移動」であり、50代、60代で2割台であった割合が、20代では1割台前半となっている（60代：27.9%→20代：14.2%）。こうした背景には、地方部における大学の新增設などの影響があると推測される。

図表1-3 世代・学歴別進学移動パターン（男性のみ）

## ① 男性／専修学校・短大・高専卒



## ② 男性／大学・大学院卒



つぎに、女性の場合はどうだろうか。専修学校・短大・高専卒、大学・大学院卒について、順に見ていこう。

女性の専修学校・短大・高専卒について見ると、50代よりも若い世代のほうが「出身地に定着」する割合が高くなっていることが分かる。ただし、「出身地・地方に定着」に関しては、30代、40代で3割台に減少し、再び20代で50代と同程度の4割台まで高まっている。他方、「地方から都市に移動」については、男性の場合と同様、減少する傾向にある（50代：

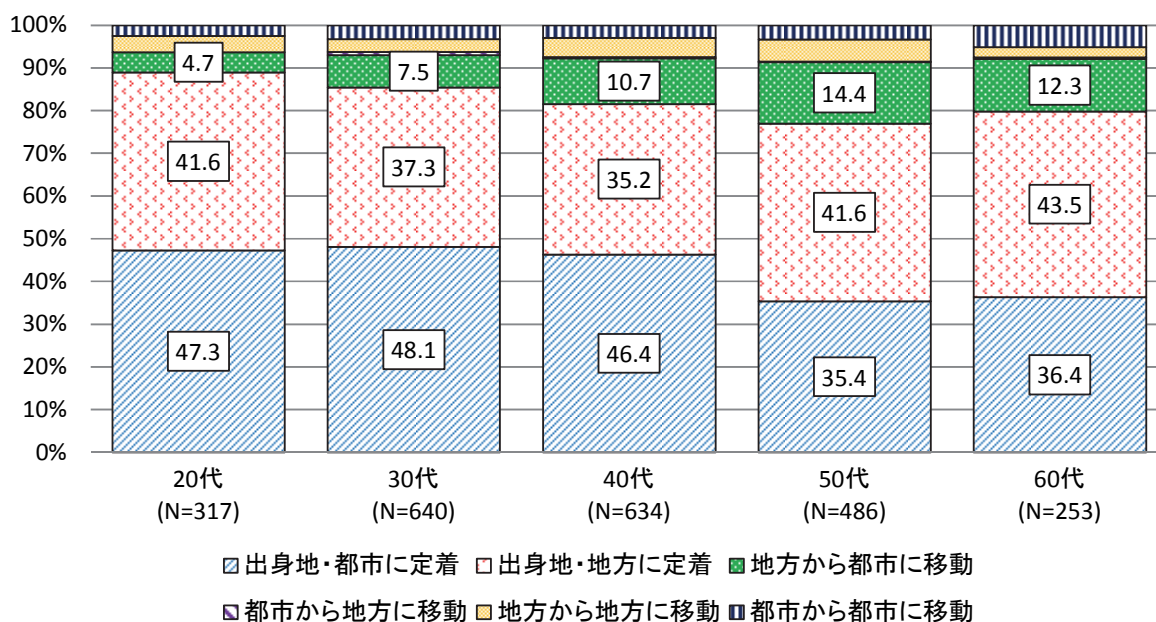


14.4%→20代：4.7%)。

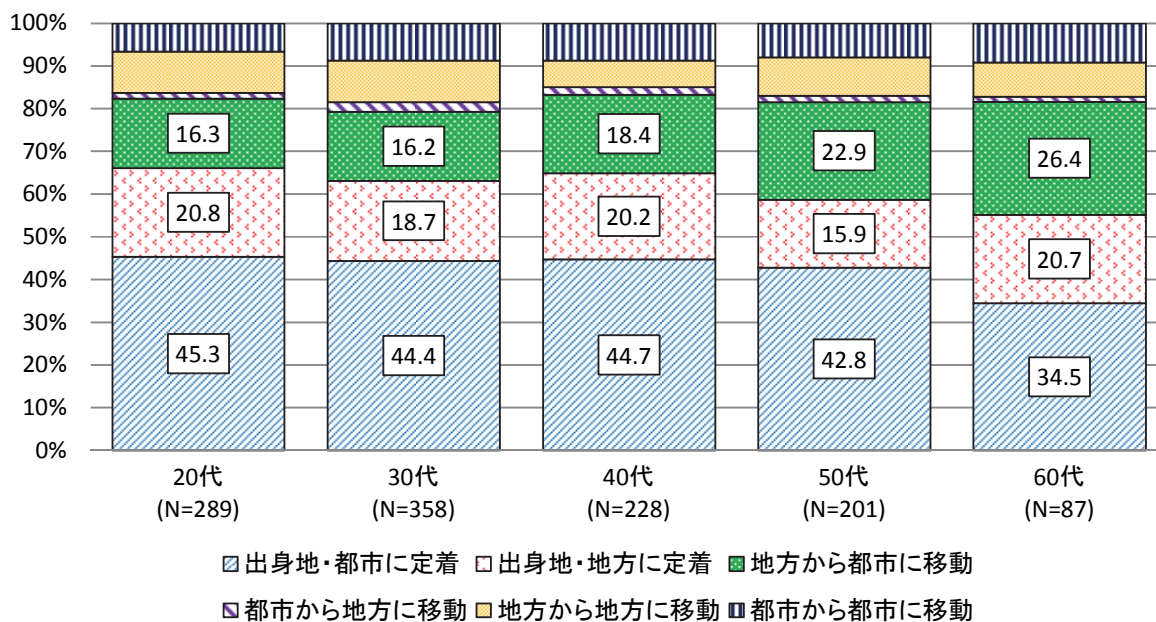
つづいて、女性の大学・大学院卒について見ると、50代、60代と比較して、40代から20代の世代で「出身地に定着」した者の割合は高くなっているが、それが一貫して増加傾向にあるとは言えない。他方、「地方から都市に移動」した者の割合は、男性の大学・大学院卒と同様、若い世代のほうが低く、減少傾向にあるが、その傾向は男性よりも緩やかなものとなっている（60代：26.4%→20代：16.3%）。

図表1-4 世代・学歴別進学移動パターン（女性のみ）

① 女性／専修学校・短大・高専卒



② 女性／大学・大学院卒



なお、高卒者も含めた学卒者全体（男女計）の進学移動の傾向については、都市部、地方部を含めた「出身地に定着」の割合が、50代から下の世代では8割程度で推移していること、移動者については、「地方から都市に移動」の割合が、50代をピークに微減していることが指摘できる。また、男女別に見ると、女性よりも男性で、「出身地に定着」、及び「地方から都市に移動」の割合の世代間での差が比較的大きいことが見てとれる。詳しくは、付属資料の図表付－1、図表付－2を参照のこと。

### 3. 男女・世代・学歴別に見た進学移動パターン－地方部出身者に限定して

このように、上記の結果から、世代や学歴によって進学移動パターンは異なることが確認されたが、特に出身地が地方部である者の移動には、世代間で大きな変化が起きているのではないかということが予想される。

また、進学時における地域間移動のパターンが世代間でどのように変化してきたのかをより厳密に検証するためには、世代ごとの出身地（都市部－地方部）の構成比の違いを考慮し、地方部出身者に限った分析が必要である。

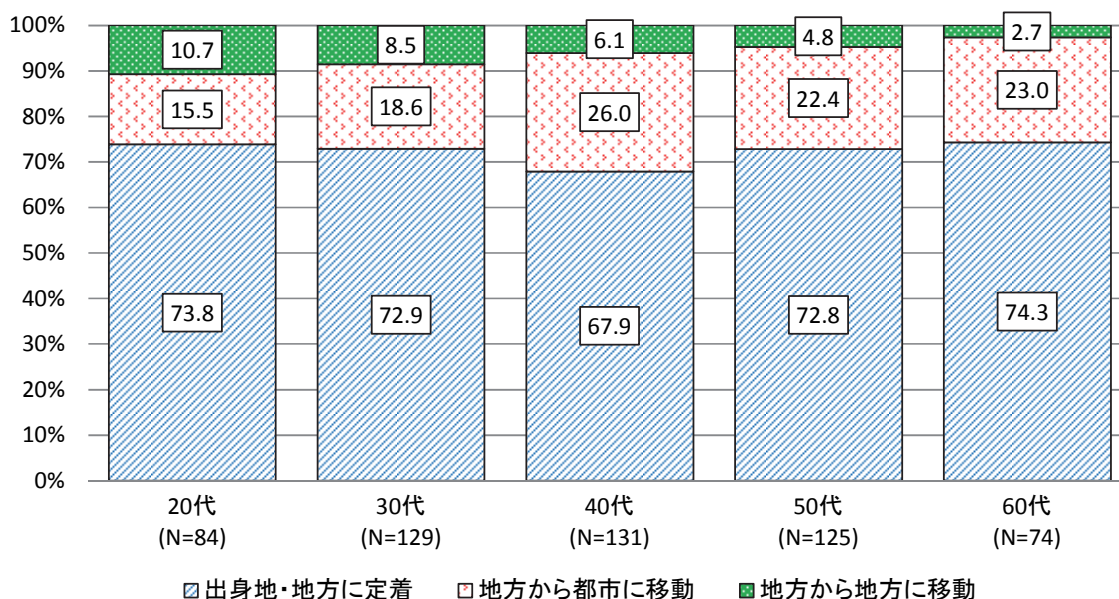
そのため、以下では、対象を出身地が地方部である者に限定し、地方からの進学移動のパターンの移り変わりを見ることで、進学時における地方部から都市部への移動者割合が増加しているのか否かを検討したい。なお、先と同様の理由から、男女別に専修学校・短大・高専卒と大学・大学院卒について見る。男性の結果は図表1－5に、女性の結果は図表1－6に掲載した。

まず、男性の専修学校・短大・高専卒について見ると、「出身地・地方に定着」では世代間でそれほど大きな変化はなく、7割前後で推移しているが、移動者に関しては変化が生じている。すなわち、20代、30代の若い世代で、「地方から都市に移動」が2割台から1割台に減少し（40代：26.0%→20代：15.5%）、替って、「地方から地方に移動」が1割程度まで増加する傾向にあることが分かる（60代：2.7%→20代：10.7%）。

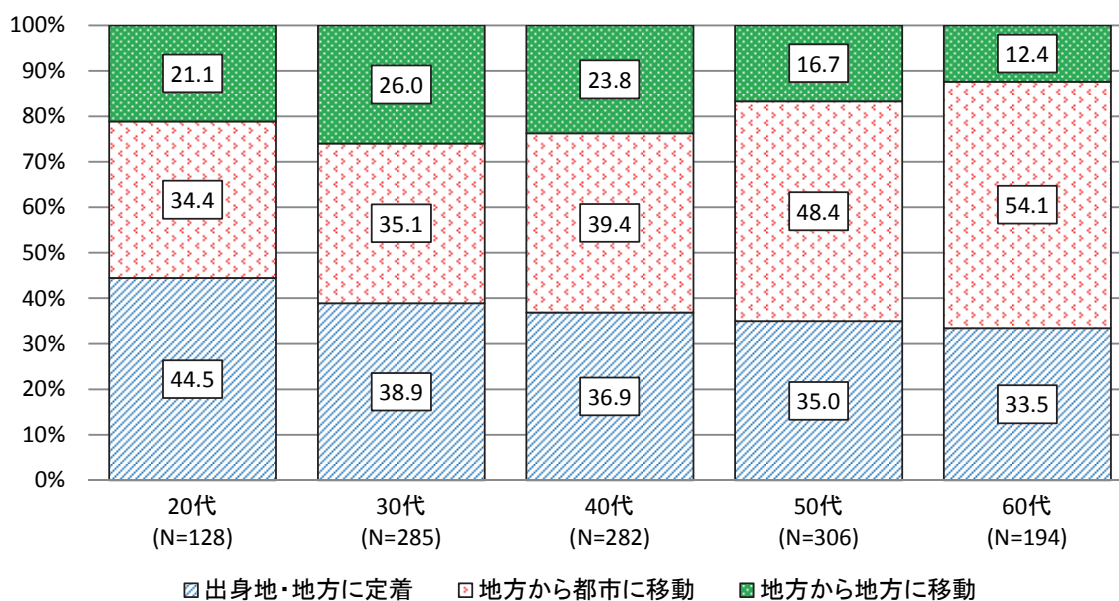
つぎに、男性の大学・大学院卒については、若い世代のほうが「出身地・地方に定着」の割合が高くなる傾向があり、60代で3割前半であった地元定着の割合が、20代では4割を超える値となっている（60代：33.5%→20代：44.5%）。他方、「地方から都市に移動」については、40代よりも上の世代で、その割合が「出身地・地方に定着」の割合を上回っていたが、30代よりも下の世代でそれが逆転している。つまり、世代が下がるにつれ、進学時に地方から都市へ出る者よりも、地元近隣で進学する者の割合が高まっているということが言える。

図表1-5 出身地・世代・学歴別進学移動パターン（出身地・地方部の男性のみ）

## ① 男性／専修学校・短大・高専卒



## ② 男性／大学・大学院卒



では、女性の場合はどうだろうか。つづいて、地方出身の女性について見ていこう。

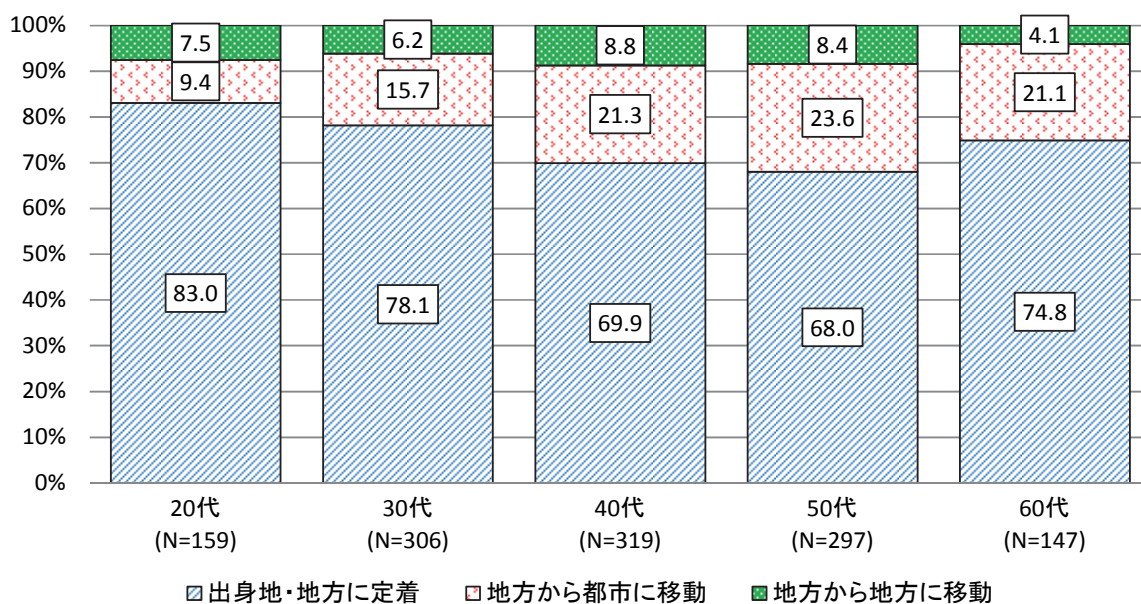
女性の専修学校・短大・高専卒から見ていくと、男性の専修学校・短大・高専卒と比較して、「出身地・地方に定着」の割合が大きく変化しており、30代よりも下の世代ではその割合が8割前後にまで及んでいる（50代：68.0%→20代：83.0%）。他方、それと併せて、「地方から都市に移動」は減少しており、20代では1割を下回るまでになっている（50代：23.6%→20代：9.4%）。「地方から地方に移動」の割合は世代間で大きく変化していないことから、専修学校・短大・高専卒の地方出身女性の場合、以前であれば進学時に地方から都市へと移

動する可能性のあった者が地元近隣の学校に進学するようになってきたのではないかと推測される。

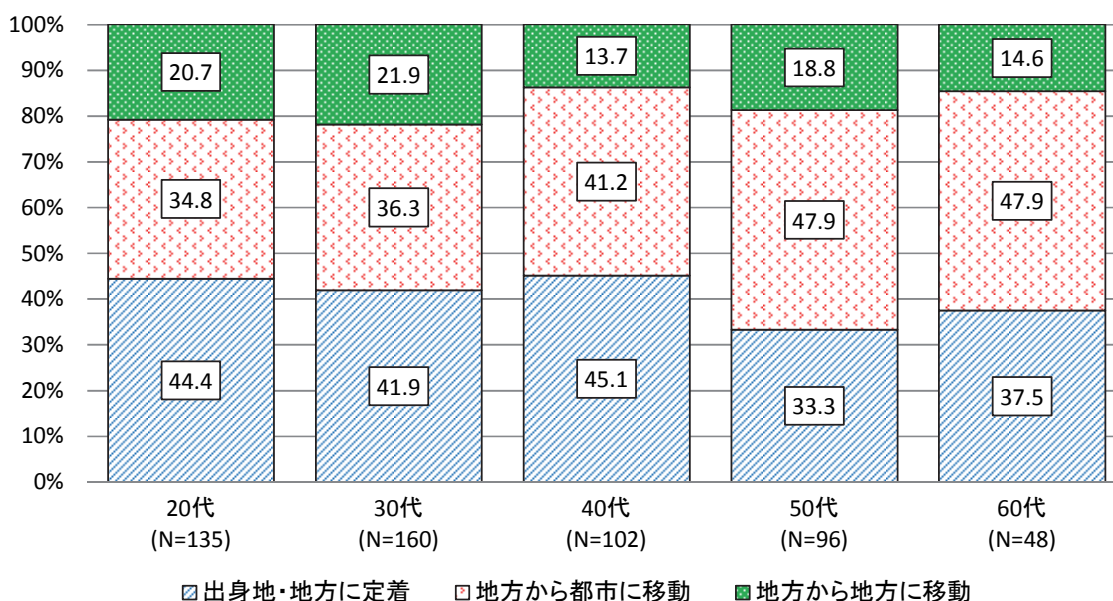
女性の大学・大学院卒については、専修学校・短大・高専卒と同様、「地方から都市への移動」が減少する傾向にあるが（50代：47.9%→20代：34.8%）、「出身地・地方に定着」の増加傾向は明瞭とは言えず、世代によって上がり下がりがある。「地方から地方に移動」に関してもそうであるが、20代、30代では、上の世代と比較して、その割合が2割台と高い傾向は見てとれる。

図表1-6 出身地・世代・学歴別進学移動パターン（出身地・地方部の女性のみ）

① 女性／専修学校・短大・高専卒



② 女性／大学・大学院卒



注：60代については、ケース数が50以下であるため、参考値とする。

なお、地方部出身の高卒者を含めた学卒者全体（男女計）の傾向としては、「出身地・地方に定着」の割合は、60代から40代にかけて減少していたが、その後は増加傾向に転じ、20代では7割5分が進学時に地域間移動を経験していないこと、また移動者については、「地方から都市に移動」の割合が、40代から20代にかけて減少しており、20代では1割5分程度になっていることが指摘できる。ただし、男女で違いがあり、地方部出身男性の学卒者全体では、40代から20代にかけて、「出身地・地方に定着」の割合が増加し、「地方から都市に移動」の割合が減少する傾向にあるが、地方部出身女性の学卒者全体では、「出身地・地方に定着」の割合が60代から20代にかけて減少し、「地方から都市に移動」の割合も40代から20代にかけて微減する傾向が見られる。詳しくは、付属資料の図表付－3を参照のこと。

### 第3節 就職移動パターン<sup>6</sup>

以上、前節では、進学時に関わる移動パターンの変化を見てきた。つづく本節では、「最後の学校を卒業したときの居住地」（＝進学地）と「はじめて仕事をもったときの居住地」（以下、「初職地」と同じ）の組合せを基に、人々の就職時点での地域間移動のパターンを検討する。なお、分析では、対象を「最後の学校卒業直後の仕事」が「正規職員」<sup>7</sup>である者に限定している。また、就職移動の場合も、進学移動の場合と同じく、あくまで居住地間の組合せであるため、「進学地に定着」に分類されるケースでも、最後の学校の所在地とはじめての仕事（以下、「初職」と同じ）の勤務地が一致しない場合があることなどに留意されたい。

#### 1. 男女別に見た就職移動パターン

はじめに、全体（男女・世代計）の傾向について、図表1－7を基に見てみると、（最後に卒業した学校からの）就職に伴った移動のパターンとして、「進学地に定着」の割合が最も高いことが分かる。具体的には、全体のうち、「進学地・都市に定着」が39.5%、「進学地・地方に定着」が34.1%を占めている。他方、就職移動をした者の中で最も高い割合なのが、「地方から都市に移動」で9.5%となっており、「都市から都市に移動」が6.8%でそれに続いている。

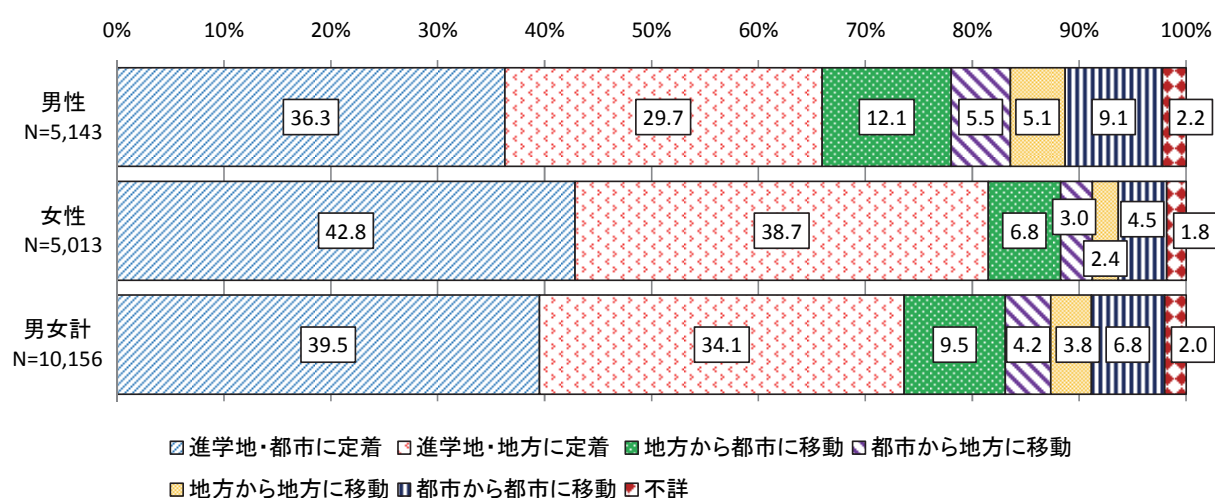
また、男女の就職移動について比較すると、男性よりも女性のほうが、初職に就く居住地としても進学地に定着する傾向があることが分かる。特に「進学地・地方に定着」で、男女でのポイント差が大きい。

<sup>6</sup> 就職移動の分析では、まだ卒業していない者、最終学校卒業時の年齢あるいは初職時の年齢が不詳の者、もしくは最終学校卒業時の年齢が初職時の年齢よりも高い者は対象から除いた。

<sup>7</sup> この場合の「正規職員」とは、人口移動調査における「従業上の地位」に関する区分の定義に従ったものであり、「一般職員又は正社員などと呼ばれている者」を意味する。

図表 1-7 男女別就職移動パターン

	男性		女性		男女計	
	実数	%	実数	%	実数	%
進学地・都市に定着	1,865	36.3	2,147	42.8	4,012	39.5
進学地・地方に定着	1,526	29.7	1,938	38.7	3,464	34.1
地方から都市に移動	622	12.1	340	6.8	962	9.5
都市から地方に移動	283	5.5	148	3.0	431	4.2
地方から地方に移動	264	5.1	122	2.4	386	3.8
都市から都市に移動	469	9.1	226	4.5	695	6.8
不詳	114	2.2	92	1.8	206	2.0
合計	5,143	100.0	5,013	100.0	10,156	100.0



## 2. 男女・世代・学歴別に見た就職移動パターン

では、世代や学歴ごとに就職移動パターンを検討した場合、どのような変化や相違が見られるだろうか。つぎに世代・学歴別就職移動パターンについて検討する。男性の結果は図表 1-8 に、女性の結果は図表 1-9 に掲載した。

まず、男性の結果から見ていこう。

男性の高卒について見てみると、地方部の「進学地に定着」が高まり（60代：40.4%→20代：59.2%）、「地方から都市に移動」する者の割合が減少している（60代：22.0%→20代：5.3%）。「進学地・都市に定着」については、40代で約4割と最も高くなるが、その後の世代では減少傾向にある。ただし、これは都市部における高卒者の就職移動が活発になっているということではなく、都市部に住む高卒者の割合が大きく減少したためであると考えられる。

男性の専修学校・短大・高専卒については、「進学地に定着」の割合が高まる傾向が30代まで見られたが、その後20代では移動する者の割合が若干高まっている。「地方から都市に移動」の割合は、高卒者同様に減少している（50代：16.5%→20代：7.3%）。

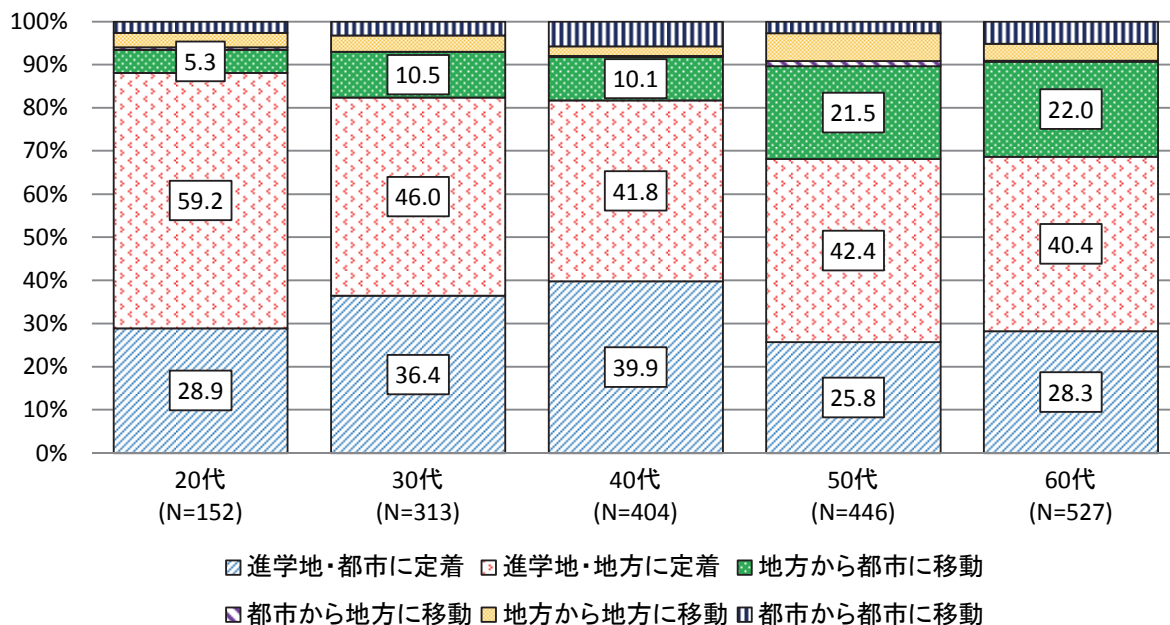
つづいて、男性の大学・大学院卒について見てみると、60代から30代まででは「進学地・都市に定着」の割合が減少し、「進学地・地方に定着」の割合が増加する傾向にあったが、20



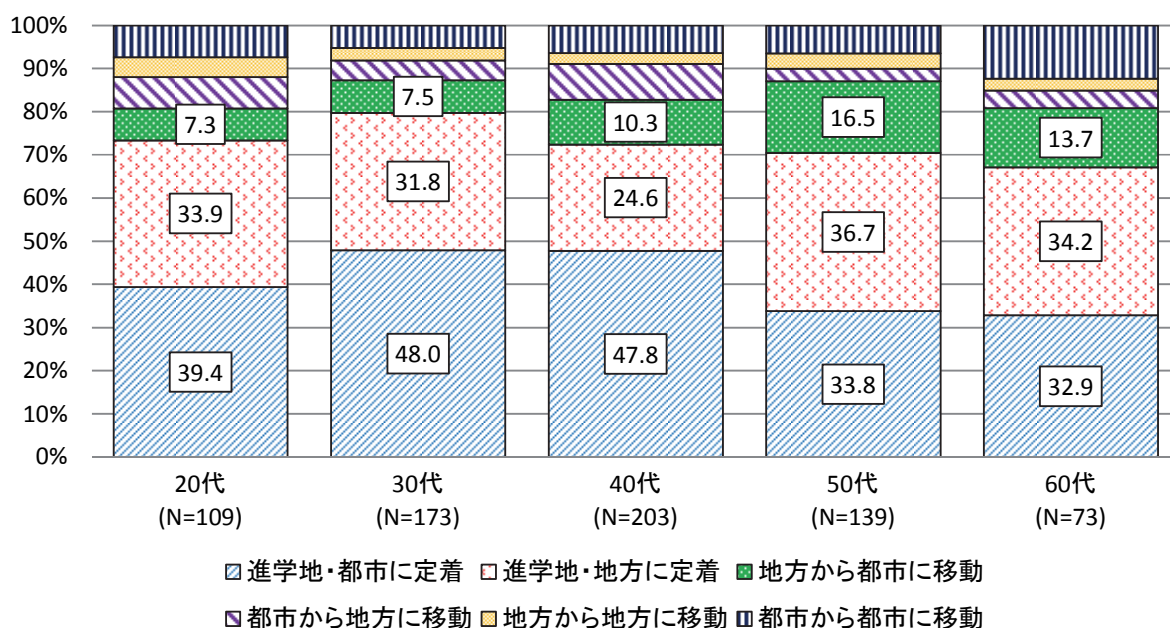
代では都市に定着する割合が高まり、地方に定着する割合は減少している。また、両者を合算した「進学地に定着」の割合は、30代まで減少傾向にあったが、20代では再び高まっている。他方、就職移動を経験した場合の移動先の変化については、顕著な増減の傾向は見えてこない。

図表 1-8 世代・学歴別就職移動パターン（男性のみ）

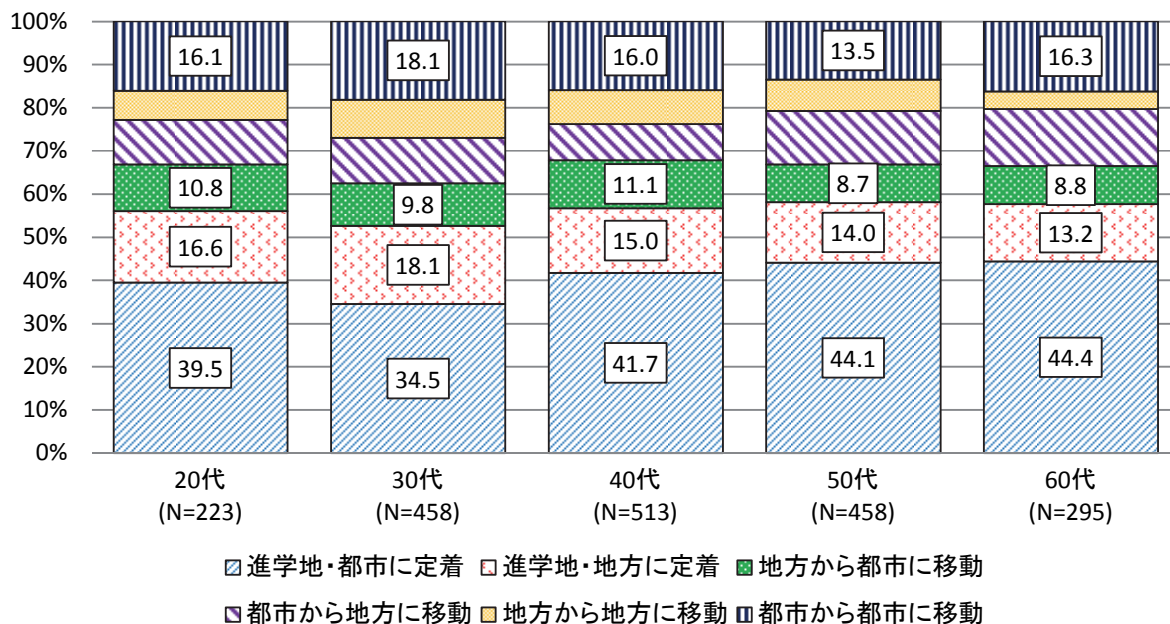
① 男性／高卒



② 男性／専修学校・短大・高専卒



## ③ 男性／大学・大学院卒



つぎに、女性の結果を見ていこう。

女性の高卒について見てみると、男性の高卒者と同様、「進学地に定着」がかなりの割合を占めており、特に30代でその値が最も高い。「地方から都市に移動」に関しては、一貫した減少傾向は見られず、30代で5%以下にまで落ちていた割合が、20代では微増している。とはいえ、高卒女性の場合、どの世代でも、高校卒業時の居住地から通勤可能な範囲で就職する場合が大半を占めていることが分かる。

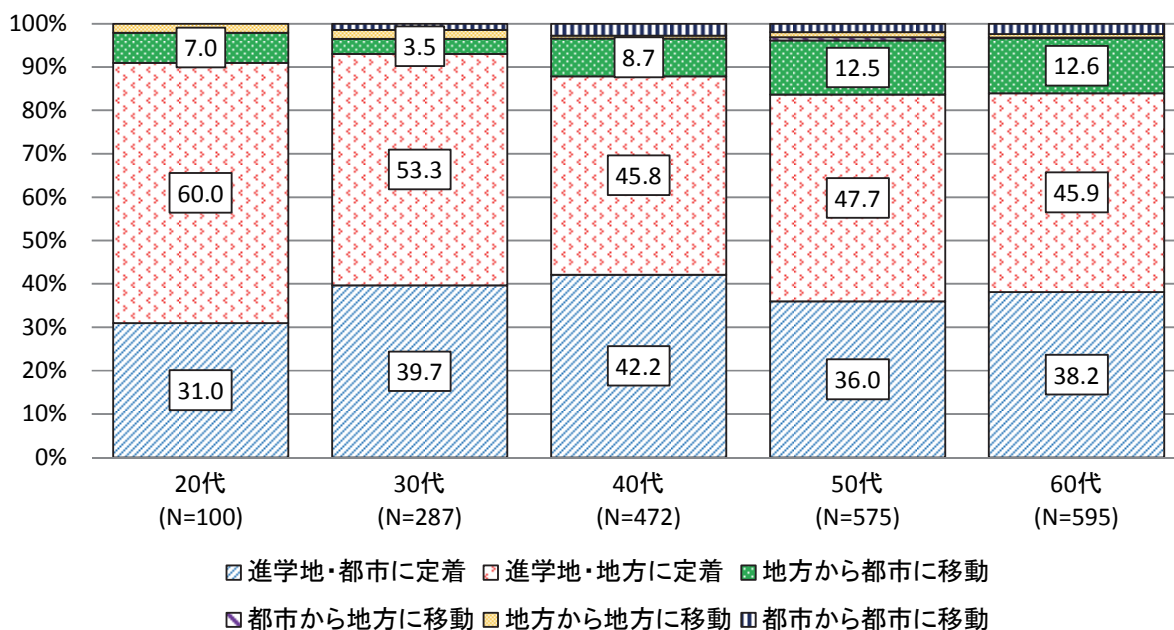
女性の専修学校・短大・高専卒については、20代の移動者で多少動きがあるものの、「進学地に定着」がどの世代でも多数となっており、その割合は高まる傾向にある。

女性の大学・大学院卒の場合、どうだろうか。これについて見てみると、若い世代のほうが「進学地・都市に定着」の割合が減少する傾向にある（50代：58.2%→20代：42.4%）。大学・大学院卒の男性の場合、就職移動における「進学地に定着」の割合は、20代で高まる傾向が見られたが、女性の場合はそうっておらず、30代よりも20代のほうが就職時に「進学地に定着」する割合が減少している。他方、それに替って、若い世代で増加傾向にあるのが「都市から都市に移動」であり、20代、30代では15%前後となっている（50代：6.0%→20代：16.7%）。

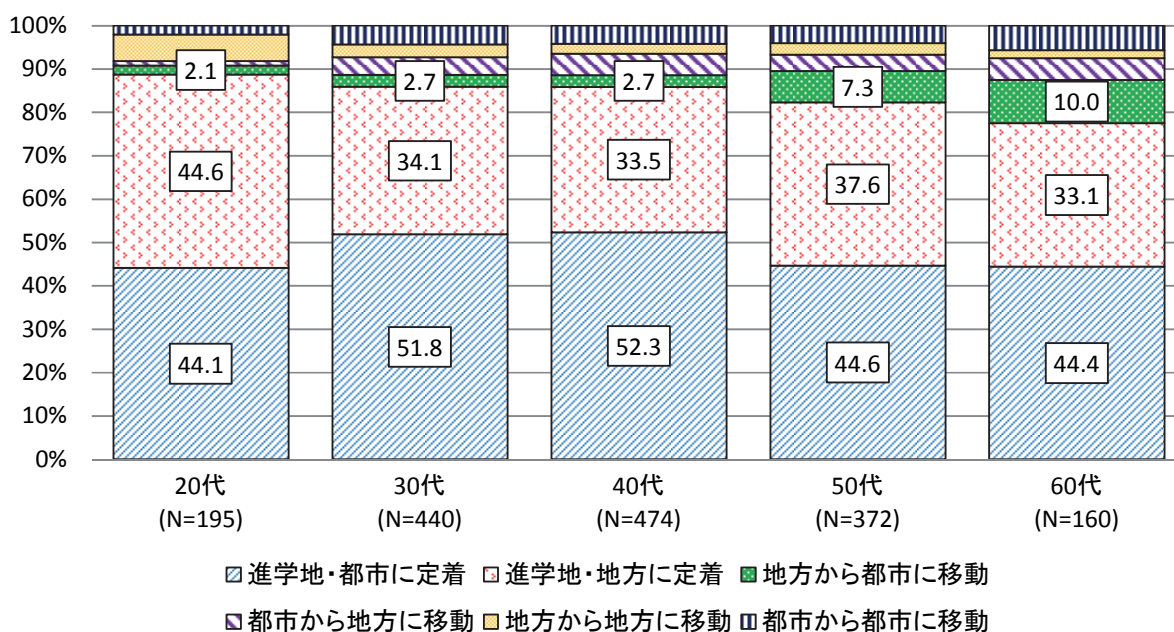


図表1-9 世代・学歴別就職移動パターン（女性のみ）

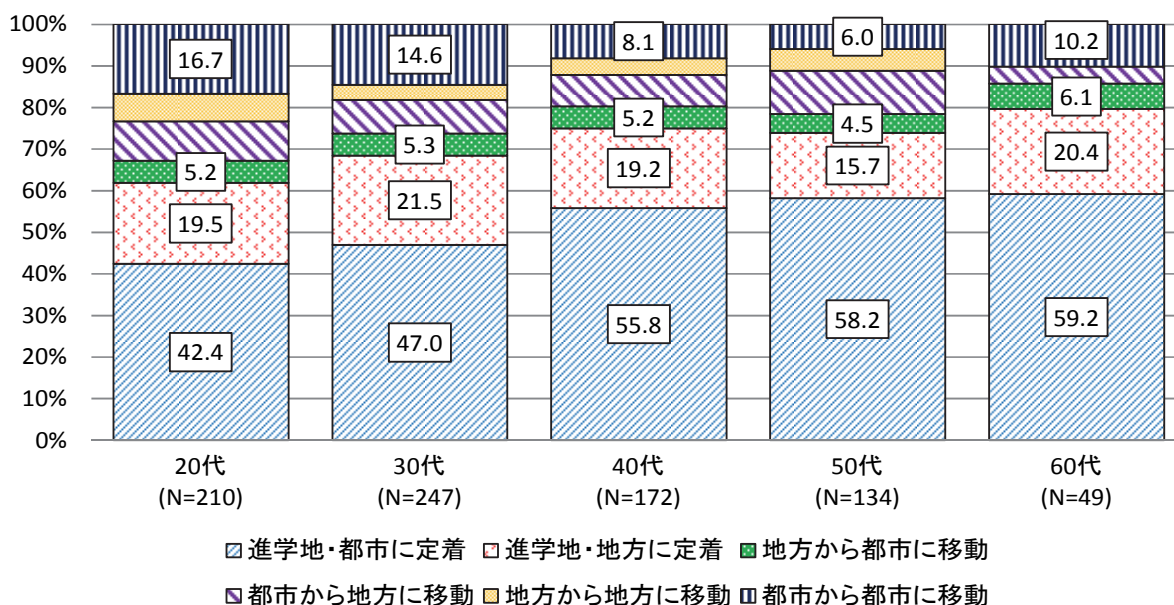
## ① 女性／高卒



## ② 女性／専修学校・短大・高専卒



## ③ 女性／大学・大学院卒



注：60代については、ケース数が50以下であるため、参考値とする。

なお、高卒から大学・大学院卒までの学卒者全体（男女計）の就職移動の傾向としては、都市部、地方部を合わせた「進学地に定着」の割合は40代をピークに微減し、「地方から都市に移動」の割合も60代から20代にかけて半減していることなどが指摘できる。また、男女別に見ると、男女ともに「地方から都市に移動」の割合は減少傾向にあるが、女性の場合、男性とは異なり、「都市から都市に移動」の割合が50代から20代にかけて倍増していることなどが読みとれる。詳しくは、付属資料の図表付－4、図表付－5を参照のこと。

## 3. 男女・世代・学歴別に見た就職移動パターン—地方部の学校卒業者に限定して

では、地方部の学校卒業者に限って見た場合、就職移動には世代間でどのような変化が見られるだろうか。

就職移動パターンが世代間でどのように変化してきたのかをより厳密に検討するには、世代ごとの進学地（都市部—地方部）の構成比の違いを考慮した分析が必要であり重要だと考えられる。そのため、ここでは地方部の学校卒業者に着目し、彼らに対象を限定した上で、学歴や世代による就職移動パターンの違いをさらに見ていきたい。地方部の学校卒業者の世代・学歴別就職移動パターンを示したのが、図表1－10（男性）及び図表1－11（女性）である。

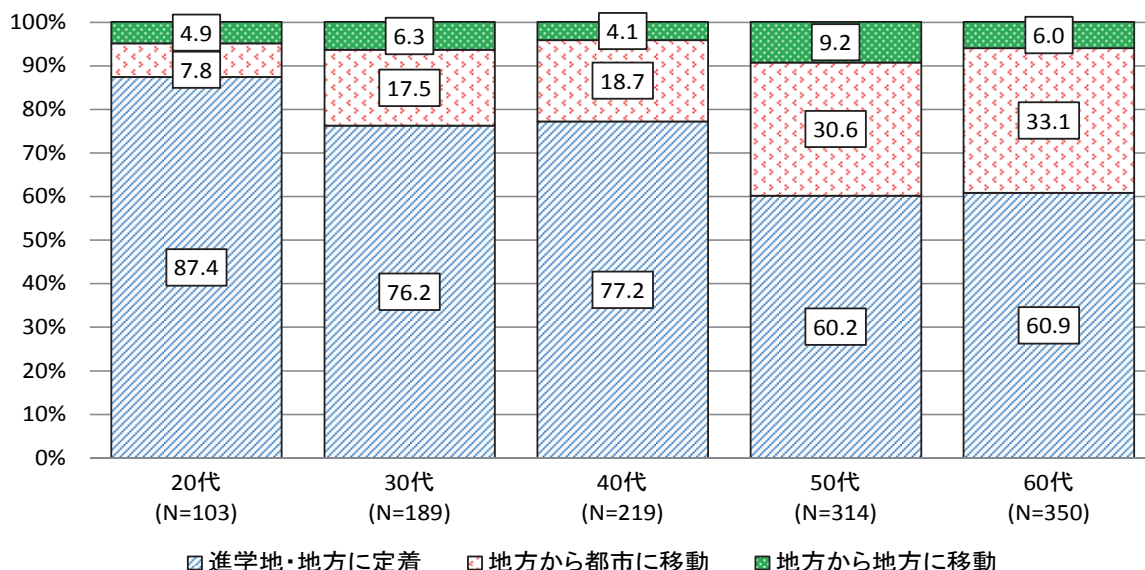
まず、男性の高卒については、50代、60代では3割程度を占めていた「地方から都市に移動」の割合が、30代、40代では2割以下、20代では1割以下（7.8%）にまで落ち込み、替って、「進学地・地方に定着」の割合が、6割台から9割弱にまで高まったことが分かる（50代：60.2%→20代：87.4%）。

男性の専修学校・短大・高専卒の場合も、「地方から都市に移動」の割合が減少し（50代：29.1%→30代：17.8%）、「進学地・地方に定着」の割合が増加傾向にある（50代：64.6%→30代：75.3%）。しかし、高卒に比べると、その動きは大きくない。

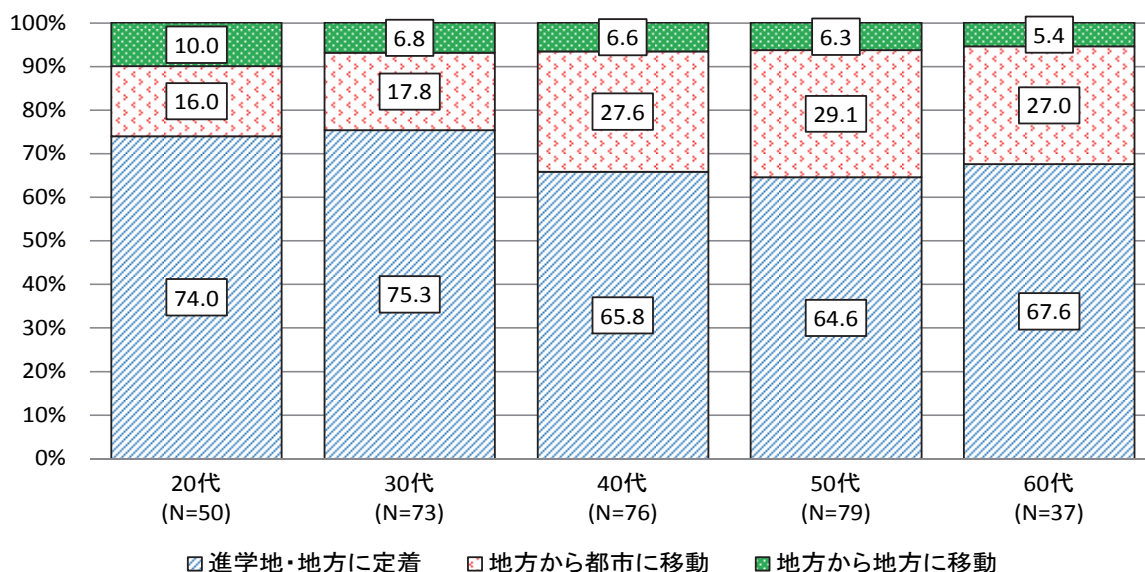
他方、男性の大学・大学院卒について見ると、「進学地・地方に定着」については、60代から40代にかけて減少傾向にあったが、30代で増加し、20代ではほとんど変化がないことが分かる。就職に伴い「地方から都市に移動」した者は、どの世代でも、3割前後で推移しており、「地方から地方に移動」した者は、50代から30代まで2割台前半を占めていたが、20代では微減し、2割を下回る割合（19.7%）となっている。

図表1-10 進学地・世代・学歴別就職移動パターン（進学地・地方部の男性のみ）

① 男性／高卒

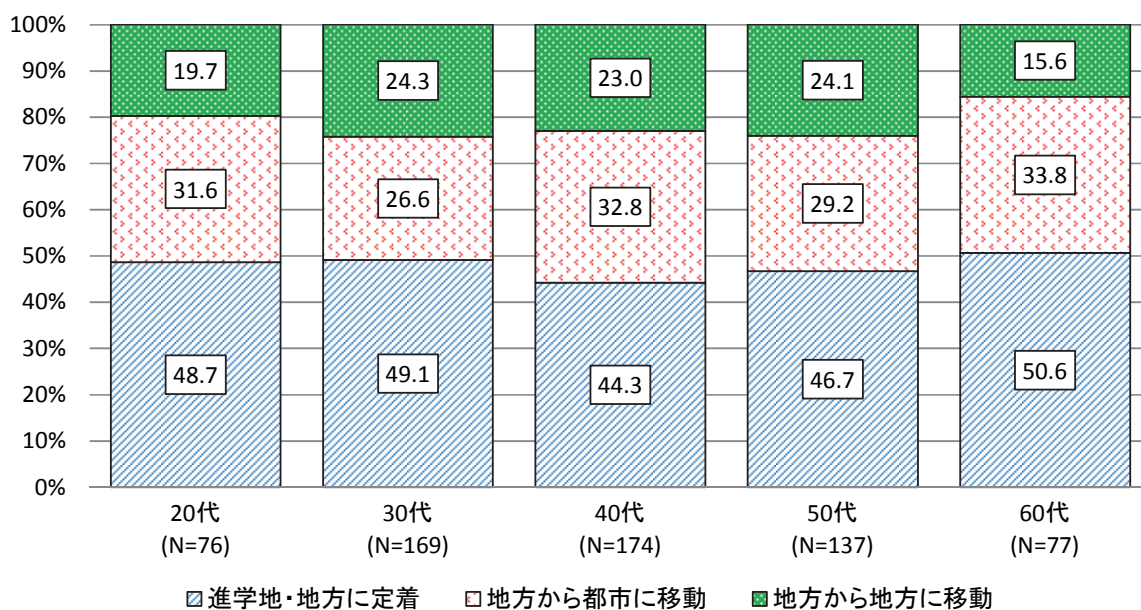


② 男性／専修学校・短大・高専卒



注：20代、60代については、ケース数が50以下であるため、参考値とする。

## ③ 男性／大学・大学院卒



つづいて、地方部の学校卒業生である女性の場合は、どのような傾向が見られるだろうか。

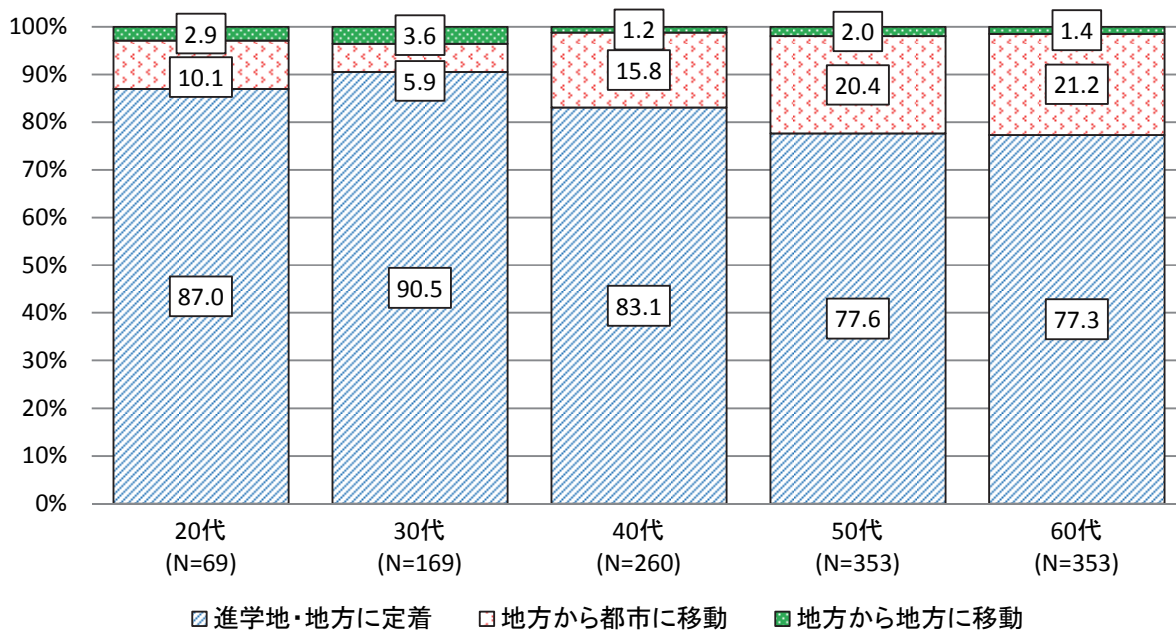
女性の高卒については、50代、60代で7割台にあった「進学地・地方に定着」が、その後高まり、20代、30代では9割前後にまでなっている。「地方から都市に移動」については、60代から30代にかけて、2割台から1割以下まで減少しているが、20代で微増する傾向が見られる。「地方から地方に移動」については、20代、30代で先行世代よりも若干高い割合となっている。

つぎに女性の専修学校・短大・高専卒について見ると、「進学地・地方に定着」は、60代から40代にかけて、7割台前半から8割台半ばまで高まり、その後微減する傾向にある。移動者については、60代から20代にかけて、「地方から都市に移動」が2割台から1割以下にまで減少し（60代：22.2%→20代：3.9%）、替って、「地方から地方に移動」が5%未満から1割程度にまで高まる変化（60代：4.2%→20代：11.7%）が見てとれる。専修学校・短大・高専卒の女性の場合、学校卒業後に都市部へと移動し就職をするというよりは、同じ地方部に残るか、他の地方部に移動し就職するケースが、世代が下がるほど多くなるようである。

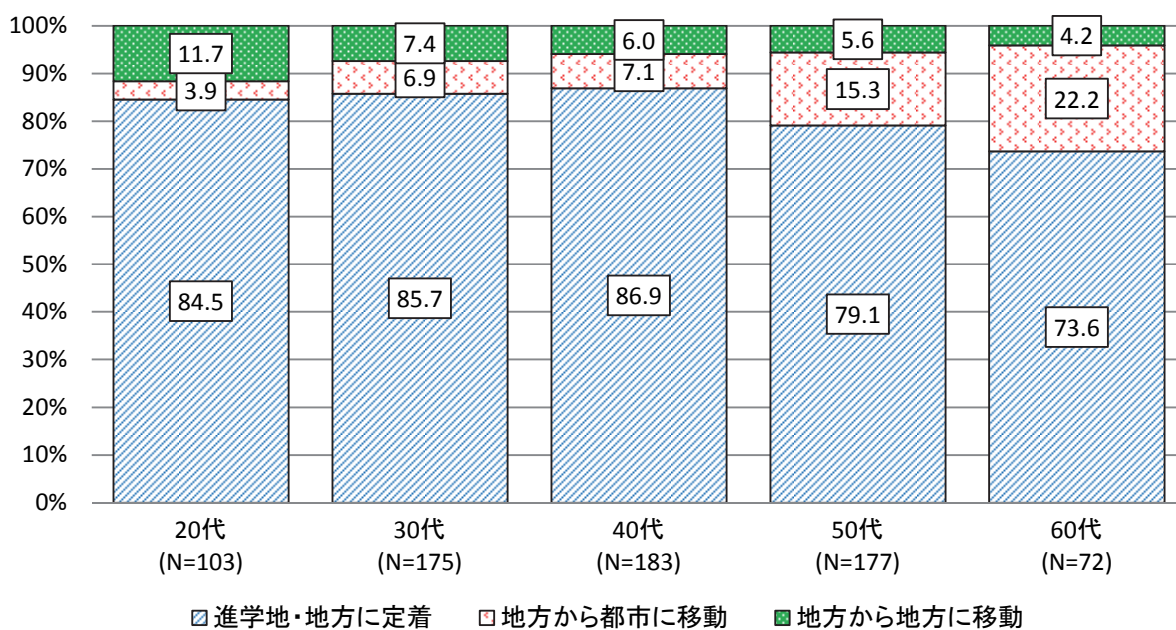
では、女性の大学・大学院卒の場合は、どうだろうか。ここでは、40代以上の世代で地方部の大学・大学院を卒業した女性のサンプルが少数のため、20代と30代のみについて記述するが、図表1-11③の図表から、30代よりも20代で、「進学地・地方に定着」の割合が減少し、「地方から地方に移動」の割合が高まる傾向が見られる。

図表1-11 進学地・世代・学歴別就職移動パターン（進学地・地方部の女性のみ）

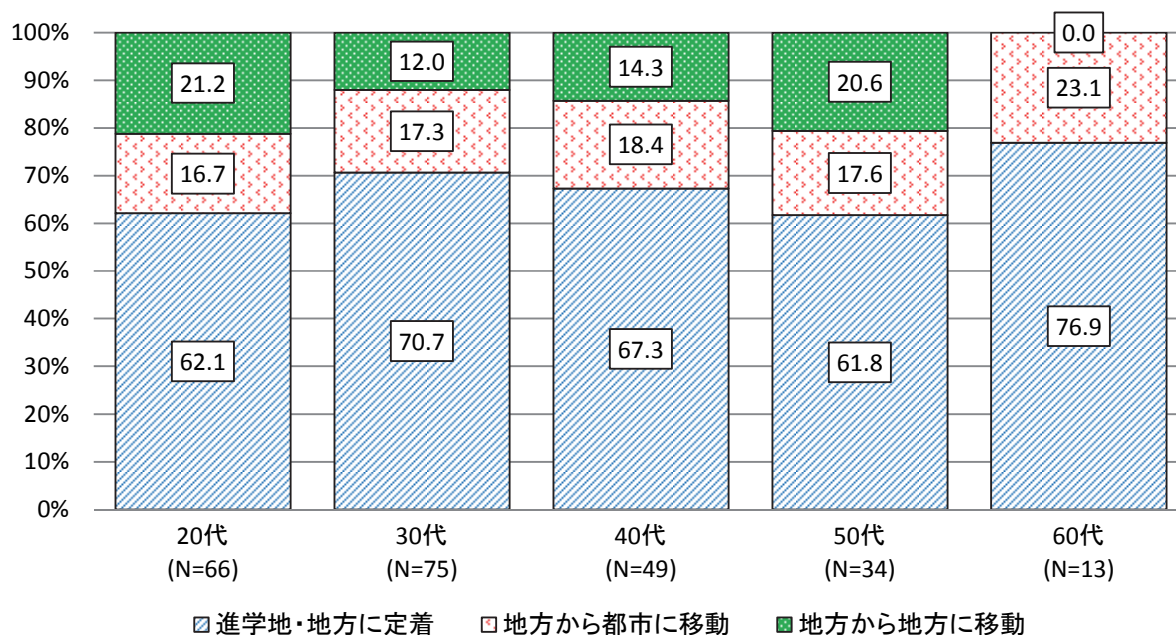
## ① 女性／高卒



## ② 女性／専修学校・短大・高専卒



## ③ 女性／大学・大学院卒



注: 40代～60代については、ケース数が50以下であるため、参考値とする。

なお、地方部の学校卒業者全体（男女計）の就職移動については、「進学地・地方に定着」の割合が、60代から20代にかけて、6割後半から7割5分程度にまで増加し、替って、「地方から都市に移動」の割合が、2割後半から1割前半にまで減少する傾向が指摘できる。「地方から地方に移動」の割合も、進学地定着と同様、徐々に増加している。男女別には、男性では、50代から20代にかけて、「進学地・地方に定着」の割合が5割後半から7割まで増加し、「地方から都市に移動」の割合が3割台から1割後半にまで減少しているが、女性では、20代で再度、前者の割合が減少し、後者の割合が微増する結果が見られた。詳しくは、付属資料の図表付－6を参照のこと。

#### 第4節 進学・就職に伴う移動パターン（O-E-Jパターン）<sup>8</sup>

最後に、本節では、出身地からの進学や就職に伴う移動のパターン（O-E-Jパターン）について検討する。ここでO-E-Jパターンとは、「中学校を卒業したときの居住地」（＝出身地）、「最後の学校を卒業したときの居住地」（＝進学地）、「はじめて仕事をもったときの居住地」（＝初職地）を組み合わせた、3時点での居住地の変化であり、これを検討することによって、若年期での進学と就職に伴った地域間移動の傾向性を明らかにできると考えられる。なお、分析では、上記3時点の組合せから作成された22パターンを8パターンに再度類型化し、それを使用している（各パターンの内訳は図表1-12を参照）。また、就職移動の場合

<sup>8</sup> O-E-Jパターンの分析では、まだ卒業していない者、最終学校卒業時の年齢あるいは初職時の年齢が不詳の者、もしくは最終学校卒業時の年齢が初職時の年齢よりも高い者は対象から除いた。



と同様、分析対象は「最後の学校卒業直後の仕事」が「正規職員」である者に限定されている。

### 1. 男女別に見た O-E-J パターン

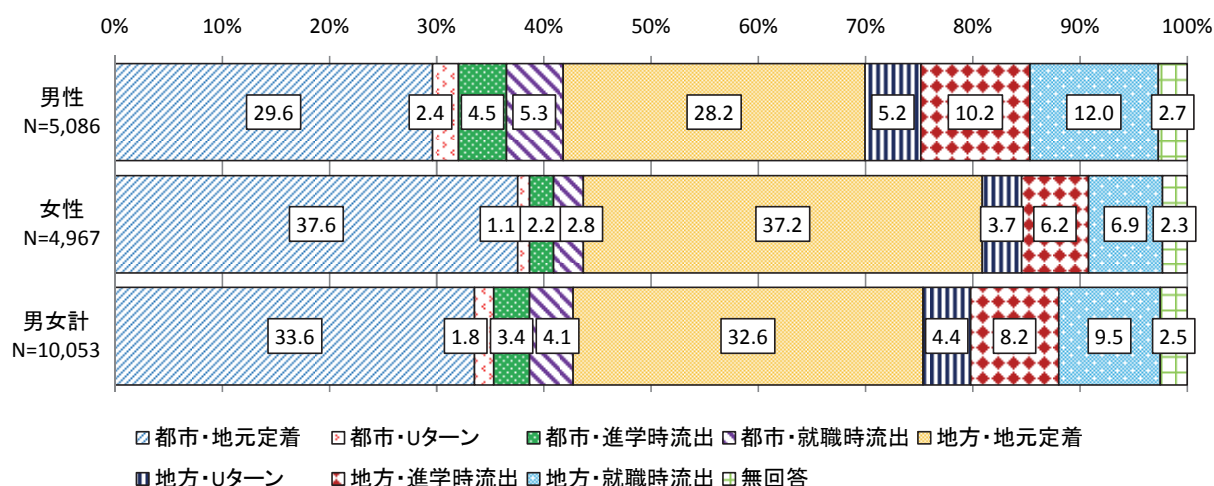
まず、全体（男女・世代計）について、図表 1-12 を基に、O-E-J パターンを見ると、「都市・地元定着」が 33.6%、「地方・地元定着」が 32.6%となっており、最終学校卒業時、初職時ともに出身地にとどまった者、すなわち「地元定着」者が半数以上を占めていることが分かる。他方、進学時、あるいは初職時に他都道府県へと移動した者について見ると、全体（男女・世代計）のうち、出身地に戻った「Uターン」が 6%程度、「進学時流出」が 12%程度、「就職時流出」が 14%程度を占めており<sup>9</sup>、どのパターンについても、都市部より地方部でその割合が高い。

また、男女の O-E-J パターンを比較すると、男性よりも女性で「地元定着」の割合が高く、「都市・地元定着」、「地方・地元定着」とともに、男女で 10 ポイント近い差が見られる。移動者については、男女でポイント差が大きいパターンとして、「地方・進学時流出」と「地方・就職時流出」があり、前者は 4 ポイント、後者は 5 ポイント、女性よりも男性で高い割合となっている。

図表 1-12 男女別 O-E-J パターン

中学卒業時	→ 最終学校卒業時	→ 初職時	移動パターン	男性 (実数, %)	女性 (実数, %)	男女計 (実数, %)
出身地(都市)	出身地	出身地	→ 都市・地元定着	1,507 29.7	1,866 37.6	3,373 33.6
出身地(都市)	異なる都市へ移動	出身地	} 都市・Uターン	79 1.6	47 0.9	126 1.3
出身地(都市)	地方へ移動	出身地		44 0.9	8 0.2	52 0.5
出身地(都市)	異なる都市へ移動	同じ都市で定着	} 都市・進学時流出	101 2.0	82 1.7	183 1.8
出身地(都市)	地方へ移動	異なる都市へ移動		18 0.4	5 0.1	23 0.2
出身地(都市)	異なる都市へ移動	地方へ移動		20 0.4	5 0.1	25 0.2
出身地(都市)	地方へ移動	同じ地方で定着		26 0.5	7 0.1	33 0.3
出身地(都市)	異なる都市へ移動	異なる都市へ移動		49 1.0	11 0.2	60 0.6
出身地(都市)	地方へ移動	異なる地方へ移動		13 0.3	0 0.0	13 0.1
出身地(都市)	出身地	異なる都市へ移動	} 都市・就職時流出	224 4.4	121 2.4	345 3.4
出身地(都市)	出身地	地方へ移動		45 0.9	18 0.4	63 0.6
出身地(地方)	出身地	出身地	→ 地方・地元定着	1,432 28.3	1,848 37.2	3,280 32.6
出身地(地方)	異なる地方へ移動	出身地	} 地方・Uターン	92 1.8	67 1.3	159 1.6
出身地(地方)	都市へ移動	出身地		172 3.4	116 2.3	288 2.9
出身地(地方)	異なる地方へ移動	同じ地方で定着	} 地方・進学時流出	42 0.8	56 1.1	98 1.0
出身地(地方)	都市へ移動	異なる地方へ移動		42 0.8	8 0.2	50 0.5
出身地(地方)	異なる地方へ移動	都市へ移動		70 1.4	23 0.5	93 0.9
出身地(地方)	都市へ移動	同じ都市で定着		228 4.5	172 3.5	400 4.0
出身地(地方)	異なる地方へ移動	異なる地方へ移動		32 0.6	7 0.1	39 0.4
出身地(地方)	都市へ移動	異なる都市へ移動		104 2.1	43 0.9	147 1.5
出身地(地方)	出身地	異なる地方へ移動	} 地方・就職時流出	126 2.5	43 0.9	169 1.7
出身地(地方)	出身地	都市へ移動		483 9.5	299 6.0	782 7.8
不詳				137 2.7	115 2.3	252 2.5
合計				5,068 100.0	4,967 100.0	10,033 100.0

<sup>9</sup> それぞれ、都市部、地方部を合わせた割合。



## 2. 男女・世代・学歴別に見た O-E-J パターン

このように O-E-J パターン全体に占める「地元定着」者の割合は高く、男性よりも女性でその傾向が強いことが確認されたが、先に検討した進学移動、就職移動の場合と同様、誰が移動するか、しないかには、学歴や世代による違いがある。そのため、以下では、世代・学歴別に O-E-J パターンを検討し、世代間で学歴別にどのような移動パターンの変化が見られるのかを確認する。男性の結果は図表 1-13、女性の結果は図表 1-14 に掲載したとおりである。

はじめに男性の結果から見よう。

男性の高卒については、「地方・地元定着」の割合が 20 代、30 代で高まる傾向が見られ、都市部、地方部を合わせた「地元定着」の割合も若い世代のほうが高くなっている。「都市・地元定着」については、40 代で最も高く、その後の世代で減少傾向にあるが、これは都市部の高卒者の割合が減少したためであると考えられる。他方、移動者に関して、大きな変化が見られるのが、「地方・就職時流出」であり、50 代、60 代では 2 割台であったが、その後 30 代、40 代では 1 割台、20 代では 1 割以下にまで減少している (50 代:27.7%→20 代:7.9%)。

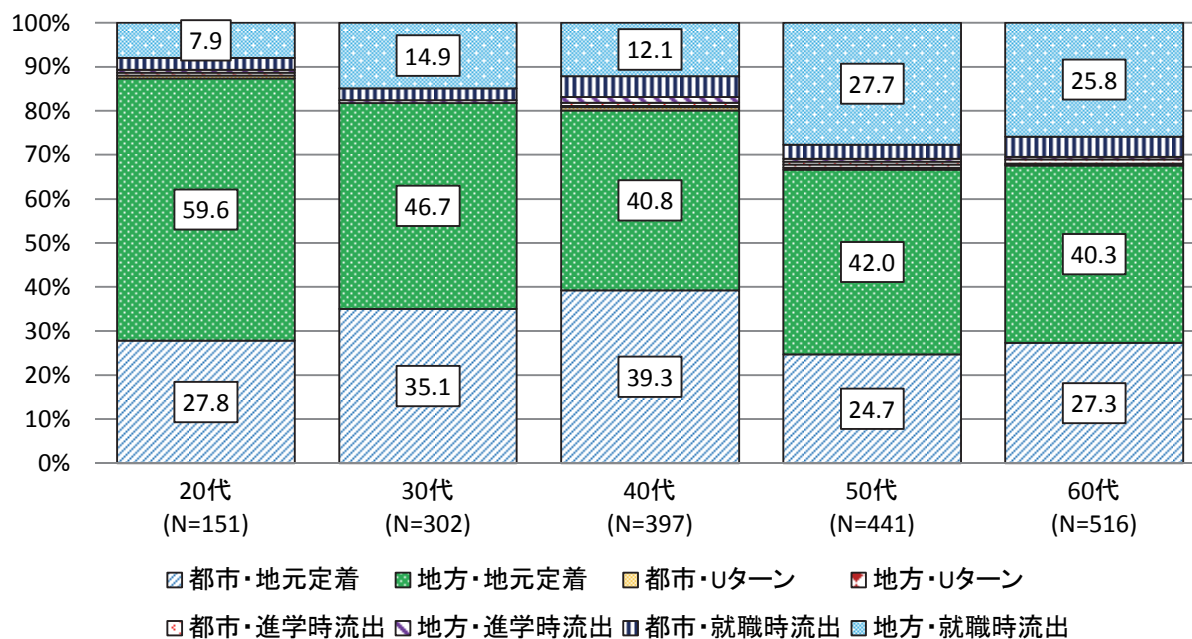
男性の専修学校・短大・高専卒については、60 代から 30 代まで増加傾向にあった「地元定着」の割合が、20 代で減少している。それに替って、30 代から 20 代では、地方部出身者の「Uターン」、「進学時流出」などが微増する傾向が見られる。

つづいて、男性の大学・大学院卒については、どのような変化があるだろうか。図表 1-13③を見てみると、「地元定着」、特に「都市・地元定着」の割合は 30 代で減少したが、20 代で高まっていることが分かる。進学時あるいは就職時での移動については、50 代、60 代で 2 割台であった「地方・進学時流出」が 20 代では 1 割台前半 (13.3%) にまで減少してきたことや、初職時に出身地に戻った「地方・Uターン」が 40 代から 20 代にかけて微増する傾向 (40 代:8.2%→20 代:12.4%) が見てとれる。ここから特に地方部出身者で移動パターンの変化が大きいと考えられるが、それについては後述する。

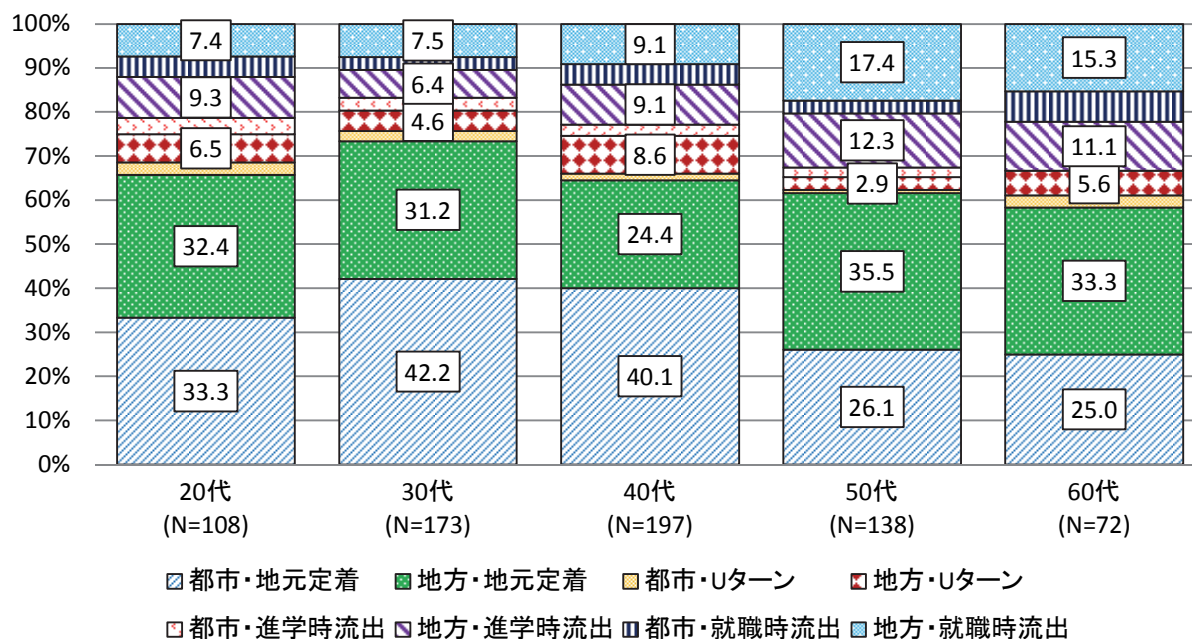


図表1-13 世代・学歴別 O-E-J パターン（男性のみ）

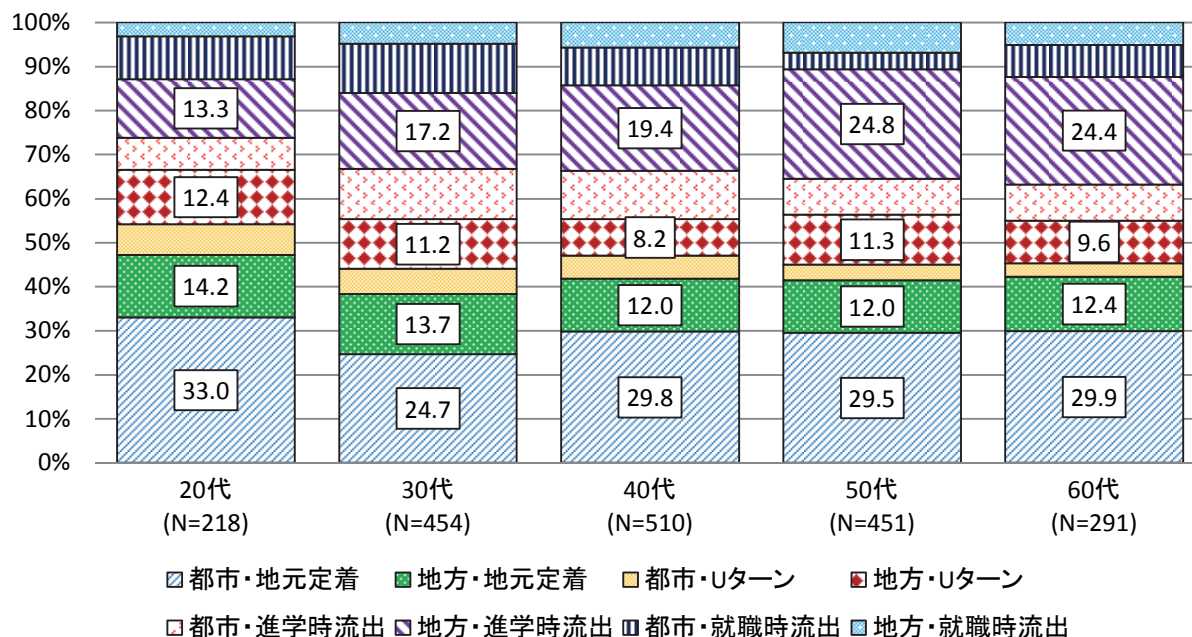
## ① 男性／高卒



## ② 男性／専修学校・短大・高専卒



## ③ 男性／大学・大学院卒



では、女性の場合はどうだろうか。男性の場合と同様、女性についても O-E-J パターンの検討を進めよう。

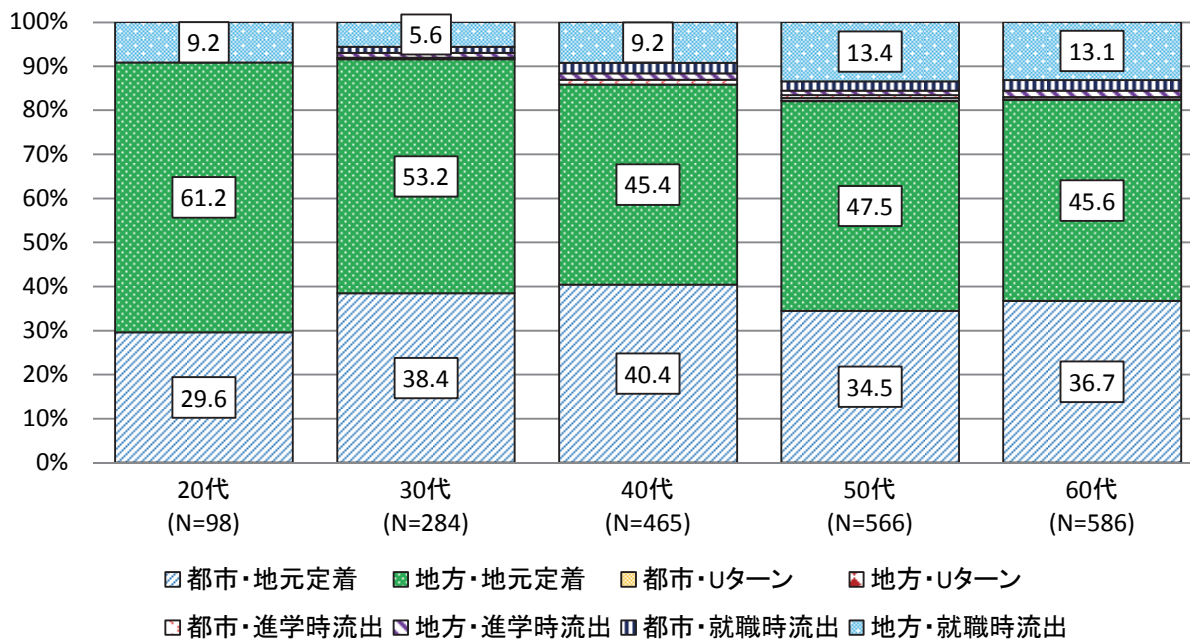
まず、女性の高卒について見ると、「地元定着」の割合が一貫して高く、かなりの部分を占めている。高卒女性の場合、地元の高校に進学し、卒業後、同じ都道府県内で就職するパターンが大多数であると考えられる。少数派である移動者については、「地方・就職時流出」の割合がどの世代でも最も高いが、それも 40 代よりも下の世代では 1 割以下となっている（ただし、20 代で再び増加している）。

同様に、女性の専修学校・短大・高専卒についても、都市部、地方部を合わせた「地元定着」の割合は一貫して増加傾向にあり、20 代では 8 割以上が出身地から通学範囲内にある専修学校・短大・高専に進学し、その後同じ都道府県内で就職していることが分かる。他方、移動者について見ると、50 代、60 代では比較的多く見られた「地方・進学時流出」と「地方・就職時流出」が、20 代ではその半分以下にまで減少し、どちらも 5%以下にまで下っている。

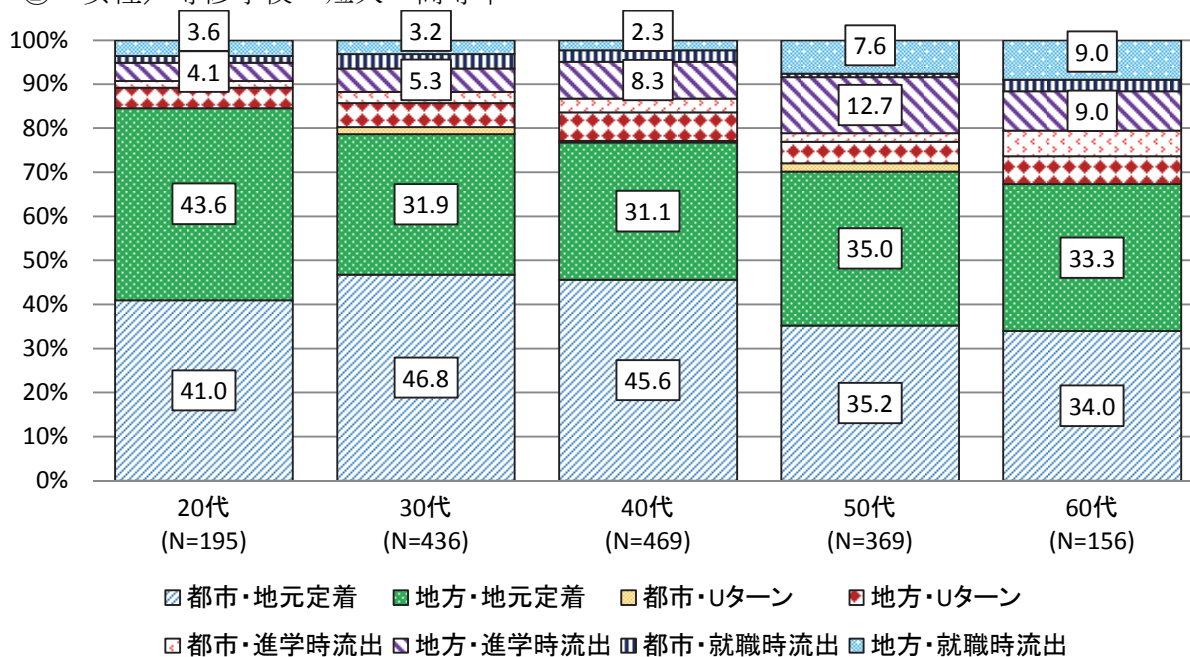
女性の大学・大学院卒については、40 代、50 代で 6 割程度であった「地元定着」が、30 代では 5 割程度にまで減少し、再び 20 代で 5 割半ばにまで増加する傾向が見られる。進学時あるいは就職時での移動については、「都市・就職時流出」が一貫して増加する傾向にあることが確認できる（50 代：3.1%→20 代：9.2%）。それ以外の点については、それほど一貫した傾向は見られないが、20 代では 30 代、40 代よりも「地方・Uターン」が増加していること、都市部、地方部ともに「進学時流出」が減少していることなどの変化が読みとれる。

図表1-14 世代・学歴別 O-E-J パターン（女性のみ）

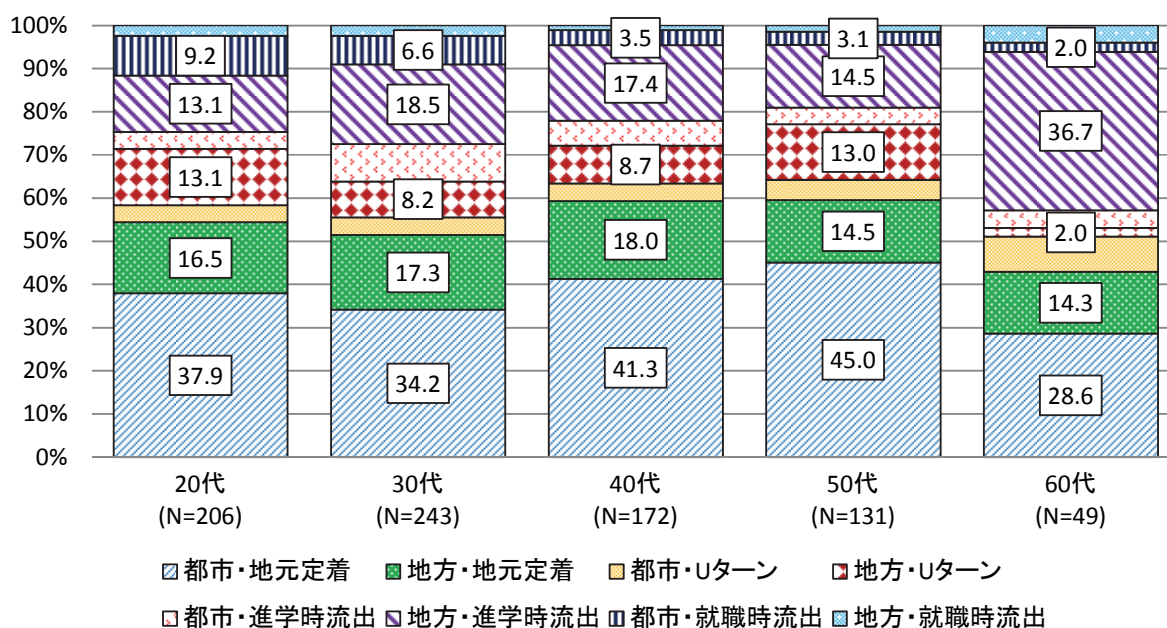
## ① 女性／高卒



## ② 女性／専修学校・短大・高専卒



## ③ 女性／大学・大学院卒



注:60代については、ケース数が50以下であるため、参考値とする。

なお、高卒から大学・大学院卒までの学卒者全体(男女計)のO-E-Jパターンについては、都市部、地方部を合わせた「地元定着」の割合は微増減を繰り返しているが、地方部出身者の特に「就職時流出」の割合は、60代から20代にかけて、15%から5%程度にまで減少傾向にあることが指摘できる。男女別には、「地元定着」の割合は、若い世代の男性では増加し、女性で減少する傾向が見られるが、「地方・就職時流出」の割合は、男女ともに減少傾向にあり、特に男性でそれは顕著であることなどが特徴として挙げられる。詳しくは、付属資料の図表付-7、図表付-8を参照のこと。

### 3. 男女・世代・学歴別に見たO-E-Jパターン—地方部出身者に限定して

これらの結果から、学歴や世代によってO-E-Jパターンは異なることが確認されたが、上述したように、特に地方部出身者において学歴別に見た世代間での変化は大きいと考えられる。また、若年期における地域間移動のパターンが世代を経てどのように変化しているのかをより厳密に検討するには、世代ごとの出身地(都市部-地方部)の構成比の違いを考慮した分析が必要であり重要だと考えられる。そのため、ここでは地方部出身者に着目し、彼らに対象を限定した上で、学歴や世代によるO-E-Jパターンの違いを男女ごとにさらに見ていきたい。地方部出身者のみを取り出し、学歴・世代別O-E-Jパターンを示した結果は、男性については図表1-15に、女性については図表1-16に掲載した。

まず、図表1-15から、男性の高卒を見てみると、「地方・地元定着」の割合は50代、60代では6割程度、30代、40代では7割5分、20代ではさらに高まり9割弱(87.4%)と、段

階的に変化していることが分かる。他方、50代、60代では4割程度を占めていた「地方・就職時流出」については、「地元定着」の高まりに併せて減少し、30代、40代では2割前半、20代では1割程度（11.7%）となっている。現在、地方部出身の高卒男性では、高校卒業後、同県か通勤可能なその周辺部で就職するケースがかなりの割合を占めるようになっており、都市部への就職に伴った地域間移動を経験する者は少数派となっていると言える。

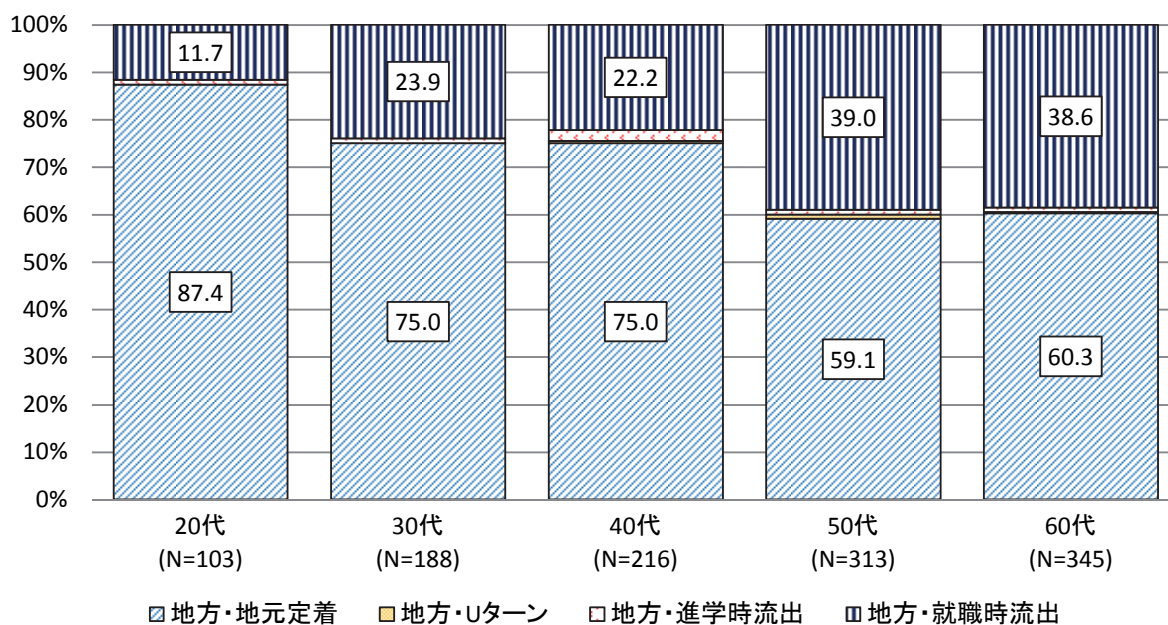
男性の専修学校・短大・高専卒については、40代、50代で5割前後であった「地方・地元定着」の割合が、30代で6割以上（62.8%）となり、多少減少した20代でも6割弱（58.3%）を維持していることが分かる。「地方・Uターン」割合については一貫しておらず、40代で1割台後半（16.8%）にあったが、その後減少し、20代、30代では1割程度となっている。一方、「地方・進学時流出」については、30代で1割台前半（12.8%）となったものの、およそどの世代でも1割台後半（17～18%）で大きな変化はない。比較的变化がはっきりしているのが「地方・就職時流出」であり、50代の2割5分（25.5%）から、20代では1割台前半（13.3%）にまで減少している。そのため、先の高卒男性と同様、専修学校・短大・高専卒の男性でも、地元の学校を卒業した場合には同県か通勤可能なその周辺部で就職するケースが増えているのではないかと考えられる。

男性の大学・大学院卒の場合についても、同様な傾向は見られるだろうか。図表1-15③から、その結果を見てみると、まず「地方・地元定着」については、50代から下の世代にかけて一貫して高まる傾向にあり、20代の約3分の1（33.0%）が出身地から通学圏内にある大学・大学院に進学し、就職時も同じ県内にとどまるようになっている。また、「地方・Uターン」についても、その割合は高まっており、40代から60代では2割前後であったが、30代では2割半ば（23.9%）、20代では2割台後半（28.7%）にまで至っている。その結果、それに併せて、「地方・進学時流出」と「地方・就職時流出」の割合は減少傾向にあり、特に前者では60代から20代にかけて4割台後半から3割程度にまで大きく減少する傾向が見られる（60代：47.3%→20代：30.9%）。

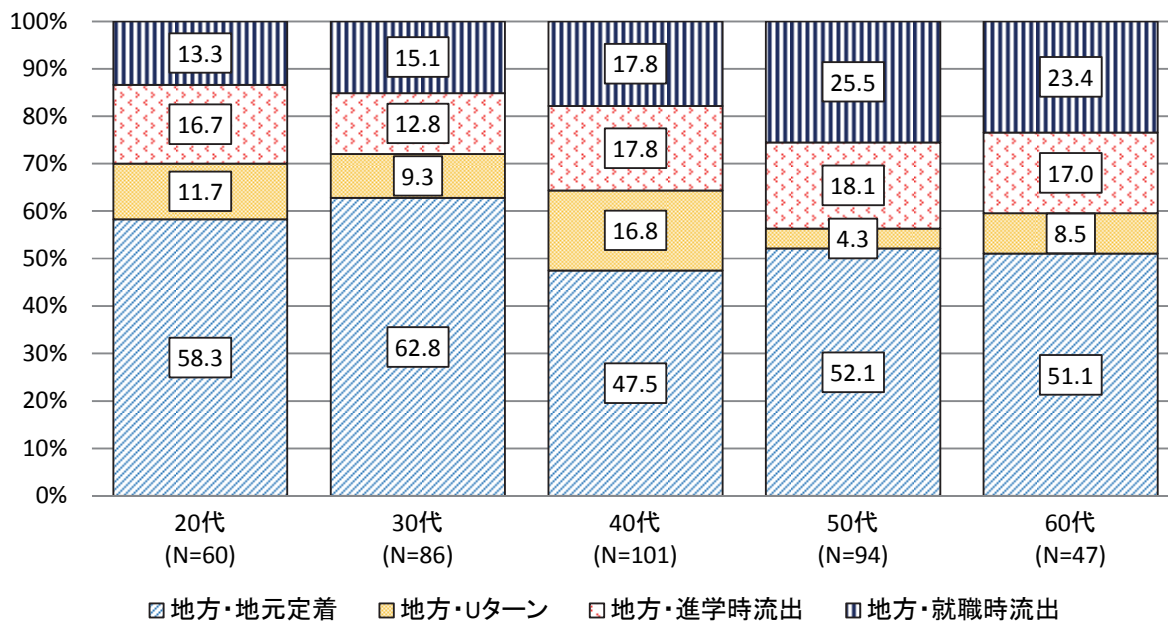
以上より、男性の大学・大学院卒の場合、進学時に出身地を離れ、地域間移動を経験する者は若い世代になるにつれ少なくなっており、さらに進学移動を経験したとしても、初職時に出身地へとUターンをする割合が高まっていることがここから指摘できる。

図表 1-15 出身地・世代・学歴別 O-E-J パターン（出身地・地方部の男性のみ）

## ① 男性／高卒



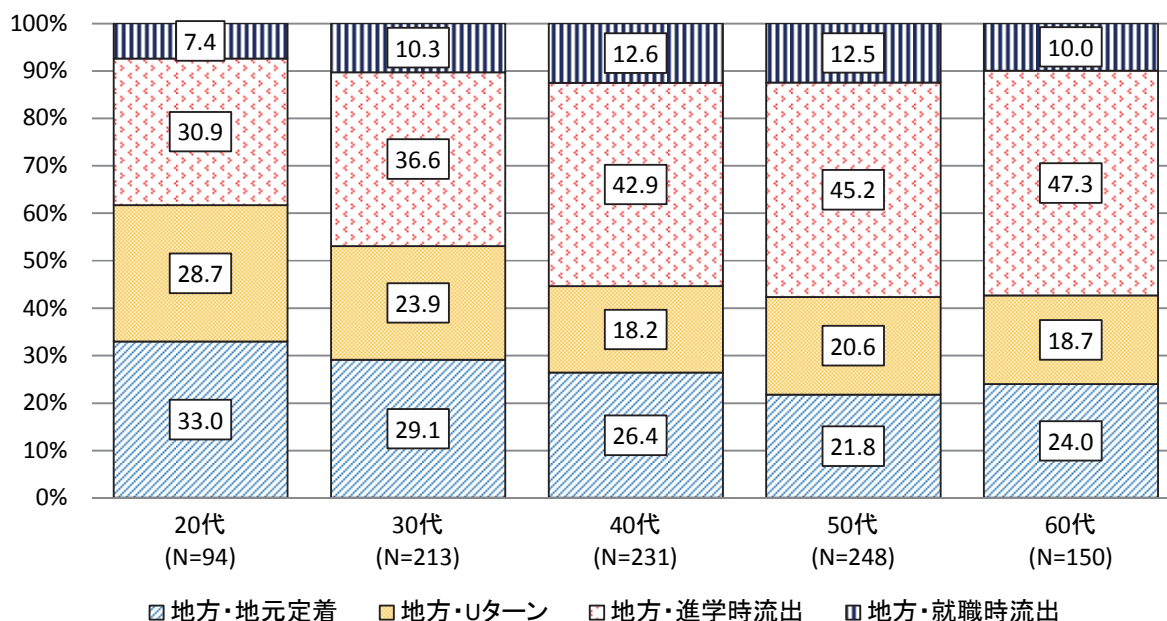
## ② 男性／専修学校・短大・高専卒



注：60代については、ケース数が50以下であるため、参考値とする。



## ③ 男性／大学・大学院卒



つぎに、地方部出身者の女性について学歴ごとの特徴を見ていこう。

女性の高卒については、男性の場合ほどはっきりしないものの、「地方・地元定着」の割合は高まっており、50代、60代では7割台であったが、40代で8割程度となり、その後20代、30代では8割台後半で推移している。他方、「地方・就職時流出」については、60代から30代にかけて、2割から1割程度にまで減少していたが、20代では若干の高まりが見られる。高卒女性の場合、近年就職時に出身地を離れるケースが多少増加している可能性も考えられるが、基本的には、男性の場合と同様、高校卒業後、出身地から通勤可能な職場で就職する者が大半であり、その傾向は若い世代で強くなっていることが指摘できる。

女性の専修学校・短大・高専卒については、男性の同学歴者と比較して、はっきりとした傾向が見られ、「地方・進学時流出」が50代をピークに、2割から1割以下にまで減少する一方（50代：21.2%→20代：7.3%）、「地方・地元定着」は60代から20代にかけて、5割後半から7割後半にまで高まっている（60代：57.8%→20代：78.0%）。「地方・Uターン」については、40代から下の世代にかけて微減する傾向にあるが、地方部出身である専修学校・短大・高専卒女性の場合、初職時において出身地にとどまっているか、戻ってきた者が大半であり、若い世代でその傾向が強いと言えるだろう。

では、女性の大学・大学院卒の場合はどうだろうか。地方部出身の大学・大学院卒女性では、男性の同学歴者と異なる傾向が見られ、「地方・地元定着」の割合は、40代での4割程度（39.7%）をピークに緩やかに減少し、20代では3割半ば（36.6%）となっている。「地方・Uターン」についても、50代での3割程度（29.8%）をピークに減少しているが、20代で再び3割程度（29.0%）にまで高まっている。他方、「地方・進学時流出」については、50代から30代にかけて、3割前半から4割程度にまで高まるが、20代で3割程度（29.0%）に減少

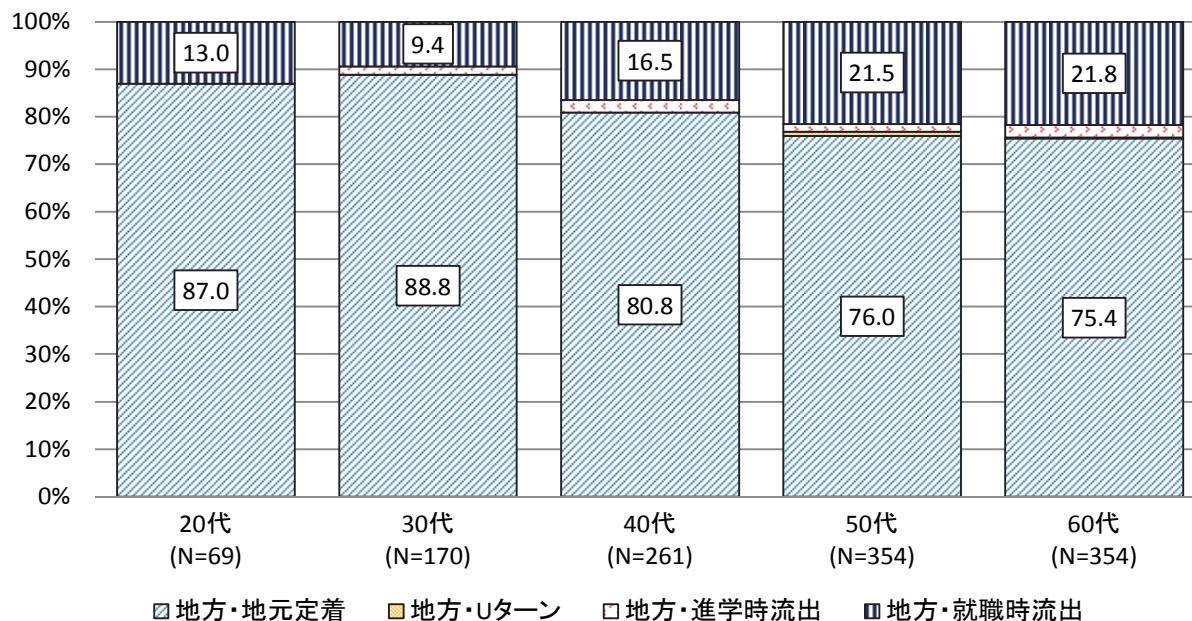
している。「地方・就職時流出」の割合は、他と比べて変化、割合ともに小さく、1割以下で推移している。

以上より、女性の大学・大学院卒の場合、50代から30代にかけて、進学に伴い出身地を離れ、初職時にもUターンせず、出身地以外での就業を選ぶケースが増加傾向にあったと考えられるが、20代ではその傾向が弱まっているのではないかと推測される。

なお、地方部出身の学卒者全体（男女計）のO-E-Jパターンについては、若い世代のほうが、「地方・地元定着」、「地方・Uターン」の割合ともに高くなり、「地方・進学時流出」及び「地方・就職時流出」の割合（特に後者）は低くなる傾向が見られる。男女別には、男女ともに「地方・Uターン」の割合は、60代から20代にかけて増加する傾向にある点では共通しているが、その他の点では相違がある。また、女性よりも男性の場合に、若い世代のほうが、進学時も就職時も地元（出身地）に定着しているか、学卒後にUターンする者の割合が高くなり、それとは反対に、進学時あるいは就職時に出身地を離れる者の割合は低くなる傾向が比較的是っきりと読みとれる。詳しくは、付属資料の図表付-9を参照のこと。

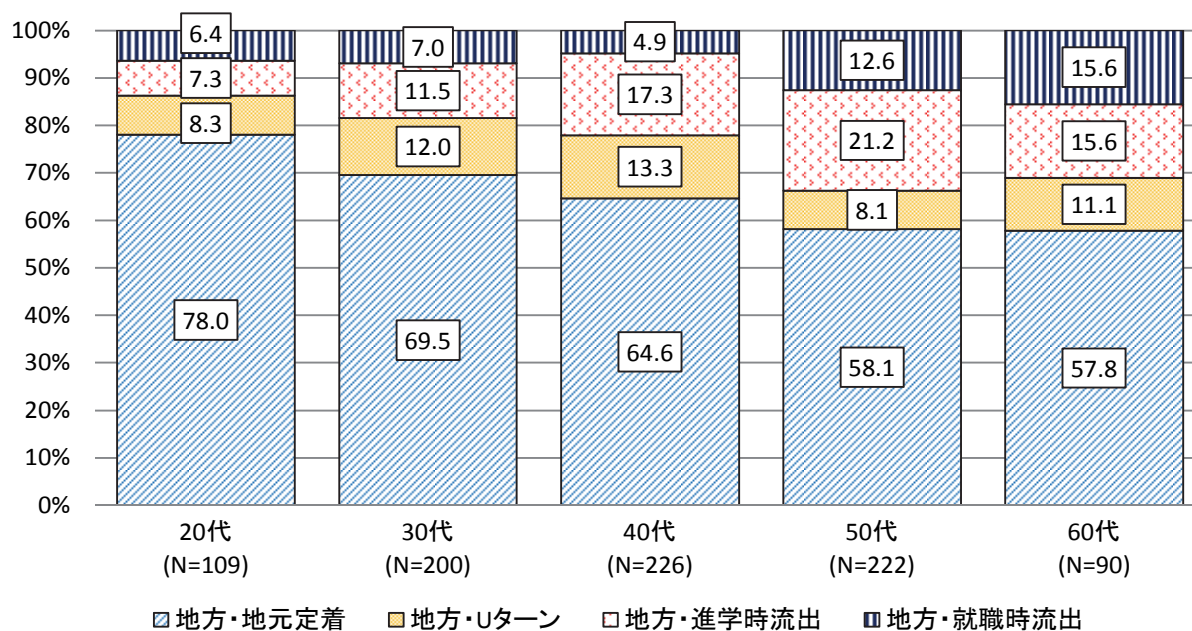
図表1-16 出身地・世代・学歴別 O-E-J パターン（出身地・地方部の女性のみ）

① 女性／高卒

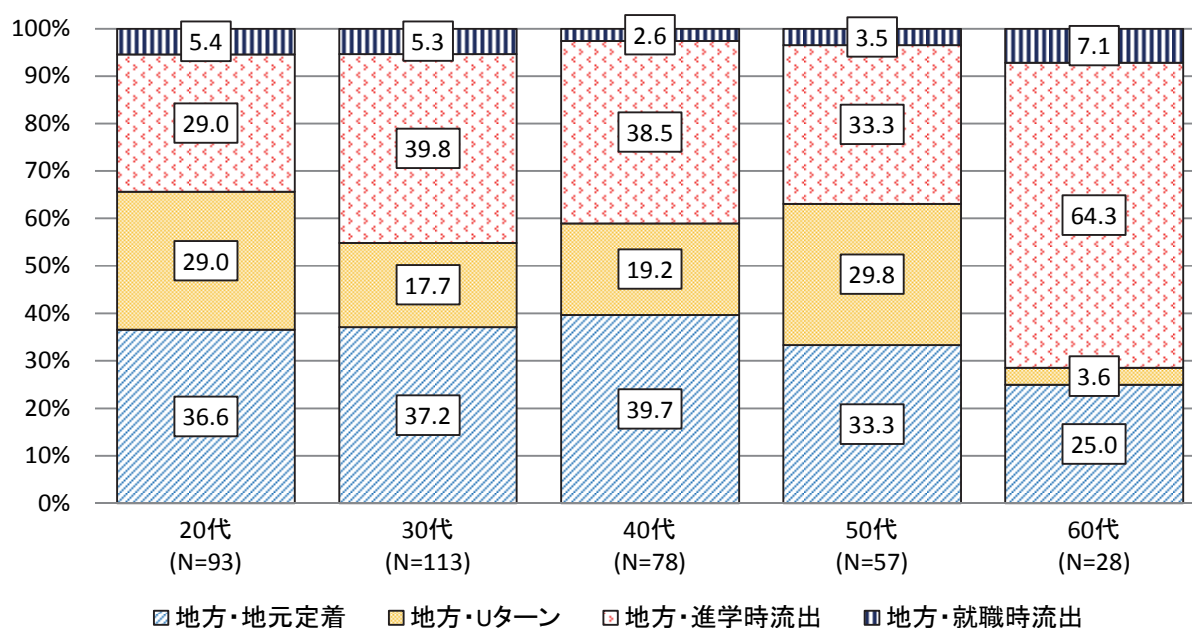




## ② 女性／専修学校・短大・高専卒



## ③ 女性／大学・大学院卒



注: 60代については、ケース数が50以下であるため、参考値とする。

## 第5節 まとめ

以上、第7回人口移動調査（国立社会保障・人口問題研究所）の二次分析を基に、日本国内における進学や就職に伴った地域間移動のパターンとその推移について検討した。分析から明らかになったことは、以下のとおりである。

### (1) 進学移動（出身地×進学地の居住地パターン：6類型）について

- ① 全体（高卒以上の卒業者の男女・世代計）の傾向としては、最後の学校卒業時点での、「出身地・都市に定着」が37.9%、「出身地・地方に定着」が42.8%であり、進学時に地域間移動を経験しなかった者が8割程度を占める。進学時に地域間移動を経験した者については、「地方から都市に移動」(8.8%)が最も多く、「地方から地方に移動」(3.7%)、「都市から都市に移動」(3.6%)がそれに続いている。
- ② 世代・学歴別には、男性の専修学校・短大・高専卒、大学・大学院卒ともに、「地方から都市に移動」の割合が世代を経るにつれ減少傾向にある。女性の場合も緩やかだが、同様の傾向が見られる。「出身地に定着」の割合は、特に男性の大学・大学院卒、女性の専修学校・短大・高専卒で、若い世代のほうが高くなる傾向にある。
- ③ 地方部出身者に限定すると、専修学校・短大・高専卒、及び大学・大学院卒の男女ともに、上の世代では高かった「地方から都市に移動」割合が世代を経て減少していき、それに替って、「地元定着」の割合が緩やかに増加する傾向が見られる。

### (2) 就職移動（進学地×初職地の居住地パターン：6類型）について

- ① 全体（高卒以上の卒業者の男女・世代計）の傾向としては、初職就職時点での、「進学地・都市に定着」が39.5%、「進学地・地方に定着」が34.1%であり、初職への就職時に地域間移動を経験しなかった者が7割以上を占める。初職への就職時に地域間移動を経験した者については、「地方から都市に移動」(9.5%)が最も多く、「都市から都市に移動」(6.8%)、「都市から地方に移動」(4.2%)がそれに続いている。
- ② 世代・学歴別には、男女の高卒で、「進学地に定着」、特に「進学地・地方に定着」の割合が40代から下の世代にかけて高まり、「地方から都市に移動」が若い世代で低くなる傾向がある。女性の専修学校・短大・高専卒でも同様な傾向となっている。それとは反対に、女性の大学・大学院卒では、「進学地に定着」が減少し、「都市から都市に移動」の割合が増加する傾向が見られる。
- ③ 地方部の学校卒業者に限定すると、男女の高卒及び専修学校・短大・高専卒において、「進学地・地方に定着」の割合が若い世代で高い水準となり、替って、「地方から都市に移動」する者の割合が大きく減少している。

### (3) 進学・就職に伴った移動（O-E-Jパターン：8類型）について

- ① 全体（高卒以上の卒業者の男女・世代計）の傾向としては、中学校卒業から初職就職時点までの、「都市・地元定着」が33.6%、「地方・地元定着」が32.6%であり、初職への就職時までの3時点間に地域間移動を経験しなかった者が6割以上を占める。初職時までに、進学・就職に伴い地域間移動を経験した者については、「地方・就職時流出」(9.5%)が最も多く、「地方・進学時流出」(8.2%)、「地方・Uターン」(4.4%)がそれに続いている。

- ② 世代・学歴別には、男女の高卒、女性の専修学校・短大・高専卒で、世代を経るにつれ、「地元定着」の割合が高まる傾向が見られる。男女の大学・大学院卒においても、50代から30代にかけて減少傾向にあった同割合が、20代で再び高まる傾向が確認される。他方、男性の高卒及び専修学校・短大・高専卒の「地方・就職時流出」、男性の大学・大学院卒、及び女性の専修学校・短大・高専卒の「地方・進学時流出」の割合は、若い世代のほうが低くなる傾向がある。
- ③ 地方部出身者に限定して見ると、男女の高卒では、世代を経るにつれ、「地方・地元定着」の割合が上昇し、それに替って、特に男性の高卒では「地方・就職時流出」が世代を経て4割程度から1割程度にまで減少している。専修学校・短大・高専卒については、男性で「地方・就職時流出」の割合が一貫して減少し、「地方・地元定着」の割合が30代から下の世代で6割程度にまで高まったことが確認される。他方、女性については、「地方・地元定着」が60代から下の世代にかけて一貫して増加し、替って、「地方・進学時流出」が減少する傾向が見られる。最後に、大学・大学院卒については、男性の「地方・地元定着」及び「地方・Uターン」が、特に40代から下の世代にかけて高まっており、「地方・進学時流出」は一貫して減少傾向にある。同学歴の女性については、「地方・地元定着」が40代をピークに微減する一方、「地方・Uターン」は50代から30代にかけて減少し、その後20代で増加、「地方・進学時流出」はそれとは反対に50代から30代にかけて増加し、20代で減少している。

近年、若年者の地方からの流出が大きな注目を集めているが、若い世代の男性を中心に、地方から都市への移動、特に高卒層での就職時流出、大卒層での進学時流出が減少傾向にあることが、本章の分析から見出された。

もちろん移動理由の把握や都道府県・地域別の分析などの点で今回の分析には限界や課題はあるが、以上の結果から、進学や就職に伴う若年者の出身地から他都道府県への移動は、若い世代において進行しているとは言えず、むしろ地元に着する者の割合は高まる傾向にあるのではないかと考えられる。

さらに、地方部出身者のUターンについても、特に大学・大学院卒男性で増加する傾向が見てとれることから、たとえ進学時に他都道府県への移動を経験したとしても、その後就職をきっかけにUターンし、出身地に定着する者も増えているのではないかと推測される。

## 参考文献

石黒格・李永俊・杉浦裕晃・山口恵子編著、2012、『「東京」に出る若者たち——仕事・社会関係・地域間格差』ミネルヴァ書房。

国立社会保障・人口問題研究所、2009、『第6回人口移動調査（2006年社会保障・人口問題基

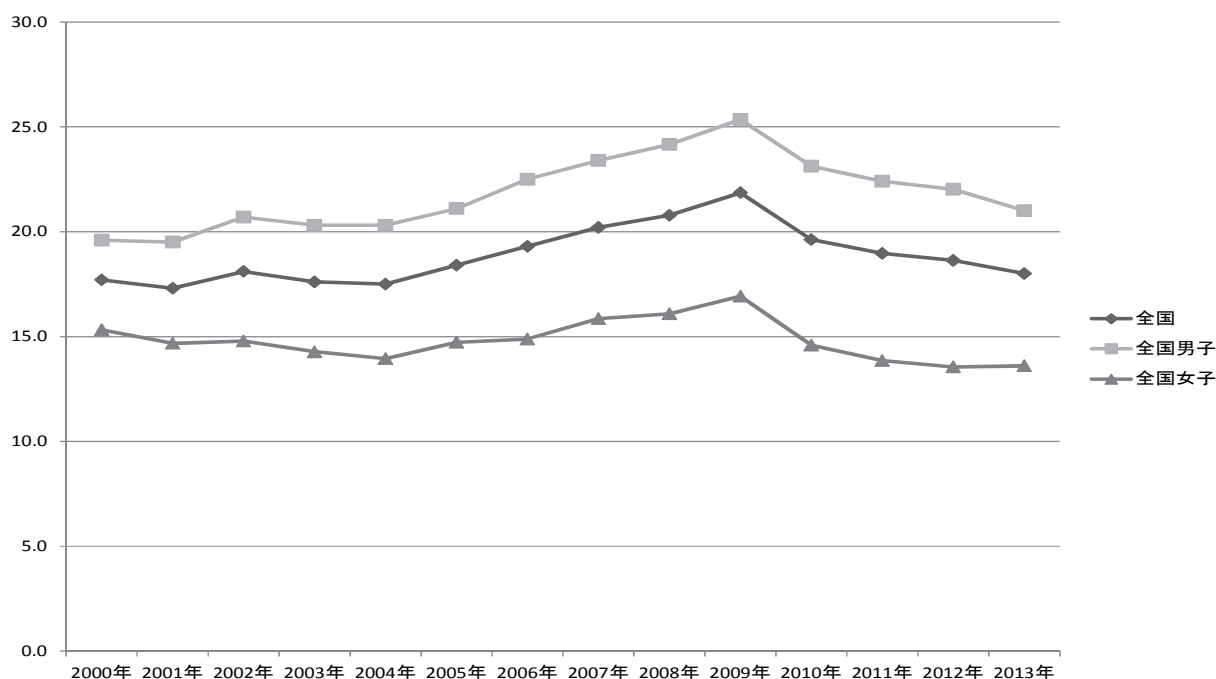
- 本調査) 日本における近年の人口移動』国立社会保障・人口問題研究所。  
国立社会保障・人口問題研究所、2013、『第7回人口移動調査(2011年社会保障・人口問題基本調査) 報告書』国立社会保障・人口問題研究所。  
清水昌人・坂東里江子、2013、「大学進学に伴う地域間移動の動向」『人口問題研究』第69巻3号、pp.62-73。  
谷謙二、2000、「就職・進学移動と国内人口移動の変化に関する分析」『埼玉大学教育学部地理学研究報告』第20号、pp.1-18。  
田澤実・梅崎修・唐澤克樹、2013、「進学と就職に伴う地域間移動——全国の大学生データを用いて」『サステイナビリティ研究』第3号、pp.151-167。

## 第2章 高校就職指導が地域移動に果たす役割－青森と高知を事例として

### 第1節 高卒者の地域移動の推移

本章では、高卒就職者の地域移動（県外就職率）に着目して分析を行う。図表2-1は、1990年以降の県外就職率の推移を示したものである。90年代後半より2000年代前半にかけての不況期は停滞したが、2000年代半ばにかけて上昇し、リーマンショック後は再びやや下降していることが観察される。

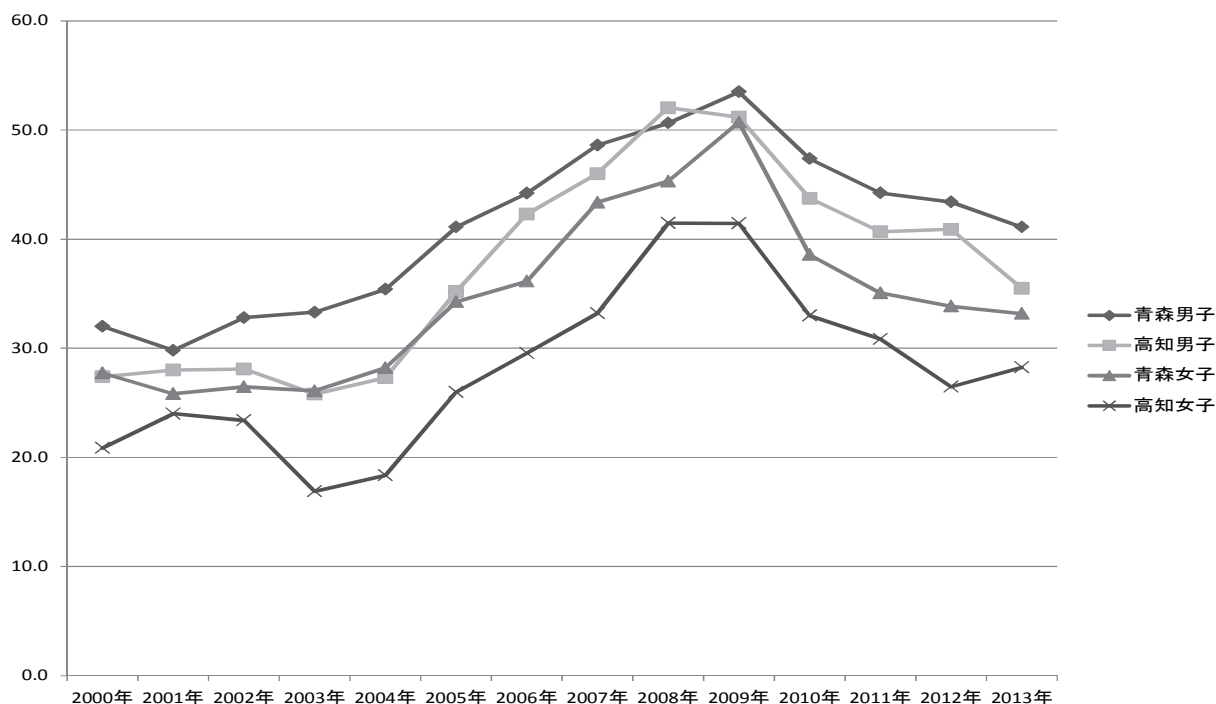
図表2-1 県外就職率の推移（全国）



資料出所：文部科学省『学校基本調査』各年度から作成

全国の数値には県外就職が少ない地域が含まれているためあまり変化が明確ではないが、県外就職率が高い地域として、図表2-2に青森と高知の推移をあわせて示している。青森はもともと県外就職率の水準が高かったが大きく落ち込み、再び回復した後、やや減少している。高知は青森ほど県外就職率の水準は高くなかったが2000年代半ばより急上昇し、近年はやや下降していることが観察される。男女で県外就職率の水準に差があり、やはり男性の方が高い傾向があるものの、景気感応的であることは共通している。

図表 2-2 県外就職率の推移（青森・高知）



資料出所：文部科学省『学校基本調査』各年度から作成

なぜ県外就職率は上昇したり、下降したりするのだろうか。太田が新規高卒者の地域移動（県外就職率）に着目した経済学的な分析によれば（太田 2005、2011）、県外就職率は、新卒求人倍率と主要受入れ地域（東京、埼玉、千葉、神奈川、愛知、大阪、広島、福岡）の高校新卒求人数全体に占める比率という2つの変数によって主に規定される。景気が良くなり求人倍率が上がることに加えて、都市部の求人割合が増加すると地域移動を促されることになるわけである。経験的にも納得できる結果である。

だが、都市部の求人割合が増加したからといって、高校生が県外就職の道を自動的に選ぶと言う単純なモデルをたてることはできないであろう。高校生に限った話ではないが、人と仕事を結び付けるマッチングが起こらなければ、人が地域移動することはできないからである。

日本で新規高卒者のマッチングを高校就職指導が主に担うようになったのは70年代以降のことであるが、今日においても大きな変化はない。念のため、日本の高卒就職の制度的な特徴を整理しておこう。

第一に、高校生は大学生のように各自が直接企業に接触して活動を行うのではなく、必ず学校又はハローワークを通じて行うことになっている。企業が採用活動をする場合には、所轄のハローワークで求人票の確認を受け、採用希望の高校には求人票を送ることになる。

第二に、高校生の就職においては選考開始期日が定められている。7月に求人が開示されるが、就職試験の解禁は9月16日になっており、9月16日以降に高校生は1社目を受験す

ることになる。このスケジュールは大学生の就職協定とは異なり、かなり守られてきた。

第三に、高校生の応募・推薦については、各都道府県単位で、高等学校就職問題検討会議（学校代表、産業界代表、都道府県、都道府県労働局等により構成）による申合わせで決定しており、特定の生徒への推薦等の集中を避けるため、一定の時期までは1人1社としつつ、応募機会への配慮から、一定の時期以降は複数応募可能としている。ただし運用上においては現在も「一人一社制」は堅持されていると考えてよい（労働政策研究・研修機構 2008）。

さらに、重要な慣行として「推薦指定校制」（特定の高校と企業との長期にわたる結びつき）がある。高校と企業との継続的な関係は高校生の学校から職業へのスムーズな移行を実現しているとして国際的にも高く評価され、「実績関係」と呼ばれてきた。このもとでは高校が生徒を成績によって選抜し、企業も校内で行われた選抜を受け入れる（生徒を採用する）という「学校に委ねられた職業選抜」が成立していたのが80年代の高卒就職指導の姿だとされてきた（荻谷 1991）が、現在では「実績関係」の弱まりが観察されている（労働政策研究・研修機構 2008・堀 2011）。

ところで高校生の地域移動については、地理学の分野での研究が存在する。山口・江崎（2002）は、九州の西南地区の郡部や離島出身の高卒女子就職者の場合には、地域の高校が中京地区の紡績工場と、看護助手を求める名古屋医師会との継続的な関係を持っているため、一般の移動では東京への移動が多いにもかかわらず、高卒女子は中京圏への移動が相対的に多いことを見出した。谷（2008）は、埼玉県北部の伝統あるA工業高校を事例として、90年代の求人先や就職先が90年代後半にかけて東京から地元埼玉へと変化してきたことを見出している。さらに埼玉県上尾市の若年男性に対する調査から、大卒者がインターネットを通じて就職先を探しているのに対して、高卒者は学校経由が減少した分を友人・親族からの情報やハローワークが埋めており、就業先が自宅近辺に固定される傾向が一層強まっていることが観察された。この2つの研究においては教育社会学の研究成果が参照されており、高卒者の地域移動における高校が果たす組織的な支援の重要性が浮かび上がっている<sup>1</sup>。高校生の場合には、高校（あるいはハローワーク）を通じた就職が原則であるため、高校レベルでのマッチングがどのように行われているかについて着目することは極めて重要である。したがって、高校生の地域移動の分析に当たっては、具体的な事例に基づき、高校を単位とした分析を行う必要がある。

以下では、青森と高知を事例として男性高卒者の地域移動についての分析を進めていくが、一見、需要不足で県外就職率が高いという共通点を持つこの2県を比較対照として取り上げる理由としては次のようなものがある。

県外就職率が高い県は主として東北及び九州・四国に分布している。青森県も高知県も地

<sup>1</sup> 中澤（2014）は、「高度成長期の高校は、ナショナルスケールにおける労働力需給の空間的ミスマッチを架橋していたが、現在では、地域労働市場の需要に答える労働力をローカル・スケールで仲介する機関となっている」（中澤 2014, p.264）とし、高校生の仕事は出身地域の労働市場に強く規定されるようになったと指摘する。

域の高卒労働市場は流出が多く、求人は不足しており、サービス業が産業の中心である<sup>2</sup>。これらの県は高卒に対する需要が小さいため、高校生は仕事を求めて地域移動をすることになるわけだが、青森県と高知県は、県外就職者の就職先の産業において対照的な地域である。現在の高卒男性の就職先の主力は何と言っても製造業であり、『学校基本調査』によれば、男性の県外就職者のうち 38.1%が製造業に就職している（2013 年 3 月卒業者）。つまり男性高卒者が県外就職するならば、その行き先は製造業が主流ということになる。しかし、青森県の県外への男性高卒製造業就職者は 27.0%にすぎず、他方で高知県では実に 50.0%を占めている<sup>3</sup>。より詳しく男性高卒者の県外就職者の就職先の産業を再び見ると、県外就職者のうち、卸売り・小売への就職者割合は青森 7.7%、高知 2.6%、生活関連サービス・娯楽業は青森 13.3%、高知 8.8%、宿泊・飲食は青森 8.7%、高知 6.1%、生活関連サービス・娯楽業は青森 4.0%、高知 3.2%、サービス業（他に分類されないもの）は青森 5.6%、高知 4.4%となっている。サービス産業への県外就職者の割合は、青森が 27.9%、高知は 14.8%となっており、青森の男性県外就職者において高くなっている。すなわち高卒者の地域移動と一言で言っても、地域によって内実は大きく異なることが推測できるわけだが、なぜこのような違いが生まれるのだろうか。

青森と高知の高卒者の地域移動の内実の違いを産む要因として、結びつく地域の違いが仮説として立てられるだろう。青森は東京と、高知は大阪との結びつきが強いと言われており、移動先の状況が影響しているのではないかという仮説であり、以下ではこの仮説に従い分析を行う。なお、性別によって移動に関する考え方が異なると推察されるため、今回は男性高卒者に照準しているが、女性の高卒者については別稿に譲りたい。

なお、本稿は日本労働研究機構（1998）、労働政策研究・研修機構（2008）で行ってきた高卒就職の変遷に関わる研究の一環として位置付けられる。既にこうした研究においてデータが蓄積された地域を事例として選んだ方が、より幅広く深い分析が可能になるものと考えられ、過去の調査地域・高校を調査対象として選ぶこととした。

<sup>2</sup> 対象高校が立地するハローワーク館内の労働市場の状況を示しておく。青森県 G ハローワーク：就業人口全体の 83%を第三次産業が占め、第二次産業は、建設業、食品製造業、木材製造業が中心で、第二次産業の就業人口は全体の約 15%である。高知県 K ハローワーク：卸売・小売業（28%）、宿泊業・飲食サービス業（15%）、生活関連サービス業・娯楽業（10%）と第 3 次産業の比率が高い。高知県は製造品出荷額が 4 年連続全国最下位と製造業の集積が進んでいない。

<sup>3</sup> 2013 年 3 月卒業者の男性県外就職者のうち、最も製造業への就職者が多い順に、岐阜、三重、山口、佐賀、福岡、高知である。移動先を見ると（産業計）、岐阜と三重は愛知に、山口は広島に、佐賀は福岡に、福岡は東京・愛知・大阪に移動している。他方で製造業比率が低いのは、自県に製造業が集積している福井や新潟、神奈川が上位を占めている。



## 第2節 高卒求人不足地域での地域移動－青森と高知に焦点をあてて

まずは、青森や高知からどこに向かって人が流れているのか－それぞれの地域からどこに移動しているのか－についてマクロデータから整理していこう。ここでは主として、高卒就職の大きな転換点であったバブル崩壊後の93年から2013年にかけて観察していきたい。

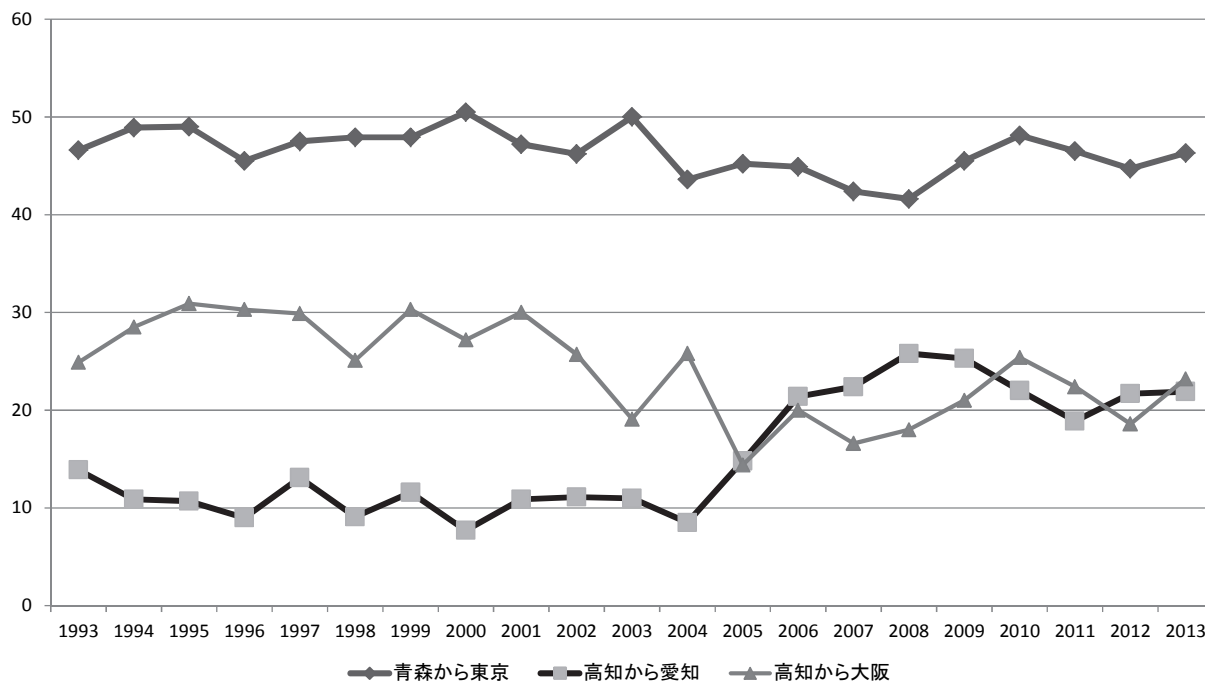
図表2-3によれば、2013年3月卒業者の県外就職者のうち、青森から東京への高卒男性の就職者割合は1993年46.6%、2003年50.0%、2013年46.3%であり、概ね東京への移動が県外就職者の半分以上を占めるという傾向は変わらない。高知から大阪へは1993年24.9%、2003年19.1%、2013年23.2%となっており、安定した水準を保っている。他方で、高知から愛知への県外就職者割合は1993年には13.9%にすぎず、その後もしばらく低い水準にあったが、2006年から上昇し、2013年現在も21.9%と高止まりしている。したがって、高知県の県外就職は2000年代半ばより愛知県への依存傾向を強めていることが観察される。

送出先は求人によって左右されるものであろうから、次の課題は、どこからどのような求人がそれぞれの県に寄せられているのかを明らかにすることになる。しかし、県単位でどこからどのような県外求人が寄せられているかについて把握するための資料は限られる。そこで次善の策として、東京・愛知・大阪において提出された求人構成の違いについて確認しておこう。なお高卒求人においては原則として男女別の募集は行っていないため、男女別の求人状況を確認することはできない。

厚生労働省『新規学卒者の労働市場』によれば、2013年3月卒業者の全国の高卒求人228,038件のうち、東京が23,788件、愛知が19,807件、大阪が13,833件となっており、この3県の求人のみで57,403件に上るいずれも影響力の強い地域である。しかし産業別に大きな違いがあり（図表2-4）、東京では製造業比率が低く、卸売・小売業やサービス産業の比率が高いが、愛知は半数以上が製造業の求人となっており、大阪の製造業比率も高くなっている。この求人は産業構造の反映であることは言うまでもない。

これらの知見から、青森と高知では結びついている地域が異なっているために、県外就職者の製造業割合が異なるであろうことが推測される。しかしこれらのマクロな結果から個々のマッチングを推測することは実態とあわない場合が少なくないため、実際にどのように移動しているのかを高校単位で検討する必要がある。

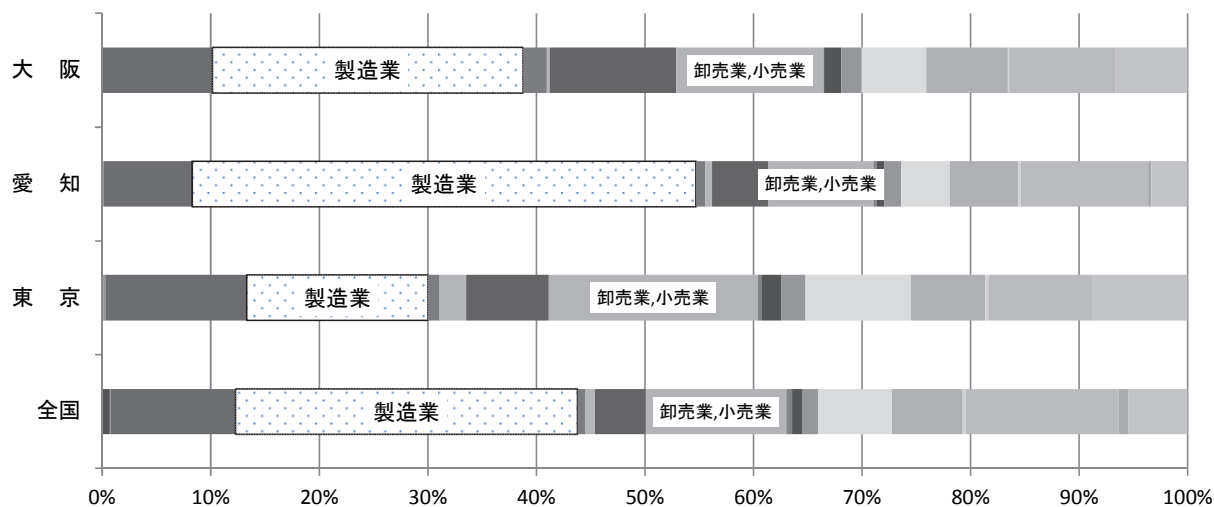
図表 2-3 送出先の動向（男性：青森から東京、高知から愛知、高知から大阪）



資料出所：文部科学省『学校基本調査』各年度から作成

図表 2-4 新規学卒者に対する求人・産業別（2013年3月卒）

- 農, 林, 漁業
- 建設業
- 電気・ガス・熱供給・水道業
- 運輸業, 郵便業
- 金融業, 保険業
- 学術研究, 専門・技術サービス業
- 生活関連サービス業, 娯楽業
- 医療, 福祉
- サービス業(他に分類されないもの)
- 鉱業, 採石業, 砂利採取業
- 製造業
- 情報通信業
- 卸売業, 小売業
- 不動産業, 物品賃貸業
- 宿泊業, 飲食サービス業
- 教育, 学習支援業
- 複合サービス事業



資料出所：厚生労働省『新規学卒者の労働市場』（2013）から作成

### 第3節 高校単位で見ると県外就職率の分布

次に、高校単位で、2003年3月卒業者と2013年3月卒業者の県外就職率の分布について分析する。分析は、国立校や盲学校・聾学校・養護学校等・統廃合された高校を除き、全日制高校のみに限っている。また就職者数が少ないと数値が不安定になりやすい（例えば3人の就職者のうち3人ともが県外就職すると、県外就職率が100%になる）ため、それぞれ5人以上の就職者がいる高校について分析した。

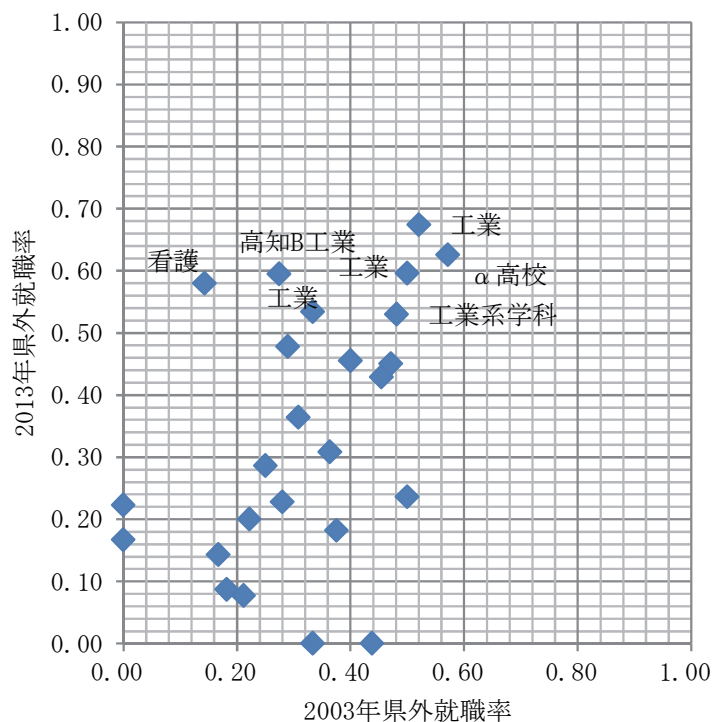
はじめに、高知の高卒者の地域移動について検討していく。2003年は全国的に高卒の県外就職率は低く、高知県も例外ではなかった。しかし、上述したように、2000年代半ばからリーマンショックまで高知県全体の県外就職率は急上昇し、その後は減少したものの、かつてよりは高い数値となっている。ただし、高校単位でみると異なる様相が見えてくる。

図表2-5に、高知県のそれぞれの高校の2003年の県外就職率と2013年の県外就職率をそれぞれプロットしたが、かなり高校単位でばらつきがあることが分かる。実際には、県外就職率の上昇はすべての高校で起こったわけではなかった。高知において県外就職率が上昇した高校の特徴を一言で言えば、ほぼ工業高校であるということである（高知県立の工業高校は4校のみ）。それ以外は就職者人数がもともと少ない（ $\alpha$ 高は男性の就職者は8人）、あるいは特殊なコースを持つ（看護系）高校であった。

続いて、青森県の高校生の地域移動についてみていくこととする。図表2-6に、それぞれの高校の2003年の県外就職率と2013年の県外就職率をそれぞれプロットした。男性については高校単位でみた場合、高知ほど2003年から2013年にかけての県外就職率の変動がなく、かつ特定の高校において県外就職率が上昇したという傾向はみられないことが読み取れる。したがって県単位でみると、高知と青森の2003年から2013年の男性の県外就職率は似た動きをしているが、高校単位でみると全く異なる。また、県外就職率が2003年から2012年にかけて30%以上の上昇をみせた高校は5校あったが、すべて普通科であった。しかも、うち3校は分校であり残りの2校も小規模高校であるため就職者数が少なく、サンプルサイズの不安定さが反映されている可能性がある。青森と高知の違いとしては、青森では就職者人数が少ない普通科や商業科でも地域移動が起こっており、地域移動が工業高校に集中しているわけではないことが観察された。

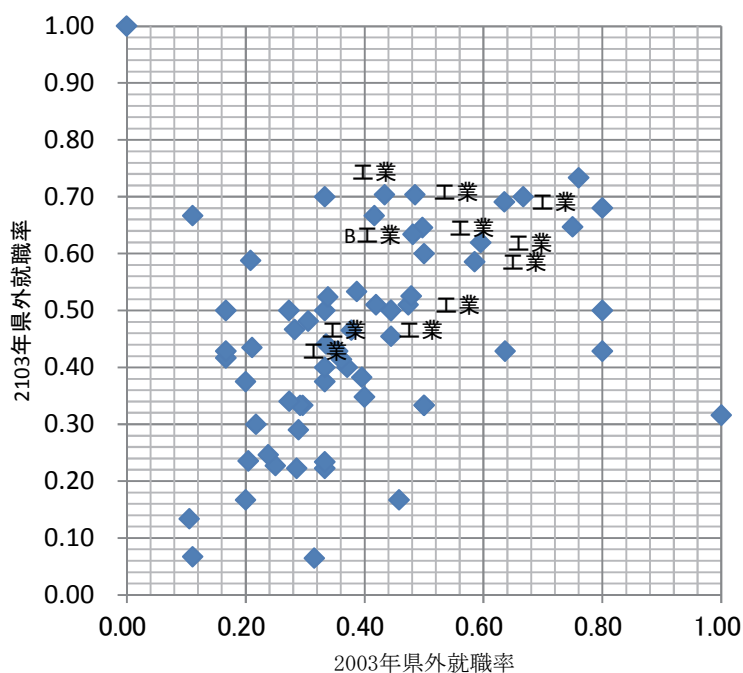
以上から高知と青森の違いを考察する上で注目すべき変数は、工業高校からの（特に男性）の流れだと言える。非製造業集積地域に立地する工業高校という点では同じ状況にありながら、なぜこのような違いが生まれるのだろうか。

図表 2-5 高知県における 2003 年／2013 年の県外就職率の分布（全日制・男性）



資料出所：厚生労働省『高校要覧』各年度から作成  
 データが把握できた 43 校のうち、2013 年の男性就職者数が 5 人以上の高校 25 校について示している。

図表 2-6 青森県における 2003 年／2013 年の県外就職率の分布（全日制・男性）



資料出所：厚生労働省『高校要覧』各年度から作成  
 注：89 校のうち、男性就職者数が 5 人以上の 66 校が分析対象となった。

## 第4節 事例の検討－高知B工業と青森B工業の比較

これまでの検討により、高知では工業高校においてのみ県外就職率が上昇しているが、青森ではそうではなかったことが観察された。以下では、工業高校のインタビュー調査に基づき、その要因を探っていく。筆者らの研究チームは、2007年と2013年にインタビュー調査を実施し、資料の提供を受けたので、そのデータを用いて分析を行いたい。以下のデータは、年度で示している(2013年3月卒業者は2012年度であるが、図表では2012と示されている)。以下では、まずそれぞれの高校の進路状況を概観し、さらに比較を通じて分析を深めることにする。それぞれの高校で提供された資料が異なるため比較が難しい点もあるものの、一定の傾向を見出すことは可能だと思われる。

### 1. 高知B工業

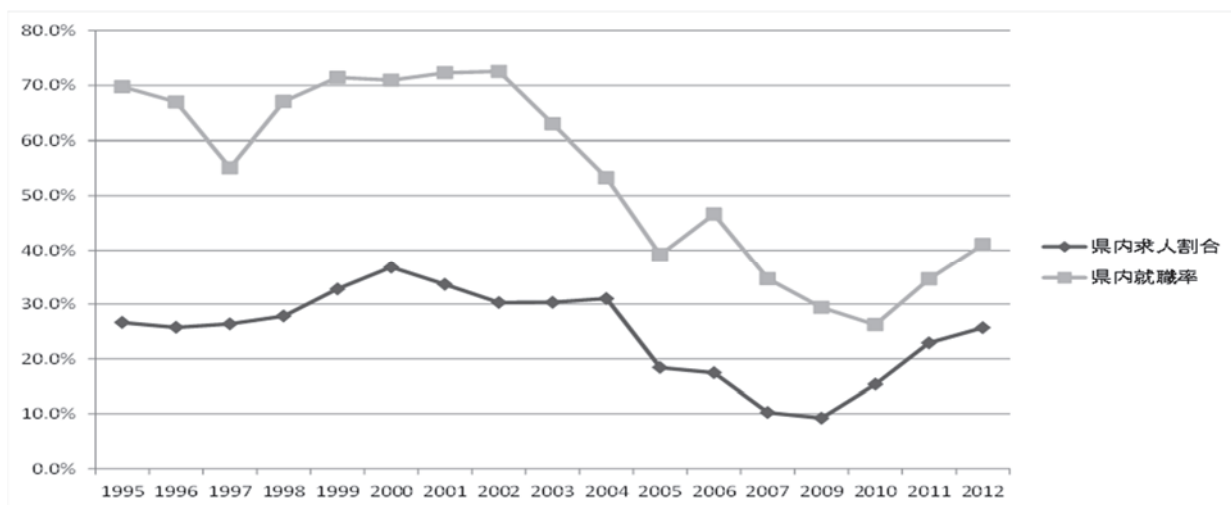
高知において県外就職率が上昇した工業高校では何が起きているのだろうか。ここでは事例として、図表2-4において高知県の中でも県外就職率が増加した、高知B工業に着目する<sup>4</sup>。

図表2-7に、高知B工業の進路の推移を示した。90年代には県内就職者が7割と支配的であったが、2003～2004年ごろより県外就職率が急上昇し、その他(未就職者)が増加した。県内求人割合に見るように2004年まではこの割合は一定であり、県外求人割合の増加よりも一歩早く県外就職率が上昇し始めたことになるが、なぜ県外就職率が上昇し始めたのだろうか。2007年の就職指導担当者へのインタビューによれば、県内就職が多かった時代には、サービスの仕事で県内就職することがあったが(のちの青森B工業との比較を参照)、2000年代半ばに工業系の求人が県外から来るようになったことが、県外への就職を促したのではないかと語られている。

「先ほどの県内就職率がこれほど落ち込んできたと言うのは、どういう関係があるかなど。いろいろ相関があると思うんですけど、工業系の割合が上がっているんですね(中略)わりとサービス業とかに就職する割合が多かった時期があるんですけど、最近ほんとうに工業系の就職が9割くらいになっていますので(中略)もともとは工業系に就職したいんじゃないかなど。けど、県内にないから、県外に出てしまうんじゃないかとか。」(2007年インタビューより)

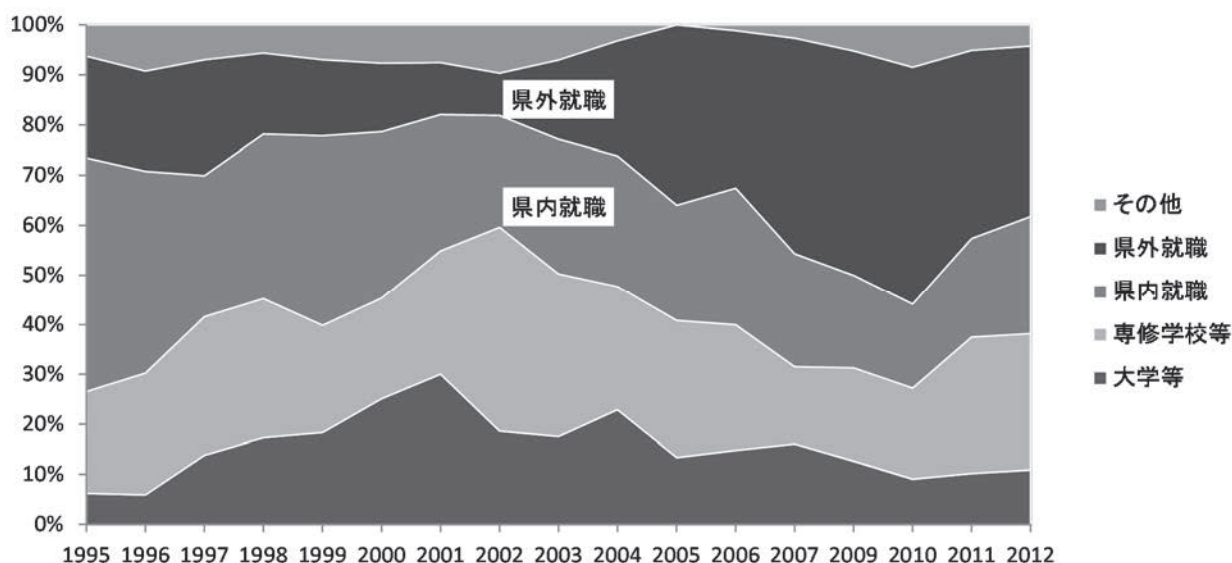
<sup>4</sup> 調査時の学科構成は2時点いずれも、機械科・機械生産システム科・電子科・理工学科・電子機械科である。

図表 2-7 高知 B 工業高校県内求人割合と県内就職率の推移



資料出所：提供資料より作成（男女合わせた数値）

図表 2-8 高知 B 工業高校の進路の推移



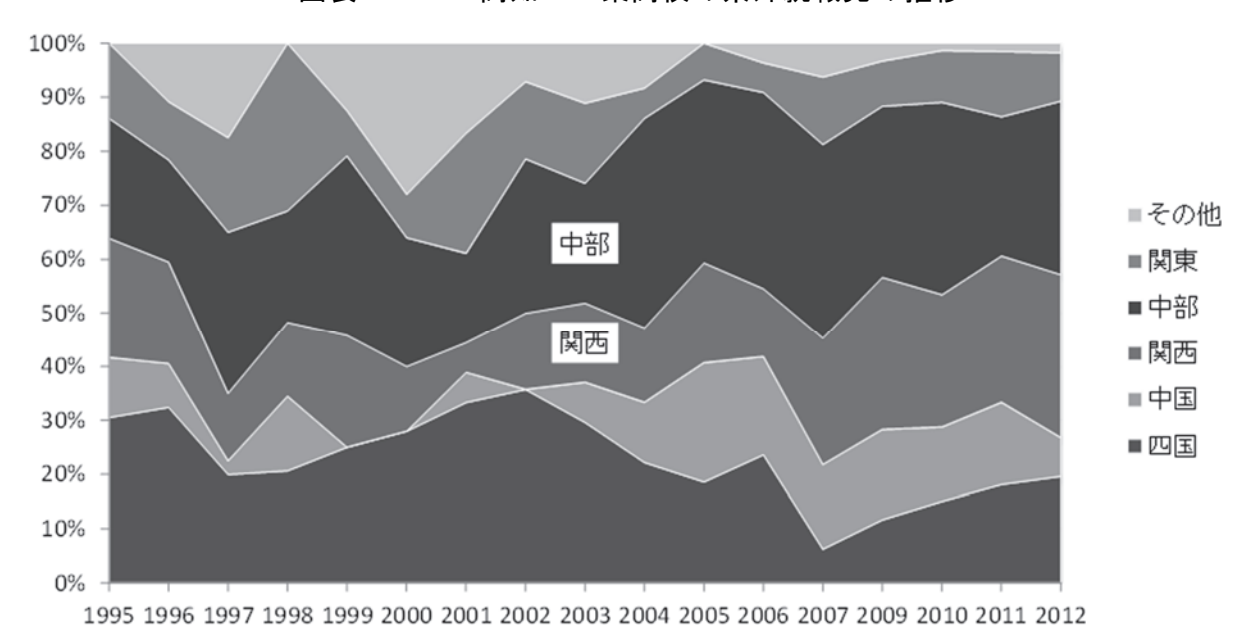
資料出所：提供資料より作成（男女合わせた数値）

「県内に残るなら仕事は選べない、県外にできれば専門性を生かせる」という選択肢は、高卒求人不足の地域ではよく聞かれることである。特に近年キャリア教育が浸透し、工業高校の教育目標を「よい技術者、技能者」に置く指導になっていることも、地元を離れてでも工業系の就職先を選択することを後押ししているかもしれない。だがこうした素地はあったとしても、18歳の若者が生まれ育った地域を出て見知らぬ地域に移動することを決心するに至るには、生徒の職業選択の観点からだけの考察だけではなく、就職指導の観点からの考察も必要であり、県外就職へ促すような就職指導の転換があったと考えるのが妥当であろう。2007年時にインタビュー対象であった教員がまだ赴任していない時期のことであり確かめること

はできなかったが、図表2-8に示すように、2002年に「その他」（高卒無業：卒業しても進学も就職もしない者）の割合が1割にまで達したこと、また、需要があったとしても県外就職へのシフトがあまりに急激であることを考慮すれば、地域に残ることよりも、仕事に就くことを優先するという就職指導の転換がこの時期に生じたであろうことがうかがわれる。さらに県外就職を後押ししたのが、2007年インタビューで語られた県外からの工業高校向けの求人であった。その後も、ピーク時よりは県外就職の割合はやや下がったが、「うちの学校の中では、就職でいったら、県内就職と県外就職だったら、県内就職のほうがマイノリティーですから（2013年インタビューによる）」という状況が引き続けていることも、高知B工業における県外就職を重視した就職指導への転換を裏付けていると見てよい。

続いて、県外就職先の推移を確認する（図表2-9）。県外就職率が低かった90年代より中部・関西地方が多かったが、近年は四国や中国地方など、高知から近い地域の県外就職の割合が下がってきており、大都市への集中傾向が垣間見える。この傾向は、リーマンショック後も変わりはない。

図表2-9 高知B工業高校の県外就職先の推移



資料出所：提供資料より作成（男女合わせた数値）

2000年代半ばに高知B工業の県外の就職先が関西から中部へと重心が移ったのはなぜだろうか。2007年時のインタビューによれば、インタビュー前後の時期において、愛知県の製造業集積地域の商工会議所が盛んに工業高校に対して求人の働きかけを行っていたことが語られている。製造業の求人がまず工業高校生に対して向かうのは当然であるものの、なぜ高知が選ばれたのかは明確ではないが、愛知県の企業において高知の工業高校を対象とした採用戦略がとられた時期があったことがうかがえる。これらの企業は有名企業の傘下であり、工

業高校にとっては望ましい就職先であった。

高知B工業で県外就職率が上昇した要因としては、まず、2000年代半ばにかけ未就職者（その他）が増加する中で、高校就職指導が県外へ水路付ける流れが生じたことが推測される。県外就職を後押ししたのは県外から来る工業高校向けの求人であったが、2000年代半ばの愛知県の人気企業からの需要によりさらに県外へ就職する流れが加速し、高知県から県外（特に愛知の製造業）への流れがより太くなったと考えられる。リーマンショックによって製造業が打撃を受けた後でも、いったんできあがった流れは継続されているようである<sup>5</sup>。不況下でも製造業からの求人が途絶えないのは、製造業が技能継承を強く意識しているためだと思われる。したがって、変動はあるとしても、高知B工業高校に対する県外の製造業求人は引き続き継続されるものと予測される。

## 2. 青森B工業の地域移動

以下では青森の工業高校のうち、県外就職率が上昇している青森B工業高校を事例とした<sup>6</sup>。青森B工業高校は戦前から続く伝統校である。製造業が集積していない地域のため、卒業生は県外に出る割合がもともと高いが、近年さらに上昇傾向にある。

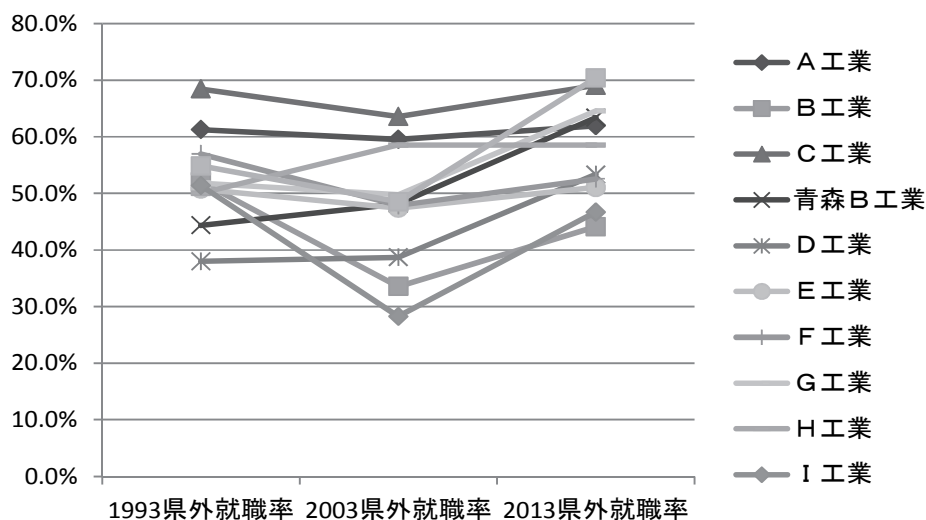
図表2-10は、93年、03年、13年の県外就職率（男性）の推移を示しているが、青森B工業高校（太線米印）は右肩上がりに県外就職率が上昇している。したがって、他の地域に立地する工業高校の中には、製造業の企業誘致が効を奏した地域の周辺に存在する高校もあるが、青森B工業高校がある地域はそうではないため、県外就職せざるを得ない状況が続いている地域とも言える。

<sup>5</sup> 高知B工業ではリーマンショック後に求人数が激減した際でも、少ない求人の中で特に問題なくマッチングを行っている。「うちの場合はほとんど指定求人でお世話になっていますので、その指定求人と言うと、うちはやはり県外へ出る生徒が多いので、その枠ですね。大体1社に対して1人でいっていますので、その部分というのは最後まで結構守っていただいているというのがあって。なので、実際生徒側が受験先を選ぶときに、行き先がないということはなかったです。」（2013年インタビューによる）

<sup>6</sup> 2007年調査時の学科構成は、機械科・電子機械科・電気科・電子科・情報技術科・建築科・インテリア科であったが、2011年にインテリア科が廃止され、都市環境科となった。



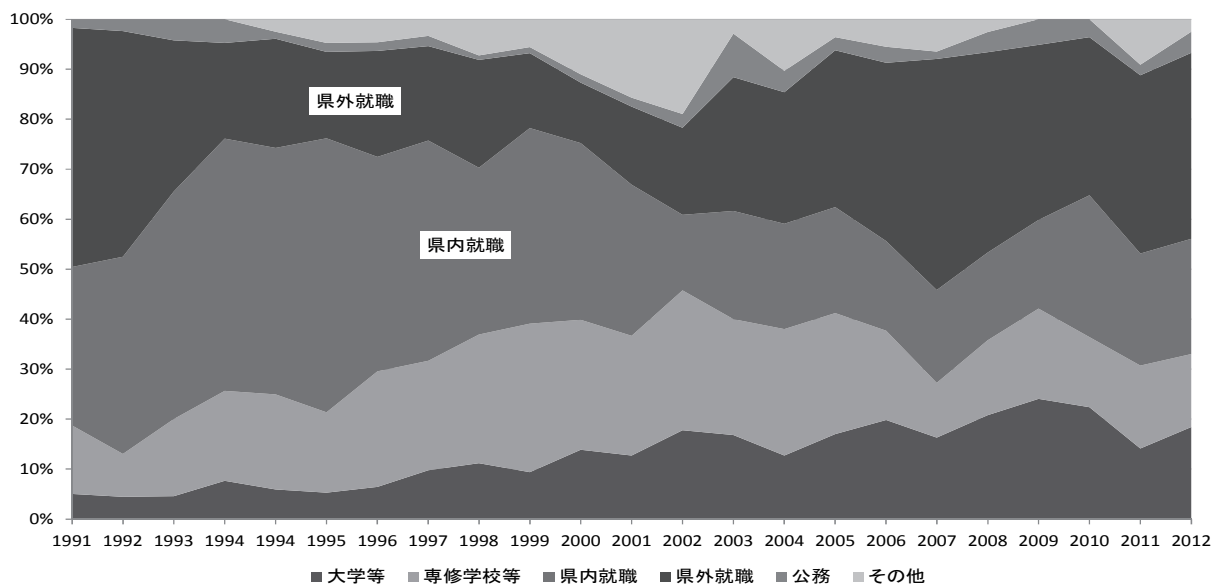
図表 2-10 青森県の工業高校の県外就職率（男性）



資料出所：厚生労働省『高校要覧』各年度より作成。なお青森 B 工業と B 工業は異なる工業高校である。

こうした状況は以前からのことであるが、図表 2-11 で進路状況を示した。県外就職率はもともと古い観察期間である 91 年にピークとなり、その後減少、再び県外就職率が上昇したのは 2000 年代半ばであり、その後やや減少している。

図表 2-11 青森 B 工業高校の進路の推移



資料出所：提供資料より作成。ただし、公務は臨時を含む。

続いて、図表 2-12 に移動先の変化を示す。南関東に就職する割合は一定数を占めているが、青森県全体では半数が東京に移動していることからすると、青森 B 工業は東京への移動割合が青森県全体よりも低くなっている。工業高校という特性が現れているものと解釈でき

るだろう。

図表 2-12 青森 B 工業高校の県外就職先の推移  
(合計は県外就職率に占める南関東の合計)

	2007	2008	2009	2010	2011	2012
東京	28.9	24.0	31.6	29.9	19.7	29.5
神奈川	7.2	12.3	9.6	9.3	12.3	12.4
埼玉	4.6	6.8	8.8	9.3	5.7	5.4
千葉	6.6	8.9	6.1	6.5	9.0	5.4
合計	47.4	52.1	56.1	55.1	46.7	52.7

資料出所：提供資料より作成

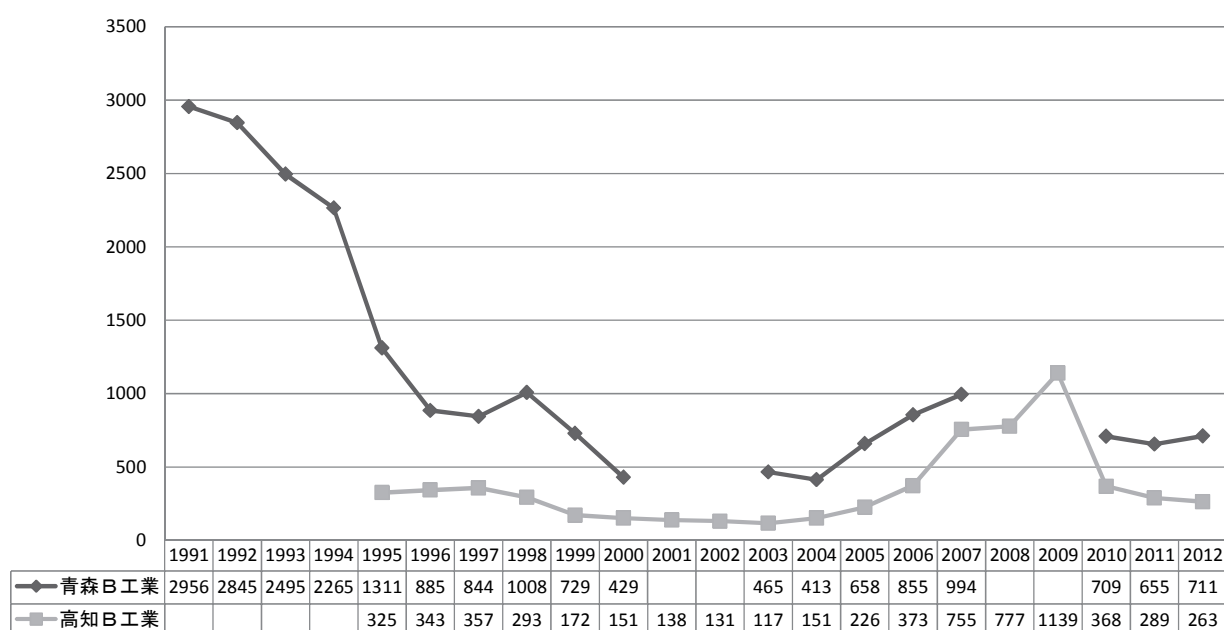
「全国」「関東」の場合には東京に分類した。  
求人が他地域から出ている、就業地が青森の場合には県内としたため、  
図表 2-11 とは県外就職者数が異なる部分がある。

### 3. 青森 B 工業と高知 B 工業との求人・高校 - 企業間関係の比較

高知 B 工業と青森 B 工業について、求人面や高校 - 企業間関係についてより詳細な比較を行うことにする。まず、求人については、どのような違いがあるのだろうか。

図表 2-13 によれば、青森 B 工業において求人件数が多く、高知 B 工業は数が少ないことが分かる。高知 B 工業は 2009 年のみ突出しているが、そもそも求人数が少ない。ただし求人の件数は求人の質を表すものではない。ただし、どちらの工業高校ともに、県外からの求人数は把握できるものの、どんな求人が寄せられているのかを経年的に示すデータを得ることができなかった。

図表 2-13 高校に寄せられた求人件数の推移



資料出所：提供資料より作成。抜けている部分は数値が得られなかった。

そこで単年度ではあるが、2013年3月卒業者について提供を受けた求人票について独自に分類し、求人を探してみたい。ここでは求人数が明確に読み取れなかったため、企業数を用いている。県内か県外かの判断は、就業場所が明確に青森のみ又は高知のみと記されている場合に県内とし、全国又は複数の地域にわたっている場合には県外として分類した。

まず、青森B工業について図表2-14に示す。産業別に見ると製造業や建設業は少なく、職種別に見ても生産工程や建設・採掘の職業の求人企業数も全体に占める割合は低く、一覧しただけでは工業高校に対する求人にはあまり見えない。

図表2-14 青森B工業高校に寄せられた県外求人の構成（企業数）

産業別県外求人（社数）		職種別県外求人（社数）	
宿泊業，飲食サービス業	135	サービスの職業	245
生活関連サービス業，娯楽業	83	販売の職業	52
卸売業，小売業	61	生産工程の職業	38
運輸業，郵便業	50	運搬・清掃・包装等の職業	26
サービス業（他に分類されないもの）	34	輸送・機械運転の職業	24
医療，福祉	29	専門的・技術的職業	21
製造業	23	事務的職業	19
建設業	15	建設・採掘の職業	18
不動産業，物品賃貸業	7	保安の職業	7
学術研究，専門・技術サービス業	6	農林漁業の職業	2
情報通信業	4	管理的職業	2
不明	4	不明	1
農業，林業	2	合計	455
金融業，保険業	1		
電気・ガス・熱供給・水道業	1		
合計	455		

資料出所：提供資料より作成

これに対して、高知B工業に寄せられた県外求人の内訳を見ると（図表2-15）、製造業が半数以上を占め、また、職種別にも生産工程が半数となっている。青森B工業と高知B工業を比較すると、高知B工業は県外求人の構成からみて、産業別にも職種別にも製造業や生産工程からの求人（社）の割合が高くなっている<sup>7</sup>。

<sup>7</sup> もちろん企業数であるため、毎年のように求人を大量に出し、大量の採用している企業が多く含まれる可能性はあるものの、先の就職先の分析によれば、6年の観察期間のうち、毎年採用があった南関東の企業は1社のみであった。また2012年に2名採用をした東京の企業は3社にすぎなかった。

図表 2-15 高知B工業高校に寄せられた県外求人（企業数）

産業別県外求人（社数）		職種別県外求人（社数）	
製造業	57	生産工程の職業	53
生活関連サービス業、娯楽業	12	サービスの職業	21
運輸業、郵便業	8	専門的・技術的職業	10
卸売業、小売業	8	運搬・清掃・包装等の職業	6
建設業	6	輸送・機械運転の職業	6
宿泊業、飲食サービス業	6	建設・採掘の職業	5
サービス業（他に分類されないもの）	3	販売の職業	5
医療、福祉	3	事務的職業	1
学術研究、専門・技術サービス業	3	合計	107
電気・ガス・熱供給・水道業	1		
合計	107		

資料出所：提供資料より作成

こうした求人の相違は、就職先の違いとなって表れる。資料の制約から 90 年代からの比較が可能だったのが、産業では「卸小売、サービス」、職種では「事務・販売・サービス」という工業高校の教育内容には直接的には結びつきにくい産業や職種であったため、この2つに着目しよう。2013年時のインタビュー時の提供資料では、県内・県外を分離できないものの、青森B工業の就職先産業に占める「卸小売、サービス」産業の割合は 27.3%であるが、高知B工業では 12.9%にすぎなかった。また青森B工業の就職先職種に占める「事務・販売・サービス」職種の割合は、県内・県外合わせて 15.6%（『学校案内』により計算）であったが、高知B工業では同年のサービス関連職種はわずか 3%であった。ところで、こうした傾向は 2013年のみみられるわけではなく、90年代にすでに確認することができる。資料を入手できた範囲ではあるが、データから振り返ってみよう（図表 2-16）。

青森B工業においては、90年代から 2000年までの県外就職先の産業は工業高校であるにもかかわらず多様であった。高知B工業と直接比較できるデータがないため、高知B工業においては、県内・県外のトータルの数値を示してある。いずれも製造業が少ない地域であるため、県内就職者が含まれる高知の方が「卸小売、サービス」産業の割合は高くなるはずである。

しかし、県外就職者に限った数値であるにもかかわらず、卸小売やサービス産業への就職者割合が青森B工業では高くなっている。まだ、それほど高卒の就職が狭隘化していなかった時期においても少なくない割合を占めており、県外就職といっても、工業高校で学んだことを直接生かす就職ばかりでなかったことが観察されるのである。

図表 2-16 就職先産業に占める「卸小売、サービス」産業の割合の推移（公務除く）

	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000
青森B工業	26.9	36.6	24.0	19.7	37.2	25.4	25.4	42.2	30.7	35.3
高知B工業	**	**	**	**	24.1	23.6	27.9	32.5	26.3	22.8

資料出所：提供資料により作成

注：青森B工業は県外就職者、高知B工業は県内と県外を合計した数値

この傾向は職種においても確認できる（図表 2-17）。これもデータの制約のため県内・県外合わせた数値であるが、高知B工業は年度によってばらつきがあるが、青森B工業は一貫して高いことが読み取れる。

図表 2-17 就職先職種に占める「事務・販売・サービス」職種の割合の推移  
(県内・県外)

	1995	1996	1997	1998	1999	2000
高知B工業	9.2	11.6	18.0	19.3	14.3	11.6
青森B工業	19.0	19.7	17.7	16.8	20.6	24.5

資料出所：提供資料より作成

工業高校を出て県外の製造業集積地域で技術職・技能職として働くというルートは、高知B工業に比べて青森B工業高校では90年代にすでに細かったことが推察される。いずれの工業高校も、製造業があまり立地していない地域にあるという条件は変わらない。また、いずれも女子の数は少ないため、女子が製造業には就職せず、サービスなどに行くという理由でも説明しにくい。高校の条件の違いとしては、高知B工業高校には建築科がないため、公共事業が減少して建築業の職場が少なくなった近年（2～3年前まで）においてはやや就職に有利な条件とは言える。しかし、この観察期間は公共事業が減少する以前の時期であり、学科の違いだけでは説明がつかないと言えよう。青森B工業の送出先の中心は常に首都圏にあるため、製造業中心ではない送出先地域の産業構造の影響が反映され続けているものと解釈できる。

続いて、高校－企業間関係について比較する。ここでの観察期間は資料の制約からいずれも6年となっている。観察期間中の採用回数が1回だった企業（以下「単発採用企業」という）は継続的な高校－企業間関係を持たないと考えられるが、青森B工業は県内においても県外においてもその割合は6割を超えている（図表 2-18）。

これに対して高知B工業は、県内では「単発採用企業」が58.9%となっており、青森工業よりはやや低く、特に違いは県外において顕著である（図表 2-19）。さらに県外就職の場合には「単発採用企業」が41.7%となっており、かなり低くなっている。また80年代の調査において「実績企業」と定義された「過去5年間以上継続して採用のある企業」にあてはまる比率も14.3%存在している。高知B工業の高校－企業間関係は、青森B工業と比較して一

定の継続性を持っていることが分かる。

図表 2-18 青森B工業の採用回数別企業比率（観察期間6年）

1回	2回	3回	4回	5回	6回	県内企業数
93社	30社	14社	3社	1社	3社	144社
64.6%	20.8%	9.7%	2.1%	0.7%	2.1%	100.0%

1回	2回	3回	4回	5回	6回	県外企業数
80社	27社	7社	6社	2社	1社	123社
65.0%	22.0%	5.7%	4.9%	1.6%	0.8%	100.0%

資料出所：提供資料より作成

図表 2-19 高知B工業の採用回数別企業比率（観察期間6年）

1回	2回	3回	4回	5回	6回	県内企業数
53社	19社	10社	4社	2社	2社	90社
58.9%	21.1%	11.1%	4.4%	2.2%	2.2%	100.0%

1回	2回	3回	4回	5回	6回	県外企業数
55社	25社	21社	12社	13社	6社	132社
41.7%	18.9%	15.9%	9.1%	9.8%	4.5%	100.0%

資料出所：提供資料より作成

## 第5節 地域移動に対する高校就職指導のスタンス

最後に、高校就職指導が地域移動に対してどのような指導を行っているかについて整理しておきたい。2013年のインタビューにおいては、青森でも高知でも、教員が地域移動を促す姿が見られた。

青森B工業高校の生徒の就職希望地は、1年次は地元が多く、3年次には少なくなる。教員は折に触れ、地元の仕事が少ないことを話しているという。希望地の最終決定は、本人が求人票で待遇、福利厚生（地元はボーナスが無いのが当たり前という企業が多い）を見て決定しているのではないかと推測している。

「(県内求人だからという特別の指導のポイントはありますか?) 地元はほとんど厳しいので、半分ボランティアの、青森に地域活性化とか、そういう思いを持って臨んでねという。そのぐらいの意気込みで行ったほうがやりがいあるんじゃないのかなと。・・・(中略)・・・ 同級生と休みに会ったりしますよね、半年たって。もう全然、(県内と県外の労働条件では) 雲泥の差があるわけです。でも、本人は地元になりたいといって選んだわけですから、やはりそれは何でいるのかということですよ。地元で貢献しているというところがやっぱり。

(地元に残りたいという子の特徴は?) 親を面倒見なければとか、将来家にやっぱり残らな

ければとか、親が共働きでまだ兄弟が小さいのでとか。事情はそれぞれありますよね。あと、自分で生活ちょっと自信がないとか。1人で生活するのが自信がないというか、そういう子もいます。」

高知 B 工業でも状況は共通しており、学年が上がるにつれて県外就職を考えるようになっていく。高知 B 工業の県外就職率は高いが、高校入学時点では、就職先を県内にするか県外にするかの判断はまだない。現実的に県内に求人が無いことと、県外の選択肢の多さから県外就職を決断しているという。

「(生徒の地元志向が強いかと言うと) あんまりそういうわけではないですね。変な言い方をすると、うちの学校の中では、就職でいったら、県内就職と県外就職だったら、県内就職のほうがマイノリティーですから。県外に出るほうが多数ですから、それに対しての抵抗というのはあんまりないですね。ただ、親御さんの思いとか、本人の思いとして、そういうふうな声(県内就職を望む声)があることは知っています。ただ、現実問題考えたときについていう。あとは選択肢も多いです、県外のほうが。」

今年は比較的県内の希望が多い年だったんです。(今年が多かった理由は) 生徒の性格的なものだと思うんですけど、私の目から見てなんですけど、非常に自分の自信のない子が多いかなと。だから、あんまり外に出たがらない子が例年より多いと。」

本稿は地域移動が近年増加した高校を事例として取り上げているが、伊佐(2008)が行った、福岡県の都市部にある4校の工業高校を対象としたインタビュー調査(2006年実施)においても、地元志向が強い高校生に対して地元就職よりも県外就職を勧める高校就職指導が観察されている。

高校就職指導が生徒を都市へ押し出す指導をする理由として、今回対象とした高校では結果的に地域移動しているものの、第1章に見られるように全国的な傾向ではあるが、若者の「地方・地元定着」が強まっていることへの危機感が背景にはあるものと推測される。現実には地域の労働市場の中ですべての就職希望の高校生に仕事を提供することが難しいことは誰の目にも明らかであるからである。むろん地域を越えた求人は少なくなっているという需要側の要因が高卒者の地域移動が減少した一番の要因ではあるが、いったん都市への人の流れが細くなったり切れたりするとその流れが復活することが難しいことが推察される<sup>8</sup>。

<sup>8</sup> 地域移動に対する文化的な要因(地域移動についての規範や価値付け)の寄与は大きいものと思われるが今後の課題としたい。

## 第6節 地域や職種が限定された範囲の中で行われる地域移動

高卒労働市場において需要不足の状況が続いている青森と高知を事例とし、高校生の地域移動（県外就職）がどのように起こっているのかについて、高校就職指導のマッチング機能に着目しながら分析を行った。

青森県の高卒者の県外就職は東京都への移動が半数を占め、高知県は大阪への地域移動が4分の1を占めてきたが、この10年で高知県から愛知県への高卒者の地域移動割合が上昇した。こうした地域の結びつきの変容は、誰が地域移動をするかという点において相違をもたらした。

県全体の県外就職率の2時点比較からは、青森県ではあまりばらつきなく地域移動が起こっており、商業科や普通科においても地域移動が起こっている。しかし高知県ではこの10年に工業高校の男性に地域移動が集中するという異なる傾向を示した。なぜこのような差異が生まれたのか、青森と高知の工業高校の事例を比較した。

青森では、1事例ではあるが工業高校への求人にはサービス系の職種が多くを占めるほど、サービス系職種の求人が多い。また、工業高校であっても、高校－企業間関係の継続性は低い。そのため、県外就職は工業高校に集中せず、学科や性別によらず地域移動が起こっているものと解釈される。

高知では2000年代半ばより工業高校で学んだことが生かせる求人の増加に素早く反応した工業高校において、製造業の技能職への県外就職率が上昇した。この流れはリーマンショック後も変わらず、高校－企業間関係の継続性は相対的に高いことが観察される。したがって、高知では工業高校において工業高校で学んだことを生かせるような地域移動が起こりやすい状態が続いており、一般に工業高校生の多くを男性生徒が占めることから、高知では工業高校の男性が移動しているのである。

県外就職率が近年上昇した高校では、高校就職指導は生徒に対して県外就職を勧める傾向があった。高校生の地方地元定着志向が強まる中で、高校生は高校就職指導の情報提供や働きかけによって地域移動を決心していると推測される。

以上の知見を敷衍する。

第一に、地域移動のパターン－どこからどこに移動するのか－というのは、マッチング機能（高校就職指導）の歴史的経緯に依存する部分が大きく、安定していると言える。

ただし、高知から愛知への移動に見られるように、移動経路の相対的な比重の変化は需要主体である企業の個別的な行動に誘発された高校就職指導方針によって変わり得る。なお高知の場合には、工業高校－企業間の継続的な関係の背景に、学校指定を妨げないというハローワークの方針が寄与したことも考えられる。

第二に、高校就職指導は生徒の地域移動に対する水路付けを行っており、生徒が地域移動をする後押しをしていると見られた。もちろん地域移動を決心するのは生徒であり保護者であるが、特定の地域への移動流<sup>1</sup>があり生徒が県外就職を当然のこととして受け止めるような

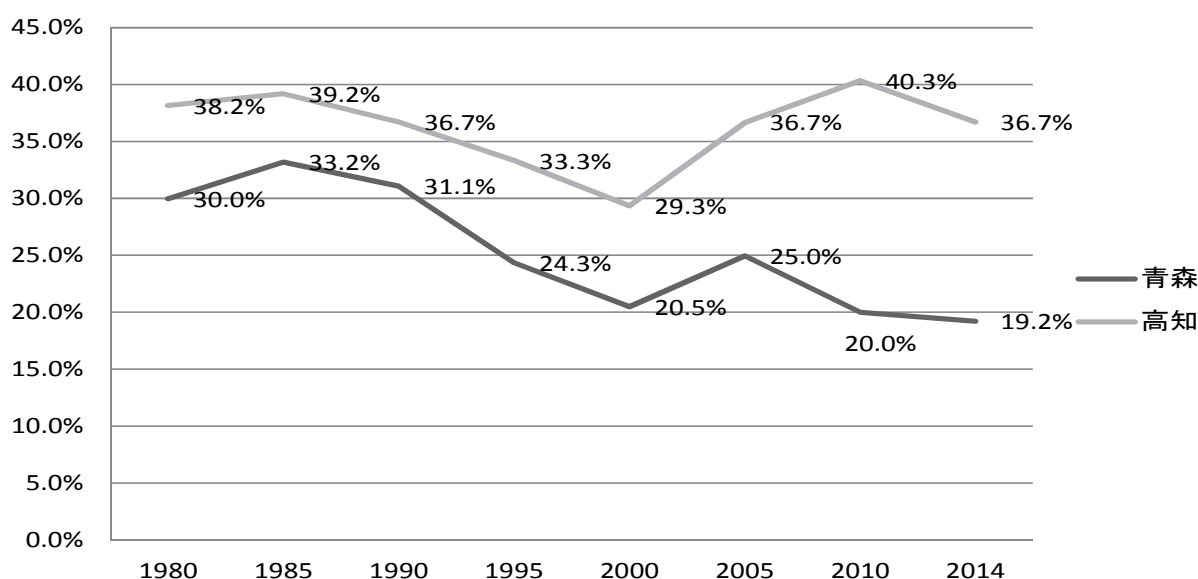


高校であれば、生徒も地域移動を躊躇しなくなるであろう。

第三に、出身地域がどこの都市と結びつくかによって、誰が移動に誘引されるか、あるいはどんな仕事に就くことになるかが規定される。移動先地域は基本的に安定的であるため、移動先の産業構造によって需要（誰が移動するか、どんな仕事に就くか）が異なることになる。ただし第一の点で述べたように、何らかのきっかけで新しい地域と結びついた場合には新しい移動流が生まれることもある。

中川（2005）は『国勢調査』と『学校基本調査』を用いて、性別と学歴を変数とした東京圏への移動に関する推計を行っている。中川（2005）によれば、1970年代までの地域移動は男性が主流であり移動者の学歴も様々であったが、80年代のバブル期に東京圏において起きた産業構造の転換（製造業の空洞化とサービス産業化）を反映し、90年代にはいと高学歴の女性が東京圏に移動する傾向が強まったという。中川の分析は、産業構造の転換という大きな社会変化の下で、高校就職指導が誰をどんな仕事に配分するかという点で地域移動に果たす役割が変化しうることを示唆している。すなわち本稿に中川の知見を引き付けて考えると、バブル期以前は青森B工業においても製造業への就職割合が高かったが、東京の産業構造の転換により卸小売・サービス産業の割合が増加したという仮説が立てられる。ただしデータは残っていないので傍証ではあるものの、青森と高知の県外就職者に占める「製造業」就職者割合の推移を図表2-20に1980年から5年ごとに示した。1980年から青森よりも高知の方が「製造業」就職者割合は高かったが、近年になってますますその差が開いていることが読み取れる。

図表2-20 県外就職者のうち「製造業」就職者が占める割合の推移  
(青森・高知 男女計)



資料出所：文部科学省『学校基本調査』各年度より作成。最新の数値は2014年。

こうした特定の地域間の結びつきによって決定される移動パターンは、戦前の繊維労働者の移動について分析した西川（1966）の描写を思い起こさせる。あるいは中卒の集団就職において、地域移動が社会的な格差を伴ったという加瀬の指摘もある（加瀬 1997）。梶田（1981）は、住んでいる地域が業績主義社会の中での位置付けに影響を与えるとして、「地域」を属性の一つとして整理しているが、本稿の事例の検討においても「地域」が職業選択の可能性を左右する側面が浮かび上がっていると言えよう。

現在の地域移動に関する議論は、若者がいかに地域に残れるか（李・石黒 2008）、あるいはいかに若者を地域に残すか（増田 2013）という観点から主として論じられている。若者の「地元志向」をかなえられない社会を批判するという枠組みに対して、本稿は、地域移動は高校生の自由意志によってのみ行われているわけではなく、生まれ育った地域によって誰が移動を誘引されるのか、どんな仕事に就くのが左右されるという当たり前の事実を前提とした議論が行われる必要があることを示唆していると考えられる。

## 引用文献

- 堀有喜衣、2011、「『日本型』高校就職指導を再考する」『日本労働研究雑誌』第 619 号、pp. 45-53.
- 伊佐勝秀、2008、「新規高卒者の就職市場の制度と変容——福岡県下 4 高校の調査結果から」『西南学院大学経済学論集』42 号 4 巻、pp.91-112.
- 梶田孝道、1981、「業績主義社会のなかの属性主義」『社会学評論』32(3)、pp.70-87.
- 荻谷剛彦、1991、『学校・職業・選抜の社会学——高卒就職の日本的メカニズム』東京大学出版会。
- 加瀬和俊、1997、『集団就職の時代——高度成長期にない手たち』青木書店。
- 中澤高志、2014、『労働の経済地理学』日本評論社。
- 中川聡史、2005、「東京圏をめぐる近年の人口移動——高学歴者と女性の選択的集中」『国民経済雑誌』191(5)、pp.65-78.
- 太田總一、2005、「地域の中の若年雇用問題」『日本労働研究雑誌』539 号、pp.17-33.
- 太田總一、2007、「労働市場の地域間格差と出身地による勤労所得への影響」樋口美雄ほか『日本の家計行動のダイナミズムⅢ』、pp.145-172.
- 労働政策研究・研修機構、2008、『「日本の高卒就職システム」の変容と模索』労働政策研究報告書 No.97。
- 谷謙二、2008、「高卒者の就職先と就職システム」『地理』53 巻 2 号、pp.28-35.
- 山口泰史・江崎雄治、2002、「高校生の就職における組織的求人システムについて——女子就職者における西南九州と中京圏の結びつきから」『季刊地理学』Vol.54、pp.92-104.

<sup>1</sup> 移動流とは、共通の出発地と目的地を持つ移動者集団の流れを意味する。

## 第3章 大卒就職における地域移動と就職支援

### 第1節 はじめに

本章では、1990年代末以降の変化してきた新規大卒労働市場と、18歳人口の数の減少を背景に、政策的にも大学の戦略的にも進められてきた就職支援とキャリア教育の現状について概観する。特に、これまであまり検討されてこなかった大学生の進学及び就職における地域移動の状況と、それに対する大学の支援状況について着目したい。

本節では、大学の就職支援・キャリア形成支援にかかる先行研究について確認し、さらに、大卒者の地域移動と地域差についての先行研究を見ていくことにする。

#### 1. 大学の就職支援・キャリア形成支援

まず、大学生の就職支援とキャリア形成支援の状況について先行研究を確認する。

大学生の就職について大学は、2000年代後半以降、政策的に進められてきたこともあり、学生への仕事の斡旋だけではなく、教育課程全体の問題として、教育内容の改革に取り組むようになってきた（小杉 2013b）。インターネットによる就職活動がより一般化する中で、このような大学のキャリア形成支援は未就職者率の低下に一定程度、有効である。小杉（2013a）は、2010年に実施した調査によって、大学がそれまで持っていたOB情報を通じての水路付けや選択を支援する相談、カウンセリングなどの機能といった資源を利用しないことで、活動を途中で放棄する学生が増加する可能性を指摘している。1990年代末からインターネット経由での就職活動が増加したことにより「大学のあっせん機能が低下していることが、未就職者の増加の一因となっている可能性は高い」（小杉 2013a, p.123）という。他方、別の論稿において小杉（2013b）は、2005年から2010年にかけての未就職者率の変化にキャリア形成支援が効果を持つかどうかを検討し、就職支援の自己評価、就職・キャリア形成支援の専任職員数が統計的に有意な影響をもち、さらに、キャリア形成支援経費についても一定の影響があることを示唆している。大島（2010）もまた、多くの学生にとって就職活動が一段落した「晩期」に就職する場合、就職部経由で職を探すと「早期」と同程度の良好な仕事を得られることを明らかにした。

このような大学の就職支援は、特に選抜性の低い私立大学において、よく実施されているようである。堀（2007）は2005年に実施された調査によって、大学の選抜性の低い私立大学では、選抜性の高い私立大学や国立大学と比べて、大学就職部・キャリアセンターの就職支援組織の担当職員人数が多いこと、経費が高いこと、専門性を考慮した人事異動を4割の大学が行っていること（国立では1割以下）を確認している。また、支援内容としては、就職ガイダンス、進路希望調査・求職登録、個別の面接・相談については7～8割、業界・企業の研究会、インターンシップは6～7割、キャリア形成支援講義は私立A区分（偏差値57以上）及び国公立大学では4割弱、私立B区分（偏差値46～56）及びC区分（偏差値45以

下)では5割が実施していること、「キャリア教育についての正規の授業科目を設置・拡大したい」、「職員のカウンセリングマインドを高めたい」と考えている大学は多いこと、そして、このような学校を通じた就職支援は、選抜度が中・低の大学において、特に正社員内定獲得に重要な意味を持っていることを示唆している(堀 2007)。

大学就職部の事例研究としては谷内(2005)や労働政策研究・研修機構(2012)がある。これらの事例研究では、大学のより詳細な就職支援の実態が明らかとなっている。例えば、労働政策研究・研修機構(2012)が2010年に2大学に実施したヒアリングでは、大学は、キャリア教育を行ったり、就職対策講座やセミナーを開催したり、個人面接を行ったり、就職希望調査を複数回実施したり、卒業後の進路の未報告者について電話で確認したり(ある大学ではおよそ250人に電話)と様々な取組をしていることが明らかにされている。また、谷内(2005)は、立命館大学、立教大学、文京学院大学のキャリアセンターとキャリア教育の事例を紹介しながら、大学の就職部門が職業紹介業務、職業指導業務に加え、キャリアデザインをサポートするキャリア支援業務を遂行していくためには、キャリアセンターといった全学横断的なキャリア支援部門を設置すること、キャリア教育、職業教育を行うために就職部門と教学部門を連動させること、就職部門の専任職員をプロフェッショナル化させること、の3つの課題があると指摘している。

## 2. 大卒者の地域移動と地域差

つぎに、大卒者の地域移動と地域差についての先行研究を確認する。

### (1) 機会の格差と地域移動

地域移動という現象は人口学、社会学、地理学、経済学といった領域において着目されているが、人はなぜ地域移動をするのかを考えると、地域間の格差という問題が必ず立ち現われてくる。教育機会、職業機会の地域間格差は、その土地で生まれ育った人のキャリアを左右する(たとえば、林 1998a、尾嶋 1986)。地域移動するか否かの選択は、都市と地方の機会の格差にもとづいており、地域移動は機会の獲得を目指してなされるものと理解され得る(林 1998a、1998b、李 2012、尾嶋 1986、佐々木 2006、上山 2011)。古典的な研究として、Lipset(1955)はcommunity of originの規模によって職業達成が異なること、具体的には、大きな都市のほうが高い職業達成を得られることを指摘している。同様に日本でも、機会の多い地域で生まれ育った者のほうが教育、職業、収入の面で有利であることが明らかにされている(林 1998a、1998b、塚原・小林 1979、塚原・野呂・小林 1990)。

地域移動は近年においては、就職時よりも中等後教育進学時に選択されることが多い。粒来・林(2000)は、高度経済成長後の地域移動の傾向について、かつてのように階層移動を伴うことが少なくなり、就職時に地域移動するメリットが減ってきたこと、他方で、進学時には「銘柄大学」へ行くために地域移動する者が増加していることを明らかにしている。日本において、高等教育機関、とりわけ「銘柄大学」が大都市圏、特に東京圏に集中している

ことは事実であり（磯田 2009、学校基本調査、清水・坂東 2013）、このような機会を求めて地方から大都市圏に若者が進学移動することは経験的にも想像しやすい。以上のような大都市への進学移動は 1980 年代の大卒者でも確認されており、非東京圏から東京圏の移動が多く、地域格差を拡大する方向に機能していることが指摘されている（中川 1996）。また、より近年の傾向も同様であり、学校基本調査によって、大学進学に伴う転入超過率が大都市圏、特に東京と京都で高いことが確認されている（清水・坂東 2013）。

地域移動は高等教育進学時に多いという知見が示唆するように、地域移動は、親の職業、本人の学歴・職、性別に規定されている。中川（2005）によれば、1970 年代までの東京圏は高学歴者以外の若者も移住してきていたが、1980 年代になると製造業の空洞化と東京圏の地価の上昇により、高学歴の若者のみが東京圏に移動するようになった。この傾向は 1990 年代になると特に高学歴の女子で顕著となったという。より近年の傾向を見ると、杉浦（2012）は 1982 年から 2007 年までの総務省「就業構造基本調査」をもとに、学歴が高くなるほど他の都道府県あるいは同じ都道府県の別の市町村へ移動する者の割合が高いことを確認し、労働移動は学歴が高いほど起りやすいことを指摘している。李（2012）および李・杉浦（2012）もまた、2008 年および 2010 年に実施された東北出身者及び東京圏在住者に対するモニター調査によって、学歴が高くなればなるほど移動確率が高くなること、父親が専門・技術系・管理的職業の家庭の子弟が進学時に移動していることが明らかにしている。

## （2）Uターン現象と若者の地元志向

このように進学時の移動が主として大都市への移動であるのに対し、就職時の移動には地元への帰還移動（以下、「Uターン」という）という側面が現れてくる。特に大卒就職における地域移動を考察する上で、その大卒者が既に大学進学時に地域移動している可能性を考慮する必要がある。この点が高卒就職における地域移動との相違である。高卒者の多くはそれまで地域移動経験はあったとしても親の転勤などによるところが大きいであろうが、大卒者の場合は本人が大学進学時に既に地元を離れて地域移動している可能性がある。つまり、大卒就職における地域移動には、就職時に初めて移動する者とそうでない者が併存しており、後者には地元でUターンする者とそうでない者（つまり、さらに別の地域に移動する者）の両者が含まれている。また、就職時に地域移動しない者の中にも、地域移動経験のある者とない者とが含まれている。前者の多くは進学移動した者である。このように大卒者の地域移動を考える上では、誰が地元に残留し、誰がUターンし、誰が大都市に残留し、そして誰が大都市に移動するのか、といった相違を考慮に入れる必要がある。

このような「Uターン」現象は以前から確認されている。例えば、江崎・荒井・川口（2000）の長野県及び宮崎県出身男性（1966～1978 年高校卒）に対して行った調査票調査では、男性の地方圏出身者のUターン現象は、就職後 3 年以内が多いことが明らかになっている。また、蘭（1994）は、1970 年以前と以後で人口移動のパターンが変化し、1970 年以降は地元を発展

させたいと考えたり、都会を見限ったりしてUターンし、地元で第3次、第2次産業に就く者が出てきたことを指摘している。

Uターンの傾向を大卒者に限ってみると、雇用問題研究所・若年労働力問題研究会(1995)は、リクルートリサーチの「大学生の就職実態調査」をもとに、1980年から1995年までの大学卒業就業者の地域間移動を「Uターン型」(出身県に戻って就職)、「帰化型」(進学大学所在地で就職)、「放浪型」(出身県でも就学県でもない県で就職)、「地元定着型」(地元大学に進学し出身県で就職)、「新天地開拓型」(地元大学に進学し出身県以外で就職)に類型化して把握し、1992年以降「Uターン型」と「地元定着型」の割合が上昇していることを明らかにした。また、貴志(2014)は、第6回人口移動調査(2006)を用い、非大都市県出生者で東京圏に転入経験のある男性の3~4割、女性の3割弱が出生県にUターンしていること、特に15~39歳の若年層では最終学校卒業後に出生県へ帰還するパターンが最も多くなっていることを明らかにしている。これはすなわち、より若いコーホートにおいて東京圏にて最終学校——多くは大学だと思われる——を卒業し、出生県に戻って初職を迎えるパターンが他の年齢層に比べて多くなっているということである。

このような若者の地元志向の強まりは、多数の先行研究によって指摘されている(たとえば、新谷2002、轡田2011、中村2010)。このような地元志向を地方の構造的な仕組みとして理解しようとしている研究に、吉川(2001)がある。吉川は、地方の若者がキャリアを形成する上での地域移動の選択メカニズムを検討し、それぞれの地方県にはUターン、Jターン、都市定住、県内周流の傾向を促すような社会・文化全般にかかわるローカル・トラックがあるとの枠組みを提起した。

### (3) 大都市に残留する者、地元に戻る者への就職支援

しかしながら、これまで見てきたように、Uターンする学生は少なくないとはいえ、大都市圏での就職は実際、多い。少し時代を遡るが、川田(1992)は、1980年大学卒業者の約半数が出身県に帰って就職しており、卒業後も大学所在府県にとどまる比率が25%を超えるのは東京都、大阪府、愛知県といった大都市であること、就職収容率は東京、静岡、京都、大阪、沖縄を除くといずれの県でも100%を下回っており、Uターンがあるにもかかわらず、やはり大学卒業者は大都市圏に集積していることを指摘している。また、近年でも、李(2012)は、2010年に実施された20~34歳の既卒者対象のモニター調査によって、都市への移動は進学時移動が79.0%で圧倒的に多く、初職時の移動は21.0%にすぎないこと、そして、進学時に移動した若者の65.7%が都市でそのまま就業していることを明らかにしている。清水(2010)もまた、2000年代における非大都市圏出身者の大都市圏残留傾向と属性との関連を第6回人口移動調査(2006)を用いて検討し、大都市圏に転入した人々がそのまま残留する傾向が強まっているが、特に残留しやすいのは調査時に25~29歳であった若者、学卒直後の仕事で従業上の地位が正規職員、専門・管理職だった人であることを指摘している。

以上の先行研究が示唆するのは、大学生には地元に戻る者と大都市に残留して就職する者などに大きく二分されているということである。これらの二分化された学生は大学内に併存しているのか。そうだとすれば、大学の就職支援は両方の学生に対し、いかに施されているのか。労働政策研究・研修機構（2012）が2010年に全国の四年制大学に対し実施した就職部への調査によれば、学生が会社・仕事選択に当たって重視する基準として最も多く挙げられたのは地域条件（勤務地・転勤の有無など）、企業の業種・仕事内容、企業の知名度であり、これらの項目は特に未内定学生に特徴的であると大学側が理解しているという。この結果から推測されるのは、地域を含めた条件に固執する未就職者と地域移動をいとわない就職成功者の大学内での分化である。

大卒者の就職先地域には、上記の通り、出身地域の機会構造と個々の学生の社会経済的背景が影響するほか、大学の就職支援のあり方も影響する。先行研究は少ないが、例えば、中澤（2008）は、『全国大学・短大・高専要覧 2001』を資料として用い、理工系高等教育機関は文科系学部に比べ地方圏に立地するものが多いにもかかわらず、研究開発技術者の多くが大都市圏に就職していることを発見した。特に旧帝国大学を中心とする地方中核都市の高等教育機関では、研究室や指導教官を窓口として東京圏にある大企業とのネットワークが形成されており、それによって学生は東京圏に移動する。さらに、研究開発技術者の就職については、地方中核都市では研究室・指導教員を通じた就職が、地方圏では就職担当部門を通じた就職が、東京圏よりも多いことを明らかにし、地域によって異なるルートを通じた就職活動によって東京圏へ人々が集積していくことを明らかにした。この研究が示唆するのは、大学の就職支援のあり方が学生の就職と就職先地域をある程度決定づける可能性である。

本研究では、上記の労働政策研究・研修機構（2012）の調査と同様、就職支援について大学の担当者に実施したヒアリングにもとづいているが、青森県の2大学、高知県の3大学に対し調査を行ったことで、大学生の就職、就職活動、そして就職支援の地域差を検討することが可能となった。以下では、現在の大学生の進学移動と就職移動の状況について概観し、青森県と高知県を例にとって、大学の就職支援が学生の就職とそれに伴う地域移動の可能性に対して、どのように認識し、支援しているのかについて明らかにしていく。

## 第2節 大卒者の進学移動と就職移動の状況

本節では、大卒者の進学移動と就職移動の状況について統計で確認し、さらに2013年度に実施した青森と高知のハローワークへのヒアリング結果を用い、両地域の状況についてより詳細に見ていこう。

### 1. 統計から見る進学移動・就職移動

図表3-1は、平成26年の学校基本調査をもとに、高校所在都道府県（多くの大学生にとって「地元」と思われる都道府県）ごとに、地元の都道府県にどの程度進学したか、また、

地元でなければ、どのエリアの大学に進学したのかを見たものである。ここでエリアとは、北海道、東北、北関東、首都圏、甲信越、北陸、東海、関西、中国、四国、九州・沖縄のことである。

図表を見ると、地元の都道府県に進学した割合は、北海道、宮城、東京、愛知、大阪、広島、福岡といった都市部と沖縄で5割を超える。進学先のエリアで見ると、北海道、青森、岩手、宮城、秋田、石川、岐阜、愛知、島根、岡山、広島、三重で5割以上、首都圏のすべての都県において9割以上、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山では8～9割、九州・沖縄のすべての県においては6～7割以上が地元エリアで進学している。

図表3-1 高校所在都道府県別に見た地元都道府県での進学割合及び大学所在エリア  
(2014年度)

	地元県での進学割合	北海道	東北	北関東	首都圏	甲信越	北陸	東海	関西	中国	四国	九州・沖縄
北海道	68.4	68.4	4.4	1.1	16.8	0.9	0.5	1.4	4.6	0.6	0.2	1.2
青森	35.5	7.3	56.1	4.5	26.8	1.8	0.4	1.1	1.5	0.2	0.0	0.3
岩手	27.3	5.5	59.3	4.9	24.3	2.3	0.4	1.3	1.4	0.1	0.0	0.5
宮城	56.9	1.5	69.4	2.9	21.8	1.2	0.4	0.7	1.7	0.1	0.1	0.3
秋田	23.1	4.5	52.0	4.4	30.1	5.4	0.8	1.0	1.2	0.2	0.0	0.3
山形	18.9	2.1	45.9	5.3	34.9	7.1	1.3	1.1	1.8	0.1	0.0	0.2
福島	19.3	1.0	34.9	11.0	45.6	4.3	0.4	0.8	1.5	0.2	0.0	0.2
茨城	19.4	1.0	3.9	24.4	64.4	1.4	0.4	1.5	2.2	0.3	0.1	0.6
栃木	22.0	1.1	6.7	29.7	56.0	2.4	0.5	1.2	1.7	0.3	0.1	0.4
群馬	29.3	0.9	3.2	33.7	54.0	3.4	1.2	1.1	2.1	0.2	0.1	0.3
埼玉	31.7	0.6	0.9	3.5	92.8	0.6	0.1	0.4	0.6	0.1	0.1	0.3
千葉	32.0	0.7	0.8	3.2	92.3	0.6	0.1	0.7	1.0	0.2	0.1	0.3
東京	64.6	0.7	0.6	1.4	94.4	0.9	0.1	0.5	1.0	0.1	0.1	0.4
神奈川	40.3	0.6	0.5	0.8	95.3	0.7	0.1	0.6	0.9	0.1	0.1	0.3
新潟	34.2	1.1	5.8	4.3	43.5	35.7	4.7	1.5	2.9	0.2	0.1	0.2
山梨	26.6	0.9	1.4	2.6	56.4	29.7	0.6	4.2	2.9	0.5	0.1	0.7
長野	15.4	1.1	1.9	5.2	49.5	21.3	4.5	9.6	5.6	0.4	0.2	0.7
富山	18.2	1.4	1.8	2.3	22.1	6.2	39.2	11.3	14.3	0.9	0.1	0.5
石川	41.9	1.3	0.8	1.0	14.4	3.0	52.4	7.2	18.0	0.8	0.3	0.7
福井	29.4	0.6	0.3	0.8	12.7	2.4	41.3	11.4	26.4	2.9	0.6	0.6
岐阜	18.8	0.5	0.6	0.7	10.4	1.7	3.9	69.5	10.3	1.2	0.4	0.8
静岡	28.4	1.0	1.9	2.1	39.9	3.4	1.4	41.3	6.8	1.1	0.4	0.9
愛知	70.6	0.7	0.6	0.5	8.5	1.2	1.8	77.9	7.0	0.8	0.3	0.7
三重	20.2	0.8	0.3	0.5	10.2	1.0	2.0	62.1	20.1	1.6	0.5	0.8
滋賀	22.4	0.4	0.3	0.3	3.8	0.5	2.7	5.2	83.4	1.9	0.6	0.9
京都	49.8	0.5	0.2	0.2	4.2	0.5	1.1	1.5	87.4	2.3	1.0	1.1
大阪	54.8	0.5	0.2	0.2	4.1	0.2	0.3	0.9	91.1	1.1	0.7	0.8
兵庫	45.0	0.7	0.3	0.3	5.2	0.4	0.6	1.5	82.1	5.5	2.1	1.4
奈良	14.5	0.7	0.3	0.2	5.3	0.3	0.6	2.1	86.9	1.6	0.9	1.0
和歌山	10.8	0.8	0.3	0.7	7.0	0.6	1.2	3.6	76.7	5.2	2.4	1.5
鳥取	11.1	0.6	0.3	1.3	13.2	1.3	0.7	3.0	35.2	35.4	5.7	3.2
島根	15.7	0.8	0.4	0.9	10.4	0.7	0.7	3.1	22.0	50.0	4.5	6.4
岡山	43.0	0.5	0.3	0.5	9.0	0.4	0.6	1.9	21.5	53.1	9.0	3.2
広島	53.1	0.6	0.2	0.5	9.6	0.3	0.2	1.5	14.8	63.4	3.9	5.0
山口	24.0	0.4	0.2	0.7	11.6	0.4	0.2	1.6	15.9	43.9	2.1	23.0
徳島	36.2	0.5	0.2	0.4	9.0	0.7	0.5	3.0	25.5	10.4	47.6	2.3
香川	16.7	0.4	0.1	0.8	12.1	0.4	0.4	2.8	35.0	18.8	26.0	3.2
愛媛	34.0	0.6	0.4	0.8	10.9	0.5	0.2	2.1	19.6	17.5	41.4	5.9
高知	18.6	0.8	0.4	0.7	19.1	0.6	0.3	3.6	26.7	10.6	34.2	3.1
福岡	63.5	0.3	0.1	0.4	9.5	0.2	0.2	0.8	7.0	5.1	0.4	75.9
佐賀	15.1	0.3	0.3	0.5	12.7	0.5	0.3	1.5	6.4	5.7	0.5	71.3
長崎	34.0	0.3	0.4	0.8	11.0	0.4	0.2	2.2	5.3	8.1	1.0	70.3
熊本	45.5	0.4	0.1	0.6	11.2	0.3	0.2	1.3	6.3	4.2	0.6	74.8
大分	22.7	0.4	0.1	0.6	12.3	0.5	0.1	1.4	9.6	9.8	2.0	63.3
宮崎	26.5	0.4	0.4	1.1	15.7	0.6	0.3	2.2	6.6	4.7	1.7	66.4
鹿児島	32.4	0.3	0.4	0.9	15.1	0.7	0.2	2.7	7.7	5.7	0.9	65.5
沖縄	53.8	0.5	0.7	1.2	15.9	0.9	0.6	4.3	5.2	3.9	2.2	64.5

出所：文部科学省「平成26年学校基本調査」（著者が再集計）



地元エリア以外でどこに進学するかを見ると、関西出身者以外では首都圏が多い。それに加えて北陸、東海、中国出身者では関西、四国出身者では関西と中国、山口県出身者では九州・沖縄での進学も多い。

本章で着目する東北と四国に目を向けると、東北よりも四国出身の方が地元エリアで進学する割合が低い。地元エリアを出ていく場合には、東北では首都圏への移動が圧倒的に多いが、四国では関西、中国、そして首都圏と分化している。

つぎに、大卒者の就職時の地域移動の状況について検討したい。残念なことに、大卒者の就職先地域についての全国的な調査は少なく、例外として、中島（2007）や田澤・梅崎・唐澤（2013）がある程度である。ただし、これらの調査でも、都道府県単位のサンプルは非常に限られている。

エリアごとの傾向として、中島（2007）は、2005年度の全国の大卒者の就職における地域移動について分析し、東北地方の大学を卒業した者で就職先が大学所在県である者は男性で24.7%、女性で42.5%あるのに対し、四国地方では男性19.0%、女性31.7%であることを示している。すなわち、四国地方の大学に通っている者のほうが、大学所在県を離れて就職しているのである。しかしながら、県ではなく、エリアで見ると、東北エリアの大学の学生の方が東北以外で就職する割合が多い。具体的には、東北の大学の卒業生では、東北以外での就職の割合が男性で25.3%、女性で21.3%であるのに対し、四国では男性で17.3%、女性で18.8%となっている。つまり、東北の大学に所属している学生は東北以外で就職し、四国の大学に所属している学生は四国で就職する割合が比較的高いのである。

ここで、特に青森県と高知県について考察するため、中島（2007）で分析した、労働政策研究・研修機構が2005年に実施した大学生調査の再分析を行った。その結果は図表3-2のとおりである。図表には、東北エリアと四国エリアの県以外に、参考までに東京、愛知、大阪の状況も加えた。ただし、都府県レベルでのサンプルが非常に少ないため、結果の解釈は参考程度にとどめておきたい。この結果によれば、大学所在県での就職について、青森は東北全体の傾向とさほど変わらず、5割程度であった（高知はサンプルが4と非常に少ないため何とも言えない）。参考までに載せた東京都、愛知県、大阪府では7～8割が大学所在都府県で就職しているのに比べると、青森県でも高知県でも、就職時に地域移動をする者が多い可能性を推測することはできる。

図表3-2 大学所在都府県及び所在エリアでの就職（参考）

		N	大学所在県 での就職	大学所在エリ アでの就職
東北	青森県	54	46.3	68.5
	岩手県	34	47.1	64.7
	宮城県	214	49.1	64.0
	秋田県	4	50.0	50.0
	山形県	23	26.1	43.5
	福島県	5	0.0	0.0
四国	徳島県	77	45.5	64.9
	香川県	179	32.4	43.6
	愛媛県	17	64.7	70.6
	高知県	4	25.0	25.0
参考	東京都	1254	65.6	86.3
	愛知県	521	76.2	90.6
	大阪府	354	55.6	73.2

出所：JILPT 大学生調査（2005）を著者が再分析

注：東京都の所在エリアとは首都圏のことで東京、千葉、埼玉、神奈川が含まれる。愛知県の所在エリアとは東海エリアのことで静岡、愛知、岐阜、三重が含まれる。大阪府の所在エリアとは関西エリアのことで滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、滋賀、和歌山が含まれる。

## 2. ハローワークへのヒアリングから見る就職状況と支援

つぎに、2013年度に実施した公共職業安定所（ハローワーク）へのヒアリングから、青森と高知の大卒者の就職状況について概観する。

青森県内のGハローワークの管下の新規大卒者に対する求人・求職情報を見ると、前年度よりも求人数は微減している。ただし、これ以外に企業から大学に直接来る求人もあるため、ハローワークに来る求人・求職情報がすべてではない。大学のキャリアセンター等の就職担当者によれば、大学に来ている求人は前年並みだという。大卒の求人については、産業別では、一番多いのが卸小売業で全体の4割、金融保険業が2割である。また、職業別では、販売、管理・専門技術・事務がそれぞれ3割となっている。派遣・請負等の求人はなく、正社員以外の求人は全体の15%程度となっている。

高知県内のKハローワーク管内の主要産業は、卸売・小売業が3割、宿泊業・飲食サービス業が1.5割、生活関連サービス業・娯楽業が1割と第3次産業の比率が高い。高知県は製造品出荷額が4年連続全国最下位と製造業の集積が進んでおらず、公共事業など公的依存度が高い。医療・保健関連事業や観光業は比較的堅調に推移している。大卒求人については、2012年度から状況は良くなっている。2013年3月卒業者の大卒の就職内定者数（医学部を除く）は県内が191人、県外が552人であり、就職内定率は県内で84.9%、県外で86.7%であった（2013年6月時点）。

青森のGハローワークに来る若者は既卒者が多く、地元の大学を卒業した大卒者が来所することが多いという。また、自分なりに就職活動をしているがうまくいかなかったり、一時的に、あるいは一度も就職活動をしていなかったりする大卒者が来所することがある。前者の場合、自信がなくなっていることも多いので、ジョブカフェと連携して、チーム支援をしている。大卒者向けの求人開拓に関しては、「高卒、大卒の求人を区分することなく、新規の

学卒求人ということで大卒のジョブサポーター、高卒のジョブサポーター」で一緒に訪問している。大学との連携については、管下の大学については、年度当初に大学毎にジョブサポーターの担当者を決めて、最初に挨拶に全学校を訪問し、出張相談に協力してくれる学校に依頼する。協力大学では毎週定期的に出張相談を実施している。調査時には、青森の3大学で相談を実施していた。相談の際には、担当のジョブサポーターはハローワークに提出された求人の情報を持参し、個別相談を行っている。

高知の大学は国立1校、県立2校とすべて国公立なので、学費の関係で県外から来る学生も多く、国立大学では7割が県外出身である。このため、卒業後、高知に残る人が多くなく、支援は限られている。高知のKハローワークでは、出身地に戻りたい学生には、ジョブサポーターが全国の面接会の情報などを提供するといったことをしている。また、学校別に担当を決めて情報交換を図っている。主担当として1人7校程度（全学校種別を含む）に加え、副担当も決めている。県内にある四年制大学すべて（3校）にジョブサポーターを配置し、平均週2回程度出張相談を行っている。これにより、若年業務の担当人数が増え、学校とのつながりが強化されたが、人的ネットワークの形成や職員養成に改善の余地があることも示唆された。

地域移動する学生への支援については、青森のGハローワークでは、大学在学中の夏休みなどに、県外の大学に在学している青森出身者が求人状況等を確認するために来ることがあるという。ハローワークでは、求人一覧表や企業説明会、面接会の案内等の情報をダイレクトメールで提供している。また、Uターン希望学生の保護者が来所した場合には、学生本人が最寄りのハローワークで求職登録するよう説明している。Uターンの情報については、Uターンフェアを開催するような形での情報提供は現在は行っていないという。

高知のKハローワークによると、他都道府県の大学に出て行った者は、いったん出てしまうと受け皿が少なく、なかなか戻れない状況にあるという。出生率の低下や若年者の県外流出により、人口減少に歯止めがかからず、企業も危機感を持っている。U・Iターン事業は県との一体的事業の中で実施している。実際にUターンしてくる人は新卒より社会人が多いとのことであった。

### 第3節 青森と高知における大学の就職支援

近年、インターネットを通じた就職活動が進み、大学の職業斡旋機能が低下してきたと指摘されている（小杉 2013a、2013b）。しかしながら、大学の就職支援は学生の就職にまだ有効であることも明らかにされている（小杉 2013b、大島 2010）。

本節では 2013 年度に実施した青森と高知の大学5校へのヒアリングから、大学生の就職とそれに付随する地域移動を大学がどのように支援しているのかについて確認する。ヒアリングを行った大学は青森で2校、高知で3校であり、すべて国公立の大学であった。

## 1. 各大学の概要

まず、青森A大学は新興の小規模大学であり、経営経済学部の1学部、経営学科、経済学科、地域みらい学科の3学科によって構成されている。入学者は県内が6割と過半数を占め、県外出身者も多くが秋田と岩手をはじめとする北海道と東北地方の出身である。

青森B大学は総合中規模大学であり、人文学部、教育学部、理工学部、農学生命学部、医学部の5学部がある。青森A大学と同様、学生の出身者の9割が北海道・東北の出身者であり、県内出身者は4割である。

高知A大学は総合中規模大学であり、人文学部、教育学部、理学部、農学部、医学部の5学部がある。入学者は県内が2.5割程度、四国4県で4割を占める。その他、近畿地方、中国地方出身の者もそれぞれ2割、九州・沖縄地方からも1割おり、地方国立大学としては珍しく、県外出身者が多いという特徴がある。

高知B大学はもともと女子大学であったが、2011年度に共学化した。文化学部、看護学部、社会福祉学部、健康栄養学部、生活科学部があり、キャンパスが2つに分かれている。学生は、県内出身者が4.5割、その他の四国3県、近畿地方、中国地方の出身者が1割強ずついる。

高知C大学は理工系が中心の新興大学であり、システム工学群、環境理工学群、情報学群、マネジメント学部がある。学生は高知出身が3割、他の四国4県を合わせると半数を超える。その他、中国地方、近畿地方の出身者の割合が高い。開学した当初は公設民営の大学であったが、2009年度に公立大学法人になり、結果として四国出身者の比率が下がりつつあるという。

以上のように、青森の大学は県内からの入学者が多く、県外でも北海道・東北地方の出身者で全体の9割を占める。それに対し、四国の大学は県内の出身者が比較的少なく、四国地方以外、特に中国地方と近畿地方からの出身者が多いという特徴がある。

## 2. 各大学の就職状況

以上のような各地域の大学の特徴を踏まえ、最初に各大学の就職状況を見ていこう。図表3-3をご覧ください。青森A大学では県内での就職が5割と多く、その他は青森以外の東北地方と首都圏が2割程度ずつである。未就職者は1割未満である。青森B大学では県内での就職は3割とA大学よりも少なめであり、北海道、その他の東北地方、関東地方がそれぞれ2割ずつである。学校基本調査の卒業後状況で「その他」に分類される者は医学部以外で多く、2011年度卒業者のうち、理工学部で13.1%、教育学部で14.9%、農学生命科学部で15.3%、人文学部では20.2%であった。ただし、これらの学生のおよそ半数は教員志望者、公務員志望者である。

高知A大学の就職先は入学者と同様、県内が3割、県外が4分の3である。とはいえ、県内出身者が県内就職、県外出身者が県外就職とは一概には言えないという。就職を希望しない者は全体の1割弱いるが、うち半数が公務員志望者である。高知B大学の就職状況は、看

護学部、社会福祉学部、健康栄養学部の就職率は良いが、文化学部の学生は就職で「かなり苦戦」している。留年率も文化学部では比較的高く、1学年20名程度おり、進路で「未定・不明」も18%いる。県内就職者は全体で見るとおよそ3割だが、学部によってその差は大きく、文化学部では25%が県内就職だが、看護学部では43%である。高知C大学では工学系の専攻とマネジメント学部とで傾向が異なる。工学系の場合、高知県での就職が12.2%、高知以外の四国地方への就職が34.7%、関東が24.0%、近畿が20.4%と続く。これに対し、マネジメント学部は高知県での就職率が高く32.3%であり、次に高知以外の四国地方での就職が25.8%、近畿が22.6%、関東が8.6%となっている。2008年に新設されたマネジメント学部の1期生は高知県出身者が多く高知への就職が多かったが、比率は今後変わってくると予想されている。たしかに、当該学部の前年度の県内就職率は78%と非常に高かったが、調査時には既にその比率が下がっていた。また、上述した通り、公立法人化したことにより県外出身者が増えたためであろう、工学系の高知における就職率も下がっている。

以上のように、青森A大学で県内就職が5割、青森B大学では県内・エリア内合わせて5割であるのに対し、高知の大学では県内は3割程度（高知C大学の工学系は1割のみ）と東北に比べて県内就職が少ないという特徴がある。これは、東北地方の学生の方が東北以外での就職の割合が高いという先述の中島（2007）の知見と異なるものである。東北そして四国地方の県の間で地域移動のあり方に差が存在する可能性がある。

### 3. 各大学の就職支援組織

就職支援組織としては、青森の両大学及び高知の新興大学においてはキャリアセンターといったセンターが設置されているが、高知A大学、高知B大学においては、学生支援課の中の就職室と地域教育研究センターの中のキャリア支援部門という位置付けとなっている。

具体的には、青森A大学には、就職支援チームの下にキャリアセンターがあり、就職支援チームリーダー4名と相談員3名で担当している。うち1名は「産業界ニーズの整備事業」<sup>1)</sup>で雇用しているキャリア形成専門員であるが、この専門員の役目が非常に重視されており、企業の人事を担ってきた者を専門員として雇うことで、「代表的企業の採用・育成の人事関連情報を直接入手することができた」という。このため、産業界ニーズの補助がなくなった後の財源が課題となっている。青森A大学では地域企業との連携も重視されており、連携協議会を開催し、地域の雇用状況、地域企業の求める人材等の情報を提供してもらうことで情報共有を図っている。

青森B大学の就職支援は、各学部の就職関連委員会と、全学的な学生就職支援センター側からの両輪で運営されている。センターの中には事務組織に属する就職支援室があり、各学部の委員会委員長は学生就職支援センターの兼任教員として組織されている。全学にかかる内容はセンター主催でガイダンス等を行うが、学部主催で「学生に近い立場」で就職支援を企画・実施もしている。就職支援の傾向は文理で異なる。理系では学生の就職状況を把握し

ている場合も多く、特に理工学部では直接、企業訪問したり、学部指定の求人があったり、学部推薦があったりするが、文系は、教員との連携による一貫した学生の就職支援が実施しにくい状況がある。ハローワークからはジョブサポーターが隔週で来るが、この一つの目的は、内定が取れなかった場合、ハローワークから支援してもらうことを想定し、求職登録を進めておくことである。実際、調査時、卒業後の進路が「その他」に含まれる未就職者のうち、ハローワークに求職登録している者は30名程度いるとのことであった。

図表3-3 調査対象大学の就職支援の概要(1)

	青森A大学	青森B大学	高知A大学	高知B大学	高知C大学
大学の特性	新興の小規模大学	総合中規模大学	総合中規模大学	元・女子大の小規模校	新興の小規模大学
学部	経営経済学部	人文学部、教育学部、理工学部、農学生命学部、医学部	人文学部、教育学部、理工学部、農学部、医学部	文化学部、看護学部、社会福祉学部、健康栄養学部、生活科学部	システム工学群、環境理工学群、情報学群、マネジメント学部
入学者の出身地	県内6割。県外も秋田と岩手を中心とする北海道・東北地方が多い。	県内4割。北海道・東北出身者合わせると9割。	県内2.5割。その他の四国地方が16%、近畿地方20%、中国地方18%。	県内4.5割、その他の四国地方、近畿地方、中国地方出身者が1割強ずつ	県内3割、その他の四国地方が25%、近畿地方15%、中国地方13%
就職地	県内5割、その他の東北地方1.5割、首都圏2割	県内3割、北海道2割、その他の東北地方2割、関東2.5割。	県内3割、県外4分の3。	県内3割	工学系は県内1割、その他の四国地方に35%、関東24%、近畿20%。マネジメント学部は県内3割、その他の四国地方に26%、近畿23%。
未就職率(「その他」)	1割	「その他」の割合が医学部以外で多い。理工学部13%、教育学部15%、農学生命科学部で15%、人文学部では20%	未内定者4%、就職希望しない者9%	未定・不明10.6%、進学・就職希望なし4.6%	1割
就職先の産業	卸売・小売業28%、金融・保険業18%、サービス業(複合含む)13%、公務9%、製造業8%、情報通信業6%、建設業5%、医療・福祉5%	医療・福祉24%、公務15%、教員13%、卸売・小売10%、製造業8%、金融・保険・不動産7%、情報通信6%	教育、学習支援業22%、医療、福祉19%、卸売・小売12%、公務10%、製造業9%、情報通信業6%、金融業、保険業6%	医療・福祉、金融、教員(特に栄養教諭、養護教諭)、公務、卸売・小売、製造	工学部は製造業33%、情報通信13%、卸売・小売9%。マネジメント学部は卸売・小売りが39%サービス業13%、製造業11%、金融9%。
就職支援組織	・就職支援チームの下にキャリアセンター。センターは就職支援チームリーダー及び相談員3名(非正規)が担当。うち1名は産業界ニーズの整備事業で雇用しているキャリア形成専門員。 ・学生の就職支援についての方向性を検討する教職員で構成された「就職指導委員会」	・各学部の就職関連委員会 ・全学的な学生就職支援センター(センター長(兼任)1名、副センター長(専任)1名、相談員3名(うちパート2名)、事務員5名(うちパート2名))。 ・センターの中に就職支援室あり。各学部の委員会委員長は学生就職支援センターの兼任教員として組織。 ・神面での相談は学生課の外部カウンセラーと保健管理センターのカウンセラーの「二重構造」で担当。	・学生支援課の中に就職室。室長を含めて5名(常勤4名)。非常勤は就職相談を専門に担う。 ・総合教育センターにキャリア形成支援部門	・地域教育研究センターの中にキャリア支援部会(各学部の教員各1名)があり承認機関として機能。 ・実質的に就職支援をしているのは就職相談コーナー(各キャンパスに2名ずつ)。	・就職センターで、学生の就職支援とキャリア教育にかかる全学的方針を定める。各学部の教員、就職支援担当部署の事務員20名で構成されている。 ・各学部に就職担当教員。 ・就職支援に専念する教育講師11名を置いている。 ・就職支援課5名でキャリアセンターを運営。
学外連携	地域企業との連携協議会	・ハローワークからジョブサポーターが隔週で来学。 ・生協と共催で大学主催の合同企業説明会を開催。	・ハローワークからジョブサポーター1名、短期的にジョブカフェからキャリア・コンサルタント1名が常駐。その他、個別相談のための外部人材4名。 ・商工会議所と中小企業連合会の協力で4年生対象の合同説明会の実施(他大学にもオープン)。	ハローワークからジョブサポーターが各キャンパスに2名と1名いる。	・ハローワークからジョブサポーターに週2回来てもらっている。 ・以前は民間のキャリア・コンサルタントにも委託。 ・労働局と県内の企業団体、経営者団体と情報交換。

図表3-4 調査対象大学の就職支援の概要(2)

	青森A大学	青森B大学	高知A大学	高知B大学	高知C大学
教育課程内での取り組み(キャリア形成支援)	1年次から正課の科目。1年次「大学基礎演習」「キャリア形成論」が必修、2～3年次「自治体行政政策論」「事業論Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ」「インターンシップ」が選択必修。	1年次後期から履修できる「社会と私一仕事を通して考える」といったキャリア教育科目が3科目ある。 ・「インターンシップ」も実施。	キャリア形成支援科目(インターンシップ)	「インターンシップ」(ただし就職支援窓口の担当ではない)	1年次に初年次教育、2年次に「キャリア・プラン基礎」、3～4年次に「キャリアプラン1、2」、「インターンシップ」。キャリア科目は選択制だが9割が履修。
就職支援 ※地方大学に独自の取り組みは太字にした。	<ul style="list-style-type: none"> <li>採用実績のある企業を中心とした合同企業説明会の開催。</li> <li>年間300社程度の企業訪問。特に、中小企業を中心に訪問を強化し、中小企業の求める人材等を調査したものを定期的にフィードバックすることで、学生の社会・企業理解の促進を図る。</li> <li>民間企業経験豊かな相談員・専門員による常時相談</li> <li>「キャリア形成ガイダンス」(1～2年生、3～4年生)、「エントリーガイダンス」(3年生、M1)、父母対象就職ガイダンスなどのガイダンス、「キャリア形成講座」(就活の具体的な進め方)</li> <li>労働局による労働法出前講座、金融出前講座、就職情報会社の協力による各種ガイダンス・講座(自己分析講座、夏休みの過ごし方ガイダンス、業界研究講座、グループディスカッション講座、就職活動マナー講座、合同企業説明会の活用講座など)。企業訪問(年間300社)。</li> <li>情報誌「社会人基礎力育成通信」の刊行(年2回)。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>特に力を入れているのが「学内企業説明会」で、青森に来る企業を増やすことで学生のお金と時間の負担を軽くする。合同企業説明会(2日間、200社)と個別の企業説明会(延べ130社)がある。</li> <li>東京に就職活動支援拠点あり。</li> <li>教育学部による教員採用試験のためのパスの手配(センターも一部関わる)</li> <li>多くはないものの、夏休み期間等に、青森出身で地元就職を考えている他大学の学生が求人情報の閲覧を希望して来る<b>ことがあれば情報提供を行っている。</b></li> <li>3年次春ごろから「就職ガイダンス」を実施。近年はグループディスカッションなど演習形式を多く取り入れている。</li> <li>希望者に対する1時間の「個別就職相談」(相談員3人)にマンパワーを割いている。</li> <li>また未内定の学生に「求人票説明会」を実施。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「首都圏サポート企画」(教員が企画)として他大学との就活交流と合宿。</li> <li>就活に出遅れた4年生対象の「アンマッチ支援」として4年生向けのガイダンスと合同面接会(商工会議所と中小企業連合会の協力)、ハローワークと連携し未内定者対象のセミナーと登録会の実施。</li> <li>各学部の就職委員が主催するイベントでの説明。</li> <li>3年次から就職ガイダンス(基本的内容の育成ガイダンス、実践ガイダンス、就活イベント)を実施。</li> <li>大学独自の「就職ガイドブック」の作成。</li> <li>「面接対策合宿」の開催。</li> <li>内定を得て就職活動を終えた学生に進路申告票を提出させる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>大阪で行われるマイナビ主催の合同企業説明会のためのバスツアー。</li> <li>高知A大学、商工会議所、中小企業連合会が実施する4年生対象の合同説明会について学生に情報提供。</li> <li>学生相談(エントリーシート)の添削や模擬面接など。</li> <li>ガイダンス(年間30回)。企業側から提案があった場合の単独の企業説明会(10～20社)。</li> <li>求人票やデータの整理。</li> <li>3年生以上対象の就職相談コーナー。</li> <li>就職支援担当職員による『就活ハンドブック』(本冊、別冊)の作成と毎年の更新。</li> <li>学年別のオリエンテーションで、インターンシップ制度について説明し、必要書類を渡す。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>東京開催の民間の企業説明会のためのバスツアー(車中泊2泊3日、片道500円)。</li> <li>開学してから開拓した企業が多い「合同説明会」(50～60社規模5日、7～10社規模3回)の実施。加えて個別の企業の説明会(前年度は70社程度)。</li> <li>就職活動のための大阪拠点。</li> <li>企業懇談会(東京と大阪は毎年、その他、名古屋、岡山、香川など)を実施し、大学の教育概要や就職支援の取り組みを紹介。</li> <li>毎年1～2名ほどの学生を受け入れてくれる「お得意様企業」(30社)への訪問(または呼ぶ)。</li> <li>「企業見学、工場見学」(2年生、バスで1泊2日)。</li> <li>「進路ガイダンス」(通年の授業)の実施。</li> <li>求人票のファイルをシステム配信。</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>半数の学生しかガイダンスに参加しない。</li> <li>産業界ニーズの補助がなくなった場合にキャリア形成専門員を雇用するための財源を検討する必要あり</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>合同説明会に参加するのは半数のみ。</li> <li>キャリア教育を基礎教育から体系的、組織的に位置付けるべく検討中。</li> <li>就職活動をなかなか始めない学生に対する支援に課題あり。</li> <li>卒業後の進路が「その他」の者のうち、大学からの就職情報メールの受け取りを登録しているのは30～50名程度であり、頻繁にコンタクトをとってくる者はほとんどいない。</li> <li>企業情報の蓄積の難しさ(とくに地元の小規模企業)。卒業生からの個別企業の情報提供があまりなく、会社の実際のところが聞けない。</li> <li>少子化による「親の意識」の変化による地元意識の強まり。</li> <li>センター発足後、それまで充実していた学部での支援が年々、弱くなり、センターに依存する傾向がある。</li> <li>特に文系において教員との連携による一貫した就職支援がしにくい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>未内定学生の意欲や社会人となるための意識や力が十分に備わっていない。</li> <li>就職支援行事に参加する学生は就職希望者の3割程度。特に希望する進路が未確定な場合はガイダンスに参加するが、次第に参加者は少なくなっていく傾向がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>職員の人手不足</li> <li>「プロパー職員」の欠如(高知A大学とC大学の「ベテラン」の「プロパー職員」に「教えていただいている」)</li> <li>文化学部の学生の就職関連のイベントへの参加度の低さ、相談件数の減少</li> <li>教員との連携の強化</li> <li>キャリア・アドバイザー制度の導入</li> <li>就職支援のワンストップ窓口化</li> <li>キャリア・ガイダンスのクラス集会への導入</li> <li>未就職者に卒業後5月まで追跡調査をし、求人案内を出しているが、連絡先が変わっているなどして状況がつかめない者が多い</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>合同説明会の開催回数は増加しているが、学生の参加は決して多くない。</li> <li>相談に来れば未内定のままではないが「相談に来ない学生をどうやって掘り起こすか」が問題である。卒業生にも門戸は開いているが月に1～2名いるか程度である。</li> <li>学生の相談が少なくなってきたが、就職の実績は落ちていないので、学生が自分で考えて行動していると思われる。</li> <li>現在、就職率はいいだが、大企業や上場企業にも狙っていけるような体制を考えている</li> <li>「至れり尽くせりが過ぎて、学生の依存心を助長しているという危惧も感じている」</li> </ul>

高知A大学では、学生支援課の中に就職室があり、室長を含めて5人の体制をとっている。うち1名の非常勤は就職相談を専門に担っている。就職室が特に力を入れているのは個別相談であり、相談専門の非常勤職員のほか、公務員志望者、教員志望者、一般企業志望者の相談にのれるキャリア・コンサルタント有資格者、元小学校校長、経営者協会に所属している者の3名と、エントリーシート作成のアドバイザーとして書籍編集者の計4名を外部人材として雇用している。加えて、高知のKハローワークからジョブサポーターが1名と、1～3月の期間はジョブカフェからキャリア・コンサルタントが1名常駐し、相談する体制をとっている。

高知B大学は、地域教育研究センターの中にキャリア支援部会があり、各学部から選出された教員各1名が年に5～6回会議を行うが、これは承認機関として機能している。実質的に就職支援を実施しているのは、就職相談コーナー窓口である。就職相談コーナーの職員は2つのキャンパスにそれぞれ2名ずつ配置されている。加えて、ハローワークからジョブサポーターに各キャンパス2名と1名ずつ、週2～3回来校してもらっている。「(学生には)ジョブサポーターさんのいる日に入っただいて、それで何とかやりくりをしている」と話したが、このように外部のサポートが重視されている。

高知C大学には就職センターがあり、学生の就職支援、キャリア教育にかかる全学的な方針を定めている。このセンターは、各学部から選出された教員及び事務方の就職支援担当部署の総勢20人で組織されており、就職の内定率の進捗など、それぞれの所属ごとの現状について情報交換をしている。また、学部ごとに就職の世話をする就職担当教員がいる。特筆すべきは、就職支援に専念する教育講師11名を置いていることである。教育講師には元高校の教員などもおり、専門よりも社会経験を重視して雇用し、スタディスキルズ、キャリアプラン、インターンシップにも参画してもらっている。高知C大学にもハローワークから、ジョブサポーターが週2回(半日)来ている。前年度までは週2日とも2名ずつ来てもらっていたが、学生からの相談が少なくなってきたことから、減らしたという。同様に、以前は民間のキャリア・コンサルタントにも委託していたが、相談が少ないので、現在は外部の専門への委託は行っていない。

#### 4. 教育課程内での取組(キャリア形成支援)

次に、各大学の就職支援とキャリア形成支援について、それぞれ見ていきたい。堀(2007)によれば、国公立大学よりも、新興の私立大学においてキャリア形成支援講義などのキャリア教育科目が実施される傾向にある。小杉(2013b)に詳しいように、大学は従来、就職斡旋は行っていたが、2000年代後半になって、教育課程全体の問題としてキャリア形成支援が取り組まれるようになってきた。2013年の調査時、青森と高知の大学ではどのような就職支援を行っていたらうか。本項では、まず、各大学の教育課程に位置付けられたキャリア形成支援の実施状況を整理し、次項で就職支援について概観していく。



青森A大学は公立大学法人であるが、新興の大学であり、新興の私立大学と同様、キャリア形成支援のカリキュラムづくりにも積極的に取り組んでいるように見える。「うちみたいに小さい大学は何が武器になるか」というと、やっぱり就職率とか、あと、きめ細かな指導とか、少人数制というのが多分キーワードになってくるので、やっぱりやらないといけないと思うんです」。この大学は、産業界のニーズに非常に敏感であり、実践につながるキャリア教育カリキュラムを提供する努力をしている。キャリア教育科目は、広く社会一般について理解を深めたり、会社や組織で働くために必要な力をグループワークで磨いたりすることを目的として、1年次から正課の科目として位置付けられている。具体的には、1年次には将来の夢を実現させるために何をすべきかを考えさせたり、社会経験豊かな実務者の視点から職業情報を提供したりしている。それに加え、2～3年次では選択必修として、地域公共政策のあり方を考えさせる授業や、金融や流通等の実務家に企業の経営課題や最先端の業界動向を講義してもらう科目が用意されている。また、キャリア教育の柱として「インターンシップ」（選択必修）を提供している。このインターンシップでは、企業からの学生評価の導入や学生の参加満足度評価を取り入れている。さらに、産業界ニーズ整備事業の一環で、ある学科で実施しているゼミナールにおいて、企業の採用担当責任者に授業を視察してもらったり、授業で扱う内容等について評価を受け、授業改善につなげたりするという試みも行っている。

青森B大学では「まずしっかり大学生になること」を目標に掲げ、キャリア教育科目としては、1年次後期から履修できる「社会と私——仕事を通して考える」や自分を見つめ、社会に目を向けることを目的としたキャリアデザイン論などを選択科目として提供している。青森A大学は国立であるせいであろうと思われるが、初年次のキャリア教育は遅れて立ち上がったと言う。ただし、担任制の基礎ゼミの中で、教員による初年次教育やキャリア教育に資するようなことは従来も行われてきた。現在、キャリア教育のワーキンググループを立ち上げ、体系的、組織的にキャリア教育を基礎教育からどのように位置付けるかを再構築しているところであるという。

高知A大学と高知B大学では、後述の通り、就職支援は行っているものの、正課としてのキャリア教育は体系づけて実施されていない。これは両大学が新興大学ではないことに由来するものと思われる。高知B大学の担当者はキャリア科目に関して、「本学は非常に弱く、実質的にないに等しい」ため、「キャリア教育の部分に課題があると感じています」と述べた。ただし、両大学とも「インターンシップ」は実施しており、特に高知A大学では、半年間、首都圏で実施するインターンシップや人間関係の形成を目的としたインターンシップをキャリア形成支援科目として位置付けている。

高知C大学では開学当初は今日ほどキャリア教育が充実していなかったが、次第にその必要性を感じ構築してきたという。現在では、1年生では初年次教育、2年生では自己理解、自己分析に焦点をあてた授業、3、4年生では自己理解を深めたり、企業研究を行ったり、採用試験に直結した応募書類の書き方や面接練習を行ったりする授業を提供している。3、

4年生の授業は全学共通のものと、学科独自のプログラムのものがある。これに加え、3、4年生では単位認定科目として「インターンシップ」を提供している。インターンシップ先は全国の企業で300社以上あるが、7割が高知県庁などの地元である。以上の授業は選択制だが履修率はかなり高く9割が履修しており、インターンシップも進学する学生以外は行くのが「普通」になっているという。

## 5. 教育課程以外での就職支援

教育課程以外で行われる就職支援は程度差はあれ、いずれの大学でも工夫を凝らし、個別相談、各種ガイダンス、講座、合同・個別企業説明会などを行っていた（詳細は図表3-4を参照のこと）。

青森A大学と青森B大学では、学内で行う企業説明会に力を入れている。これは、青森B大学の担当者が述べたように、特に青森のような地域の大学生は就職活動に「お金」と「時間」がかかるため、青森まで来てくれる企業を増やすことで学生の就職支援を行いたいと考えているためである。その際、その場で簡単な筆記試験までやってもらえるのが理想であるようである。

インターネットによる就職活動が盛んである一方、これらの大学では企業理解にも努め、企業との関係を構築し、維持しようとしている。例えば、青森A大学では中小企業を中心に訪問を強化し、中小企業の求める人材等を調査したものを定期的にフィードバックすることで、学生の社会・企業理解の促進も図っている。また、青森B大学では「個別就職相談」に「かなりのマンパワーを割いて」いるが、ここでは、「カウンセラーとしてのノウハウ」よりも、「うちの学生のことを理解することと、企業とのおつき合いを継続してやって」いくことに重きを置くよう、相談員には求めているという。さらに、青森B大学では、大学に送られてくる「求人票」を「一番大きな資源」だと考えており、学生からの相談を直接受ける相談員が、企業情報をきちんと把握し、求人の紹介につなげるため、大学に送られてくる求人票の処理は相談員グループで行うという取組をしている。また、求人票を持って来校した企業には、同じメンバーで対応し、あまり表には出ないようなインフォーマルな話を含め「コミュニケーションをとらせていただく」という。高知C大学は、現在、就職率は良いが、大企業や上場企業も狙っていけるような体制を考えている。

地方と大都市との就職活動の「スピード」の違いを学生に感じさせる取組をしているところもあった。青森A大学では、仙台や東京では就職活動が始まるのが早い、「県内が始まるのが4月以降、金融から始まるんですけども、もっと早く始まっていますので、そっちでもまれてきて、慣れたころに県内で最もピークな状況を迎えたほうがいいんでないの」という話は、そういうアドバイスはしています」。高知A大学では、他大学との就活交流を目的とした「首都圏サポート企画」という合宿を夏に実施しているが、この一つの目的は、高知の学生に首都圏の学生とスピード感が違うことに気づいてもらうことであると述べた。

学生への情報提供の方法については青森A大学で工夫が見られ、学生がどこからでも求人情報にアクセスできるようにメールやウェブを活用している。また、この大学ではさらに積極的に、産学連携協議会で情報提供のあった各企業の求める人材像や、学生のうちに身に付けるべき能力、内定を得た学生の就職活動体験談などを掲載する「社会人基礎力育成通信」という情報誌を学生と保護者向けに年2回刊行し、情報提供・情報発信を行っている。他方、情報提供に困難を抱えている大学もある。例えば、高知C大学では、授業関係の連絡先として登録してあるメールアドレスに就職情報を流すこともあるが、学生の反応は必ずしもよくないと述べた。

未内定の学生や就職活動に出遅れた学生に対しては、就職支援を試みる傾向にあるが、ここでも連絡や情報提供の難しさが一つの課題としてあげられる。未内定の学生に対する支援としては、求人募集の案内を企業に問い合わせ、学生に案内する（青森A大学）、未内定の学生に対し、有名ではない、知らない企業を知ることが目的とした「求人票説明会」を開催する（青森B大学）、未内定で卒業した者について、最初の6ヶ月を重点的に1年間継続して支援する（青森B大学）、卒業後3年以内の者については、個別に相談に応じる（青森B大学）、在学中からハローワークに就職登録することを勧める（青森B大学）、クラブ活動やボランティアなどに力を入れたため就職活動に出遅れた4年生対象の取り組みとして「アンマッチ支援」を行い、就職室で4年生向けのガイダンスと面接会等を行う（高知A大学）、未就職者に対し追跡調査と求人案内を行う（高知B大学）、といったような様々な取組がなされている。

しかし、上述したように、卒業した未就職者との連絡にはいずれの大学も苦慮している。青森B大学では卒業後の進路が「その他」の者のうち、大学からの就職情報メールの受け取りを登録しているのは30～50名程度であり、頻繁にコンタクトをとってくる者はほとんどいないという。上記の、卒業後半年間、重点的に支援する試みも、特に公務員を少し考えている程度の学生は卒業後半年は行動しないため、十分な就職支援を提供できていない。高知B大学でもまた、未就職者に卒業後5月まで追跡調査をし、求人の案内を出しているが、連絡先が変わっているなどして状況がつかめない者が多く、未就職者に対する支援はほとんどできていないという。同様に、高知C大学でも卒業生も来てくれれば相談に乗るつもりはあり、門戸は開いているが、来るのは月に1～2名いるかという程度であり、「相談に来ない学生をどうやって掘り起こすか」が問題であると述べた。高知C大学でも未就職者については研究室単位で連絡をとっているところもあるが全学的な把握はできていないということであった。

## 6. 地域移動についての支援とその課題

小杉（2013a）は、インターネットを通じた就職活動によって「大卒労働市場は全国区の大きな市場と化し」（p.125）たと表現しているが、大学へのヒアリングによれば、学生たちの多く、とりわけ女性で、地元での就職を望んでいる者が多い。この場合の地元とは、大学所在地とは限らず、大学進学で移動してきた学生が出身地に戻って就職するという事を含ん

でいる。これは、近年、学生の「地元志向」が強まっているという先行研究の知見とも一致するものである。

大学は基本的に学生の「主体性」に任せているため、就職地についての指導はほとんどしていない。進学移動してきた学生で地元に戻って就職する者に対しては、大学は基本的に地元のハローワークやジョブカフェの紹介をしているようである。これらに地域差は見られなかったが、ただし、青森の両大学は、四国の大学に比べ、より踏み込んだ形で地元就職について再検討するよう促していた。上記のとおり、実際、青森の方が高知よりも就職先が県内、あるいはエリア内である者が多いため、そのような指導になっている可能性がある。

例えば、青森A大学の学生は、出身地で就職したいという学生がほとんどであり、それ以外の出身の学生もまた、自分の地元に戻って自分で就職を探す傾向にあるという。首都圏で就職する学生もいるが、その多くは青森県外から来ている学生だと思われるとのことである。この見解は、青森B大学でも聞かれた。すなわち、同じ地元就職でも、進学移動してきた学生は「地元に戻る」という一種の地域移動を検討しているため、全国区での就職活動に変更する可能性は高くなるが、青森出身者は進学で地元を離れていないため、地元に対するこだわりが強いと言うよりは視野が狭くなっている、というのである。青森B大学の担当者が述べたように、進学時に地域移動をした経験のある者の方が全くない者よりも地域移動に対する心的な障壁が小さく、「地元」へのこだわりも小さくなっているのかもしれない。加えて、後述するように、進学時に地域移動した経験のある学生は、経済状況や親の希望といった側面においても、そもそも地域移動できる環境にある可能性はある。

このような学生の地元志向に対して、青森A大学では、就職先の地域については、その学生が行きたいところに任せているものの、「ただ、北東北3県で就職する場合には、有効求人倍率が1を下回っていますので、全員が全員その希望の職種にはつきませんよ、という話はしています。そこはより大きな都市に行かないと職はないでしょうねと」。

青森B大学の学生も、実際に就職活動が始まると地元就職を考える者が増える。「就職活動が始まると、急に地元志向は高まります。その理由は分かりませんが、学生は自分の将来をしっかりと考えはじめ、いろいろ考えなければならない条件があって、地元ってところにおさまるのかもしれない」。この大学でも、学生に就職支援する際には出身地ではなく、学生の勤務地に関する希望を聞いて紹介先を選んでいる。特に全国区を勧める指導はしておらず、「地元就職に強い大学」で良いと考えている。ここで言う地元とは、先述した通り、青森のみならず、学生の出身地という意味であるが、現実的には、青森以外の「地元に戻る」学生、特に四国や九州といった遠い地で就職を考えている学生への支援は難しいという。ただ、「地元就職に強い大学」で良いと考えている一方、地元を離れていない学生は視野が狭いという認識があることから、キャリア教育の授業では、一度価値観を揺さぶり視野を広げられるよう促している。しかしながら、東京と青森の間の給料の格差を学生に示しても学生はそれほど興味を示さないという。「大きな問題ですが、学生は、何か心のどこかでやっぱり、

生活できればいいと思ってるんですよ。地元は家賃もかからないし、友達もいるし、彼氏彼女が地元にいれば給料のことはどうでもいいぐらいの比重ですね。だけど、そのときに学生に言うのは、『君自身が近い将来、結婚してね、かわいい子供とかがいたときには、どう？』って言うと、ちょっと考え始めますね。自分はいいんだけど、自分の家族って考えるとお金はとても大切だと思うと、俄然、給料のことを考えます。給料も一つの労働条件です。これをきっかけに色々な労働条件を考えてもらえればと思っています」。

とはいえ、学生の地元志向は、大学にとって全く理解できないものではない。青森B大学の担当者は、大学が所在する地方都市が「そこそこ暮らしやすい」ので、仕事があれば、家族や友人や恋人を残して、東京に行くだけの理由を見つけないだろうと述べた。

以上のように学生の地元志向は強いものの、実際のところ、地元志向があっても地元で就職できるとは限らない。青森B大学によれば、教員希望の学生は「地元で教員になりたい」と願っている者が多いが、地方は少子化で学校の統廃合もあり採用数枠も小さいため、採用増の関東圏で教員になるケースが多い。

このケースのように、学生の意識ではなく、実際には外部要因が若者の就職や就職場所を左右することが少なくない。例えば、就職活動には費用がかかるため、経済的に大学周辺での就職を余儀なくされる者もいる。青森B大学によれば、「東京に出ようと思いつつも、経済的な側面で身動きがとれなくなって近場の就職をする」。また、一般職を志望する女子だと自宅から通えなければ採用されなかったり、地方の一般職は男子が採用されなかったりするため、勤務地に関して現実的な指導をせざるを得ないと述べた。

#### 第4節 大学の就職支援の課題

以上のように、各大学では、教育課程内での取組や、地元志向への対応に差は見られるものの、就職支援に力を入れていないところはなかった。逆に、学生の就職支援に「至れり尽くせり」になっている可能性が危惧されていたほどであった。例えば、青森B大学では、支援における「ヘルプ（助ける）」と「サポート（支援）」の違いを意識し、「ヘルプ」に慣れてしまうと、自分で活動ができなくなってしまうため、あくまで「サポート」をし、学生が自ら活動する支援が重要だと考えている。高知C大学の担当者は、「至れり尽くせりが過ぎて、学生の依存心を助長しているという危惧も感じている」と述べた。

##### 1. 大学の就職支援にかかる課題

このほか、就職支援について、以下のような課題が提示された。まず、全国の大学に共通するであろう課題として、就職支援の充実による大学の負担の増大があげられる。高知B大学のような小規模校では職員の人手が足りず、支援体制が弱いことが課題として挙げられた。この大学では、ガイダンスの企画・実施を就職支援窓口の職員が担当しているが、「講座に追われるような感じがある」と述べる。また、企業求人開拓は「現実的にできていない」のが

現状で、送られてきたものを提示するだけであり、OG が就職した企業への「挨拶回り」で精一杯である。特に高知B大学は県の職員が3～4年くらいで入れ替わるため、就職支援のノウハウが蓄積されづらく、「プロパー職員でベテランの方が多い」高知A大学及びC大学に「教えていただいている」という。

「プロパー職員」に関連して、青森A大学でキャリア形成専門員を雇用しているものの、産業界ニーズの整備事業によって雇用しているため、補助がなくなった後の財源が課題となっている。いずれ就職支援をアウトソーシング化することについては、そうせざるを得ないと考えており、「その専門家が来てくれればそれなりに多分成果は出るでしょうし、いいんだらうなと思うんですよね。最終的にはでもそうならざるを得ないんじゃないですかね」と述べた。

このような就職斡旋、就職支援、キャリア教育の強化と専門化は、他方で、学内の教員の関与を減らしてしまう可能性もある。青森B大学では、センターが2004年に発足する前は事務組織の就職担当者とゼミの担当教員が個別に学生の相談に乗るといった形で「学部でも支援が充実していた」が、センター発足後は、年々、学部の就職支援の力が弱くなり、センターに依存する傾向がでてきたと言い、そこに近年の課題があると述べた。

## 2. 就職支援に乗ってこない学生

就職支援に乗ってこない学生、未就職者についてはいずれの大学でも課題が残された。大学が行っている講座、ガイダンス、イベントへの参加率が低いところもあり、学生の参加へのモチベーションを高めたり、情報をうまく提供したりすることが課題となっている大学は少なくなかった。例えば、青森B大学では、合同説明会を開催しても参加するのは半数程度であり、説明会の開催前の学部別の事前ガイダンスにも全学生が参加するわけではなく、学生にいかに関係を届けるかという課題があると述べた。自ら活動できる学生と、自分で活動できない学生がいることを意識し、「学生が自分でやっぱり一歩踏み出すということ、どうしたら踏み出してもらえるかと。一歩踏み出したならば、じゃあ、できるように一緒にやろうというサポートの体制」をとっているという。

高知A大学でも、就職支援行事に参加する学生は就職志望者の3割程度であり、教員・公務員志望者はあまり参加せず、民間企業就職志望者のおよそ4～5割ぐらいが支援行事等に参加しているものと概算している。また、希望する進路が未確定な場合はガイダンスに参加するものの、次第に参加者は少なくなっていく傾向があると述べた。高知B大学も看護学部や社会福祉学部の就職率は高く、教員の勧めもあり就職に関する相談件数も増えてきて「いい循環」になっているのに対し、文化学部では、就職率が低い上、就職関連のイベントへの参加度合が低く、相談件数も減っているという課題が生じている。高知C大学でも合同説明会として、50～60社規模の説明会を5日間、7～10社規模の説明会を3回程度実施し、開催回数は増加しているが、学生の参加は決して多くないという。

このような学生の参加は、教員の関与によって高められる可能性がある。高知B大学では、就職に関してだけではなく学生のケアに関しても、看護学部や社会福祉学部の教員の関与が高く、このような学部では学生の退学率が低いという。課題は、学部の教員間での学生の就職の意識に対する「温度差が激しい」ことである。

学生の就職に関する教員の関与がより直接的な就職に結びつくこともある。高知C大学では1期生の就職率がかなり高かったというが、それは当時の教員が積極的に学生を紹介していったことためであるとのことであった。

高知A大学によれば、未内定学生の特徴として、企業採用担当者からは「暗い」、「覇気がない」などが指摘されている。インターンシップやボランティア活動、アルバイト、サークル活動等を通じて社会人や友人と交わる経験が不足し、意欲を持ち、思考し、そして協働していく力と言ったこれから社会人となるための意識や力が十分に備わっていないのではないかと述べた。高知B大学もまた、卒業生が就職した企業からは、「素直でいい子が多い」との評価をもらっているが、大学側から見た学生の印象としては、危機感が少なく、全体的にのんびりしており、主体性や積極性に欠けるところに学生側の課題があるという。高知C大学でも、就職できる学生とできない学生は二極化していると述べ、学生の教育について、タフで元気があって打たれ強い学生を育てるにはどうしたら良いかをキャリア教育だけではなく、教育全般で取り組む必要があると考えていると話した。

青森B大学の担当者は、オンキャンパス・リクルートに乗ってこない層は、就職情報会社の就職活動支援サイトを利用している者が多いと考えられるが、それ以外の、就職活動をなかなか始めない学生に対する支援に課題があると述べた。この言葉が逆に示唆するのは、学生が民間の情報提供サイトを利用することについては、学生の自立や主体性の証として捉えられているということである。青森A大学では、キャリア形成ガイダンスでいろいろな仕事を知ってほしいが、半分しか出席しないのが現状であると述べつつ、その他は、民間の情報提供サイトや先輩の話などの口コミ、就職活動が進む中での友達との情報交換などで情報を得ているだろうと前向きに捉えていた。また、高知C大学でも、学生からの相談は年を追って少なくなってきたが、就職の実績としてはそれほど落ちていないことを鑑みると、学生が自分で考えて自分で行動しており、相談が減っているのは、大手の就職情報サイトを使って就職するところに主眼が置かれているからであろうと理解していた。学生からの相談が少なくなってきたという話は高知B大学でも聞かれた。高知B大学によれば、就職活動をやめてしまった学生に関して、メンタルケアが必要な場合もあるかもしれないが、近年窓口への相談件数が少なくなっているため、「そういう声がなかなか届かないですね」と述べた。この相談件数の減少はインターネットによる就職活動の増加の影響であるとも理解できよう。

### 3. インターネットによる就職活動の一般化

このようなインターネットによる就職活動の一般化において危惧されるのは、大学の就職

支援への学生の参加が薄くなるのに従い、大学の就職支援と斡旋機能が徐々に衰退化してしまう可能性である。大島（2010）や小杉（2013a）が明らかにしたとおり、大学の斡旋機能は特に就職活動の最終的な段階で役立つ。また、このようなインターネット上の就職情報は地方の小規模企業に関して不十分である可能性があり、この点で、特に地方大学では大学の就職支援がより有効である可能性がある。

地元の小規模企業の情報は、卒業生のネットワークを使って情報を蓄積していく必要があるが、しかしながら、その蓄積は難しいというのが現状のようである。青森B大学の担当者は、「学生にしてみると、会社の社風とか、例えば育休はとれるんだけれども取りやすいのかどうなのかということは本当に知りたいところ」だが、卒業生からの個別企業の情報提供に関しては「あまりない」状態で、「OBからネットワークを使ってその会社の実際のところを聞けるには至ってないですね」と話した。特に地元の小規模企業についての情報は得られにくい、その理由は、企業側も大学側も、人事異動で担当者が変わるため、継続的にコミュニケーションをとることが難しいことがあるという。また、小規模企業の場合、仮に良好な関係性を構築できたとしても、「地方企業だと毎年採用するとは限らない」。

#### 4. 保護者の意識

就職活動についての親と子ども、そして大学との考えのずれは都市部の大学でも見られることではあろうが、地方の大学では企業の内容や規模、職種に関する考えの相違のほか、就職先の地域という項目が争点に上がってくる。青森A大学では、父母を対象にしたガイダンスを実施し、親子の価値観の相違による入社後のミスマッチを事例として取り上げることで、親の時代と違う現在の就職戦線を理解してもらいたいと述べる。また、特に女性が地元で就職を探す傾向は「非常に強い」が、これも保護者の意識に影響されているものと理解している。「保護者の意識としては、女性の保護者はやっぱり『出たくない』というのがものすごく強いですね。それに学生は大きな影響を受けています。というのはありますね」。青森B大学では、高度経済成長の過程で地方から労働力が都市に供給されてきた過去と現在の仕事がない状況は似ているが、少子化によって送り出す「親の意識」が大きく異なると理解している。キーワードは「親」だと述べ、「その家庭での『出るな』とかじゃなくて、『老後が心配…』のようなささいな一言を、子供はよく聞いていて、それが大きな漠然とした地元意識につながっていると思いますね」。高知B大学特に女子は地元に戻ってきてほしいという両親の希望が影響すると述べた。

#### 5. まとめ

本節と前節において、就職、そして就職時の地域移動に対する大学の支援とその課題について概観してきた。いずれの大学もキャリア形成支援と就職支援に力を入れてきている一方、全国の大学に共通する課題、そして地方の大学に特に顕著であると思われる課題があること



も分かった。最後に、大学の就職支援の今後の課題をまとめよう。

(1) 全国の大学に共通する課題

- ① 手厚い就職支援が求められる一方、手厚すぎる支援は学生の自立を妨げる可能性もある。
- ② 就職支援の充実によって人手が足りなくなり、ハローワークと協力して支援をすることもあるが、特に小規模大学において負担が大きくなっている可能性がある。
- ③ キャリアセンターになり就職支援が強化・専門化される一方で、学部・教員の関与が薄くなり、学部の就職支援の力が弱くなる可能性がある。
- ④ 学生や卒業した未就職者に就職支援の情報がうまく行き届かない。

(2) 地方の大学に特に顕著である課題

- ⑤ インターネットによる就職活動の影響で、大学生に対する大学の就職支援への関与が減っている。これは学生が主体的に活動しているという側面では肯定的に捉えるべきだが、他方で、大学の就職支援機能を衰退化させ、特に内定をもらうのが遅い学生に対する大学からの有効な支援が供給できなくなる可能性がある。
- ⑥ 地方の小規模企業の情報は卒業生のネットワークなどを用いて収集することが必要だが、企業側も大学側も人事異動で担当者が変わったり、毎年採用があるわけではなかったりすることから、情報の蓄積が難しい。
- ⑦ 就職活動において、親の影響が強い。特に、就職先の地域について親から直接言われたわけではなくとも親の希望を察知し、地元就職を考える学生が多い。
- ⑧ 進学移動をしておらず、さらに地元就職を目指す学生のうち、単に地元で固執しているだけの学生については、地元で就職したい理由を問い、地元での就職の現状を理解させ、場合によっては再検討を促すことが就職するためには必要である。
- ⑨ 地方の大学の学生は就職活動に際し、特にお金と時間がかかり、就職先が限定されてしまったり、企業の雇用条件によって、結果として大学周辺での就職を余儀なくされたりすることがある。
- ⑩ 大学所在地を離れた、特に地元で就職活動する学生への大学の支援は、ハローワークやジョブカフェを紹介するにとどまる。公的な就職支援が重要な役割を担っていくことが期待されるが、現状では、大都市ではなく、地方で、特に地元に戻って就職移動する学生への支援は薄い可能性がある。

上記⑩について、例えば、青森B大学では、数は多くはないものの、夏休み期間等に、青森出身で地元就職を考えている他大学の学生が求人情報の閲覧を希望して来ることがあれば、その場合に情報提供を行っているという。このような取組が相互に行われれば、Uターンする学生にとって非常に心強いものとなろう。

また、新規大卒者の就職については、これまでハローワークよりも各大学や就職情報サイ

トを通しての就職活動が多かった。しかし、現在では、各大学の就職支援のためにハローワークからジョブサポーターに来てもらうこともあるなど、公的な就職支援組織が果たす役割は大きくなっていく可能性がある。

以上の知見が示唆するのは、中澤（2008）の研究も示唆したように、大学の就職支援のあり方が学生の就職と就職先の地域をある程度、方向づける可能性である。このことの肯定的な側面は、大学の就職支援のあり方によって、学生個人の出身地域と社会経済的背景、また、大学の地域による就職状況の差を小さくできる可能性があるということである。他方で、就職支援を充実させるためには大学の負担が相当なものであることを忘れてはならない。学生を支援すると同時に、それをより良いものにするためにも、大学間、そして公的な就職支援組織との連携の可能性を含めた、大学に対する支援もまた必要である。

## 注

- 1) 「産業界ニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」とは、「産業界のニーズに対応した人材育成の取組を行う大学・短期大学が地域ごとに共同して地元の企業、経済団体、地域の団体や自治体等と産学協働のための連携会議を形成して取組を実施することにより、社会的・職業的に自立し、産業界のニーズに対応した人材の育成に向けた取組の充実が図られるよう国として財政支援を行うことにより、幅広い職業人養成に比重を置く大学の機能別分化に資することを目的とし」た文部科学省の事業である（文部科学省ウェブサイト）。

## 参考文献

- 蘭信三（1994）「都市移住者の人口環流——帰村と人口Uターン」松本通晴・丸木恵祐編『都市移住の社会学』世界思想社、pp.165-198
- 新谷周平（2002）「ストリートダンスからフリーターへ——進路選択のプロセスと下位文化の影響力」『教育社会学研究』71、pp.151-169
- 江崎雄治（2002）「Uターン移動と地域人口の変化」荒井良雄・川口太郎・井上孝編『日本の人口移動——ライフコースと地域性』古今書院、pp.15-33
- 江崎雄治、荒井良雄、川口太郎（2000）「地方圏出身者の還流移動——長野県および宮崎県出身者の事例」『人文地理』52(2)、pp.80-93
- 林拓也（1998a）「地位達成過程における地域効果——機会の地域間格差に着目して」三隅一人編『社会階層の地域的構造』1995年SSM調査研究会、pp.69-86
- 林拓也（1998b）「女性の地位達成過程における地域効果」三隅一人編『社会階層の地域的構造』1995年SSM調査研究会、pp.87-101
- 堀有喜衣（2007）「大学の就職・キャリア形成支援の現状と課題」小杉礼子編『大学生の就職とキャリア——「普通」の就活・個別の支援』勁草書房、pp.51-75

- 磯田則彦 (2009) 「高等教育機関への進学移動と東京大都市圏への人口集中」『福岡大学人文論叢』41(3)、pp.1029-1052
- 李永俊 (2012) 「地域間移動から若者が得る経済的な利益」石黒格、李永俊、杉浦裕晃、山口恵子『「東京」に出る若者たち——社会・社会関係・地域間格差』ミネルヴァ書房、pp.47-70
- 李永俊、杉浦裕晃 (2012) 「地域間移動と格差問題」石黒格、李永俊、杉浦裕晃、山口恵子『「東京」に出る若者たち——社会・社会関係・地域間格差』ミネルヴァ書房、pp.71-87
- 川田力 (1992) 「わが国における教育水準の地域格差——大学卒業者を中心として」『人文地理』44(1)、pp.25-46
- 吉川徹 (2001) 『学歴社会のローカル・トラック——地方からの大学進学』世界思想社
- 貴志匡博 (2014) 「非大都市圏出生者の東京圏転入パターンと出生県への帰還移動」『人口問題研究』70(4)、pp.441-460
- 小杉礼子 (2013a) 「新規大卒労働市場の変化」小杉礼子・堀有喜衣編『高校・大学の未就職者への支援』勁草書房、pp.101-129
- 小杉礼子 (2013b) 「大卒未就職者問題への対応」小杉礼子・堀有喜衣編『高校・大学の未就職者への支援』勁草書房、pp.131-170
- 雇用問題研究所・若年労働力問題研究会 (1995) 「若年者の地域間移動」『日仏若年失業の比較研究——平成6年度雇用促進事業団委託研究報告書』pp.81-142
- 轡田竜蔵 (2011) 「過剰包摂される地元志向の若者たち——地方大学出身者の比較事例分析」樋口明彦、上村泰裕、平塚眞樹『若者問題と教育・雇用・社会保障——東アジアと周縁から考える』法政大学出版会、pp.183-212
- 中川聡史 (1996) 「コーホートからみた日本の大学卒業人口の分布変化——東京圏の動向に注目して」『人口問題研究』52(1)、pp.41-59
- 中川聡史 (2005) 「東京圏をめぐる近年の人口移動——高学歴者と女性の選択的集中」『国民経済雑誌』191(5)、pp.65-78
- 中島ゆり (2007) 「大学生の就職活動と地域移動」小杉礼子編『大学生の就職とキャリア——「普通」の就活・個別の支援』勁草書房、pp.77-116
- 中村高康 (2010) 「都市部高校生の進路選択とローカリズム」中村高康編『進路選択の過程と構造——高校入学から卒業までの量的・質的アプローチ』ミネルヴァ書房、pp.231-252
- 中澤高志 (2008) 『職業キャリアの空間的奇跡——研究開発技術者と情報技術者のライフコース』大学教育出版
- 尾嶋史章 (1986) 「教育機会の地域間格差と教育達成」『大阪大学人間科学部紀要』12、pp.99-116
- 大島真夫 (2010) 「大学就職部の斡旋機能とその効果」苅谷剛彦・本田由紀編『大卒就職の社会学——データからみる変化』東京大学出版会、pp.129-150

- 太田聡一（2007）「地域の中の若年雇用問題」労働政策研究・研修機構編『地域雇用創出の潮流——統計分析と実態調査から見えてくる地域の実態』労働政策研究・研修機構、pp.81-105
- 労働政策研究・研修機構（2006）『大学生の就職・募集採用活動等実態調査結果Ⅱ——「大学就職部／キャリアセンター調査」及び「大学生のキャリア展望と就職活動に関する実態調査」』JILPT 調査シリーズ、No.17
- 労働政策研究・研修機構（2012）『高校・大学における未就職卒業生支援に関する調査』JILPT 調査シリーズ、No.81
- 労働政策研究・研修機構（2012）『学卒未就職者に対する支援の課題』労働政策研究報告書、No.141
- 佐々木洋成（2006）「教育機会の地域間格差——高度成長期以降の趨勢に関する基礎的検討」『教育社会学研究』78、pp.303-320
- 清水昌人（2010）「近年における大都市圏の転入超過の分析」『人口問題研究』66(1)、pp.1-16
- 清水昌人（2013）「研究ノート 大都市圏における転出入と大学への進学移動」『人口問題研究』69(2)、pp.74-87
- 清水昌人・坂東里江子（2013）「資料 大学進学にともなう地域間移動の動向」『人口問題研究』69(3)、pp.62-73
- 杉浦裕晃（2012）「地域間労働移動の実態と時系列分析」石黒格、李永俊、杉浦裕晃、山口恵子『「東京」に出る若者たち——社会・社会関係・地域間格差』ミネルヴァ書房、pp.21-46
- 谷内篤博（2005）『大学生の職業意識とキャリア教育』勁草書房
- 田澤実・梅崎修・唐澤克樹（2013）「進学と就職に伴う地域間移動——全国の大学生データを用いて」『サステイナビリティ研究』3、pp.151-167
- 粒来香・林拓也（2000）「地域移動から見た就学・就職行動」『戦後日本の教育社会（日本の階層システム3）』東京大学出版会、pp.57-76
- 塚原修一・小林淳一（1979）「社会階層と移動における地域の役割——出身地と居住地」富永健一編『日本の階層構造』東京大学出版会、pp.232-271
- 塚原修一・野呂芳明・小林淳一（1990）「地域と社会移動——地域差、地域効果および地域移動」直井優・盛山和夫編『現代日本の階層構造Ⅰ 社会階層の構造と過程』東京大学出版会、pp.127-149
- 上山浩次郎（2011）「大学進学率の都道府県間格差の要因構造とその変容——多母集団パス解析による4時点比較」『教育社会学研究』88、pp.207-227
- 文部科学省（2012）「平成24年度『産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業』の選定状況について」（2015年6月25日アクセス）



# 付属資料

## — 付表 —



## 1. 第7回人口移動調査のクロス集計表

図表付-1 男女・世代別進学移動パターン（第7回調査）

## ①男性

	世代									合計
	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代以上	無回答	
出身地・都市に定着	39.5	41.6	40.4	41.7	30.6	34.3	31.7	30.6	37.0	36.8
出身地・地方に定着	60.5	38.8	35.2	33.6	45.1	47.9	51.6	53.1	48.1	41.5
地方から都市に移動	0.0	7.8	9.3	10.7	13.7	11.3	10.0	10.0	8.6	10.6
都市から地方に移動	0.0	2.5	3.3	2.8	1.0	0.4	0.7	2.5	0.0	1.9
地方から地方に移動	0.0	4.9	6.4	5.5	4.5	2.5	2.5	1.3	2.5	4.5
都市から都市に移動	0.0	4.4	5.3	5.7	5.0	3.6	3.5	2.5	3.7	4.7
合計	43	748	1,351	1,390	1,339	1,198	568	160	81	6,878
(上段:実数、下段:%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

## ②女性

	世代									合計
	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代以上	無回答	
出身地・都市に定着	46.2	44.3	45.4	44.5	35.6	35.5	33.5	37.2	46.2	40.5
出身地・地方に定着	53.8	39.5	38.5	40.4	48.4	54.8	59.1	56.1	44.1	45.8
地方から都市に移動	0.0	7.6	7.6	8.3	9.3	5.9	5.3	3.8	4.3	7.4
都市から地方に移動	0.0	0.5	0.9	0.5	0.4	0.2	0.6	0.8	0.0	0.5
地方から地方に移動	0.0	4.8	3.8	3.2	3.6	1.5	0.9	0.8	0.0	3.0
都市から都市に移動	0.0	3.3	3.7	3.1	2.7	2.2	0.6	1.3	5.4	2.8
合計	39	840	1,433	1,452	1,411	1,145	528	239	93	7,180
(上段:実数、下段:%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

## ③男女計

	世代									合計
	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代以上	無回答	
出身地・都市に定着	42.7	43.0	43.0	43.1	33.2	34.9	32.6	34.6	42.0	38.7
出身地・地方に定着	57.3	39.2	36.9	37.1	46.8	51.3	55.2	54.9	46.0	43.7
地方から都市に移動	0.0	7.7	8.4	9.5	11.5	8.6	7.8	6.3	6.3	9.0
都市から地方に移動	0.0	1.4	2.0	1.6	0.7	0.3	0.6	1.5	0.0	1.2
地方から地方に移動	0.0	4.8	5.1	4.4	4.0	2.0	1.7	1.0	1.1	3.7
都市から都市に移動	0.0	3.8	4.5	4.4	3.8	2.9	2.1	1.8	4.6	3.7
合計	82	1,588	2,784	2,842	2,750	2,343	1,096	399	174	14,058
(上段:実数、下段:%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注：合計（実数）が50ケース以下の場合（グレー部分）、数値は参考値とする。



図表付－２ 男女・世代・学歴別進学移動パターン（第7回調査）

## ①男性

	世代									合計	
	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代以上	無回答		
高校卒	出身地・都市に定着	40.5	35.4	41.9	45.1	27.9	32.0	29.4	24.2	34.1	34.8
	出身地・地方に定着	59.5	63.1	56.8	52.4	69.0	64.5	67.3	69.5	61.0	62.4
	地方から都市に移動	0.0	0.4	0.4	0.8	1.4	1.8	0.8	2.1	0.0	1.1
	都市から地方に移動	0.0	0.4	0.0	0.6	0.5	0.0	0.6	3.2	0.0	0.4
	地方から地方に移動	0.0	0.4	0.4	0.4	0.5	0.6	0.6	1.1	0.0	0.5
	都市から都市に移動	0.0	0.4	0.4	0.8	0.7	1.1	1.4	0.0	4.9	0.8
	合計	42	271	477	523	588	704	361	95	41	3,102
(上段:実数、下段:%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
大・専修学校・ 高校卒・ 短	出身地・都市に定着	*	44.3	43.9	44.4	31.1	34.2	22.0	29.6	29.4	39.3
	出身地・地方に定着	*	37.1	37.2	34.4	47.2	47.0	51.2	40.7	58.8	40.4
	地方から都市に移動	*	7.8	9.5	13.1	14.5	14.5	14.6	22.2	11.8	12.1
	都市から地方に移動	*	1.2	0.8	0.4	1.0	0.0	0.0	3.7	0.0	0.7
	地方から地方に移動	*	5.4	4.3	3.1	3.1	1.7	9.8	0.0	0.0	3.7
	都市から都市に移動	*	4.2	4.3	4.6	3.1	2.6	2.4	3.7	0.0	3.8
	合計	1	167	253	259	193	117	41	27	17	1,075
(上段:実数、下段:%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
大学・ 大学院卒	出身地・都市に定着	—	45.5	37.8	37.5	33.3	38.7	39.2	47.4	47.8	38.1
	出身地・地方に定着	—	18.4	17.9	17.1	19.2	17.2	17.5	21.1	17.4	18.0
	地方から都市に移動	—	14.2	16.1	18.3	26.5	27.9	28.9	21.1	21.7	21.1
	都市から地方に移動	—	5.2	6.8	5.8	1.6	1.3	1.2	0.0	0.0	4.0
	地方から地方に移動	—	8.7	11.9	11.0	9.1	6.4	4.8	2.6	8.7	9.4
	都市から都市に移動	—	8.1	9.5	10.4	10.2	8.5	8.4	7.9	4.3	9.4
	合計	—	310	621	608	558	377	166	38	23	2,701
(上段:実数、下段:%)	—	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
合計	出身地・都市に定着	39.5	41.6	40.4	41.7	30.6	34.3	31.7	30.6	37.0	36.8
	出身地・地方に定着	60.5	38.8	35.2	33.6	45.1	47.9	51.6	53.1	48.1	41.5
	地方から都市に移動	0.0	7.8	9.3	10.7	13.7	11.3	10.0	10.0	8.6	10.6
	都市から地方に移動	0.0	2.5	3.3	2.8	1.0	0.4	0.7	2.5	0.0	1.9
	地方から地方に移動	0.0	4.9	6.4	5.5	4.5	2.5	2.5	1.3	2.5	4.5
	都市から都市に移動	0.0	4.4	5.3	5.7	5.0	3.6	3.5	2.5	3.7	4.7
	合計	43	748	1,351	1,390	1,339	1,198	568	160	81	6,878
(上段:実数、下段:%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

注：合計（実数）が50ケース以下の場合（グレー部分）、数値は参考値とする。また、10ケース以下の場合、数値は非掲載（\*）とした。

## ②女性

		世代									合計	
		10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代以上	無回答		
高校卒	出身地・都市に定着	42.9	38.9	42.3	42.4	33.8	35.3	35.8	37.6	43.3	37.7	
	出身地・地方に定着	57.1	59.8	56.6	53.9	62.0	62.1	62.3	60.4	51.7	59.6	
	地方から都市に移動	0.0	0.9	0.7	1.7	2.1	1.6	0.7	1.0	1.7	1.4	
	都市から地方に移動	0.0	0.0	0.0	0.2	0.1	0.0	0.7	0.5	0.0	0.2	
	地方から地方に移動	0.0	0.0	0.2	0.8	1.1	0.5	0.2	0.0	0.0	0.5	
	都市から都市に移動	0.0	0.4	0.2	1.0	0.8	0.5	0.2	0.5	3.3	0.6	
	合計	35	234	435	590	724	805	424	202	60	3,509	
	(上段:実数、下段:%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	大・専修学校・短大・高校卒	出身地・都市に定着	*	47.3	48.1	46.4	35.4	36.4	18.4	35.7	50.0	42.9
		出身地・地方に定着	*	41.6	37.3	35.2	41.6	43.5	53.9	35.7	38.5	39.3
地方から都市に移動		*	4.7	7.5	10.7	14.4	12.3	22.4	17.9	7.7	10.4	
都市から地方に移動		*	0.0	0.8	0.3	0.2	0.4	0.0	0.0	0.0	0.4	
地方から地方に移動		*	3.8	3.0	4.4	5.1	2.4	3.9	7.1	0.0	3.9	
都市から都市に移動		*	2.5	3.3	3.0	3.3	5.1	1.3	3.6	3.8	3.2	
合計		4	317	640	634	486	253	76	28	26	2,464	
(上段:実数、下段:%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
女性	出身地・都市に定着	—	45.3	44.4	44.7	42.8	34.5	39.3	*	*	43.6	
	出身地・地方に定着	—	20.8	18.7	20.2	15.9	20.7	25.0	*	*	19.2	
	地方から都市に移動	—	16.3	16.2	18.4	22.9	26.4	28.6	*	*	18.8	
	都市から地方に移動	—	1.4	2.2	1.8	1.5	1.1	0.0	*	*	1.7	
	地方から地方に移動	—	9.7	9.8	6.1	9.0	8.0	3.6	*	*	8.5	
	都市から都市に移動	—	6.6	8.7	8.8	8.0	9.2	3.6	*	*	8.1	
	合計	—	289	358	228	201	87	28	9	7	1,207	
	(上段:実数、下段:%)	—	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	合計	出身地・都市に定着	46.2	44.3	45.4	44.5	35.6	35.5	33.5	37.2	46.2	40.5
		出身地・地方に定着	53.8	39.5	38.5	40.4	48.4	54.8	59.1	56.1	44.1	45.8
地方から都市に移動		0.0	7.6	7.6	8.3	9.3	5.9	5.3	3.8	4.3	7.4	
都市から地方に移動		0.0	0.5	0.9	0.5	0.4	0.2	0.6	0.8	0.0	0.5	
地方から地方に移動		0.0	4.8	3.8	3.2	3.6	1.5	0.9	0.8	0.0	3.0	
都市から都市に移動		0.0	3.3	3.7	3.1	2.7	2.2	0.6	1.3	5.4	2.8	
合計		39	840	1,433	1,452	1,411	1,145	528	239	93	7,180	
(上段:実数、下段:%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		

注：合計（実数）が50ケース以下の場合（グレー部分）、数値は参考値とする。また、10ケース以下の場合、数値は非掲載（\*）とした。

## ③男女計

		世代									合計	
		10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代以上	無回答		
高 校 卒	出身地・都市に定着	41.6	37.0	42.1	43.7	31.2	33.7	32.9	33.3	39.6	36.4	
	出身地・地方に定着	58.4	61.6	56.7	53.2	65.2	63.2	64.6	63.3	55.4	60.9	
	地方から都市に移動	0.0	0.6	0.5	1.3	1.8	1.7	0.8	1.3	1.0	1.2	
	都市から地方に移動	0.0	0.2	0.0	0.4	0.3	0.0	0.6	1.3	0.0	0.3	
	地方から地方に移動	0.0	0.2	0.3	0.6	0.8	0.5	0.4	0.3	0.0	0.5	
	都市から都市に移動	0.0	0.4	0.3	0.9	0.8	0.8	0.8	0.3	4.0	0.7	
	合計	77	505	912	1,113	1,312	1,509	785	297	101	6,611	
	(上段:実数、下段:%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	大・専 修 高 校 卒 ・ 短	出身地・都市に定着	*	46.3	46.9	45.8	34.2	35.7	19.7	32.7	41.9	41.8
		出身地・地方に定着	*	40.1	37.3	34.9	43.2	44.6	53.0	38.2	46.5	39.6
地方から都市に移動		*	5.8	8.1	11.4	14.4	13.0	19.7	20.0	9.3	10.9	
都市から地方に移動		*	0.4	0.8	0.3	0.4	0.3	0.0	1.8	0.0	0.5	
地方から地方に移動		*	4.3	3.4	4.0	4.6	2.2	6.0	3.6	0.0	3.8	
都市から都市に移動		*	3.1	3.6	3.5	3.2	4.3	1.7	3.6	2.3	3.4	
合計		5	484	893	893	679	370	117	55	43	3,539	
(上段:実数、下段:%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
大 学 ・ 大 学 院 卒	出身地・都市に定着	—	45.4	40.2	39.5	35.8	37.9	39.2	44.7	50.0	39.8	
	出身地・地方に定着	—	19.5	18.2	17.9	18.3	17.9	18.6	21.3	13.3	18.3	
	地方から都市に移動	—	15.2	16.1	18.3	25.6	27.6	28.9	21.3	20.0	20.4	
	都市から地方に移動	—	3.3	5.1	4.7	1.6	1.3	1.0	2.1	0.0	3.3	
	地方から地方に移動	—	9.2	11.1	9.7	9.1	6.7	4.6	2.1	6.7	9.1	
	都市から都市に移動	—	7.3	9.2	9.9	9.6	8.6	7.7	8.5	10.0	9.0	
	合計	—	599	979	836	759	464	194	47	30	3,908	
	(上段:実数、下段:%)	—	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
合 計	出身地・都市に定着	42.7	43.0	43.0	43.1	33.2	34.9	32.6	34.6	42.0	38.7	
	出身地・地方に定着	57.3	39.2	36.9	37.1	46.8	51.3	55.2	54.9	46.0	43.7	
	地方から都市に移動	0.0	7.7	8.4	9.5	11.5	8.6	7.8	6.3	6.3	9.0	
	都市から地方に移動	0.0	1.4	2.0	1.6	0.7	0.3	0.6	1.5	0.0	1.2	
	地方から地方に移動	0.0	4.8	5.1	4.4	4.0	2.0	1.7	1.0	1.1	3.7	
	都市から都市に移動	0.0	3.8	4.5	4.4	3.8	2.9	2.1	1.8	4.6	3.7	
	合計	82	1,588	2,784	2,842	2,750	2,343	1,096	399	174	14,058	
(上段:実数、下段:%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		

注：合計（実数）が50ケース以下の場合（グレー部分）、数値は参考値とする。また、10ケース以下の場合、数値は非掲載（\*）とした。

図表付－3 男女・出身地・世代・学歴別進学移動パターン（第7回調査）

## ①男性

		世代									合計	
		10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代以上	無回答		
男性	高校卒	出身地・都市に定着	100.0	98.0	99.0	97.1	95.9	96.6	93.8	88.5	87.5	96.6
		都市から地方に移動	0.0	1.0	0.0	1.2	1.8	0.0	1.8	11.5	0.0	1.1
		都市から都市に移動	0.0	1.0	1.0	1.6	2.3	3.4	4.4	0.0	12.5	2.3
		合計	17	98	202	243	171	233	113	26	16	1,119
		(上段:実数、下段:%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		出身地・地方に定着	100.0	98.8	98.5	97.9	97.4	96.4	98.0	95.7	100.0	97.6
	専修学校・短大・高専卒	地方から都市に移動	0.0	0.6	0.7	1.4	1.9	2.8	1.2	2.9	0.0	1.7
		地方から地方に移動	0.0	0.6	0.7	0.7	0.7	0.8	0.8	1.4	0.0	0.8
		合計	25	173	275	280	417	471	248	69	25	1,983
		(上段:実数、下段:%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		出身地・都市に定着	—	89.2	89.5	89.8	88.2	93.0	*	*	*	89.6
		都市から地方に移動	—	2.4	1.6	0.8	2.9	0.0	*	*	*	1.7
大学・大学院卒	都市から都市に移動	—	8.4	8.9	9.4	8.8	7.0	*	*	*	8.7	
	合計	—	83	124	128	68	43	10	10	5	471	
	(上段:実数、下段:%)	—	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	出身地・地方に定着	*	73.8	72.9	67.9	72.8	74.3	67.7	64.7	83.3	71.9	
	地方から都市に移動	*	15.5	18.6	26.0	22.4	23.0	19.4	35.3	16.7	21.5	
	地方から地方に移動	*	10.7	8.5	6.1	4.8	2.7	12.9	0.0	0.0	6.6	
合計	合計	1	84	129	131	125	74	31	17	12	604	
	(上段:実数、下段:%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	出身地・都市に定着	—	77.5	69.9	69.9	73.8	79.8	80.2	85.7	91.7	73.9	
	都市から地方に移動	—	8.8	12.5	10.7	3.6	2.7	2.5	0.0	0.0	7.8	
	都市から都市に移動	—	13.7	17.6	19.3	22.6	17.5	17.3	14.3	8.3	18.2	
	合計	—	182	336	326	252	183	81	21	12	1,393	
	(上段:実数、下段:%)	—	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	出身地・地方に定着	—	44.5	38.9	36.9	35.0	33.5	34.1	47.1	36.4	37.1	
	地方から都市に移動	—	34.4	35.1	39.4	48.4	54.1	56.5	47.1	45.5	43.5	
	地方から地方に移動	—	21.1	26.0	23.8	16.7	12.4	9.4	5.9	18.2	19.4	
	合計	—	128	285	282	306	194	85	17	11	1,308	
	(上段:実数、下段:%)	—	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
合計	出身地・都市に定着	100.0	85.7	82.5	83.1	83.5	89.5	88.2	86.0	90.9	84.9	
	都市から地方に移動	0.0	5.2	6.6	5.6	2.9	1.1	2.0	7.0	0.0	4.3	
	都市から都市に移動	0.0	9.1	10.9	11.3	13.6	9.4	9.8	7.0	9.1	10.8	
	合計	17	363	662	697	491	459	204	57	33	2,983	
	(上段:実数、下段:%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	出身地・地方に定着	100.0	75.3	69.1	67.4	71.2	77.7	80.5	82.5	81.3	73.3	
合計	地方から都市に移動	0.0	15.1	18.3	21.5	21.7	18.3	15.7	15.5	14.6	18.8	
	地方から地方に移動	0.0	9.6	12.6	11.1	7.1	4.1	3.8	1.9	4.2	7.9	
	合計	26	385	689	693	848	739	364	103	48	3,895	
	(上段:実数、下段:%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

注：合計（実数）が50ケース以下の場合（グレー部分）、数値は参考値とする。また、10ケース以下の場合、数値は非掲載（\*）とした。

## ②女性

		世代									合計	
		10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代以上	無回答		
女性	高校卒	出身地・都市に定着	100.0	98.9	99.5	97.3	97.2	98.6	97.4	97.4	92.9	97.9
		都市から地方に移動	0.0	0.0	0.0	0.4	0.4	0.0	1.9	1.3	0.0	0.4
		都市から都市に移動	0.0	1.1	0.5	2.3	2.4	1.4	0.6	1.3	7.1	1.6
		合計	15	92	185	257	252	288	156	78	28	1,351
		(上段:実数、下段:%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	専修学校・短大・高専卒	出身地・地方に定着	100.0	98.6	98.4	95.5	95.1	96.7	98.5	98.4	96.9	96.8
		地方から都市に移動	0.0	1.4	1.2	3.0	3.2	2.5	1.1	1.6	3.1	2.3
		地方から地方に移動	0.0	0.0	0.4	1.5	1.7	0.8	0.4	0.0	0.0	0.9
		合計	20	142	250	333	472	517	268	124	32	2,158
		(上段:実数、下段:%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	大学・大学院卒	出身地・都市に定着	*	94.9	92.2	93.3	91.0	86.8	93.3	90.9	92.9	92.2
		都市から地方に移動	*	0.0	1.5	0.6	0.5	0.9	0.0	0.0	0.0	0.8
		都市から都市に移動	*	5.1	6.3	6.0	8.5	12.3	6.7	9.1	7.1	7.0
		合計	3	158	334	315	189	106	15	11	14	1,145
		(上段:実数、下段:%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	合計	出身地・地方に定着	*	83.0	78.1	69.9	68.0	74.8	67.2	58.8	83.3	73.4
		地方から都市に移動	*	9.4	15.7	21.3	23.6	21.1	27.9	29.4	16.7	19.4
		地方から地方に移動	*	7.5	6.2	8.8	8.4	4.1	4.9	11.8	0.0	7.2
		合計	1	159	306	319	297	147	61	17	12	1,319
		(上段:実数、下段:%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
都市部	出身地・都市に定着	—	85.1	80.3	81.0	81.9	76.9	91.7	*	*	81.6	
	都市から地方に移動	—	2.6	4.0	3.2	2.9	2.6	0.0	*	*	3.3	
	都市から都市に移動	—	12.3	15.7	15.9	15.2	20.5	8.3	*	*	15.2	
	合計	—	154	198	126	105	39	12	5	6	645	
	(上段:実数、下段:%)	—	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
地方部	出身地・地方に定着	—	44.4	41.9	45.1	33.3	37.5	43.8	*	*	41.3	
	地方から都市に移動	—	34.8	36.3	41.2	47.9	47.9	50.0	*	*	40.4	
	地方から地方に移動	—	20.7	21.9	13.7	18.8	14.6	6.3	*	*	18.3	
	合計	—	135	160	102	96	48	16	4	1	562	
	(上段:実数、下段:%)	—	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
合計	出身地・都市に定着	100.0	92.1	90.8	92.6	92.1	93.8	96.7	94.7	89.6	92.5	
	都市から地方に移動	0.0	1.0	1.8	1.0	0.9	0.5	1.6	2.1	0.0	1.1	
	都市から都市に移動	0.0	6.9	7.4	6.4	7.0	5.8	1.6	3.2	10.4	6.4	
	合計	18	404	717	698	546	433	183	94	48	3,141	
	(上段:実数、下段:%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
合計	出身地・地方に定着	100.0	76.1	77.1	77.9	79.0	88.2	90.4	92.4	91.1	81.5	
	地方から都市に移動	0.0	14.7	15.2	15.9	15.1	9.4	8.1	6.2	8.9	13.2	
	地方から地方に移動	0.0	9.2	7.7	6.2	5.9	2.4	1.4	1.4	0.0	5.4	
	合計	21	436	716	754	865	712	345	145	45	4,039	
	(上段:実数、下段:%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

注：合計（実数）が50ケース以下の場合（グレー部分）、数値は参考値とする。また、10ケース以下の場合、数値は非掲載（\*）とした。

## ③男女計

		世代									合計		
		10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代以上	無回答			
男女計	高校卒	出身地・都市に定着	100.0	98.4	99.2	97.2	96.7	97.7	95.9	95.2	90.9	97.3	
		都市から地方に移動	0.0	0.5	0.0	0.8	0.9	0.0	1.9	3.8	0.0	0.7	
		都市から都市に移動	0.0	1.1	0.8	2.0	2.4	2.3	2.2	1.0	9.1	1.9	
		合計	32	190	387	500	423	521	269	104	44	2,470	
		(上段:実数、下段:%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	地方部	出身地・地方に定着	100.0	98.7	98.5	96.6	96.2	96.6	98.3	97.4	98.2	97.2	
		地方から都市に移動	0.0	1.0	1.0	2.3	2.6	2.6	1.2	2.1	1.8	2.0	
		地方から地方に移動	0.0	0.3	0.6	1.1	1.2	0.8	0.6	0.5	0.0	0.8	
		合計	45	315	525	613	889	988	516	193	57	4,141	
		(上段:実数、下段:%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	専修学校・短大・高専卒	都市部	出身地・都市に定着	*	92.9	91.5	92.3	90.3	88.6	92.0	85.7	94.7	91.5
			都市から地方に移動	*	0.8	1.5	0.7	1.2	0.7	0.0	4.8	0.0	1.1
			都市から都市に移動	*	6.2	7.0	7.0	8.6	10.7	8.0	9.5	5.3	7.5
			合計	3	241	458	443	257	149	25	21	19	1,616
			(上段:実数、下段:%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		地方部	出身地・地方に定着	*	79.8	76.6	69.3	69.4	74.7	67.4	61.8	83.3	72.9
地方から都市に移動			*	11.5	16.6	22.7	23.2	21.7	25.0	32.4	16.7	20.1	
地方から地方に移動			*	8.6	6.9	8.0	7.3	3.6	7.6	5.9	0.0	7.0	
	合計	2	243	435	450	422	221	92	34	24	1,923		
	(上段:実数、下段:%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
大学・大学院卒	都市部	出身地・都市に定着	—	81.0	73.8	73.0	76.2	79.3	81.7	80.8	83.3	76.3	
		都市から地方に移動	—	6.0	9.4	8.6	3.4	2.7	2.2	3.8	0.0	6.4	
		都市から都市に移動	—	13.1	16.9	18.4	20.4	18.0	16.1	15.4	16.7	17.3	
		合計	—	336	534	452	357	222	93	26	18	2,038	
		(上段:実数、下段:%)	—	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	地方部	出身地・地方に定着	—	44.5	40.0	39.1	34.6	34.3	35.6	47.6	33.3	38.3	
		地方から都市に移動	—	34.6	35.5	39.8	48.3	52.9	55.4	47.6	50.0	42.6	
		地方から地方に移動	—	20.9	24.5	21.1	17.2	12.8	8.9	4.8	16.7	19.1	
合計		—	263	445	384	402	242	101	21	12	1,870		
	(上段:実数、下段:%)	—	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
合計	都市部	出身地・都市に定着	100.0	89.0	86.8	87.8	88.0	91.6	92.2	91.4	90.1	88.8	
		都市から地方に移動	0.0	3.0	4.1	3.3	1.8	0.8	1.8	4.0	0.0	2.7	
		都市から都市に移動	0.0	8.0	9.1	8.9	10.1	7.6	5.9	4.6	9.9	8.5	
		合計	35	767	1,379	1,395	1,037	892	387	151	81	6,124	
		(上段:実数、下段:%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	地方部	出身地・地方に定着	100.0	75.8	73.2	72.8	75.1	82.8	85.3	88.3	86.0	77.4	
		地方から都市に移動	0.0	14.9	16.7	18.6	18.4	13.9	12.0	10.1	11.8	15.9	
		地方から地方に移動	0.0	9.4	10.1	8.6	6.5	3.2	2.7	1.6	2.2	6.6	
合計		47	821	1,405	1,447	1,713	1,451	709	248	93	7,934		
	(上段:実数、下段:%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		

注：合計（実数）が50ケース以下の場合（グレー部分）、数値は参考値とする。また、10ケース以下の場合、数値は非掲載（\*）とした。

図表付－４ 男女・世代別就職移動パターン（第7回調査）

## ①男性

	世代									合計
	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代以上	無回答	
進学地・都市に定着	35.0	36.2	37.6	42.1	34.9	34.0	36.7	34.0	33.3	37.1
進学地・地方に定着	55.0	33.9	29.9	26.4	29.1	30.9	35.4	43.6	33.3	30.3
地方から都市に移動	5.0	8.3	9.6	10.6	15.2	17.0	12.6	5.3	14.6	12.4
都市から地方に移動	5.0	6.6	5.9	5.4	6.3	4.8	3.7	6.4	8.3	5.6
地方から地方に移動	0.0	5.2	6.1	4.8	6.4	3.9	4.2	5.3	8.3	5.2
都市から都市に移動	0.0	9.9	10.8	10.5	8.0	9.4	7.3	5.3	2.1	9.3
合計	20	484	944	1,120	1,043	895	381	94	48	5,029
(上段:実数、下段:%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

## ②女性

	世代									合計
	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代以上	無回答	
進学地・都市に定着	*	40.8	47.0	48.6	41.7	40.7	34.7	34.8	53.1	43.6
進学地・地方に定着	*	37.2	36.6	36.5	40.2	41.8	51.1	49.1	34.7	39.4
地方から都市に移動	*	4.4	3.6	5.6	9.7	11.7	6.0	1.8	6.1	6.9
都市から地方に移動	*	4.4	3.9	3.2	3.0	1.4	2.2	2.7	0.0	3.0
地方から地方に移動	*	5.5	2.9	1.9	2.2	1.0	2.6	5.4	0.0	2.5
都市から都市に移動	*	7.7	6.1	4.2	3.1	3.5	3.4	6.3	6.1	4.6
合計	10	505	974	1,118	1,081	804	268	112	49	4,921
(上段:実数、下段:%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

## ③男女計

	世代									合計
	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代以上	無回答	
進学地・都市に定着	36.7	38.5	42.4	45.4	38.4	37.1	35.9	34.5	43.3	40.3
進学地・地方に定着	56.7	35.6	33.3	31.5	34.8	36.1	41.9	46.6	34.0	34.8
地方から都市に移動	3.3	6.3	6.6	8.1	12.4	14.5	9.9	3.4	10.3	9.7
都市から地方に移動	3.3	5.5	4.9	4.3	4.6	3.2	3.1	4.4	4.1	4.3
地方から地方に移動	0.0	5.4	4.5	3.4	4.3	2.5	3.5	5.3	4.1	3.9
都市から都市に移動	0.0	8.8	8.4	7.4	5.5	6.6	5.7	5.8	4.1	7.0
合計	30	989	1,918	2,238	2,124	1,699	649	206	97	9,950
(上段:実数、下段:%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注：合計（実数）が50ケース以下の場合（グレー部分）、数値は参考値とする。また、10ケース以下の場合、数値は非掲載（\*）とした。

図表付－5 男女・世代・学歴別就職移動パターン（第7回調査）

## ①男性

		世代									合計	
		10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代以上	無回答		
高校卒	進学地・都市に定着	38.9	28.9	36.4	39.9	25.8	28.3	26.6	21.6	31.8	30.9	
	進学地・地方に定着	55.6	59.2	46.0	41.8	42.4	40.4	48.0	68.6	36.4	44.8	
	地方から都市に移動	5.6	5.3	10.5	10.1	21.5	22.0	15.7	2.0	27.3	15.6	
	都市から地方に移動	0.0	0.7	0.0	0.2	1.1	0.2	0.0	0.0	0.0	0.4	
	地方から地方に移動	0.0	3.3	3.8	2.2	6.5	4.0	5.2	3.9	4.5	4.2	
	都市から都市に移動	0.0	2.6	3.2	5.7	2.7	5.1	4.4	3.9	0.0	4.1	
	合計	18	152	313	404	446	527	229	51	22	2,162	
	(上段:実数、下段:%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	大・専 修学校・ 高校卒・ 短大	進学地・都市に定着	*	39.4	48.0	47.8	33.8	32.9	34.8	37.5	27.3	41.5
		進学地・地方に定着	*	33.9	31.8	24.6	36.7	34.2	47.8	18.8	45.5	31.8
地方から都市に移動		*	7.3	7.5	10.3	16.5	13.7	4.3	25.0	9.1	10.8	
都市から地方に移動		*	7.3	4.6	8.4	2.9	4.1	0.0	12.5	9.1	5.9	
地方から地方に移動		*	4.6	2.9	2.5	3.6	2.7	4.3	0.0	9.1	3.2	
都市から都市に移動		*	7.3	5.2	6.4	6.5	12.3	8.7	6.3	0.0	6.8	
合計		2	109	173	203	139	73	23	16	11	749	
(上段:実数、下段:%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
大学・ 大学院卒	進学地・都市に定着	—	39.5	34.5	41.7	44.1	44.4	55.0	55.6	40.0	41.8	
	進学地・地方に定着	—	16.6	18.1	15.0	14.0	13.2	10.9	11.1	20.0	15.1	
	地方から都市に移動	—	10.8	9.8	11.1	8.7	8.8	8.5	0.0	0.0	9.6	
	都市から地方に移動	—	10.3	10.5	8.4	12.4	13.2	10.9	14.8	20.0	10.9	
	地方から地方に移動	—	6.7	9.0	7.8	7.2	4.1	2.3	11.1	13.3	7.0	
	都市から都市に移動	—	16.1	18.1	16.0	13.5	16.3	12.4	7.4	6.7	15.6	
	合計	—	223	458	513	458	295	129	27	15	2,118	
(上段:実数、下段:%)	—	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
合計	進学地・都市に定着	35.0	36.2	37.6	42.1	34.9	34.0	36.7	34.0	33.3	37.1	
	進学地・地方に定着	55.0	33.9	29.9	26.4	29.1	30.9	35.4	43.6	33.3	30.3	
	地方から都市に移動	5.0	8.3	9.6	10.6	15.2	17.0	12.6	5.3	14.6	12.4	
	都市から地方に移動	5.0	6.6	5.9	5.4	6.3	4.8	3.7	6.4	8.3	5.6	
	地方から地方に移動	0.0	5.2	6.1	4.8	6.4	3.9	4.2	5.3	8.3	5.2	
	都市から都市に移動	0.0	9.9	10.8	10.5	8.0	9.4	7.3	5.3	2.1	9.3	
	合計	20	484	944	1,120	1,043	895	381	94	48	5,029	
(上段:実数、下段:%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		

注：合計（実数）が50ケース以下の場合（グレー部分）、数値は参考値とする。また、10ケース以下の場合、数値は非掲載（\*）とした。



## ②女性

		世代									合計	
		10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代以上	無回答		
高校卒	進学地・都市に定着	*	31.0	39.7	42.2	36.0	38.2	35.0	34.5	46.7	38.0	
	進学地・地方に定着	*	60.0	53.3	45.8	47.7	45.9	52.1	51.7	43.3	48.6	
	地方から都市に移動	*	7.0	3.5	8.7	12.5	12.6	6.9	1.1	6.7	9.4	
	都市から地方に移動	*	0.0	0.0	0.0	0.7	0.2	0.5	0.0	0.0	0.3	
	地方から地方に移動	*	2.0	2.1	0.6	1.2	0.8	2.3	5.7	0.0	1.4	
	都市から都市に移動	*	0.0	1.4	2.8	1.9	2.4	3.2	6.9	3.3	2.4	
	合計	10	100	287	472	575	595	217	87	30	2,373	
	(上段:実数、下段:%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	大専 ・ 高校 卒 短	進学地・都市に定着	—	44.1	51.8	52.3	44.6	44.4	25.8	40.0	64.3	48.3
		進学地・地方に定着	—	44.6	34.1	33.5	37.6	33.1	64.5	40.0	28.6	36.4
地方から都市に移動		—	2.1	2.7	2.7	7.3	10.0	0.0	0.0	7.1	4.3	
都市から地方に移動		—	1.0	4.1	4.9	3.8	5.0	6.5	10.0	0.0	4.0	
地方から地方に移動		—	6.2	3.0	2.3	2.7	1.9	3.2	5.0	0.0	3.0	
都市から都市に移動		—	2.1	4.3	4.2	4.0	5.6	0.0	5.0	0.0	4.0	
合計		—	195	440	474	372	160	31	20	14	1,706	
(上段:実数、下段:%)		—	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
女性		進学地・都市に定着	—	42.4	47.0	55.8	58.2	59.2	45.0	*	*	50.0
		進学地・地方に定着	—	19.5	21.5	19.2	15.7	20.4	20.0	*	*	19.5
	地方から都市に移動	—	5.2	5.3	5.2	4.5	6.1	5.0	*	*	5.2	
	都市から地方に移動	—	9.5	8.1	7.6	10.4	4.1	15.0	*	*	8.7	
	地方から地方に移動	—	6.7	3.6	4.1	5.2	0.0	5.0	*	*	4.5	
	都市から都市に移動	—	16.7	14.6	8.1	6.0	10.2	10.0	*	*	12.1	
	合計	—	210	247	172	134	49	20	5	5	842	
	(上段:実数、下段:%)	—	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	合計	進学地・都市に定着	*	40.8	47.0	48.6	41.7	40.7	34.7	34.8	53.1	43.6
		進学地・地方に定着	*	37.2	36.6	36.5	40.2	41.8	51.1	49.1	34.7	39.4
地方から都市に移動		*	4.4	3.6	5.6	9.7	11.7	6.0	1.8	6.1	6.9	
都市から地方に移動		*	4.4	3.9	3.2	3.0	1.4	2.2	2.7	0.0	3.0	
地方から地方に移動		*	5.5	2.9	1.9	2.2	1.0	2.6	5.4	0.0	2.5	
都市から都市に移動		*	7.7	6.1	4.2	3.1	3.5	3.4	6.3	6.1	4.6	
合計		10	505	974	1,118	1,081	804	268	112	49	4,921	
(上段:実数、下段:%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		

注：合計（実数）が50ケース以下の場合（グレー部分）、数値は参考値とする。また、10ケース以下の場合、数値は非掲載（\*）とした。

## ③男女計

		世代									合計	
		10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代以上	無回答		
男女計	高校卒	進学地・都市に定着	39.3	29.8	38.0	41.1	31.5	33.5	30.7	29.7	40.4	34.6
		進学地・地方に定着	57.1	59.5	49.5	43.9	45.3	43.3	50.0	58.0	40.4	46.8
		地方から都市に移動	3.6	6.0	7.2	9.4	16.5	17.0	11.4	1.4	15.4	12.4
		都市から地方に移動	0.0	0.4	0.0	0.1	0.9	0.2	0.2	0.0	0.0	0.3
		地方から地方に移動	0.0	2.8	3.0	1.4	3.5	2.3	3.8	5.1	1.9	2.7
		都市から都市に移動	0.0	1.6	2.3	4.1	2.3	3.7	3.8	5.8	1.9	3.2
		合計	28	252	600	876	1,021	1,122	446	138	52	4,535
	(上段:実数、下段:%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	大・専修学校・高等学校・短大卒	進学地・都市に定着	*	42.4	50.7	51.0	41.7	40.8	29.6	38.9	48.0	46.2
		進学地・地方に定着	*	40.8	33.4	30.9	37.4	33.5	57.4	30.6	36.0	35.0
		地方から都市に移動	*	3.9	4.1	5.0	9.8	11.2	1.9	11.1	8.0	6.3
		都市から地方に移動	*	3.3	4.2	5.9	3.5	4.7	3.7	11.1	4.0	4.6
地方から地方に移動		*	5.6	2.9	2.4	2.9	2.1	3.7	2.8	4.0	3.1	
都市から都市に移動		*	3.9	4.6	4.9	4.7	7.7	3.7	5.6	0.0	4.8	
合計		2	304	613	677	511	233	54	36	25	2,455	
(上段:実数、下段:%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
大学・大学院卒	進学地・都市に定着	—	40.9	38.9	45.3	47.3	46.5	53.7	50.0	45.0	44.1	
	進学地・地方に定着	—	18.0	19.3	16.1	14.4	14.2	12.1	15.6	15.0	16.4	
	地方から都市に移動	—	8.1	8.2	9.6	7.8	8.4	8.1	3.1	0.0	8.3	
	都市から地方に移動	—	9.9	9.6	8.2	12.0	11.9	11.4	15.6	15.0	10.3	
	地方から地方に移動	—	6.7	7.1	6.9	6.8	3.5	2.7	9.4	10.0	6.3	
	都市から都市に移動	—	16.4	16.9	14.0	11.8	15.4	12.1	6.3	15.0	14.6	
	合計	—	433	705	685	592	344	149	32	20	2,960	
(上段:実数、下段:%)	—	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
合計	進学地・都市に定着	36.7	38.5	42.4	45.4	38.4	37.1	35.9	34.5	43.3	40.3	
	進学地・地方に定着	56.7	35.6	33.3	31.5	34.8	36.1	41.9	46.6	34.0	34.8	
	地方から都市に移動	3.3	6.3	6.6	8.1	12.4	14.5	9.9	3.4	10.3	9.7	
	都市から地方に移動	3.3	5.5	4.9	4.3	4.6	3.2	3.1	4.4	4.1	4.3	
	地方から地方に移動	0.0	5.4	4.5	3.4	4.3	2.5	3.5	5.3	4.1	3.9	
	都市から都市に移動	0.0	8.8	8.4	7.4	5.5	6.6	5.7	5.8	4.1	7.0	
	合計	30	989	1,918	2,238	2,124	1,699	649	206	97	9,950	
(上段:実数、下段:%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		

注：合計（実数）が50ケース以下の場合（グレー部分）、数値は参考値とする。また、10ケース以下の場合、数値は非掲載（\*）とした。

図表付－6 男女・進学地・世代・学歴別就職移動パターン（第7回調査）

## ①男性

		世代								合計		
		10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代以上		無回答	
男性	高校卒	進学地・都市に定着	*	89.8	91.9	87.0	87.1	84.2	85.9	84.6	*	87.5
		都市から地方に移動	*	2.0	0.0	0.5	3.8	0.6	0.0	0.0	*	1.0
		都市から都市に移動	*	8.2	8.1	12.4	9.1	15.3	14.1	15.4	*	11.5
		合計	7	49	124	185	132	177	71	13	7	765
		(上段:実数、下段:%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		進学地・地方に定着	90.9	87.4	76.2	77.2	60.2	60.9	69.6	92.1	53.3	69.3
	専修学校・短大・高専卒	地方から都市に移動	9.1	7.8	17.5	18.7	30.6	33.1	22.8	2.6	40.0	24.2
		地方から地方に移動	0.0	4.9	6.3	4.1	9.2	6.0	7.6	5.3	6.7	6.5
		合計	11	103	189	219	314	350	158	38	15	1,397
		(上段:実数、下段:%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		進学地・都市に定着	*	72.9	83.0	76.4	78.3	66.7	*	*	*	76.6
		都市から地方に移動	*	13.6	8.0	13.4	6.7	8.3	*	*	*	10.8
大学・大学院卒	都市から都市に移動	*	13.6	9.0	10.2	15.0	25.0	*	*	*	12.6	
	合計	1	59	100	127	60	36	10	9	4	406	
	(上段:実数、下段:%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	進学地・地方に定着	*	74.0	75.3	65.8	64.6	67.6	84.6	*	*	69.4	
	地方から都市に移動	*	16.0	17.8	27.6	29.1	27.0	7.7	*	*	23.6	
	地方から地方に移動	*	10.0	6.8	6.6	6.3	5.4	7.7	*	*	7.0	
	合計	1	50	73	76	79	37	13	7	7	343	
	(上段:実数、下段:%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	進学地・都市に定着	—	59.9	54.7	63.1	62.9	60.1	70.3	71.4	*	61.2	
	都市から地方に移動	—	15.6	16.6	12.7	17.8	17.9	13.9	19.0	*	16.0	
	都市から都市に移動	—	24.5	28.7	24.2	19.3	22.0	15.8	9.5	*	22.8	
	合計	—	147	289	339	321	218	101	21	10	1,446	
(上段:実数、下段:%)	—	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
進学地・地方に定着	—	48.7	49.1	44.3	46.7	50.6	50.0	*	*	47.6		
地方から都市に移動	—	31.6	26.6	32.8	29.2	33.8	39.3	*	*	30.2		
地方から地方に移動	—	19.7	24.3	23.0	24.1	15.6	10.7	*	*	22.2		
合計	—	76	169	174	137	77	28	6	5	672		
(上段:実数、下段:%)	—	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
合計	進学地・都市に定着	*	68.6	69.2	72.5	71.0	70.5	76.9	74.4	76.2	71.3	
	都市から地方に移動	*	12.5	10.9	9.4	12.9	10.0	7.7	14.0	19.0	10.8	
	都市から都市に移動	*	18.8	19.9	18.1	16.2	19.5	15.4	11.6	4.8	17.9	
	合計	8	255	513	651	513	431	182	43	21	2,617	
	(上段:実数、下段:%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	進学地・地方に定着	91.7	71.6	65.4	63.1	57.4	59.7	67.8	80.4	59.3	63.3	
地方から都市に移動	8.3	17.5	21.1	25.4	30.0	32.8	24.1	9.8	25.9	25.8		
地方から地方に移動	0.0	10.9	13.5	11.5	12.6	7.5	8.0	9.8	14.8	10.9		
合計	12	229	431	469	530	464	199	51	27	2,412		
(上段:実数、下段:%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		

注：合計（実数）が50ケース以下の場合（グレー部分）、数値は参考値とする。また、10ケース以下の場合、数値は非掲載（\*）とした。

## ②女性

		世代									合計	
		10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代以上	無回答		
女性	高校卒	進学地・都市に定着	*	100.0	96.6	93.9	93.2	93.8	90.5	83.3	93.3	93.6
		都市から地方に移動	*	0.0	0.0	0.0	1.8	0.4	1.2	0.0	0.0	0.6
		都市から都市に移動	*	0.0	3.4	6.1	5.0	5.8	8.3	16.7	6.7	5.8
		合計	4	31	118	212	222	242	84	36	15	964
		(上段:実数、下段:%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		進学地・地方に定着	*	87.0	90.5	83.1	77.6	77.3	85.0	88.2	86.7	81.8
	地方部	地方から都市に移動	*	10.1	5.9	15.8	20.4	21.2	11.3	2.0	13.3	15.8
		地方から地方に移動	*	2.9	3.6	1.2	2.0	1.4	3.8	9.8	0.0	2.3
		合計	6	69	169	260	353	353	133	51	15	1,409
		(上段:実数、下段:%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		進学地・都市に定着	—	93.5	86.0	85.2	85.1	80.7	*	72.7	*	85.7
		専修学校・短大・高専卒	都市から地方に移動	—	2.2	6.8	7.9	7.2	9.1	*	18.2	*
	都市から都市に移動		—	4.3	7.2	6.9	7.7	10.2	*	9.1	*	7.1
	合計		—	92	265	291	195	88	10	11	9	961
	(上段:実数、下段:%)		—	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	進学地・地方に定着		—	84.5	85.7	86.9	79.1	73.6	95.2	*	*	83.4
	大学・大学院卒		地方から都市に移動	—	3.9	6.9	7.1	15.3	22.2	0.0	*	*
		地方から地方に移動	—	11.7	7.4	6.0	5.6	4.2	4.8	*	*	6.8
		合計	—	103	175	183	177	72	21	9	5	745
		(上段:実数、下段:%)	—	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
進学地・都市に定着		—	61.8	67.4	78.0	78.0	80.6	64.3	*	*	70.6	
都市部		都市から地方に移動	—	13.9	11.6	10.6	14.0	5.6	21.4	*	*	12.2
	都市から都市に移動	—	24.3	20.9	11.4	8.0	13.9	14.3	*	*	17.1	
	合計	—	144	172	123	100	36	14	2	5	596	
	(上段:実数、下段:%)	—	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	進学地・地方に定着	—	62.1	70.7	67.3	61.8	76.9	*	*	—	66.7	
	地方部	地方から都市に移動	—	16.7	17.3	18.4	17.6	23.1	*	*	—	17.9
地方から地方に移動		—	21.2	12.0	14.3	20.6	0.0	*	*	—	15.4	
合計		—	66	75	49	34	13	6	3	—	246	
(上段:実数、下段:%)		—	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	—	100.0	
進学地・都市に定着		*	77.2	82.5	86.7	87.2	89.3	86.1	79.6	89.7	85.2	
都市部		都市から地方に移動	*	8.2	6.8	5.8	6.2	3.0	5.6	6.1	0.0	5.9
	都市から都市に移動	*	14.6	10.6	7.5	6.6	7.7	8.3	14.3	10.3	9.0	
	合計	4	267	555	626	517	366	108	49	29	2,521	
	(上段:実数、下段:%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	進学地・地方に定着	*	79.0	85.0	82.9	77.1	76.7	85.6	87.3	85.0	80.8	
	合計	地方から都市に移動	*	9.2	8.4	12.8	18.6	21.5	10.0	3.2	15.0	14.2
地方から地方に移動		*	11.8	6.7	4.3	4.3	1.8	4.4	9.5	0.0	5.1	
合計		6	238	419	492	564	438	160	63	20	2,400	
(上段:実数、下段:%)		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

注：合計（実数）が50ケース以下の場合（グレー部分）、数値は参考値とする。また、10ケース以下の場合、数値は非掲載（\*）とした。

## ③男女計

		世代									合計	
		10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代以上	無回答		
男女計	高校卒	進学地・都市に定着	100.0	93.8	94.2	90.7	91.0	89.7	88.4	83.7	95.5	90.9
		都市から地方に移動	0.0	1.3	0.0	0.3	2.5	0.5	0.6	0.0	0.0	0.8
		都市から都市に移動	0.0	5.0	5.8	9.1	6.5	9.8	11.0	16.3	4.5	8.3
		合計	11	80	242	397	354	419	155	49	22	1,729
		(上段:実数、下段:%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	専修学校・短大・高専卒	進学地・地方に定着	94.1	87.2	83.0	80.4	69.4	69.1	76.6	89.9	70.0	75.6
		地方から都市に移動	5.9	8.7	12.0	17.1	25.2	27.2	17.5	2.2	26.7	20.0
		地方から地方に移動	0.0	4.1	5.0	2.5	5.4	3.7	5.8	7.9	3.3	4.4
		合計	17	172	358	479	667	703	291	89	30	2,806
		(上段:実数、下段:%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	大学・大学院卒	進学地・都市に定着	*	85.4	85.2	82.5	83.5	76.6	80.0	70.0	92.3	83.0
		都市から地方に移動	*	6.6	7.1	9.6	7.1	8.9	10.0	20.0	7.7	8.3
都市から都市に移動		*	7.9	7.7	7.9	9.4	14.5	10.0	10.0	0.0	8.7	
合計		1	151	365	418	255	124	20	20	13	1,367	
	(上段:実数、下段:%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
合計	進学地・地方に定着	*	81.0	82.7	80.7	74.6	71.6	91.2	68.8	75.0	79.0	
	地方から都市に移動	*	7.8	10.1	13.1	19.5	23.9	2.9	25.0	16.7	14.2	
	地方から地方に移動	*	11.1	7.3	6.2	5.9	4.6	5.9	6.3	8.3	6.9	
	合計	1	153	248	259	256	109	34	16	12	1,088	
	(上段:実数、下段:%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
都市部	進学地・都市に定着	—	60.8	59.4	67.1	66.5	63.0	69.6	69.6	60.0	64.0	
	都市から地方に移動	—	14.8	14.8	12.1	16.9	16.1	14.8	21.7	20.0	14.9	
	都市から都市に移動	—	24.4	25.8	20.8	16.6	20.9	15.7	8.7	20.0	21.2	
	合計	—	291	461	462	421	254	115	23	15	2,042	
	(上段:実数、下段:%)	—	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
地方部	進学地・地方に定着	—	54.9	55.7	49.3	49.7	54.4	52.9	*	*	52.7	
	地方から都市に移動	—	24.6	23.8	29.6	26.9	32.2	35.3	*	*	26.9	
	地方から地方に移動	—	20.4	20.5	21.1	23.4	13.3	11.8	*	*	20.4	
	合計	—	142	244	223	171	90	34	9	5	918	
	(上段:実数、下段:%)	—	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
合計	進学地・都市に定着	91.7	73.0	76.1	79.5	79.1	79.2	80.3	77.2	84.0	78.1	
	都市から地方に移動	8.3	10.3	8.8	7.6	9.5	6.8	6.9	9.8	8.0	8.4	
	都市から都市に移動	0.0	16.7	15.1	12.9	11.4	14.1	12.8	13.0	8.0	13.5	
	合計	12	522	1,068	1,277	1,030	797	290	92	50	5,138	
	(上段:実数、下段:%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
地方部	進学地・地方に定着	94.4	75.4	75.1	73.3	67.6	68.0	75.8	84.2	70.2	72.0	
	地方から都市に移動	5.6	13.3	14.8	18.9	24.1	27.3	17.8	6.1	21.3	20.0	
	地方から地方に移動	0.0	11.3	10.1	7.8	8.3	4.8	6.4	9.6	8.5	8.0	
	合計	18	467	850	961	1,094	902	359	114	47	4,812	
	(上段:実数、下段:%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

注：合計（実数）が50ケース以下の場合（グレー部分）、数値は参考値とする。また、10ケース以下の場合、数値は非掲載（\*）とした。

図表付－7 男女・世代別 O-E-J パターン（第7回調査）

## ①男性

	世代									合計
	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代以上	無回答	
都市・地元定着	36.8	31.4	31.3	35.1	27.0	28.0	29.2	27.2	30.4	30.5
都市・Uターン	0.0	4.0	3.2	3.0	1.8	1.4	1.9	3.3	0.0	2.5
都市・進学時流出	0.0	4.4	6.1	5.8	4.2	3.3	2.7	2.2	2.2	4.6
都市・就職時流出	0.0	6.3	6.9	6.5	3.4	5.7	3.8	3.3	2.2	5.4
地方・地元定着	57.9	32.7	27.7	24.5	28.0	30.5	34.3	41.3	32.6	28.9
地方・Uターン	0.0	7.1	6.4	5.4	5.6	3.8	3.2	3.3	10.9	5.3
地方・進学時流出	0.0	8.4	9.8	11.1	12.8	9.3	10.7	10.9	2.2	10.5
地方・就職時流出	5.3	5.7	8.6	8.6	17.2	18.1	14.2	8.7	19.6	12.3
合計	19	477	929	1,104	1,030	879	373	92	46	4,949
(上段:実数、下段:%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

## ②女性

	世代									合計
	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代以上	無回答	
都市・地元定着	*	37.5	41.1	42.8	36.0	35.7	32.6	31.8	42.9	38.5
都市・Uターン	*	1.6	1.8	0.8	1.3	0.5	0.4	0.9	2.0	1.1
都市・進学時流出	*	2.2	3.4	2.7	1.5	1.8	0.4	1.8	6.1	2.3
都市・就職時流出	*	4.4	3.5	2.6	1.8	2.4	3.5	6.4	0.0	2.9
地方・地元定着	*	35.9	34.5	35.1	39.1	41.2	50.4	48.2	34.7	38.1
地方・Uターン	*	7.2	4.6	4.1	3.6	1.5	2.3	1.8	0.0	3.8
地方・進学時流出	*	7.0	7.4	6.9	6.8	5.2	2.7	2.7	8.2	6.4
地方・就職時流出	*	4.2	3.7	5.1	9.9	11.8	7.8	6.4	6.1	7.0
合計	10	499	963	1,106	1,066	791	258	110	49	4,852
(上段:実数、下段:%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

## ③男女計

	世代									合計
	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代以上	無回答	
都市・地元定着	37.9	34.5	36.3	38.9	31.6	31.6	30.6	29.7	36.8	34.4
都市・Uターン	0.0	2.8	2.5	1.9	1.6	1.0	1.3	2.0	1.1	1.8
都市・進学時流出	0.0	3.3	4.8	4.3	2.8	2.6	1.7	2.0	4.2	3.4
都市・就職時流出	0.0	5.3	5.2	4.6	2.6	4.1	3.6	5.0	1.1	4.2
地方・地元定着	58.6	34.3	31.1	29.8	33.6	35.6	40.9	45.0	33.7	33.5
地方・Uターン	0.0	7.2	5.4	4.8	4.6	2.7	2.9	2.5	5.3	4.6
地方・進学時流出	0.0	7.7	8.6	9.0	9.7	7.4	7.4	6.4	5.3	8.4
地方・就職時流出	3.4	4.9	6.1	6.8	13.5	15.1	11.6	7.4	12.6	9.7
合計	29	976	1,892	2,210	2,096	1,670	631	202	95	9,801
(上段:実数、下段:%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注：合計（実数）が50ケース以下の場合（グレー部分）、数値は参考値とする。また、10ケース以下の場合、数値は非掲載（\*）とした。

図表付－8 男女・世代・学歴別 O-E-J パターン（第7回調査）

## ①男性

		世代								合計		
		10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代以上	無回答	合計	
高 校 卒	都市・地元定着	38.9	27.8	35.1	39.3	24.7	27.3	26.1	20.0	33.3	30.0	
	都市・Uターン	0.0	0.7	0.0	0.8	0.5	0.2	0.5	0.0	0.0	0.4	
	都市・進学時流出	0.0	0.7	0.0	0.8	0.7	1.0	0.5	4.0	0.0	0.7	
	都市・就職時流出	0.0	2.6	2.6	4.8	3.2	4.7	3.6	2.0	0.0	3.7	
	地方・地元定着	55.6	59.6	46.7	40.8	42.0	40.3	47.3	64.0	33.3	44.4	
	地方・Uターン	0.0	0.0	0.0	0.3	0.7	0.2	0.9	0.0	0.0	0.3	
	地方・進学時流出	0.0	0.7	0.7	1.3	0.7	0.6	0.5	4.0	0.0	0.8	
	地方・就職時流出	5.6	7.9	14.9	12.1	27.7	25.8	20.7	6.0	33.3	19.7	
	合計	18	151	302	397	441	516	222	50	21	2,118	
	(上段:実数、下段:%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	専 修 学 校 ・ 短 大 ・ 高 専 卒	都市・地元定着	*	33.3	42.2	40.1	26.1	25.0	21.7	25.0	27.3	34.4
		都市・Uターン	*	2.8	2.3	1.5	0.7	2.8	4.3	12.5	0.0	2.2
		都市・進学時流出	*	3.7	2.9	2.5	2.2	0.0	0.0	0.0	0.0	2.3
都市・就職時流出		*	4.6	2.9	4.6	2.9	6.9	4.3	0.0	0.0	3.9	
地方・地元定着		*	32.4	31.2	24.4	35.5	33.3	43.5	18.8	45.5	31.0	
地方・Uターン		*	6.5	4.6	8.6	2.9	5.6	4.3	6.3	0.0	5.7	
地方・進学時流出		*	9.3	6.4	9.1	12.3	11.1	17.4	18.8	9.1	9.7	
地方・就職時流出		*	7.4	7.5	9.1	17.4	15.3	4.3	18.8	18.2	10.8	
合計		1	108	173	197	138	72	23	16	11	739	
(上段:実数、下段:%)		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
大 学 ・ 大 学 院 卒	都市・地元定着	—	33.0	24.7	29.8	29.5	29.9	35.9	42.3	28.6	29.5	
	都市・Uターン	—	6.9	5.7	5.3	3.5	3.1	3.9	3.8	0.0	4.7	
	都市・進学時流出	—	7.3	11.5	11.0	8.2	8.2	7.0	0.0	7.1	9.3	
	都市・就職時流出	—	9.6	11.2	8.6	3.8	7.2	3.9	7.7	7.1	7.7	
	地方・地元定着	—	14.2	13.7	12.0	12.0	12.4	10.2	11.5	21.4	12.6	
	地方・Uターン	—	12.4	11.2	8.2	11.3	9.6	7.0	7.7	35.7	10.3	
	地方・進学時流出	—	13.3	17.2	19.4	24.8	24.4	27.3	19.2	0.0	20.5	
	地方・就職時流出	—	3.2	4.8	5.7	6.9	5.2	4.7	7.7	0.0	5.4	
	合計	—	218	454	510	451	291	128	26	14	2,092	
	(上段:実数、下段:%)	—	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
合 計	都市・地元定着	36.8	31.4	31.3	35.1	27.0	28.0	29.2	27.2	30.4	30.5	
	都市・Uターン	0.0	4.0	3.2	3.0	1.8	1.4	1.9	3.3	0.0	2.5	
	都市・進学時流出	0.0	4.4	6.1	5.8	4.2	3.3	2.7	2.2	2.2	4.6	
	都市・就職時流出	0.0	6.3	6.9	6.5	3.4	5.7	3.8	3.3	2.2	5.4	
	地方・地元定着	57.9	32.7	27.7	24.5	28.0	30.5	34.3	41.3	32.6	28.9	
	地方・Uターン	0.0	7.1	6.4	5.4	5.6	3.8	3.2	3.3	10.9	5.3	
	地方・進学時流出	0.0	8.4	9.8	11.1	12.8	9.3	10.7	10.9	2.2	10.5	
	地方・就職時流出	5.3	5.7	8.6	8.6	17.2	18.1	14.2	8.7	19.6	12.3	
合計	19	477	929	1,104	1,030	879	373	92	46	4,949		
(上段:実数、下段:%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		

注：合計（実数）が50ケース以下の場合（グレー部分）、数値は参考値とする。また、10ケース以下の場合、数値は非掲載（\*）とした。

## ②女性

	世代									合計		
	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代以上	無回答			
高 校 卒	都市・地元定着	*	29.6	38.4	40.4	34.5	36.7	34.3	32.6	40.0	36.5	
	都市・Uターン	*	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	都市・進学時流出	*	0.0	0.4	1.1	0.7	0.5	0.5	1.2	6.7	0.7	
	都市・就職時流出	*	0.0	1.4	2.4	2.1	2.4	3.8	7.0	0.0	2.4	
	地方・地元定着	*	61.2	53.2	45.4	47.5	45.6	51.4	52.3	43.3	48.4	
	地方・Uターン	*	0.0	0.0	0.0	0.5	0.2	0.0	0.0	0.0	0.2	
	地方・進学時流出	*	0.0	1.1	1.5	1.1	1.5	1.0	0.0	3.3	1.2	
	地方・就職時流出	*	9.2	5.6	9.2	13.4	13.1	9.0	7.0	6.7	10.6	
	合計	10	98	284	465	566	586	210	86	30	2,335	
	(上段:実数、下段:%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	専 修 学 校 ・ 短 大 ・ 高 専 卒	都市・地元定着	—	41.0	46.8	45.6	35.2	34.0	17.2	35.0	50.0	41.5
		都市・Uターン	—	0.0	1.6	0.4	1.9	0.0	0.0	5.0	0.0	1.0
		都市・進学時流出	—	1.5	2.5	3.2	1.9	5.8	0.0	0.0	0.0	2.7
都市・就職時流出		—	1.5	3.2	2.6	0.8	2.6	0.0	5.0	0.0	2.2	
地方・地元定着		—	43.6	31.9	31.1	35.0	33.3	62.1	35.0	28.6	34.4	
地方・Uターン		—	4.6	5.5	6.4	4.9	6.4	10.3	10.0	0.0	5.7	
地方・進学時流出		—	4.1	5.3	8.3	12.7	9.0	10.3	10.0	14.3	8.2	
地方・就職時流出		—	3.6	3.2	2.3	7.6	9.0	0.0	0.0	7.1	4.4	
合計		—	195	436	469	369	156	29	20	14	1,688	
(上段:実数、下段:%)		—	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
女 性		都市・地元定着	—	37.9	34.2	41.3	45.0	28.6	36.8	*	*	37.9
		都市・Uターン	—	3.9	4.1	4.1	4.6	8.2	5.3	*	*	4.5
		都市・進学時流出	—	3.9	8.6	5.8	3.8	4.1	0.0	*	*	5.8
	都市・就職時流出	—	9.2	6.6	3.5	3.1	2.0	5.3	*	*	5.7	
	地方・地元定着	—	16.5	17.3	18.0	14.5	14.3	21.1	*	*	16.6	
	地方・Uターン	—	13.1	8.2	8.7	13.0	2.0	15.8	*	*	10.0	
	地方・進学時流出	—	13.1	18.5	17.4	14.5	36.7	10.5	*	*	17.2	
	地方・就職時流出	—	2.4	2.5	1.2	1.5	4.1	5.3	*	*	2.3	
	合計	—	206	243	172	131	49	19	4	5	829	
	(上段:実数、下段:%)	—	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	合 計	都市・地元定着	*	37.5	41.1	42.8	36.0	35.7	32.6	31.8	42.9	38.5
		都市・Uターン	*	1.6	1.8	0.8	1.3	0.5	0.4	0.9	2.0	1.1
		都市・進学時流出	*	2.2	3.4	2.7	1.5	1.8	0.4	1.8	6.1	2.3
都市・就職時流出		*	4.4	3.5	2.6	1.8	2.4	3.5	6.4	0.0	2.9	
地方・地元定着		*	35.9	34.5	35.1	39.1	41.2	50.4	48.2	34.7	38.1	
地方・Uターン		*	7.2	4.6	4.1	3.6	1.5	2.3	1.8	0.0	3.8	
地方・進学時流出		*	7.0	7.4	6.9	6.8	5.2	2.7	2.7	8.2	6.4	
地方・就職時流出		*	4.2	3.7	5.1	9.9	11.8	7.8	6.4	6.1	7.0	
合計		10	499	963	1,106	1,066	791	258	110	49	4,852	
(上段:実数、下段:%)		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

注：合計（実数）が50ケース以下の場合（グレー部分）、数値は参考値とする。また、10ケース以下の場合、数値は非掲載（\*）とした。



## ③男女計

		世代									合計
		10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代以上	無回答	
男女計	都市・地元定着	39.3	28.5	36.7	39.9	30.2	32.3	30.1	27.9	37.3	33.4
	都市・Uターン	0.0	0.4	0.0	0.3	0.3	0.1	0.2	0.0	0.0	0.2
	都市・進学時流出	0.0	0.4	0.2	0.9	0.7	0.7	0.5	2.2	3.9	0.7
	都市・就職時流出	0.0	1.6	2.0	3.5	2.6	3.4	3.7	5.1	0.0	3.0
	地方・地元定着	57.1	60.2	49.8	43.3	45.1	43.1	49.3	56.6	39.2	46.5
	地方・Uターン	0.0	0.0	0.0	0.1	0.6	0.2	0.5	0.0	0.0	0.2
	地方・進学時流出	0.0	0.4	0.9	1.4	0.9	1.1	0.7	1.5	2.0	1.0
	地方・就職時流出	3.6	8.4	10.4	10.6	19.7	19.1	15.0	6.6	17.6	14.9
	合計	28	249	586	862	1,007	1,102	432	136	51	4,453
	(上段:実数、下段:%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	専修学校・短大・高専卒										
	都市・地元定着	*	38.3	45.5	44.0	32.7	31.1	19.2	30.6	40.0	39.3
	都市・Uターン	*	1.0	1.8	0.8	1.6	0.9	1.9	8.3	0.0	1.4
	都市・進学時流出	*	2.3	2.6	3.0	2.0	3.9	0.0	0.0	0.0	2.6
	都市・就職時流出	*	2.6	3.1	3.2	1.4	3.9	1.9	2.8	0.0	2.7
地方・地元定着	*	39.6	31.7	29.1	35.1	33.3	53.8	27.8	36.0	33.3	
地方・Uターン	*	5.3	5.3	7.1	4.3	6.1	7.7	8.3	0.0	5.7	
地方・進学時流出	*	5.9	5.6	8.6	12.6	9.6	13.5	13.9	12.0	8.7	
地方・就職時流出	*	5.0	4.4	4.4	10.3	11.0	1.9	8.3	12.0	6.4	
合計	1	303	609	666	507	228	52	36	25	2,427	
(上段:実数、下段:%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
大学・大学院卒											
都市・地元定着	—	35.4	28.0	32.7	33.0	29.7	36.1	36.7	31.6	31.9	
都市・Uターン	—	5.4	5.2	5.0	3.8	3.8	4.1	3.3	5.3	4.7	
都市・進学時流出	—	5.7	10.5	9.7	7.2	7.6	6.1	3.3	10.5	8.3	
都市・就職時流出	—	9.4	9.6	7.3	3.6	6.5	4.1	6.7	5.3	7.2	
地方・地元定着	—	15.3	14.9	13.5	12.5	12.6	11.6	13.3	15.8	13.7	
地方・Uターン	—	12.7	10.2	8.4	11.7	8.5	8.2	6.7	26.3	10.2	
地方・進学時流出	—	13.2	17.6	18.9	22.5	26.2	25.2	20.0	5.3	19.6	
地方・就職時流出	—	2.8	4.0	4.5	5.7	5.0	4.8	10.0	0.0	4.5	
合計	—	424	697	682	582	340	147	30	19	2,921	
(上段:実数、下段:%)	—	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
合計											
都市・地元定着	37.9	34.5	36.3	38.9	31.6	31.6	30.6	29.7	36.8	34.4	
都市・Uターン	0.0	2.8	2.5	1.9	1.6	1.0	1.3	2.0	1.1	1.8	
都市・進学時流出	0.0	3.3	4.8	4.3	2.8	2.6	1.7	2.0	4.2	3.4	
都市・就職時流出	0.0	5.3	5.2	4.6	2.6	4.1	3.6	5.0	1.1	4.2	
地方・地元定着	58.6	34.3	31.1	29.8	33.6	35.6	40.9	45.0	33.7	33.5	
地方・Uターン	0.0	7.2	5.4	4.8	4.6	2.7	2.9	2.5	5.3	4.6	
地方・進学時流出	0.0	7.7	8.6	9.0	9.7	7.4	7.4	6.4	5.3	8.4	
地方・就職時流出	3.4	4.9	6.1	6.8	13.5	15.1	11.6	7.4	12.6	9.7	
合計	29	976	1,892	2,210	2,096	1,670	631	202	95	9,801	
(上段:実数、下段:%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

注：合計（実数）が50ケース以下の場合（グレー部分）、数値は参考値とする。また、10ケース以下の場合、数値は非掲載（\*）とした。

図表付－9 男女・出身地・世代・学歴別 O-E-J パターン（第7回調査）

## ①男性

		世代								合計		
		10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代以上		無回答	
高校卒	都市部	都市・地元定着	*	87.5	93.0	86.2	85.2	82.5	85.3	76.9	*	86.3
		都市・Uターン	*	2.1	0.0	1.7	1.6	0.6	1.5	0.0	*	1.1
		都市・進学時流出	*	2.1	0.0	1.7	2.3	2.9	1.5	15.4	*	2.0
		都市・就職時流出	*	8.3	7.0	10.5	10.9	14.0	11.8	7.7	*	10.6
		合計	7	48	114	181	128	171	68	13	7	737
	(上段:実数、下段:%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	地方部	地方・地元定着	90.9	87.4	75.0	75.0	59.1	60.3	68.2	86.5	50.0	68.1
		地方・Uターン	0.0	0.0	0.0	0.5	1.0	0.3	1.3	0.0	0.0	0.5
		地方・進学時流出	0.0	1.0	1.1	2.3	1.0	0.9	0.6	5.4	0.0	1.2
		地方・就職時流出	9.1	11.7	23.9	22.2	39.0	38.6	29.9	8.1	50.0	30.2
合計		11	103	188	216	313	345	154	37	14	1,381	
(上段:実数、下段:%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
専修学校・短大・高専卒	都市部	都市・地元定着	—	75.0	83.9	82.3	81.8	72.0	*	*	*	80.4
		都市・Uターン	—	6.3	4.6	3.1	2.3	8.0	*	*	*	5.1
		都市・進学時流出	—	8.3	5.7	5.2	6.8	0.0	*	*	*	5.4
		都市・就職時流出	—	10.4	5.7	9.4	9.1	20.0	*	*	*	9.2
		合計	—	48	87	96	44	25	7	6	3	316
	(上段:実数、下段:%)	—	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	地方部	地方・地元定着	*	58.3	62.8	47.5	52.1	51.1	62.5	*	*	54.1
		地方・Uターン	*	11.7	9.3	16.8	4.3	8.5	6.3	*	*	9.9
		地方・進学時流出	*	16.7	12.8	17.8	18.1	17.0	25.0	*	*	17.0
		地方・就職時流出	*	13.3	15.1	17.8	25.5	23.4	6.3	*	*	18.9
合計		1	60	86	101	94	47	16	10	8	423	
(上段:実数、下段:%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
大学・大学院卒	都市部	都市・地元定着	—	58.1	46.5	54.5	65.5	61.7	70.8	78.6	*	57.5
		都市・Uターン	—	12.1	10.8	9.7	7.9	6.4	7.7	7.1	*	9.2
		都市・進学時流出	—	12.9	21.6	20.1	18.2	17.0	13.8	0.0	*	18.2
		都市・就職時流出	—	16.9	21.2	15.8	8.4	14.9	7.7	14.3	*	15.1
		合計	—	124	241	279	203	141	65	14	6	1,073
	(上段:実数、下段:%)	—	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	地方部	地方・地元定着	—	33.0	29.1	26.4	21.8	24.0	20.6	25.0	*	25.8
		地方・Uターン	—	28.7	23.9	18.2	20.6	18.7	14.3	16.7	*	21.1
		地方・進学時流出	—	30.9	36.6	42.9	45.2	47.3	55.6	41.7	*	42.1
		地方・就職時流出	—	7.4	10.3	12.6	12.5	10.0	9.5	16.7	*	11.0
合計		—	94	213	231	248	150	63	12	8	1,019	
(上段:実数、下段:%)	—	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
合計	都市部	都市・地元定着	*	68.2	65.8	69.6	74.1	73.0	77.9	75.8	87.5	70.9
		都市・Uターン	*	8.6	6.8	5.9	5.1	3.6	5.0	9.1	0.0	5.8
		都市・進学時流出	*	9.5	12.9	11.5	11.5	8.6	7.1	6.1	6.3	10.7
		都市・就職時流出	*	13.6	14.5	12.9	9.3	14.8	10.0	9.1	6.3	12.7
		合計	7	220	442	556	375	337	140	33	16	2,126
	(上段:実数、下段:%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	地方部	地方・地元定着	91.7	60.7	52.8	49.5	44.0	49.4	54.9	64.4	50.0	50.7
		地方・Uターン	0.0	13.2	12.1	10.9	8.9	6.1	5.2	5.1	16.7	9.4
		地方・進学時流出	0.0	15.6	18.7	22.3	20.2	15.1	17.2	16.9	3.3	18.3
		地方・就職時流出	8.3	10.5	16.4	17.3	27.0	29.3	22.7	13.6	30.0	21.6
合計		12	257	487	548	655	542	233	59	30	2,823	
(上段:実数、下段:%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

注：合計（実数）が50ケース以下の場合（グレー部分）、数値は参考値とする。また、10ケース以下の場合、数値は非掲載（\*）とした。

## ②女性

		世代								合計			
		10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代以上		無回答		
女性	高校卒	都市・地元定着	*	100.0	95.6	92.2	92.0	92.7	88.9	80.0	85.7	92.1	
		都市・Uターン	*	0.0	0.0	0.0	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	
		都市・進学時流出	*	0.0	0.9	2.5	1.9	1.3	1.2	2.9	14.3	1.8	
		都市・就職時流出	*	0.0	3.5	5.4	5.7	6.0	9.9	17.1	0.0	5.9	
		合計	4	29	114	204	212	232	81	35	14	925	
		(上段:実数、下段:%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	専修学校・短大・高専卒	地方・地元定着	*	87.0	88.8	80.8	76.0	75.4	83.7	88.2	81.3	80.1	
		地方・Uターン	*	0.0	0.0	0.0	0.8	0.3	0.0	0.0	0.0	0.3	
		地方・進学時流出	*	0.0	1.8	2.7	1.7	2.5	1.6	0.0	6.3	2.0	
		地方・就職時流出	*	13.0	9.4	16.5	21.5	21.8	14.7	11.8	12.5	17.6	
		合計	6	69	170	261	354	354	129	51	16	1,410	
		(上段:実数、下段:%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	大学・大学院卒	都市部	都市・地元定着	—	93.0	86.4	88.1	88.4	80.3	*	*	*	87.6
			都市・Uターン	—	0.0	3.0	0.8	4.8	0.0	*	*	*	2.1
			都市・進学時流出	—	3.5	4.7	6.2	4.8	13.6	*	*	*	5.6
			都市・就職時流出	—	3.5	5.9	4.9	2.0	6.1	*	*	*	4.6
			合計	—	86	236	243	147	66	5	9	7	799
			(上段:実数、下段:%)	—	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
地方部		地方・地元定着	—	78.0	69.5	64.6	58.1	57.8	75.0	63.6	*	65.2	
		地方・Uターン	—	8.3	12.0	13.3	8.1	11.1	12.5	18.2	*	10.8	
		地方・進学時流出	—	7.3	11.5	17.3	21.2	15.6	12.5	18.2	*	15.5	
		地方・就職時流出	—	6.4	7.0	4.9	12.6	15.6	0.0	0.0	*	8.4	
		合計	—	109	200	226	222	90	24	11	7	889	
		(上段:実数、下段:%)	—	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
合計	都市部	都市・地元定着	—	69.0	63.8	75.5	79.7	66.7	*	*	*	70.4	
		都市・Uターン	—	7.1	7.7	7.4	8.1	19.0	*	*	*	8.3	
		都市・進学時流出	—	7.1	16.2	10.6	6.8	9.5	*	*	*	10.8	
		都市・就職時流出	—	16.8	12.3	6.4	5.4	4.8	*	*	*	10.5	
		合計	—	113	130	94	74	21	9	1	4	446	
		(上段:実数、下段:%)	—	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	地方部	地方・地元定着	—	36.6	37.2	39.7	33.3	25.0	*	*	*	36.0	
		地方・Uターン	—	29.0	17.7	19.2	29.8	3.6	*	*	*	21.7	
		地方・進学時流出	—	29.0	39.8	38.5	33.3	64.3	*	*	*	37.3	
		地方・就職時流出	—	5.4	5.3	2.6	3.5	7.1	*	*	*	5.0	
		合計	—	93	113	78	57	28	10	3	1	383	
		(上段:実数、下段:%)	—	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
合計	都市部	都市・地元定着	*	82.0	82.5	87.4	88.7	88.4	88.4	77.8	84.0	86.0	
		都市・Uターン	*	3.5	3.5	1.7	3.2	1.3	1.1	2.2	4.0	2.5	
		都市・進学時流出	*	4.8	6.9	5.5	3.7	4.4	1.1	4.4	12.0	5.1	
		都市・就職時流出	*	9.6	7.1	5.4	4.4	6.0	9.5	15.6	0.0	6.4	
		合計	4	228	480	541	433	319	95	45	25	2,170	
		(上段:実数、下段:%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	地方部	地方・地元定着	*	66.1	68.7	68.7	65.9	69.1	79.8	81.5	70.8	68.9	
		地方・Uターン	*	13.3	9.1	8.0	6.0	2.5	3.7	3.1	0.0	6.8	
		地方・進学時流出	*	12.9	14.7	13.5	11.4	8.7	4.3	4.6	16.7	11.5	
		地方・就職時流出	*	7.7	7.5	9.9	16.7	19.7	12.3	10.8	12.5	12.8	
		合計	6	271	483	565	633	472	163	65	24	2,682	
		(上段:実数、下段:%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

注：合計（実数）が50ケース以下の場合（グレー部分）、数値は参考値とする。また、10ケース以下の場合、数値は非掲載（\*）とした。

## ③男女計

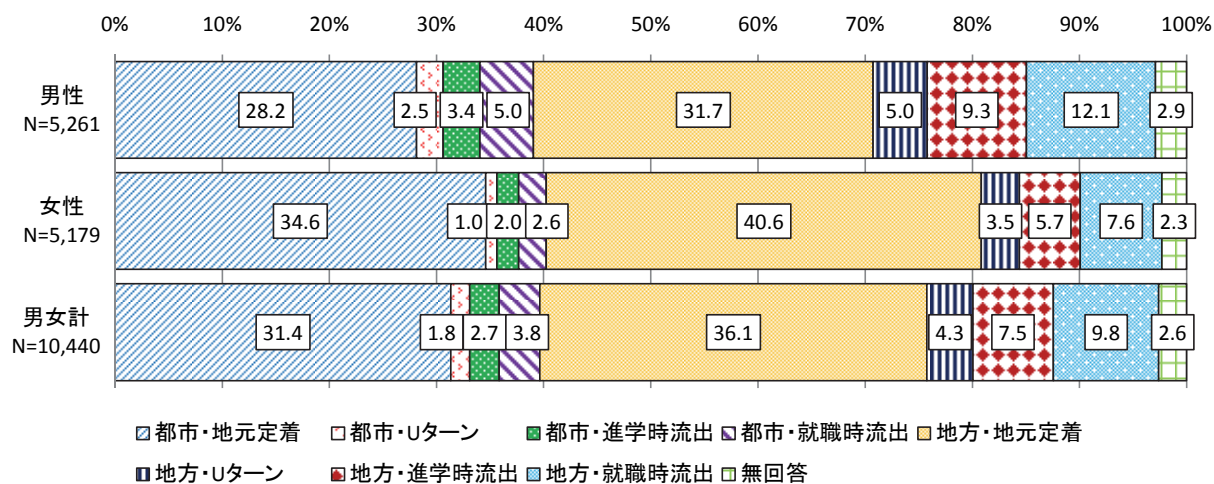
		世代									合計		
		10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代以上	無回答			
男女計	高校卒	都市・地元定着	100.0	92.2	94.3	89.4	89.4	88.3	87.2	79.2	90.5	89.5	
		都市・Uターン	0.0	1.3	0.0	0.8	0.9	0.2	0.7	0.0	0.0	0.5	
		都市・進学時流出	0.0	1.3	0.4	2.1	2.1	2.0	1.3	6.3	9.5	1.9	
		都市・就職時流出	0.0	5.2	5.3	7.8	7.6	9.4	10.7	14.6	0.0	8.0	
		合計	11	77	228	385	340	403	149	48	21	1,662	
		(上段:実数、下段:%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	専修学校・短大・高専卒	地方・地元定着	94.1	87.2	81.6	78.2	68.1	68.0	75.3	87.5	66.7	74.2	
		地方・Uターン	0.0	0.0	0.0	0.2	0.9	0.3	0.7	0.0	0.0	0.4	
		地方・進学時流出	0.0	0.6	1.4	2.5	1.3	1.7	1.1	2.3	3.3	1.6	
		地方・就職時流出	5.9	12.2	17.0	19.1	29.7	30.0	23.0	10.2	30.0	23.8	
		合計	17	172	358	477	667	699	283	88	30	2,791	
		(上段:実数、下段:%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	大学・大学院卒	都市部	都市・地元定着	—	86.6	85.8	86.4	86.9	78.0	83.3	73.3	*	85.6
			都市・Uターン	—	2.2	3.4	1.5	4.2	2.2	8.3	20.0	*	3.0
			都市・進学時流出	—	5.2	5.0	5.9	5.2	9.9	0.0	0.0	*	5.6
			都市・就職時流出	—	6.0	5.9	6.2	3.7	9.9	8.3	6.7	*	5.9
			合計	—	134	323	339	191	91	12	15	10	1,115
			(上段:実数、下段:%)	—	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
地方部		地方・地元定着	*	71.0	67.5	59.3	56.3	55.5	70.0	47.6	60.0	61.7	
		地方・Uターン	*	9.5	11.2	14.4	7.0	10.2	10.0	14.3	0.0	10.5	
		地方・進学時流出	*	10.7	11.9	17.4	20.3	16.1	17.5	23.8	20.0	16.0	
		地方・就職時流出	*	8.9	9.4	8.9	16.5	18.2	2.5	14.3	20.0	11.8	
		合計	1	169	286	327	316	137	40	21	15	1,312	
		(上段:実数、下段:%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
合計	都市部	都市・地元定着	—	63.3	52.6	59.8	69.3	62.3	71.6	73.3	*	61.3	
		都市・Uターン	—	9.7	9.7	9.1	7.9	8.0	8.1	6.7	*	9.0	
		都市・進学時流出	—	10.1	19.7	17.7	15.2	16.0	12.2	6.7	*	16.0	
		都市・就職時流出	—	16.9	18.1	13.4	7.6	13.6	8.1	13.3	*	13.8	
		合計	—	237	371	373	277	162	74	15	10	1,519	
		(上段:実数、下段:%)	—	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	地方部	地方・地元定着	—	34.8	31.9	29.8	23.9	24.2	23.3	26.7	*	28.6	
		地方・Uターン	—	28.9	21.8	18.4	22.3	16.3	16.4	13.3	*	21.3	
		地方・進学時流出	—	29.9	37.7	41.7	43.0	50.0	50.7	40.0	*	40.8	
		地方・就職時流出	—	6.4	8.6	10.0	10.8	9.6	9.6	20.0	*	9.3	
		合計	—	187	326	309	305	178	73	15	9	1,402	
		(上段:実数、下段:%)	—	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
合計	都市部	都市・地元定着	100.0	75.2	74.5	78.4	81.9	80.5	82.1	76.9	85.4	78.5	
		都市・Uターン	0.0	6.0	5.1	3.8	4.1	2.4	3.4	5.1	2.4	4.1	
		都市・進学時流出	0.0	7.1	9.8	8.6	7.3	6.6	4.7	5.1	9.8	7.8	
		都市・就職時流出	0.0	11.6	10.6	9.2	6.7	10.5	9.8	12.8	2.4	9.5	
		合計	11	448	922	1,097	808	656	235	78	41	4,296	
		(上段:実数、下段:%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	地方部	地方・地元定着	94.4	63.4	60.7	59.2	54.7	58.6	65.2	73.4	59.3	59.6	
		地方・Uターン	0.0	13.3	10.6	9.4	7.5	4.4	4.5	4.0	9.3	8.1	
		地方・進学時流出	0.0	14.2	16.7	17.8	15.8	12.1	11.9	10.5	9.3	15.0	
		地方・就職時流出	5.6	9.1	12.0	13.6	22.0	24.9	18.4	12.1	22.2	17.3	
		合計	18	528	970	1,113	1,288	1,014	396	124	54	5,505	
		(上段:実数、下段:%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

注：合計（実数）が50ケース以下の場合（グレー部分）、数値は参考値とする。また、10ケース以下の場合、数値は非掲載（\*）とした。

2. 第6回人口移動調査のクロス集計表（第7回調査と同じ手順で図表を作成）

図表付-10 男女別 O-E-J パターン（第6回調査）

中学卒業時	最終学校卒業時	初職時	移動パターン	男性 (実数, %)	女性 (実数, %)	男女計 (実数, %)
出身地(都市)	出身地	出身地	→ 都市・地元定着	1,481 28.2	1,792 34.6	3,273 31.4
出身地(都市)	異なる都市へ移動	出身地	} 都市・Uターン	88 1.7	42 0.8	130 1.2
出身地(都市)	地方へ移動	出身地		42 0.8	11 0.2	53 0.5
出身地(都市)	異なる都市へ移動	同じ都市で定着	} 都市・進学時流出	89 1.7	72 1.4	161 1.5
出身地(都市)	地方へ移動	異なる都市へ移動		26 0.5	2 0.0	28 0.3
出身地(都市)	異なる都市へ移動	地方へ移動		15 0.3	1 0.0	16 0.2
出身地(都市)	地方へ移動	同じ地方で定着		13 0.2	17 0.3	30 0.3
出身地(都市)	異なる都市へ移動	異なる都市へ移動		34 0.6	12 0.2	46 0.4
出身地(都市)	地方へ移動	異なる地方へ移動		4 0.1	2 0.0	6 0.1
出身地(都市)	出身地	異なる都市へ移動	} 都市・就職時流出	203 3.9	119 2.3	322 3.1
出身地(都市)	出身地	地方へ移動		59 1.1	15 0.3	74 0.7
出身地(地方)	出身地	出身地	→ 地方・地元定着	1,669 31.7	2,103 40.6	3,772 36.1
出身地(地方)	異なる地方へ移動	出身地	} 地方・Uターン	97 1.8	67 1.3	164 1.6
出身地(地方)	都市へ移動	出身地		167 3.2	116 2.2	283 2.7
出身地(地方)	異なる地方へ移動	同じ地方で定着	} 地方・進学時流出	63 1.2	50 1.0	113 1.1
出身地(地方)	都市へ移動	異なる地方へ移動		39 0.7	6 0.1	45 0.4
出身地(地方)	異なる地方へ移動	都市へ移動		63 1.2	21 0.4	84 0.8
出身地(地方)	都市へ移動	同じ都市で定着		203 3.9	172 3.3	375 3.6
出身地(地方)	異なる地方へ移動	異なる地方へ移動		35 0.7	10 0.2	45 0.4
出身地(地方)	都市へ移動	異なる都市へ移動		85 1.6	36 0.7	121 1.2
出身地(地方)	出身地	異なる地方へ移動	} 地方・就職時流出	128 2.4	62 1.2	190 1.8
出身地(地方)	出身地	都市へ移動		506 9.6	331 6.4	837 8.0
不詳				152 2.9	120 2.3	272 2.6
合計				5,261 100.0	5,179 100.0	10,440 100.0



図表付-11 男女・世代別 O-E-J パターン (第6回調査)

## ① 男性

	世代									合計
	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代以上	無回答	
都市・地元定着	30.4	29.5	32.3	30.2	26.3	27.8	25.4	23.1	25.0	29.0
都市・Uターン	0.0	3.6	2.2	3.7	2.2	1.9	1.0	1.5	1.5	2.5
都市・進学時流出	0.0	3.4	4.6	3.8	3.0	2.9	2.9	3.1	1.5	3.5
都市・就職時流出	4.3	3.6	5.7	6.1	4.4	5.4	4.8	7.7	1.5	5.1
地方・地元定着	52.2	37.4	31.5	28.2	32.8	32.9	42.5	32.3	32.4	32.7
地方・Uターン	0.0	7.2	6.5	6.1	4.4	1.7	3.2	3.1	10.3	5.2
地方・進学時流出	4.3	8.8	8.7	9.9	9.8	10.0	10.2	16.9	8.8	9.6
地方・就職時流出	8.7	6.6	8.6	12.1	17.1	17.4	10.2	12.3	19.1	12.4
合計	23	559	1,208	1,107	1,116	648	315	65	68	5,109
(上段:実数、下段:%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

## ② 女性

	世代									合計
	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代以上	無回答	
都市・地元定着	36.4	39.3	40.9	35.6	30.1	29.0	34.4	33.8	34.1	35.4
都市・Uターン	0.0	1.0	1.5	1.5	0.8	0.2	0.0	0.0	1.2	1.0
都市・進学時流出	0.0	2.1	2.5	2.2	2.1	1.5	1.8	1.5	0.0	2.1
都市・就職時流出	0.0	2.9	2.6	3.1	2.1	2.8	2.7	3.1	1.2	2.6
地方・地元定着	54.5	36.3	36.9	40.1	44.8	49.0	52.0	47.7	46.3	41.6
地方・Uターン	4.5	5.3	4.6	3.4	2.7	2.2	2.3	3.1	2.4	3.6
地方・進学時流出	0.0	8.7	6.3	7.3	5.0	2.8	1.8	1.5	3.7	5.8
地方・就職時流出	4.5	4.4	4.6	6.8	12.4	12.5	5.0	9.2	11.0	7.8
合計	22	619	1,300	1,116	1,099	535	221	65	82	5,059
(上段:実数、下段:%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

## ③ 男女計

	世代									合計
	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代以上	無回答	
都市・地元定着	33.3	34.6	36.8	32.9	28.2	28.3	29.1	28.5	30.0	32.2
都市・Uターン	0.0	2.2	1.8	2.6	1.5	1.1	0.6	0.8	1.3	1.8
都市・進学時流出	0.0	2.7	3.5	3.0	2.6	2.3	2.4	2.3	0.7	2.8
都市・就職時流出	2.2	3.2	4.1	4.6	3.3	4.2	3.9	5.4	1.3	3.9
地方・地元定着	53.3	36.8	34.3	34.2	38.7	40.2	46.5	40.0	40.0	37.1
地方・Uターン	2.2	6.2	5.5	4.7	3.6	1.9	2.8	3.1	6.0	4.4
地方・進学時流出	2.2	8.7	7.5	8.6	7.4	6.8	6.7	9.2	6.0	7.7
地方・就職時流出	6.7	5.4	6.5	9.4	14.8	15.2	8.0	10.8	14.7	10.1
合計	45	1,178	2,508	2,223	2,215	1,183	536	130	150	10,168
(上段:実数、下段:%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注：合計（実数）が50ケース以下の場合（グレー部分）、数値は参考値とする。

図表付-12 男女・世代・学歴別 O-E-J パターン（第6回調査）

## ①男性

		世代									合計
		10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代以上	無回答	
男性	都市・地元定着	31.8	25.5	30.9	30.4	25.5	26.8	28.1	19.4	28.1	27.9
	都市・Uターン	0.0	1.0	0.0	0.0	0.3	0.2	0.0	0.0	0.0	0.2
	都市・進学時流出	0.0	0.0	0.6	0.4	0.5	0.5	0.0	0.0	0.0	0.5
	都市・就職時流出	4.5	1.4	4.3	4.3	3.6	4.5	4.3	9.7	3.1	4.0
	地方・地元定着	50.0	60.6	48.7	43.0	45.7	45.7	53.0	45.2	37.5	47.5
	地方・Uターン	0.0	0.5	0.4	0.2	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2
	地方・進学時流出	4.5	0.5	0.6	1.7	1.0	1.5	1.1	6.5	3.1	1.3
	地方・就職時流出	9.1	10.6	14.4	20.0	23.3	20.8	13.5	19.4	25.0	18.5
	合計	22	208	466	461	589	403	185	31	32	2,397
	(上段:実数、下段:%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	専修学校・短大・高専卒										
	都市・地元定着	*	31.3	35.2	30.7	18.5	26.1	28.6	15.8	21.4	29.4
	都市・Uターン	*	3.1	1.5	2.8	1.5	4.3	0.0	0.0	0.0	2.1
	都市・進学時流出	*	2.3	3.3	1.7	2.2	4.3	7.1	10.5	0.0	2.9
	都市・就職時流出	*	2.3	1.8	5.1	3.7	2.2	0.0	5.3	0.0	2.9
	地方・地元定着	*	37.5	35.5	35.2	37.8	26.1	42.9	26.3	50.0	36.0
	地方・Uターン	*	8.6	4.0	5.1	5.2	0.0	7.1	10.5	0.0	5.1
	地方・進学時流出	*	10.9	9.5	10.2	11.1	4.3	7.1	26.3	7.1	10.1
	地方・就職時流出	*	3.9	9.2	9.1	20.0	32.6	7.1	5.3	21.4	11.5
合計	1	128	273	176	135	46	28	19	14	820	
(上段:実数、下段:%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
大学院卒											
都市・地元定着	—	32.3	32.0	29.8	30.1	30.2	19.6	40.0	22.7	30.2	
都市・Uターン	—	6.3	4.9	7.7	5.4	4.5	2.9	6.7	4.5	5.7	
都市・進学時流出	—	7.2	9.2	7.9	7.1	7.5	6.9	0.0	0.0	7.7	
都市・就職時流出	—	6.3	9.4	8.1	5.9	8.0	6.9	6.7	0.0	7.6	
地方・地元定着	—	15.7	11.9	11.1	11.7	8.5	23.5	13.3	13.6	12.4	
地方・Uターン	—	12.6	13.9	12.1	10.5	5.5	7.8	0.0	31.8	11.5	
地方・進学時流出	—	15.2	16.2	17.9	22.4	28.6	27.5	26.7	18.2	19.8	
地方・就職時流出	—	4.5	2.6	5.5	6.9	7.0	4.9	6.7	9.1	5.1	
合計	—	223	469	470	392	199	102	15	22	1,892	
(上段:実数、下段:%)	—	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
合計											
都市・地元定着	30.4	29.5	32.3	30.2	26.3	27.8	25.4	23.1	25.0	29.0	
都市・Uターン	0.0	3.6	2.2	3.7	2.2	1.9	1.0	1.5	1.5	2.5	
都市・進学時流出	0.0	3.4	4.6	3.8	3.0	2.9	2.9	3.1	1.5	3.5	
都市・就職時流出	4.3	3.6	5.7	6.1	4.4	5.4	4.8	7.7	1.5	5.1	
地方・地元定着	52.2	37.4	31.5	28.2	32.8	32.9	42.5	32.3	32.4	32.7	
地方・Uターン	0.0	7.2	6.5	6.1	4.4	1.7	3.2	3.1	10.3	5.2	
地方・進学時流出	4.3	8.8	8.7	9.9	9.8	10.0	10.2	16.9	8.8	9.6	
地方・就職時流出	8.7	6.6	8.6	12.1	17.1	17.4	10.2	12.3	19.1	12.4	
合計	23	559	1,208	1,107	1,116	648	315	65	68	5,109	
(上段:実数、下段:%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

注：合計（実数）が50ケース以下の場合（グレー部分）、数値は参考値とする。また、10ケース以下の場合、数値は非掲載（\*）とした。

## ②女性

	世代									合計
	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代以上	無回答	
都市・地元定着	31.6	30.9	38.7	32.9	29.4	28.2	36.3	37.7	38.8	32.5
都市・Uターン	0.0	0.7	0.0	0.6	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2
都市・進学時流出	0.0	0.7	0.8	0.8	0.7	0.9	1.6	0.0	0.0	0.8
都市・就職時流出	0.0	4.7	1.7	3.6	2.2	3.1	2.7	3.8	0.0	2.7
高校卒 地方・地元定着	63.2	57.0	51.0	51.2	50.3	53.1	52.7	49.1	49.0	51.7
地方・Uターン	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.5	0.5	0.0	0.0	0.2
地方・進学時流出	0.0	0.7	1.0	0.6	1.4	1.2	1.1	0.0	0.0	1.0
地方・就職時流出	5.3	5.4	6.7	10.3	15.5	13.1	4.9	9.4	12.2	10.9
合計	19	149	478	523	722	426	182	53	49	2,601
(上段:実数、下段:%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
専修学校・短大・高校卒										
都市・地元定着	*	39.6	41.8	37.2	30.7	28.4	26.7	*	21.7	37.3
都市・Uターン	*	0.6	2.2	1.9	1.7	0.0	0.0	*	0.0	1.6
都市・進学時流出	*	3.5	2.7	2.8	3.6	3.7	3.3	*	0.0	3.0
都市・就職時流出	*	2.2	2.3	2.8	1.3	1.2	0.0	*	0.0	2.1
地方・地元定着	*	34.8	32.7	34.6	39.9	37.0	50.0	*	47.8	35.4
地方・Uターン	*	5.8	5.8	5.6	7.6	11.1	10.0	*	4.3	6.5
地方・進学時流出	*	8.9	8.5	11.7	8.3	7.4	3.3	*	13.0	9.2
地方・就職時流出	*	4.5	4.1	3.2	6.9	11.1	6.7	*	13.0	4.9
合計	3	313	603	462	303	81	30	10	23	1,828
(上段:実数、下段:%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
大学・大学院卒										
都市・地元定着	—	46.5	43.4	40.5	35.1	42.9	*	*	*	42.1
都市・Uターン	—	1.9	2.7	3.8	4.1	3.6	*	*	*	3.0
都市・進学時流出	—	0.6	5.9	5.3	9.5	3.6	*	*	*	4.8
都市・就職時流出	—	2.5	5.5	2.3	4.1	3.6	*	*	*	4.0
地方・地元定着	—	19.7	17.8	15.3	10.8	21.4	*	*	*	17.8
地方・Uターン	—	9.6	11.4	9.2	5.4	3.6	*	*	*	9.4
地方・進学時流出	—	15.9	11.9	18.3	27.0	14.3	*	*	*	15.9
地方・就職時流出	—	3.2	1.4	5.3	4.1	7.1	*	*	*	3.2
合計	—	157	219	131	74	28	9	2	10	630
(上段:実数、下段:%)	—	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
合計										
都市・地元定着	36.4	39.3	40.9	35.6	30.1	29.0	34.4	33.8	34.1	35.4
都市・Uターン	0.0	1.0	1.5	1.5	0.8	0.2	0.0	0.0	1.2	1.0
都市・進学時流出	0.0	2.1	2.5	2.2	2.1	1.5	1.8	1.5	0.0	2.1
都市・就職時流出	0.0	2.9	2.6	3.1	2.1	2.8	2.7	3.1	1.2	2.6
地方・地元定着	54.5	36.3	36.9	40.1	44.8	49.0	52.0	47.7	46.3	41.6
地方・Uターン	4.5	5.3	4.6	3.4	2.7	2.2	2.3	3.1	2.4	3.6
地方・進学時流出	0.0	8.7	6.3	7.3	5.0	2.8	1.8	1.5	3.7	5.8
地方・就職時流出	4.5	4.4	4.6	6.8	12.4	12.5	5.0	9.2	11.0	7.8
合計	22	619	1,300	1,116	1,099	535	221	65	82	5,059
(上段:実数、下段:%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注：合計（実数）が50ケース以下の場合（グレー部分）、数値は参考値とする。また、10ケース以下の場合、数値は非掲載（\*）とした。



## ③男女計

		世代									合計
		10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代以上	無回答	
男女計	都市・地元定着	31.7	27.7	34.9	31.7	27.6	27.5	32.2	31.0	34.6	30.3
	都市・Uターン	0.0	0.8	0.0	0.3	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0	0.2
	都市・進学時流出	0.0	0.3	0.7	0.6	0.6	0.7	0.8	0.0	1.2	0.6
	都市・就職時流出	2.4	2.8	3.0	4.0	2.8	3.7	3.5	6.0	1.2	3.3
	地方・地元定着	56.1	59.1	49.9	47.4	48.2	49.5	52.9	47.6	44.4	49.7
	地方・Uターン	0.0	0.3	0.2	0.1	0.3	0.2	0.3	0.0	0.0	0.2
	地方・進学時流出	2.4	0.6	0.8	1.1	1.2	1.3	1.1	2.4	1.2	1.1
	地方・就職時流出	7.3	8.4	10.5	14.8	19.0	16.9	9.3	13.1	17.3	14.5
	合計	41	357	944	984	1,311	829	367	84	81	4,998
	(上段:実数、下段:%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	専修学校・短大・高専卒										
	都市・地元定着	*	37.2	39.7	35.4	26.9	27.6	27.6	17.2	21.6	34.8
	都市・Uターン	*	1.4	1.9	2.2	1.6	1.6	0.0	0.0	0.0	1.7
	都市・進学時流出	*	3.2	2.9	2.5	3.2	3.9	5.2	6.9	0.0	3.0
	都市・就職時流出	*	2.3	2.2	3.4	2.1	1.6	0.0	3.4	0.0	2.4
	地方・地元定着	*	35.6	33.6	34.8	39.3	33.1	46.6	31.0	48.6	35.6
	地方・Uターン	*	6.6	5.3	5.5	6.8	7.1	8.6	13.8	2.7	6.0
	地方・進学時流出	*	9.5	8.8	11.3	9.1	6.3	5.2	20.7	10.8	9.5
	地方・就職時流出	*	4.3	5.7	4.9	11.0	18.9	6.9	6.9	16.2	6.9
合計	4	441	876	638	438	127	58	29	37	2,648	
(上段:実数、下段:%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
大学・大学院卒											
都市・地元定着	—	38.2	35.6	32.1	30.9	31.7	19.8	35.3	28.1	33.1	
都市・Uターン	—	4.5	4.2	6.8	5.2	4.4	2.7	5.9	6.3	5.0	
都市・進学時流出	—	4.5	8.1	7.3	7.5	7.0	6.3	5.9	0.0	7.0	
都市・就職時流出	—	4.7	8.1	6.8	5.6	7.5	7.2	5.9	3.1	6.7	
地方・地元定着	—	17.4	13.8	12.0	11.6	10.1	25.2	17.6	18.8	13.8	
地方・Uターン	—	11.3	13.1	11.5	9.7	5.3	8.1	0.0	25.0	10.9	
地方・進学時流出	—	15.5	14.8	18.0	23.2	26.9	26.1	23.5	12.5	18.8	
地方・就職時流出	—	3.9	2.2	5.5	6.4	7.0	4.5	5.9	6.3	4.6	
合計	—	380	688	601	466	227	111	17	32	2,522	
(上段:実数、下段:%)	—	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
合計											
都市・地元定着	33.3	34.6	36.8	32.9	28.2	28.3	29.1	28.5	30.0	32.2	
都市・Uターン	0.0	2.2	1.8	2.6	1.5	1.1	0.6	0.8	1.3	1.8	
都市・進学時流出	0.0	2.7	3.5	3.0	2.6	2.3	2.4	2.3	0.7	2.8	
都市・就職時流出	2.2	3.2	4.1	4.6	3.3	4.2	3.9	5.4	1.3	3.9	
地方・地元定着	53.3	36.8	34.3	34.2	38.7	40.2	46.5	40.0	40.0	37.1	
地方・Uターン	2.2	6.2	5.5	4.7	3.6	1.9	2.8	3.1	6.0	4.4	
地方・進学時流出	2.2	8.7	7.5	8.6	7.4	6.8	6.7	9.2	6.0	7.7	
地方・就職時流出	6.7	5.4	6.5	9.4	14.8	15.2	8.0	10.8	14.7	10.1	
合計	45	1,178	2,508	2,223	2,215	1,183	536	130	150	10,168	
(上段:実数、下段:%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

注：合計（実数）が50ケース以下の場合（グレー部分）、数値は参考値とする。また、10ケース以下の場合、数値は非掲載（\*）とした。

図表付-13 男女・出身地・世代・学歴別 O-E-J パターン（第6回調査）

## ①男性

		世代								合計		
		10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代以上	無回答	合計	
男性	高校卒	都市・地元定着	*	91.4	86.2	86.4	85.2	83.7	86.7	*	81.8	85.8
		都市・Uターン	*	3.4	0.0	0.0	1.1	0.8	0.0	*	0.0	0.6
		都市・進学時流出	*	0.0	1.8	1.2	1.7	1.6	0.0	*	9.1	1.4
		都市・就職時流出	*	5.2	12.0	12.3	11.9	14.0	13.3	*	9.1	12.2
		合計	8	58	167	162	176	129	60	9	11	780
		(上段:実数、下段:%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		地方部	78.6	84.0	75.9	66.2	65.1	67.2	78.4	63.6	57.1	70.4
		地方・地元定着	0.0	0.7	0.7	0.3	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3
		地方・Uターン	7.1	0.7	1.0	2.7	1.5	2.2	1.6	9.1	4.8	1.9
		地方・進学時流出	14.3	14.7	22.4	30.8	33.2	30.7	20.0	27.3	38.1	27.4
		地方・就職時流出	14	150	299	299	413	274	125	22	21	1,617
		合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		(上段:実数、下段:%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	男性	専修学校・短大・高専卒	都市・地元定着	—	80.0	84.2	76.1	71.4	70.6	*	*	*
都市・Uターン			—	8.0	3.5	7.0	5.7	11.8	*	*	*	5.6
都市・進学時流出			—	6.0	7.9	4.2	8.6	11.8	*	*	*	7.8
都市・就職時流出			—	6.0	4.4	12.7	14.3	5.9	*	*	*	7.8
合計			—	50	114	71	35	17	10	6	3	306
		(上段:実数、下段:%)	—	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		地方部	*	61.5	61.0	59.0	51.0	41.4	66.7	38.5	63.6	57.4
		地方・地元定着	*	14.1	6.9	8.6	7.0	0.0	11.1	15.4	0.0	8.2
		地方・Uターン	*	17.9	16.4	17.1	15.0	6.9	11.1	38.5	9.1	16.1
		地方・進学時流出	*	6.4	15.7	15.2	27.0	51.7	11.1	7.7	27.3	18.3
		地方・就職時流出	1	78	159	105	100	29	18	13	11	514
		合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		(上段:実数、下段:%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
男性		大学・大学院卒	都市・地元定着	—	62.1	57.7	55.8	62.1	60.0	54.1	*	*
	都市・Uターン		—	12.1	8.8	14.3	11.1	9.0	8.1	*	*	11.2
	都市・進学時流出		—	13.8	16.5	14.7	14.7	15.0	18.9	*	*	15.1
	都市・就職時流出		—	12.1	16.9	15.1	12.1	16.0	18.9	*	*	14.8
	合計		—	116	260	251	190	100	37	8	6	968
		(上段:実数、下段:%)	—	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		地方部	—	32.7	26.8	23.7	22.8	17.2	36.9	*	18.8	25.4
		地方・地元定着	—	26.2	31.1	26.0	20.3	11.1	12.3	*	43.8	23.5
		地方・Uターン	—	31.8	36.4	38.4	43.6	57.6	43.1	*	25.0	40.6
		地方・進学時流出	—	9.3	5.7	11.9	13.4	14.1	7.7	*	12.5	10.5
		地方・就職時流出	—	107	209	219	202	99	65	7	16	924
		合計	—	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		(上段:実数、下段:%)	—	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	男性	合計	都市・地元定着	*	73.7	72.1	69.0	73.1	73.2	74.8	65.2	85.0
都市・Uターン			*	8.9	5.0	8.5	6.2	4.9	2.8	4.3	5.0	6.3
都市・進学時流出			*	8.5	10.2	8.7	8.5	7.7	8.4	8.7	5.0	8.8
都市・就職時流出			*	8.9	12.8	13.8	12.2	14.2	14.0	21.7	5.0	12.8
合計			8	224	541	484	401	246	107	23	20	2,054
		(上段:実数、下段:%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		地方部	80.0	62.4	57.0	50.1	51.2	53.0	64.4	50.0	45.8	54.6
		地方・地元定着	0.0	11.9	11.7	10.8	6.9	2.7	4.8	4.8	14.6	8.6
		地方・Uターン	6.7	14.6	15.7	17.7	15.2	16.2	15.4	26.2	12.5	16.0
		地方・進学時流出	13.3	11.0	15.6	21.5	26.7	28.1	15.4	19.0	27.1	20.8
		地方・就職時流出	15	335	667	623	715	402	208	42	48	3,055
		合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		(上段:実数、下段:%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注：合計（実数）が50ケース以下の場合（グレー部分）、数値は参考値とする。また、10ケース以下の場合、数値は非掲載（\*）とした。

## ②女性

		世代								合計				
		10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代以上		無回答			
女性	高校卒	都市部	都市・地元定着	*	83.6	93.9	86.9	90.6	87.6	89.2	90.9	100.0	89.8	
			都市・Uターン	*	1.8	0.0	1.5	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5
			都市・進学時流出	*	1.8	2.0	2.0	2.1	2.9	4.1	0.0	0.0	0.0	2.2
			都市・就職時流出	*	12.7	4.1	9.6	6.8	9.5	6.8	9.1	0.0	0.0	7.4
			合計	6	55	197	198	234	137	74	22	19	942	
		(上段:実数、下段:%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	高校卒	地方部	地方・地元定着	92.3	90.4	86.8	82.5	74.4	78.2	88.9	83.9	80.0	81.0	
			地方・Uターン	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	0.7	0.9	0.0	0.0	0.4	
			地方・進学時流出	0.0	1.1	1.8	0.9	2.0	1.7	1.9	0.0	0.0	1.6	
			地方・就職時流出	7.7	8.5	11.4	16.6	23.0	19.4	8.3	16.1	20.0	17.1	
			合計	13	94	281	325	488	289	108	31	30	1,659	
		(上段:実数、下段:%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
	専修学校・短大・高専卒	都市部	都市・地元定着	*	86.1	85.4	83.1	82.3	85.2	*	*	*	84.7	
			都市・Uターン	*	1.4	4.4	4.3	4.4	0.0	*	*	*	3.6	
			都市・進学時流出	*	7.6	5.4	6.3	9.7	11.1	*	*	*	6.8	
			都市・就職時流出	*	4.9	4.7	6.3	3.5	3.7	*	*	*	4.9	
			合計	2	144	295	207	113	27	9	2	5	804	
			(上段:実数、下段:%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
		地方部	地方・地元定着	*	64.5	64.0	62.7	63.7	55.6	71.4	*	*	61.1	63.2
			地方・Uターン	*	10.7	11.4	10.2	12.1	16.7	14.3	*	*	5.6	11.5
地方・進学時流出			*	16.6	16.6	21.2	13.2	11.1	4.8	*	*	16.7	16.5	
地方・就職時流出			*	8.3	8.1	5.9	11.1	16.7	9.5	*	*	16.7	8.8	
合計	1		169	308	255	190	54	21	8	18	1,024			
	(上段:実数、下段:%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0			
大学・大学院卒	都市部	都市・地元定着	—	90.1	75.4	77.9	66.7	80.0	*	*	*	78.2		
		都市・Uターン	—	3.7	4.8	7.4	7.7	6.7	*	*	*	5.6		
		都市・進学時流出	—	1.2	10.3	10.3	17.9	6.7	*	*	*	8.8		
		都市・就職時流出	—	4.9	9.5	4.4	7.7	6.7	*	*	*	7.4		
		合計	—	81	126	68	39	15	3	1	6	339		
		(上段:実数、下段:%)	—	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
	地方部	地方・地元定着	—	40.8	41.9	31.7	22.9	46.2	*	*	*	38.5		
		地方・Uターン	—	19.7	26.9	19.0	11.4	7.7	*	*	*	20.3		
		地方・進学時流出	—	32.9	28.0	38.1	57.1	30.8	*	*	*	34.4		
		地方・就職時流出	—	6.6	3.2	11.1	8.6	15.4	*	*	*	6.9		
		合計	—	76	93	63	35	13	6	1	4	291		
		(上段:実数、下段:%)	—	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
	合計	都市・地元定着	*	86.8	86.1	83.9	85.8	86.6	88.4	88.0	93.3	85.9		
		都市・Uターン	*	2.1	3.1	3.6	2.3	0.6	0.0	0.0	3.3	2.5		
		都市・進学時流出	*	4.6	5.3	5.1	6.0	4.5	4.7	4.0	0.0	5.1		
都市・就職時流出		*	6.4	5.5	7.4	6.0	8.4	7.0	8.0	3.3	6.4			
合計		8	280	618	473	386	179	86	25	30	2,085			
	(上段:実数、下段:%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0			
地方部	地方・地元定着	85.7	66.4	70.4	69.7	69.0	73.6	85.2	77.5	73.1	70.7			
	地方・Uターン	7.1	9.7	8.8	5.9	4.2	3.4	3.7	5.0	3.8	6.2			
	地方・進学時流出	0.0	15.9	12.0	12.6	7.7	4.2	3.0	2.5	5.8	9.9			
	地方・就職時流出	7.1	8.0	8.8	11.8	19.1	18.8	8.1	15.0	17.3	13.2			
	合計	14	339	682	643	713	356	135	40	52	2,974			
	(上段:実数、下段:%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0			

注：合計（実数）が50ケース以下の場合（グレー部分）、数値は参考値とする。また、10ケース以下の場合、数値は非掲載（\*）とした。

## ③男女計

		世代									合計	
		10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代以上	無回答		
高校卒	都市部	都市・地元定着	92.9	87.6	90.4	86.7	88.3	85.7	88.1	83.9	93.3	88.0
		都市・Uターン	0.0	2.7	0.0	0.8	0.7	0.4	0.0	0.0	0.0	0.6
		都市・進学時流出	0.0	0.9	1.9	1.7	2.0	2.3	2.2	0.0	3.3	1.9
		都市・就職時流出	7.1	8.8	7.7	10.8	9.0	11.7	9.7	16.1	3.3	9.6
		合計	14	113	364	360	410	266	134	31	30	1,722
		(上段:実数、下段:%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	地方部	地方・地元定着	85.2	86.5	81.2	74.7	70.1	72.8	83.3	75.5	70.6	75.8
		地方・Uターン	0.0	0.4	0.3	0.2	0.4	0.4	0.4	0.0	0.0	0.3
		地方・進学時流出	3.7	0.8	1.4	1.8	1.8	2.0	1.7	3.8	2.0	1.7
		地方・就職時流出	11.1	12.3	17.1	23.4	27.6	24.9	14.6	20.8	27.5	22.2
		合計	27	244	580	624	901	563	233	53	51	3,276
		(上段:実数、下段:%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
専修学校・短大・高専卒	都市部	都市・地元定着	*	84.5	85.1	81.3	79.7	79.5	84.2	*	*	83.1
		都市・Uターン	*	3.1	4.2	5.0	4.7	4.5	0.0	*	*	4.1
		都市・進学時流出	*	7.2	6.1	5.8	9.5	11.4	15.8	*	*	7.1
		都市・就職時流出	*	5.2	4.6	7.9	6.1	4.5	0.0	*	*	5.7
		合計	2	194	409	278	148	44	19	8	8	1,110
		(上段:実数、下段:%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	地方部	地方・地元定着	*	63.6	63.0	61.7	59.3	50.6	69.2	42.9	62.1	61.2
		地方・Uターン	*	11.7	9.9	9.7	10.3	10.8	12.8	19.0	3.4	10.4
		地方・進学時流出	*	17.0	16.5	20.0	13.8	9.6	7.7	28.6	13.8	16.4
		地方・就職時流出	*	7.7	10.7	8.6	16.6	28.9	10.3	9.5	20.7	12.0
		合計	2	247	467	360	290	83	39	21	29	1,538
		(上段:実数、下段:%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
男女計	都市部	都市・地元定着	—	73.6	63.5	60.5	62.9	62.6	55.0	*	75.0	64.0
		都市・Uターン	—	8.6	7.5	12.9	10.5	8.7	7.5	*	16.7	9.7
		都市・進学時流出	—	8.6	14.5	13.8	15.3	13.9	17.5	*	0.0	13.5
		都市・就職時流出	—	9.1	14.5	12.9	11.4	14.8	20.0	*	8.3	12.9
		合計	—	197	386	319	229	115	40	9	12	1,307
		(上段:実数、下段:%)	—	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	地方部	地方・地元定着	—	36.1	31.5	25.5	22.8	20.5	39.4	*	30.0	28.6
		地方・Uターン	—	23.5	29.8	24.5	19.0	10.7	12.7	*	40.0	22.7
		地方・進学時流出	—	32.2	33.8	38.3	45.6	54.5	40.8	*	20.0	39.1
		地方・就職時流出	—	8.2	5.0	11.7	12.7	14.3	7.0	*	10.0	9.6
		合計	—	183	302	282	237	112	71	8	20	1,215
		(上段:実数、下段:%)	—	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
合計	都市部	都市・地元定着	93.8	81.0	79.6	76.4	79.3	78.8	80.8	77.1	90.0	79.1
		都市・Uターン	0.0	5.2	4.0	6.1	4.3	3.1	1.6	2.1	4.0	4.4
		都市・進学時流出	0.0	6.3	7.6	6.9	7.2	6.4	6.7	6.3	2.0	6.9
		都市・就職時流出	6.3	7.5	8.9	10.7	9.1	11.8	10.9	14.6	4.0	9.6
		合計	16	504	1,159	957	787	425	193	48	50	4,139
		(上段:実数、下段:%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	地方部	地方・地元定着	82.8	64.4	63.8	60.0	60.1	62.7	72.6	63.4	60.0	62.6
		地方・Uターン	3.4	10.8	10.2	8.3	5.5	3.0	4.4	4.9	9.0	7.4
		地方・進学時流出	3.4	15.3	13.9	15.1	11.5	10.6	10.5	14.6	9.0	13.0
		地方・就職時流出	10.3	9.5	12.2	16.6	22.9	23.7	12.5	17.1	22.0	17.0
		合計	29	674	1,349	1,266	1,428	758	343	82	100	6,029
		(上段:実数、下段:%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注：合計（実数）が50ケース以下の場合（グレー部分）、数値は参考値とする。また、10ケース以下の場合、数値は非掲載（\*）とした。



# 付属資料

## — ケース記録 —

青森県Gハローワーク

青森A商業高校

青森B工業高校

青森C高校

青森A大学

青森B大学

高知県Kハローワーク

高知A商業高校

高知B工業高校

高知A大学

高知B大学

高知C大学



## 青森県Gハローワーク

聞き取り日：2013年7月30日

### 1. 全体の状況

#### (1) 管内の産業等の概要

青森県Gハローワークでは1市3町1村を管轄している。平成25年3月末での人口は30万4,166人。管内の労働力人口は15万728人で、県全体の21.5%を占めている。管内の就業人口は13万491人で、県全体の20.4%を占めている。

労働市場の状況としては、管内のA市は、第三次産業を主とした、卸・小売サービス業中心の商業都市である。就業人口全体の83%を第三次産業が占めており、就業人口は9万8,224人となっている。第二次産業は、建設業、食品製造業、木材製造業が中心で、就業人口は1万7,664人（全体の約15%）、一次産業の就業人口は2,353人（全体の約2%）である。A市隣接の郡部でも、第三次産業が中心で全体の51%、続いて第一次産業が26%を占めている。

#### (2) 管内の高校・大学の概要

管内の高校は20校、うち全日制が14校、定時制が2校、通信制が3校、専攻科1校である。他方、管内の大学は、4年制大学が4校、短期大学が2校となっている。その他、専修学校が8校、高等技術専門学校等が3校ある。

#### (3) 設置されている若者支援機関にはどんなものがあるか

ハローワークヤングプラザ（Gハローワークの学卒部門）、ジョブカフェ（青森県若年者就職支援センター）、サポステ（地域若者サポートステーション）の3施設が連携し、就職活動で悩んでいる若年者に対する総合的な就職支援を実施している。3施設による一体的運営は「ヤングジョブプラザ」と総称される。

### 2. 高校編

#### (1) 本年の状況

##### ①高卒への求人状況

平成26年7月末現在での求人件数は84（対前年同月比29.2%）、求人数は249（対前年同月比80.4%）。今年度の求人数は、7月25日現在で累計249（うち6月122、7月127）と前年度よりも大きく増加している（対前年同月比は80.4%）。

企業によっては、昨年度より早期に求人提出、数年ぶりに高卒求人を提出する等の企業が増えており、若年労働力を確保する意欲が強まっている企業が増えていると思われる。

産業別求人状況を見ると、卸・小売が全体の20%（主にスーパーや一般商店などの小売）、生活関連サービス業、娯楽業も同じく20%を占めている。パチンコ関連企業の求人が多い。



7月に実施した企業説明会においても、当該企業のブースにたくさんの生徒が訪問し説明を受けていた。人気の理由としては、労働条件は他と比べて特に良いというわけではないが、全国基準の労働条件のため以前よりも改善されていること、通常の求人よりも賃金が若干高めであること等がある。そのため、イメージは以前と比べてかなり良くなっている。介護職の求人は増えてはいるものの、未充足求人の割合は最も多い。

職業別には、サービスや管理・専門・技術、事務で求人が多いが、どの職業カテゴリでも求人数（7月時点）は前年度同月時に比べて大幅に増加している。

派遣・請負の求人に関しては、現在のところ、今年度はない（昨年度の状況は調べていない）。1年以内の有期契約等、正社員以外の求人は全体の20%程度。以前（2007年時点）とは異なり、現在では雇用形態の多様化に伴い、本人の特段の希望があれば、高卒求人においても有期雇用契約の求人票を求職者に提供している。

## ②内定状況（時期ごとの変化）

→「月別求職者と内定者の推移（県内・県外／2013年3月高校卒業者）」（図表1）を参照。

## ③未充足求人のタイプ

昨年度は、11月以降に提出された求人で、建設業・官公庁の非常勤の臨時職員・介護職等の求人が未充足となっている。中でも介護職での未充足求人が最多。

建設業の事業所からは、企業説明会等に参加し、建設関連業の業界や仕事内容についての、生徒たちへの周知の徹底が必要であるという話が出てくる。

「技術面等で建設業では学歴を上げている事業所も増えてきている。例えば資格等を入社前に取得してから、入社してほしいとか。高校生の技術では、ちょっと応募できないという建設業の職種も出てきていると思います。そういう点になると、工業系の高校生の中でも、そういう何か資格とか持った方が実際に戦力になるということはあると思います」。

## ④求人受理の指導

市内の生徒を対象とする地域指定や専門知識を要する職種に関して、工業高校等を指定する場合を除いて、指定しない学校からの応募、選考機会を付与する観点から、学校指定をしないように指導している。（専門性を要する場合を除き）指定校求人はほとんどなくなっている。また、高校のほうから、選考期間が長すぎる企業に対して「事業所に指導を徹底してほしい」との要望があるので、1週間から遅くとも10日以内に結果を通知するよう事業所に指導している。

## （２）最近の主な変化と問題点、対応など

### ①求人側

高校生では取得できないような、免許、資格、知識又は技能を必要とする職種が増加している。そのような職種においては、高卒から大卒への求人にシフトする動きがみられる。その場合、特別な資格が要求されるわけではなく、大学卒業程度の知識を必要とするといった表現が用いられる。ただし、高卒者の質が低下しているということではなく、例えば、営業職の場合など、「きちんと接客業務等ができる」といった理由で大卒者が求められるようになっている。

### ②求職側

特に高卒女子において、希望職種として事務・販売を希望する生徒の占める割合が多いが、それらに関連する求人数は少ない。そのため、生徒の希望する職種の転換や選択の幅の拡大が課題となっている。本人だけではなく、保護者も「できれば事務関係の仕事を」という意向があるため、なかなかそれは難しい。また、大卒者の場合、職種に関係なく、ある程度の知名度がある事業所への就職を希望する者も多いことが挙げられる。

### ③高校の対応

各学校の就職担当の教諭と年に２回担当者会議を開催し、意見交換を行っている。また、個別の事案についてはその都度ハローワークに連絡していただいている。

### ④学卒未就職者について

学卒未就職者に対する支援として、面談会や企業説明会等を行っている。３月に学校を卒業し、６月の段階で未就職である者については、就職面談会開催の案内を周知している。しかし、高校生の場合はほとんど参加していない状況である。その理由として、「大卒の既卒者であれば、新規の学卒の求人票に３年以内の既卒者であれば応募可とかそういうのは明示されているんですが、結局高校生については、求人が一般求人で紹介することになります。一般求人であれば、面談会に参加しなくても、随時求人情報が閲覧可能であることから、わざわざイベント等には参加しないというのもある」と考えられる。また、内定の決まらない生徒には、ハローワークに相談に来所するが、その時点でまだ一度も応募していないケースもある。

### ⑤中退者について

中退者に関して、「25年度からサポステと連携をとって支援していくことにしている。実際に昨年度で高校中退して、直接安定所（ハローワーク）に来ている方の件数は1桁台にとどまっている。「何とか今のところは、就職には結びついている」。高校中退者の場合、「フ

ルタイム（での就業）というのはちょっと難しい面もあり、パートの短時間の仕事などから始めて、進めていく」ケースもある。また、中退者は「中退してしまってからほとんど相談に来ますので、サポステでは、中退する前の段階で何か支援できないかなということから、教育委員会と連携をとって、そういうのをやれないかということでは話をしております」。

### （3）管下の新規高卒者に対する求人・求職情報

#### ①管下の高卒者の地域移動の状況について

→「管内の高校卒業予定者数と進路希望の推移」（図表2）、及び「就職者及び当初の求職者数との差（高校卒業生）」（図表3）を参照。

#### ②管下企業、求人者への働きかけ

4月段階で労働局による採用見込み調査を企業に対して実施している。今年度は昨年度に比べて採用見込みが改善されている。そのため、「採用見込みの状況を見ても、昨年度よりは採用予定があるという事業主の割合が高かったもので、そこは事業主のほうも早目に求人を出せる状況かなというのがあります」。また、「学卒ジョブサポーターを中心に、管内の学卒求人の求人開拓ということで、まず採用予定ありの企業から訪問して、学校卒業予定者の求職状況をお話しして、早期に求人を提出していただくよう、今年6月からジョブサポーターと求人開拓推進員、2人1組になって、管内の企業を訪問しているという状況です」。現在、ジョブサポーター、求人開拓推進員ともに、それぞれ10名配置している。さらに、「例年実施していることなんですけど、経済団体に対する求人要請を6月に労働局が主体となって行いました。それから7月には、経済団体を、所長、それから市長と一緒に回って、県等と求人要請を行ったのも1つ効果があるのかなと思います」。2006年までは9月実施だったが、2007年より6月実施に変更し、その後定着している。

## 3. 大学編

### （1）管下の新規大卒者に対する求人・求職情報

#### ①本年の大卒に対する求人・求職状況について

→「大卒等求人状況（産業・職業・規模別）平成25年度7月分」（管内求人のみ）（図表6）を参照。

昨年度よりも求人数は微減。大学へ直接申し込む求人については、大学のキャリアセンター等の就職担当者の話によると、「安定所（ハローワーク）を通さないで、直接来ている求人については前年並みであり、特に低下傾向にはないと聞いております」。

「大卒の求人については、産業別では、一番多いのが卸売・小売業で、全体の41%、あと金融保険業が22%を占めています。職業別では、販売が33.1%、あと管理・専門・技術・事務が、わりと高い割合となっております」。派遣・請負等の求人は無い。正社員以外の求人は

全体の14.7%。

## ②管下の大学への働きかけや関係性の構築

年度当初に、「大学毎にジョブサポーターの担当者を決めて、まず最初に挨拶に全学校を訪問して、出張相談に協力していただける学校をお願いしております。実際に訪問しているのがC大学とD大学の2校で、毎週定期的を実施しております。時期的に2月ごろになると、E大学でも出張相談をお願いしたいということで、大学については、3大学で相談を実施しております」。また、「短大については、D大学と同じ建物にありますので、そこで短大生にも相談を実施するという形をとっております」。実際に相談を開始したのは6月中旬であり、相談の際、担当ジョブサポーターはハローワークに提出された求人の情報を持参している。相談の形式は個別相談となっている。

また、大卒向けの求人開拓に関しては、「高卒、大卒の求人を区分することなく、新規の学卒求人ということで大卒のジョブサポーター、高卒のジョブサポーター」で一緒に訪問している。

### ・出張相談（6月～2月）における主な相談内容

主な相談内容	件数	相談件数(計) に占める比率 (N=354)	参加者(計)に 占める比率 (N=161)
①自己分析について	72	19.9%	44.7%
②面接に関すること	23	6.4%	14.3%
③職業の選択の仕方	42	11.6%	26.1%
④応募書類の作成方法	26	7.2%	16.1%
⑤応募先の選定方法	103	28.5%	64.0%
⑥心理カウンセリング	5	1.4%	3.1%
⑦悩み	5	1.4%	3.1%
⑧情報収集の仕方	3	0.8%	1.9%
⑨その他	83	22.9%	51.6%
計	362	100.0%	

「平成24年度大学等出張相談における参加状況及び主な相談内容実績」より作成。

## ③大学の就職支援やキャリアセンターのあり方等についての認識

就職支援に関して、「学内で就職支援は行う」ということで、出張相談等の支援は必要ないという大学もある。「学校できちんと未内定者に対して支援していただければ、そこは逆に私達のほうで入っていかなくても、それは問題ないと思います。キャリアセンター等を配置しているところでも、こちらの協力を求めてくる場所もあります」。

### ・未就職者の特徴

窓口で相談に来る未就職者として、「当初は、自分で応募先とか結構就活をやっているんですけど、そこで何回か不調に終わって、一時期又はこれまで就活をしていない学生、また卒業後に安定所（ハローワーク）に来る方もおります」。「今まで、ずっと就活しているのではなくて、一時期全然しない期間があった学生さんも、卒業後に来たりするのがあります」。また、ハローワークに来所した段階で、希望職種が定まらない学生の場合、「就職活動で何回か不調に終わっていますので、だんだん自信もなくなってきていると思われる」ことも多いため、「応募書類の作成の仕方とか、模擬面接とか、」ジョブカフェと連携し、チーム支援という形で進めているケースもある。

## （２）学生が相談に来た際の就職先地域の指導方針について

### ①どんなタイプの学生が相談に来るか

大学在学中に、「例えば夏休みとか利用して、県外の大学に入っている方で、求人状況等を確認に来る学生さんはおられます」。既卒者の場合、基本的には地元の大学を卒業した方が来所する。また、地元の学生の場合、地元での就職を希望する学生の割合が多い。

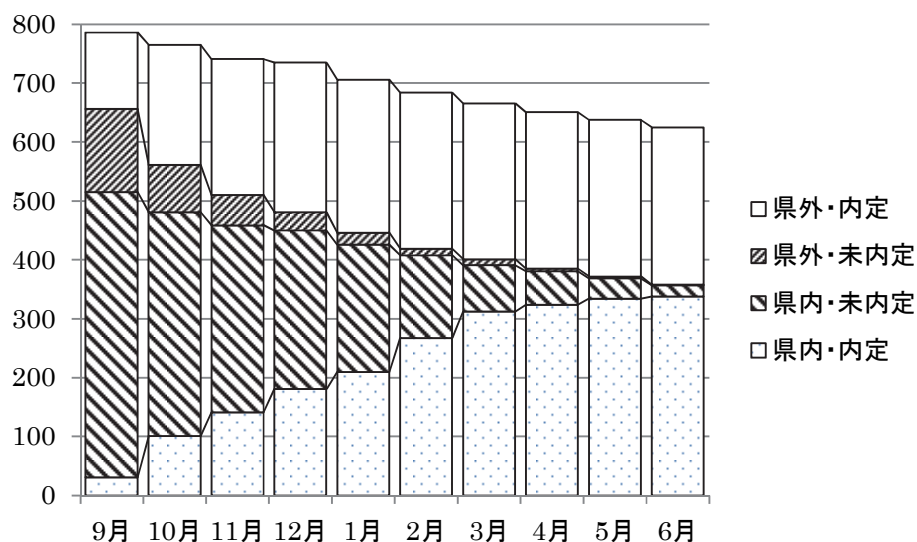
### ②県のUターン対策等との連携状況、効果があると思われる支援

Uターンして、青森県とは別の地元で就職先を探している方の場合、卒業後に来所することはなかなかないが、在学中の夏休みに求職登録に来所するケースがある。その場合、求人一覧表や企業説明会、面接会の案内等の情報をダイレクトメールで提供している。都内でUターンフェアを開催するような形でのUターン情報の提供は、現在は行っていない。

また、Uターン希望学生の保護者の方が来所することもあり、まずは学生本人が最寄りのハローワークで求職登録するよう説明している。

## 【参考図表】

図表1 月別求職者数と内定者数の推移（県内・県外／2013年3月高校卒業者）



	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
県内・内定	31	101	141	181	210	267	312	324	334	338
県内・未内定	484	380	318	269	216	141	79	57	35	19
県外・未内定	141	80	51	31	20	11	10	4	3	1
県外・内定	130	204	231	254	260	265	265	266	266	267
管内求人数	225	284	331	408	434	487	530	537	547	551
到達率	40.8%	51.5%	60.1%	74.0%	78.8%	88.4%	96.2%	97.5%	99.3%	100.0%

到達率は2013年6月を100とした比率である。

図表2 管内の高校卒業予定者数と進路希望の推移

	卒業予定者数	就職希望者	就職希望率	学校・安定所による就職希望				その他（未定を含む）	
				学校・安定所によらない就職希望	学校・安定所による就職希望者	うち県内就職希望者	うち県外就職希望者		
2003年3月卒	4,153	1,201	28.9%	160	1,041	747	294	71.8%	198
2004年3月卒	4,013	1,206	30.1%	179	1,027	815	212	79.4%	211
2005年3月卒	3,866	1,152	29.8%	195	957	701	256	73.2%	185
2006年3月卒	3,831	1,064	27.8%	127	937	622	315	66.4%	206
2007年3月卒	3,636	987	27.1%	129	858	539	319	62.8%	189
2008年3月卒	3,527	1,009	28.6%	140	869	549	320	63.2%	172
2009年3月卒	3,290	951	28.9%	124	827	530	297	64.1%	118
2010年3月卒	3,334	918	27.5%	127	791	489	302	61.8%	154
2011年3月卒	3,141	874	27.8%	133	741	439	302	59.2%	138
2012年3月卒	3,235	921	28.5%	136	785	517	268	65.9%	131
2013年3月卒	3,315	938	28.3%	-	866	604	262	69.7%	-
2014年3月卒	3,102	858	27.7%	-	767	538	229	70.1%	-

それぞれ3年生の4月現在

図表3 就職者数及び当初の求職者数との差（高校卒業者）

	就職者数				当初の求職者数との差		
	うち県内	うち県外	県内比率	うち県内	うち県外		
1997年3月卒	1185	901	284	76.0%			
1998年3月卒	1109	794	315	71.6%			
1999年3月卒	918	628	290	68.4%			
2000年3月卒	709	497	212	70.1%			
2001年3月卒	697	495	202	71.0%			
2002年3月卒	654	463	191	70.8%			
2003年3月卒	591	385	206	65.1%	450	362	88
2004年3月卒	558	352	206	63.1%	469	463	6
2005年3月卒	542	293	249	54.1%	415	408	7
2006年3月卒	619	310	307	50.1%	318	312	8
2007年3月卒	621	273	348	44.0%	237	266	-29
2008年3月卒	684	314	370	45.9%	185	235	-50
2009年3月卒	573	235	338	41.0%	254	295	-41
2010年3月卒	489	271	218	55.4%	302	218	84
2011年3月卒	552	324	228	58.7%	189	115	74
2012年3月卒	570	360	210	63.2%	215	157	58
2013年3月卒	590	324	266	54.9%	276	280	-4
(2013年6月末時点)							
就職者	605	338	267	55.9%	162	200	-38
求職者	625	357	268	57.1%	142	181	-39

下段を除き、就職者数は各年4月末（卒業後）時点

図表4 就職希望職種構成の推移と実際の就職職種（高校卒業者）

	専門的・ 就職希 望者計	技術的・ 管理的 職業	事務的・ 職業	販売の 職業	サービス の職業	生産工 程・労務 の職業	上記以外 の職業	希望職 業未定
2003年3月卒	1041	80	146	216	251	200	58	90
2004年3月卒	1027	111	134	193	235	184	50	120
2005年3月卒	957	122	116	144	196	177	66	136
2006年3月卒	938	124	118	124	194	185	39	154
2007年3月卒	858	92	100	135	177	167	46	141
2008年3月卒	869	121	94	147	150	170	41	146
2009年3月卒	827	86	103	146	188	194	28	82
2010年3月卒	791	75	114	120	193	175	40	74
2011年3月卒	741	67	84	122	169	138	36	125
2012年3月卒	785	97	117	126	142	196	27	80
2013年3月卒	866	142	77	129	130	170	12	206
希望職種がある場合の構成比		21.5%	11.7%	19.5%	19.7%	25.8%	1.8%	
実際の職種 構成比		53	48	81	193	108	14	
就職者／希望者数		10.7%	9.7%	16.3%	38.8%	21.7%	2.8%	
就職者／希望者数		37.3%	62.3%	62.8%	148.5%	63.5%	116.7%	
2014年3月卒	767	54	89	108	178	197	7	134

図表5 就職先産業・職種・規模（性別／県内・県外別・2013年3月高校卒業者）

産業・職業・規模別		管内求人 人数	管内高卒求職者		男性			女性				
					就職者	構成比	県内	県外	県内比率	県内	県外	県内比率
産業別	A、B 農・林・漁業(01～04)		3	0.5%	3		100.0%					
	D 建設業(06～08)	52	57	9.7%	23	32	41.8%	2		100.0%		
	E 製造業(09～32)	37	98	16.6%	23	46	33.3%	14	15	48.3%		
		09 食料品	19	20	3.4%	8		100.0%	9	3	75.0%	
		10 飲料・たばこ・飼料		1	0.2%	1		100.0%				
		11 繊維工業	5	2	0.3%				2		100.0%	
		12 木材・木製品		1	0.2%		1	0.0%				
		13 家具・装備品		0	0.0%							
		14 パルプ・紙・紙加工品	2	1	0.2%	1		100.0%				
		15 印刷・同関連業	3	7	1.2%	2	2	50.0%	1	2	33.3%	
		16 化学工業	5	7	1.2%	3	4	42.9%				
		17 石油製品・石炭製品		0	0.0%							
		18 プラスティック製品		1	0.2%		1	0.0%				
		19 ゴム製品		1	0.2%		1	0.0%				
		21 窯業・土石製品		1	0.2%		1	0.0%				
		22 鉄鋼業		7	1.2%		7	0.0%				
		23 非鉄金属		6	1.0%	5		100.0%	1		100.0%	
		24 金属製品	2	11	1.9%	1	7	12.5%		3	0.0%	
		25 はん用機械器具製造業		3	0.5%		2	0.0%		1	0.0%	
		26 生産用機械器具製造業		4	0.7%	1	2	33.3%		1	0.0%	
		27 業務用機械器具製造業		0	0.0%							
		28 電子部品・デバイス・電子回路製造業		1	0.2%				1		100.0%	
		29 電気機械器具製造業		4	0.7%		4	0.0%				
		30 情報通信機械器具製造業		3	0.5%		1	0.0%		2	0.0%	
		31 輸送用機械器具製造業	1	14	2.4%	1	10	9.1%		3	0.0%	
		20.32 その他		3	0.5%		3	0.0%				
		F 電気・ガス・熱供給・水道業(33～36)	3	5	0.8%	3	2	60.0%				
		G 情報通信業(37～41)		6	1.0%		6	0.0%				
		H 運輸業、郵便業(42～49)	11	38	6.4%	7	23	23.3%	3	5	37.5%	
		I 卸売・小売業(50～61)	118	113	19.2%	39	18	68.4%	38	18	67.9%	
		50～55 卸売業	44	35	5.9%	13	9	59.1%	11	2	84.6%	
	56～61 小売業	74	78	13.2%	26	9	74.3%	27	16	62.8%		
	J 金融、保険業(62～67)	26	1	0.2%	1		100.0%					
	K 不動産業、物品賃貸業(68～70)	17	7	1.2%	1	1	50.0%	3	2	60.0%		
	L 学術研究、専門・技術サービス業(71～74)	6	6	1.0%		4	0.0%	1	1	50.0%		
	M 宿泊業、飲食サービス業(75～77)	63	82	13.9%	14	17	45.2%	31	20	60.8%		
	76 飲食店	47	51	8.6%	9	11	45.0%	19	12	61.3%		
	N 生活関連サービス業、娯楽業(78～80)	50	45	7.6%	10	9	52.6%	13	13	50.0%		
	O 教育、学習支援業(81、82)		1	0.2%				1		100.0%		
	P 医療、福祉(83～85)	88	82	13.9%	23	2	92.0%	45	12	78.9%		
	Q 複合サービス業(86、87)	4	3	0.5%	1		100.0%	2		100.0%		
	R サービス業(他に分類されないもの)(88～96)	31	41	6.9%	14	15	48.3%	7	5	58.3%		
	91 職業紹介・労働者派遣業		4	0.7%		3	0.0%		1	0.0%		
	92 その他の事業サービス業	19	25	4.2%	10	8	55.6%	3	4	42.9%		
	S、T 公務。その他(97～99)	31	2	0.3%	1		100.0%	1		100.0%		
職業別	A、B 専門・技術、管理(01～24)	33	53	9.0%	14	31	31.1%	5	3	62.5%		
	C 事務(25～31)	105	48	8.1%	8	5	61.5%	33	2	94.3%		
	D 販売(32～34)	88	81	13.7%	25	11	69.4%	25	20	55.6%		
	E サービス(35～42)	194	193	32.7%	40	27	59.7%	79	47	62.7%		
	H 生産工程(49～64)	50	108	18.3%	28	56	33.3%	11	13	45.8%		
	I 輸送・機械運転(73～74)	3	14	2.4%	4	7	36.4%		3	0.0%		
	J、K 建設・採掘、運搬、清掃・包装等(75～80)	55	79	13.4%	35	36	49.3%	7	1	87.5%		
	F、G 上記以外の職業	9	14	2.4%	9	2	81.8%	1	2	33.3%		
規模別	29人以下	148	151	25.6%	56	21	72.7%	64	10	86.5%		
	30～99人	138	148	25.1%	49	45	52.1%	39	15	72.2%		
	100～299人	103	119	20.2%	30	36	45.5%	29	24	54.7%		
	300～499人	31	49	8.3%	11	16	40.7%	6	16	27.3%		
	500～999人	34	41	6.9%	7	16	30.4%	9	9	50.0%		
	1000人以上	83	82	13.9%	10	41	19.6%	14	17	45.2%		
合計		537	590	100.0%	163	175	48.2%	161	91	63.9%		



図表6 大卒等求人状況（産業・職業・規模別） 平成25年度7月分

		平成26年3月卒	平成25年3月卒	対前年の増減	増減率(%)
事業所数		34	40	-6	▲ 15.0
求人件数		42	58	-16	▲ 27.6
	うち大学院	7	25	-18	▲ 72.0
	うち大学	34	54	-20	▲ 37.0
	うち短大	27	40	-13	▲ 32.5
	うち高専	9	20	-11	▲ 55.0
	うち専修	19	36	-17	▲ 47.2
	うち能開	9	16	-7	▲ 43.8
求人数		163	171	-8	▲ 4.7
	うち大学院	22	36	-14	▲ 38.9
	うち大学	134	115	19	16.5
	うち短大	115	87	28	32.2
	うち高専	18	22	-4	▲ 18.2
	うち専修	89	82	7	8.5
	うち能開	47	46	1	2.2
産業・職業・規模		平成26年3月卒	平成25年3月卒	対前年の増減	増減率(%)
産業別	A, B 農, 林, 漁業 (01~04)	0	1	-1	—
	C 鉱業 (05)	0	0	0	—
	D 建設業 (06~08)	4	6	-2	▲ 33.3
	E 製造業 (09~32)	2	1	1	100.0
	F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	0	0	0	—
	G 情報通信業 (37~41)	2	3	-1	▲ 33.3
	H 運輸業, 郵便業 (42~49)	9	10	-1	▲ 10.0
	I 卸売・小売業 (50~61)	67	51	16	31.4
	J 金融・保険業 (62~67)	36	32	4	12.5
	K 不動産業 (68~70)	0	22	-22	—
	L 学術研究, 専門・技術サービス業 (71~74)	5	5	0	0.0
	M 飲食店, 宿泊業 (75~77)	11	6	5	83.3
	N 生活関連サービス業, 娯楽業 (78~80)	2	10	-8	▲ 80.0
	O 教育, 学習支援業 (81, 82)	0	0	0	—
	P 医療, 福祉 (83~85)	10	16	-6	▲ 37.5
	Q 複合サービス業 (86, 87)	0	0	0	—
R サービス業 (他に分類されないもの) (88~96)	15	8	7	87.5	
S, T 公務, その他 (97, 98, 99)	0	0	0	—	
職業別	A, B, C 管理, 専門・技術, 事務	70	95	-25	▲ 26.3
	D 販売	54	42	12	28.6
	E サービス	8	11	-3	▲ 27.3
	H, I, J, K 生産工程, 輸送・機械運転, 建設, 運輸等の職業	18	23	-5	▲ 21.7
	上記以外の職業	13	0	13	—
規模別	29人以下	5			
	30~99人	11			
	100~299人	52			
	300~499人	63			
	500~999人	32			
	1,000人以上	0			

## 青森 A 商業高校

聞き取り日：2013年7月31日

### 1. 学校の概要

創立後100年を数える伝統のある商業高校である。1979年に情報処理科が1学級創設され、商業科9学級と合わせて10学級構成であったが、1991年には商業科6学級（1学級減）、会計学科1学級（商業科1学級転換）、情報処理科2学級（商業科1学級転換）の9学級構成に、1996年より男女合わせての募集となり、定員も1学級40人となった。さらに、2001年、2004年、2006年に商業科がそれぞれ1学級減となり、2007年の調査時は、商業科3クラス、会計科1クラス、情報処理科2クラスであり、男女比は男子4対女子6であった。

2010年より会計科の募集を停止し、商業科5学級、情報処理科1学級のくくり募集となった。2年生から、商業科（経済コース、会計コース、流通コース）、情報処理科に分かれることになっている。くくり募集によって、入試の倍率は上がった。

現在は1年生の段階において、くくり募集による6クラス編成となっている。入学者は学力レベルに差があり、成績のばらつきもあることから、英数国は5月ぐらいから習熟度別授業を行っている。

2年生以降のコースの分け方は、進学希望者は経済コース、会計コース、情報処理に所属するということになっている。

高校としては、原則として流通コースに就職希望者が進むことを想定している。ただし、成績の良い生徒が経済コース、会計コース、情報処理に集まりやすいことから、成績の良い生徒は就職希望でもこれらのコースを希望する傾向がある。コースの移動はわずかだが認めている。

進学希望でも必ず簿記は勉強し資格を取得させるようにしている。簿記の資格が、進学のための推薦条件になることが多いからである。

また、これまで進学はほぼ指定校推薦であったが、一般推薦入試に挑戦できるだけの力をつけられるように、小論文や面接の指導に力を入れて指導するようにしている。また数としては少ないが、将来の増加に期待している。

進学にも力を入れようということで学校全体としては動いておりますが、ただ現実問題はやっぱり商業高校なので、国数英でセンター試験を受けて一般入試で合格というのはなかなか難しい状況があります。やはり指定校推薦が8割ぐらいで、後はスポーツ推薦と公募推薦が半々ぐらいです。

センター試験を受けるのを義務化している大学があるので、3年生の6月ぐらいからセンター試験の講習を入れて、夏休み以降、国数英理社でセンター講習をやっております。人数的には20人弱です。

現在では、進学者が就職者よりも多くを占めるようになっている。

図表 1 進路の状況

	就職	進学	就職進学	その他	未内定
2005	157	139 **	**	**	**
2006	140	127 **	**	**	**
2007	145	114 **	**	**	**
2008	91	117	1	3	22
2009	94	108	3	1	20
2010	87	120	2	0	21
2011	97	113	2	0	17
2012	95	118	0	7	8

## 2. 求人の状況

就職者に占める地元（県内）就職の割合を見た。2007年調査によれば、1994年～95年の県内就職率は90パーセント前後の水準にあったが、2004年には男女計で70パーセント程度にまで減少していた。その後も県内就職率が再び上昇することはなく、7割前後を推移している。

図表 2 県内就職者比率

	男子	女子	計
2005	69.4%	78.4%	74.8%
2006	64.4%	78.6%	73.0%
2007	46.3%	71.4%	62.7%
2008	60.0%	71.9%	67.4%
2009	65.8%	71.2%	69.1%
2010	45.5%	75.0%	64.0%
2011	57.9%	83.6%	73.7%
2012	61.8%	67.7%	65.6%

県内の求人が少ないため、県外への移動を促す指導をしているが、保護者の反対がある。

県内の求人が少なく、待っていると就職ができない状態だったので、最初から県外に出るよう指導しています。

生徒は県外でもいいと言うのに、親がダメというケースがあります。今年も県外就職の希望のほうが多かったのに、三者面談をやった途端に県内が多くなってしまいました。それもやっぱり親の意向で変わっています。結局、県外に出すと、住居費がかかるから大変だろうと親が思うのですが、実際は会社の寮は1万円から1万5,000円ぐらい、高くても2万円ぐらいでみんな生活ができるのですが、やっぱり親は本心は子どもを離したくないのが理由なのに、「県外に出すとお金がかかる」を理由にしています。

一度は親元を離して、いろいろ経験させたほうが人間としては親の有り難みも分かるし、まし

て都会に出したら、見ただけ、いるだけでいろいろ勉強になるという話はしていますが、親のところで引き戻されることが多々あります。

今年の求人状況は良いが、昨年までは県内求人が少なかったため、県内に残ることを優先して地元の専門学校に進む生徒も少なくなかった。

今年は県内も求人が多くて、良いのですが、昨年までは本当に県内の求人がなかったので、最後、決まらない生徒はコンピュータの専門学校の進学に移って行きました。

応募先企業を決定するため、7月の求人解禁以前から、前年の求人票を見せることによって考えさせる。

求人票が出る前に3年生は昨年どういう企業が来ているかを見ております。7月に求人票が出る前まで、前の年の求人票を見せて、一応目星をつけるようにさせています。中には「ここどうい会社ですか。」と聞きに来る生徒もいます。

生徒は求人票を見る際に給与に目が行く傾向が強いので、離職率や職種も合わせてみるように指導する。

生徒が求人票を見ると、黙っていると、生徒は給料で見てくるので、いいなと思うところがあつたら、求人票で離職率とか職種（本当に自分がやれそうな職種なのか）をきちんと見て、目星をつけておきなさいという話をしています。先輩がどこに行ったかもかなり影響があります。そこで求人票を実際自分たちで、パソコン上で見ながら、「これはどうですか、ああですか。」という質問をしながら相談し、決めていくようにしています。

希望が重なった場合には、原則として平均評定を重視しながら推薦会議で決定する。

推薦の選考会議で決めております。基本的には評定平均値の高い者という形で。企業側ですと、成績よりも人物というのを重視しますので、販売とか営業で、その生徒が本当にそれが向いているかどうかを推薦委員で相談はしますが、向きの程度が同じぐらいであれば、やはり評定平均値の高い者から選んでいます。

（校内選考で絞っても）やっぱり試験ですので、中には落ちてくる生徒もいます。「良い生徒を出してください、商業高校さんから採ります。」と言ってくるところもあります。ですから、そういうところにはなるべく良い生徒を送っていますが、時としてうまくいかない場合もあります。

希望が重なった場合には、求人先企業に打診するようにしている。

(重なったときには)一応企業に電話をして、今、希望、4名出ていますが、このまま4名出していいかどうかの確認をして、良ければ4名全員出します。あるいは企業で2名に絞って欲しいということであれば、2名に選抜することになります。1人のみとなっているところもあるので、その場合もやはり選考会議で決めることになります。

9月16日に応募するのは、就職希望者の6割ほどであり、おおむね県外就職者である。1回目の試験を落ちるとその後はあまり応募先がない。しかし最近では、高卒から大卒に求人を見替えた企業がまた、戻っている例も聞くという。

今年は金融関係も随分(求人がある)。青森県内も求人数が多く、企業によっては、大卒の採用から高卒に少し切り替えてる部分もあるようです。高校生を採用すると一生懸命ひたむきにやってくれるので。だから高校生を採りたいと考えている企業が出てきています。企業の中には、今まで大卒しか採ってなかったのが高卒を採るようになりましたというところもあります。

企業見学は、応募したい企業について必ずするようにと生徒に勧めている。

1年生でインターンシップは3日間、全員が行うことになっている。継続的に行っているため、インターンシップ先に困ることはあまりない。

また、求人開拓を兼ねて、卒業生の就職先を訪問することにしている。今年の5月も訪ねたが、みな元気で働いていた。企業側も定着には力を入れているようである。

訪問した後に、報告書を作成し、企業情報の共有を図っている。また、新聞等で卒業生情報や採用情報などを掲載する工夫が行われている。

### 3. 就職先と進学先

就職先は、事務が2割、販売4割、サービス4割の分布となっている。

続いて、就職先企業名及び人数の資料から、2004年～2012年の民間企業の就職先の推移を継続性に注目して検討した。

まず、県内企業、県外企業とも、9年間継続して採用があった企業は皆無であった。

県内採用企業数280社のうち、採用が1回限りの企業が174社を占めた。9年間で5回以上採用があった企業は6社にすぎなかった。

人数で見ると、9年間で2人採用が46社、3人採用が25社、4人採用が12社、5人採用が11社、6人以上採用が12社であった。採用人数が合計で19人を採用した企業が最も採用数が多かったが、採用年が集中しており、採用の継続性は低かった。

続いて、県外採用企業についてみると、168社のうち、採用が1回限りの企業が127社、採用回数2回が24社、3回が10社、4回が5社、5回以上が2社であった。

人数で見ると、採用が1人の企業は113社であった。2人採用が34社、3人採用が11社、4人採用が3社、5人採用が3社、6人以上採用が4社であった。

こうしたことからすると、県内の方がやや継続性は高いものの、県内・県外関わらず、その継続性は高いとはいえない。この要因はおそらく就職者の母数が少なくなったためであろうと思われる。

進学については、経済状況から県内志向が強まっている。

やっぱり、ここ二、三年は経済状況の問題があり、優秀な生徒も本当は関東方面の大学に出たいけれども、お金がかかるので、どうしても県内で行けるとところに絞られています。特に最近経済的理由で地元志向になっています。

進学先によっては、推薦入学者に対して、高校で履修していない科目についての宿題を課す場合もある。12月に合格が決まると1月から課題が来るので、3月末まで出来る限りの指導を課外で行う。その結果、進学後も良い成績をおさめ、外資系の良い企業に就職したということを知るので、できるかぎり力をつけて生徒を送り出したいと考えている。

#### 【フリーター志向】

コンビニのバイトでいいという生徒も中にはいます。コンビニでとりあえずバイトして、そのうちどこか良い所があったら就職すると言っていますが、コンビニでバイトしてそれからいい就職はあり得ません。親に確認してみても、「うちの子はバイトでいいんです。」と言われる場合もあります。こういうケースは、これ以上なかなか踏み込めないので困ります。

#### 4. 進路指導の体制

進路指導部は現在は5人。昨年までいた就職支援員も今年からはいない。就職担当が2人（県内、県外1人ずつ）、四年制大学・短大1人、専門学校1人、という構成になっている。今年5人中、4人が入れ替わった。

進学にシフトする体制になる中での商業高校の意義については、次のように語られた。

今は就職のために商業高校入学するという生徒ばかりではありません。商業高校なので、いろいろ商業の資格は取りたいという生徒もいますが、後期試験で入ってきた生徒は普通高校も目指して勉強してきているので、進路の選択をしたときに、幅広く医療系を希望する生徒も出てきま

す。実際に放射線学科を希望した生徒もいまして、専門学校に入学していきました。

生徒のニーズにもそれぞれ対応しながら、なるべく学校側も幅広く対応しなければならない時代になってきていると私は思います。多分生徒も父兄もただ商業高校だから商業に係るところへの就職・進学という感覚ではなくなっていると思います。過去の先輩たちの進学先は、手引きにも載っていますので、これを見ると、看護や救急救命士など、様々な学部、学科への進学者がいます。今は、生徒のニーズに備え、いかに教師が、それに答えられるように生徒に力をつけ、指導するか、教師側も「商業高校」という名前にこだわることなく、特に進学に関しては、様々な学部、学科へ目を向けて、生徒の（夢実現）目標達成のために力添えができるかが問われてきていると思います。

## 青森B工業高校

聞き取り日：2013年7月30日

## 1. 学校の概要

## (1) 沿革及び学科の変遷

1913年に設置された〇〇市立工業徒弟学校（家具科・修業年限2年）を前身とし、1948年学制改革により現校名に改称するとともに、定時制課程を併置。1949年5科（木材工芸、建築、機械、電気、電気通信）120名、生徒定員600名とする。1962年機械科、電気科を増員し2学級とする。1963年木材工芸科を工芸科に、電気通信科を電子科と科名変更し、建築科、電子科を増員し2学級とする。1973年工芸科をインテリア科と科名変更。1989年情報技術科を設置。電気科は1学級に。1990年電子機械科を設置し、機械科は1学級に。2000年カリキュラムにおけるコース制度採用。2005年4月入学生より1学級定数を35人。2011年インテリア科を廃止し、都市環境科設置。

表1 現在の学科と生徒定員

	第1学年	第2学年	第3学年	合計
機械科	35(1)	35(1)	35(1)	105(3)
電子機械科	35(1)	35(1)	35(1)	105(3)
電気科	35(1)	35(1)	35(1)	105(3)
電子科	35(1)	35(1)	35(1)	105(3)
情報技術科	35(1)	35(1)	35(1)	105(3)
建築科	35(1)	35(1)	35(1)	105(3)
都市環境科	35(1)	35(1)	35(1)	105(3)
合計	245(7)	245(7)	245(7)	735(21)

## 2. 進路指導と生徒指導・学習指導

## (1) 進路指導の体制

進路指導主事（工業科：機械）を含めて7名体制。

1年時から進路講演会を行っている。1年次は外部業者に委託。製造業だけでなく、料理をはじめ幅広く進路情報の提示をする。3年次には、卒業生を呼んでの講話やディスカッションなど。

## (2) 応募企業決定プロセス

9月の第一次応募は、一人1社で行う。一次応募の後は募集が大幅に減るので、今年は、これまで11月からであった併願可能時期を10月からに繰り上げることが県高校就職問題検討会議で決まった。ただし、本校では併願はほとんどない。昨年は、たまたま本人のアルバイト先の親企業からの求人と応募時期が重なったため併願となったケースが一件あった。



第1次に応募する企業の決定は担任教員が生徒と相談しながら調整し、7月末に、教頭と全学科主任、3学年及び進路指導部主任で構成する推薦者選考会を行い、応募企業を決める。生徒の応募希望が重なるときは調整を行うが、そこでは、成績・資格取得と出席日数、適性が勘案される。生徒が納得するためにも成績の基準は必要である。企業によっては、一定の評定点を求められることもある。会社には皆勤の生徒は受けがいい。

7月から8月に企業見学も行う。応募先に決めた1社のみ見学である。今は交通費は自費がほとんどなので、その点を確認して見学に出す。経済的な負担が無理なので見学できない生徒もいるが、それはその旨を企業に伝えている。見学後、場合によっては企業から今年の倍率や本人の行動への感想が伝えられたり、また、見学に行った生徒が希望を変更したりすることもあり、これも調整の一環となる。本人が会社を見ていやだと思ふ場合はまだだが、後で辞めるよりいいので、そういう場合は会社に断りを入れる。

### (3) 進路指導における「適性」と生徒指導

適性については、手先が器用だとか、工作機械が得意だとか、車が好きだといった本人の特徴も考慮されるが、製造業では、作業安全を守るために必要な、しつけ、服装や頭髪などの指導が重要だと考えている。

(例えば機械科での適性というのは?) 決まりを守れるようにとか、安全作業です。基本は安全作業です。安全作業に結びつくものというのはしつけの面なんですよね。服装、頭髪とか生徒指導の分野なんですけれども。それがちゃんとできなければ、不注意で大きな事故につながると。この指導はどの学科も共通してやっていることです。本校はですから非常に厳しいんですよ、生徒指導的な。服装の指導とか髪の長さも、この近隣の学校では一番厳しい。

最近素直な子が多くなりましたけれども。以前に比べると大分ちゃんとするようになりましたよ。(何か理由があるんですか?)。みんな一緒に一生懸命やるようになったからじゃないですかね、教職員が。きっかけは、部活動が強くなったのもありますね。部活動が活発になって、インターハイへ行く競技が増えてきたのと。そこからやはり部活動の指導も相乗効果しまして、学科の指導と。本校は学年分けしてしまして、学年で、学年の主任をはじめ担任が、1クラス7学科ありますので、その学年の体制でも、1年生の入学時に大分厳しく、本校はこうなんだということで大分力を入れて、学科も学年も一緒に生徒指導部とリンクして。…(中略)…その年によって全教職員で当番決めて挨拶運動を、玄関に五、六人、あと生徒指導部が必ず四、五人いますので。玄関指導は毎日でしたね。

### (4) 基礎学力向上の取組

同校では10数年前から、朝読書や漢字テストなど、基礎学力の向上を図る取組をしてい

る。

（朝読書というのは？） 本を読むだけです、10分。好きな本を持ってきてもいいし、図書館にある本を借りてもいいし。なかなか本が手に入らない子がいるので、中には。持ち回りで本をカラーボックスに50冊ぐらい入れて教室に設置して、それを自由に読む、1カ月ぐらい。1カ月たったら次の隣のクラスが。ローテーションします。中にはただずっと置いている所もありますけれどもね。だけれども、本に触れるという、10分。新聞はだめ。必ず活字の書いた本ですよということ。でも、今もやっているんですが、大分朝は落ちついてきたので、その時間を、読書だけじゃなくて、基礎学力がどうしても今伸び悩んでいまして、朝学習に今移行しています。

（基礎学力低下を思われたきっかけは？） 就職試験で、いつもそれなりの成績で向かっていった会社に受けに行って、何で落ちたかという理由を聞くと、点数が足りないと。あと、我々が授業中、今までは解けていた、卒業生は苦労しなかった簡単な分数計算とか式の展開とか、そういうのに非常に苦しんでいる現状が見受けられましたので、ひょっとしてこれは相当厳しいのかなど。実際中学校の時代に全く身に着いていない状態で高校に来ている子が非常に増えている。…（中略）…面積を求められないとか、そういう部分なんです。台形の面積を計算できなければ建築の図面、設計は全然できませんので。

国家資格をやっぱり最低1つや2つは取って卒業してってもらいたいという。それを今企業のほうでも即戦力として求めていますので、それに対応するには、早いうちからそこはクリアさせたいですね。相当資格取得の講習はやっていまして、どの学校も。そこがついてこれなくなるとやっぱり。

中には、計算が、見るのも嫌な感じですよ。どうしてもならない部分があるんですけども。でも、実際にはそういう子が、一昨年、やっぱり製造業に行きたいと。機械系の部品を作る製鉄関係の製造業に行きたいと。受けたら、やっぱり落とされたんです。返ってきたことが、やっぱり分数もできないと会社では苦しいと。自分が苦しむから、違うところを選んだほうがいいよということで落とされましたけれども。会社に入ったらまたいろいろな資格を取るの、中に入ってから。ですから、そういう資格試験があるので、自分で勉強してクリアしていかなければならない。そのためにも、中に入ってから苦労しないよということをやっぱり会社での答えですね。

学年ごとにガイダンスを実施し、生きることや働く意義、働くためにはどうしたらいいのかについて考え、そして行動に移せるよう計画しています。また、私は機械科の実習を持っていますので、機械科の実習の点呼の前に必ずそういう話をします。あと保護者にも。保護者ガイダンス

もありますので、そこでも、今の現状とかを交えながら。今年は、基礎学力向上というのはもう去年から本校の課題として取り組んでいますので。全体の課題として。

同じ学区には普通高校が多く、同校は、進学校3校に次ぐ、スポーツ系の〇〇高校の並びぐらいに意識されているだろうという。同校としては、ものづくりが好きで、決まりを守れる、理数系が好きな子といった求める人物像を打ち出しているが、浸透しているとは言えない。

### 3. 卒業生の進路

#### (1) 就職

卒業生の進路状況は表のとおり。近年の就職先は、ほぼ100人が県外、50人が県内で推移してきた。県内でも〇〇工業や△△工業は地元には製造業があるので県内比率が高いが、同校は地元には製造業が少なく、県内比率は低い。

表2 卒業生の進路の推移

卒業年度*1	卒業生数	進学者数				就職者数			その他	小計
		大学	短大	専修学校等*2	小計	県外	県内	公務員 うち臨時	その他	
2000	346 (49)	44 (2)	4 (2)	74 (9)	135 (15)	43 (4)	105 (14)	6 (1)	57 (15)	154 (19)
2001	338 (56)	38 (2)	5 (3)	81 (3)	124 (8)	53 (3)	102 (19)	6 (0)	53 (26)	161 (22)
2002	332 (50)	51 (2)	8 (3)	93 (15)	152 (20)	58 (5)	50 (10)	9 (1)	63 (14)	117 (16)
2003	310 (52)	43 (3)	9 (3)	72 (18)	124 (24)	67 (4)	83 (16)	27*3 (7) 16(7)	9 (1)	177 (27)
2004	300 (46)	32 (0)	6 (3)	76 (7)	114 (10)	79 (6)	63 (21)	13 (0)	31 (9)	128 (27)
2005	306 (47)	47 (4)	5 (0)	74 (15)	126 (19)	96 (12)	65 (9)	8 (0)	11 (7)	169 (21)
2006	308 (51)	56 (5)	5 (2)	55 (6)	116 (13)	110 (11)	55 (16)	11 (0) 1(0)	17 (10)	175 (27)
2007	264 (39)	40 (3)	3 (1)	29 (8)	72 (12)	122 (9)	49 (11)	4 (1) 1(0)	17 (6)	175 (21)
2008	274 (40)	52 (5)	5 (3)	41 (6)	98 (14)	110 (12)	48 (12)	11 (1) 1(1)	7 (1)	169 (25)
2009	263 (29)	58 (1)	3 (1)	46 (8)	107 (10)	89 (3)	45 (10)	13 (3) 4(3)	9 (3)	147 (16)
2010	260 (35)	52 (5)	4 (2)	35 (6)	91 (13)	79 (2)	71 (17)	9 (1) 2(2)	10 (2)	159 (20)
2011	241 (28)	32 (3)	2 (0)	40 (4)	74 (7)	86 (3)	52 (7)	7 (2) 2(2)	22 (10)	145 (11)
2012	239 (19)	44 (1)	0 (0)	35 (5)	79 (6)	89 (6)	55 (6)	10 (0)	6 (1)	154 (12)

注: \*1 2006年までは、前回調査結果の転載。

\*2 専修学校等には職業訓練施設を含む。

\*3 2003年度の公務員数は、2013年調査のデータにより修正。公務での臨時雇用であることが明示されたため「県内」から公務に移動。

\* ( ) は女子の人数。

2011年新設の都市環境科は土木が専門である。市内にある港湾にはインフラ整備の事業者があり、工業高校生の需要があったが、地元の高校には土木科がなかったため、他地域の高校に求人を出していた。その地元ニーズを汲んで新設されることになった。今年が第1回生の卒業だが、設置1年目から学科主任が県外にも足を運んで、卒業生や前任校でのつながりのある会社などを回って学科新設の広報と求人開拓に動いてきた。今年の卒業生のうち就職希望は19名だが、求人があふれる状態、「復興バブル」である。建築科も求人が多く、好調である。求人企業は、首都圏が多い。

(都市環境科は)要するにインフラ整備ですので、業種が、鉄道も行けるんですね。それから、建設、土木、施工管理する人、それから、発電の立上げとかになると、そこもまた、最初の地盤やるのに、それは建設業者がどこかやるんでしょうけれども、行き先としては建設業、それから港湾とか、海の。そっちの仕事。港とか漁港の整備とかになると、これはやっぱり土木なんですね、港湾のインフラ整備をやる技術というのは、そういう多岐にわたっていますね。

(電気・電子も)県外が多いですよ。電力関係ですよ。ほとんど電力です。あと、電子は通信です。通信の大きな会社というのは地元にはないので、どうしても首都圏に出ます。NTTとか、そうですね。NTTの関連会社とか何々通信会社とか。

生徒に人気の企業は、大企業の冠がつく企業。そういう企業なら親も納得する。

表3 求人企業数の推移

年度	求人企業数		
	県外	県内	合計
2002	465	266	731
2003	413	189	602
2004	658	157	815
2005	855	180	1,035
2006	994	206	1,200
2007			
2008			
2009			
2010	704	152	856
2011	658	144	802
2012	719	211	930

年度	県外	県内	合計
2007	1,123	175	1,298
2008	1,417	163	1,580
2009	868	170	1,038

\* 学校より提供のあった資料で判明した部分のみ掲載。資料がなく不明な場合は、空欄となっている。

今年の求人はスタートが早い。去年は7月第1週では受け付けた求人企業は50社ぐらい、同校を訪問する企業は10社ぐらいだったが、今年は同時期に200社の求人であった。多いのは、自動車関係。2、3年前から中断していた採用の再開というのが目立つ。

去年は、9月16日に一斉に応募して、一回目で落ちてくる生徒が多かった。150名のうち約50名が1回目で落ちた。その前の年は、70人ぐらい落ちていた。(そこで言われていたのがやはり基礎学力の低下である。)

#### 【県内求人・県外求人】

生徒の就職希望地は1年次は地元が多く、3年次には少なくなる。教員は折に触れ、地元には仕事が少ないことを話すし、求人票も2年生には見せている。去年の県内求人は、200社で、これにはスーパーなどの求人も含まれている。これに対して、県外は720社あった。希望地の最終決定は、本人が、求人票で待遇、福利厚生などを見てのことだろう。地元はボー

ナスないのが当たり前という企業が多い。

県内の求人はほとんどそれ（ハローワークのインターネット求人）で。今までは学校に送られてくるのがほとんどだったですけれども、県内に関しては少ないので、100社近くあるんですけども、実際送られてきたのは多分半分ぐらいだと思います。40ぐらいだと、送られてきたのは。あとはウェブ求人です。

県外の会社でもウェブ求人で、一覧表を出します。いろいろ工業関係に近いものは一覧表に出しています。それを見て、めぼしいのを本人が見つけて、それを見たいと。じゃ、こっちで出してあげるといふ感じ。それに行きたいとなれば改めて受付する形ですね。学校受付をすると。

（請負とか派遣とか、あるいは有期雇用の求人もありますか？） 試用期間あり（の求人）ですよね、6カ月とか1年とか。あります。基本、地元の場合はそれは当たり前という認識ですね。県外は意外と、6カ月で雇用しなくなるとかそういうのは今まではまずないので。さっき御覧になった本校の過去に行っている会社の中でまず今まで安心して活躍しています、卒業生が。そういう会社ですとほとんど問題なく送り出せるんですが、「ん？」と、たまに。送られてきた求人の中でも、生徒が見て、我々も見たい会社もあるのは、それはやっぱりちょっと確認したり。

確認というのは、我々もじっくり資料を見て、あと、必要なことは問合せをしたり。あと会社見学ですね。本人が行ってみて、どうだったということですね。（不安な会社の場合には、こういう所を見てくるんだとか何か指導していますか？） そうですね。ちゃんと建物があるとか。架空の所も。何かアパートの一室みたいところでやっている所もありますので、そこは注意して。そういう心配な所はやっぱり確認をする。ただ、ここ最近卒業生は実績のある所へほとんど行っていますので、会社見学のほうも、向こうのほうでももう分かっている、わりとスムーズに手続も行えるような所がほとんどです。

（問題求人を初めから外すことはしますか？） いや、それはいいです。全部受け付けます、来たものは一応。・・・（中略）・・・県内はほとんど問題はないと思うんですが、中には卒業生が、ちょっとお金も、残業も多過ぎて、きついと。全然求人票と違うというのは情報をくれたりしますので、そういう会社は一応注意していますけれども。

（県内求人だからという特別の指導のポイントはありますか？） 地元はほとんど厳しいので、半分ボランティアの、青森に地域活性化とか、そういう思いを持って臨んでねという。そのぐらいの意気込みで行ったほうがやりがいがあるんじゃないのかなと。・・・（中略）・・・ 同級生と休みに会ったりしますよね、半年たって。もう全然、（県内と県外の労働条件では）雲泥の差があるわけですね。でも、本人は地元に行きたいと行って選んだわけですから、やはりそれは何でいるのかということですよ。地元で貢献しているというところがやっぱり。

（地元に残りたいという子の特徴は？） 親を面倒見なければとか、将来家にやっぱり残らなけ

ればとか、親が共働きでまだ兄弟が小さいのとか。事情はそれぞれありますよね。あと、自分で生活ちょっと自信がないとか。1人で生活するのが自信がないとか、そういう子もいます。

### 【追指導・求人開拓】

5、6月に各学科1人の教員が、東京、神奈川、仙台、の就職先企業を回っている。また、去年から学科教員も新規開拓を始めた。これまでは、新規開拓は進路指導部だけだったが、学校と企業のつながりを継続するには学科の主任なりが回る必要がある。学科の主任は長い期間務めるが、進路の担当はよく代わるから。

### 【未就職卒業者など】

#### (1) 就職

未就職のケースは、親とか先輩などの知り合いの所で働いているという者や、公務員試験で駄目だった生徒が予備校に進むケースなどである。

なかなか決まらないケースでは、複数回応募することになるが、去年は3回目では受かった生徒がいた。その前は5回目でやっとという生徒もいた。ハローワークに求職登録する制度については、去年は3月卒業後に登録して、支援を受けた生徒がいた。

#### (2) 進学

同校から大学に進学するのは、指定校推薦によってであり、成績が良い生徒である場合が多い。2006年度には大学進学者は60人ほどで、うち10名は国公立だったが、今は大学進学は50いれば多い方である。

(大学進学が減った理由は?) 経済的な部分が一番大きい。景気がやはり地方、特に青森市内は厳しい。家庭的な部分、家庭が経済的に厳しいところ多いですね。だから、大学に、お金の工面がやっぱり大変だということで、もう入学した時点から就職ということで決めている生徒が多い。

進学は推薦で、理工系、工業大学がほとんどです。スポーツ推薦で経営系へ進学したり、看護師を目指して保健系の大学に進学する生徒もいる。

専門学校進学は、ほとんど地元。専門学校はジャンルが広く、パティシエとかペット関係とか、ゲーム、美容師など。

(専門学校に行くのはやりたいことだから?学力の問題?) いや、やりたいという意識をちゃんと持っているの。点数で4.幾らとかね。いるんですよ、「え?」って。こっちへいっぱい勧めるんですけども、工業とかに。それでも、「いや、私はこっちです」と。やっぱりやりたい

と。

(先生の思いとしては、学校で培った技術を生かした仕事を勧めたい?) 僕は意外とそこまで考えていない。例えば、3年間ものづくりの教育を受けて、いろいろ工具の使い方とかを覚えて整理整頓する、こういうしつけはやっているつもりなんです。それは料理の世界へ行ったら絶対鉄則なんですよ。全部生きるんですよ。ものづくりというのは、我々、人のために何かを作るとかいう意識をやっていきますので、こういうところに行っても何かに必ずつながるので、3年間は無駄じゃないのかなと。こういうものをやりたいんだと。「親とじっくり相談してね」と。親は、工業高校へ行ったから工業の仕事があると多分言っていると思うんです。その中でどう判断するかですよ。ですから、やっぱり最後は親と相談して。で、本人が決めてきたものは頑張ろうねという思いですね。中途半端に何も目標もなく会社に入って迷惑かけるよりは、やりたいものがある子のほうが光っていますよ。そのほうが全然いいと思います。ただ、最近ちょっといろいろ多様化して、目立ってきたところはありますけれども。

### 【大卒後のUターン】

大学卒業後に地元に戻って就職したいという卒業生は多いが、応募先がない。

(県外大学に行った生徒から、地元で就職したいとかいった相談はありますか?) こっちに戻ってくる子が多いです。ないんですよ、こっちに就職が、やっぱり。(高卒で就職したほうが良かった?) 高卒だと地元はもっとないですからね。大学で自分で就職活動をして、何社か。この前は〇〇工大へ行った子、院まで出ているんですよ。院今卒業なんですけれども、就職ないと。青森で就職探している。この大学でたくさん(求人)持っているところがあるんですけども、そっちじゃなくて、あえて青森に戻ってきたいとなると限られてきますよね。

(地元の大学に進学したほうが良かった?) 分からないですよ。例えば神奈川の大学とかに行って、そちらの大手の企業に行って世界に向けた製品を作るんだとかそういう設計をするんだと。それは分かるんですけども、結局戻ってくる子は大変ですよ。そのまま向こうにいる子もいますし、あと、教員免許を持って戻ってくる子もいます。あと、大手の弘前のほうにある誘致企業に技術職で入るといったパターンが大体。そのどれかに入っています。

100周年記念に同窓会名簿を作ったが、同窓生には、県外に在住の人の方が多い。こちらに戻ってきても働くところがない状態なので、県外に出てしまっているのだろう。

今年度は例年より求人数が増え、就職希望者の内定率は12月末で100%を達成する。その背景には建設業の人手不足と円安による景気回復傾向がある。県外の求人件数は昨年約700社程度だったが今年度は約800社。県内求人は昨年より150社増え、350社。特に県内求人

は、県や市の教育関係機関や高校長協会等からの早期要請に応じて頂き、例年より早い8月頃から多くの求人が来た。早い時期から求人があったため、県内希望者が年末になっても応募できなかった状況はなくなり、今現在は、企業に応募する生徒がない旨のお詫びをしている状況である。

最後に、高校生が就職しやすい状況になることは、とても良いことではあるが、本来の生きる力を持たないまま社会に送り出すことは、決して生徒のためとはならない。しっかりとこれからの様々な課題に主体的に対応できる人財の育成を目指していきたい。



## 青森C高校

聞き取り日：2013年7月30日

### 1. 学校の概要

(学校の沿革と現況)

昭和6年に〇〇家政女学校として開校。戦後の学制改革で、昭和23年に「〇〇女子高等学校」となり、その後、「〇〇幼稚園」、「〇〇保育・福祉専門学校」を併設。平成6年より男女共学となり、現校名に改称。平成17年に通信制課程設置。

平成26年度の生徒募集は4科280名（普通科120名、調理科40名、福祉科80名、情報科学科40名）の定員で実施。普通科は国公立を目指す「特進コース」（入学時に希望を取って1年次からスタート）、「進学コース」及び「教養コース」（2年次にコース選択）に分かれる。なお、現3年生には特進コースを設置しているが、現1、2年生には希望者が少なく（入試時点での希望者はほとんどが公立校に進学）、コースを設置できなかった。

生徒は県内全域から集まっており、下北・津軽方面へはスクールバスを運行。運動部などで寮に入っている生徒も若干いるが、ほとんどは自宅から通学。

女子校からスタートしたが、徐々に男子が増え、現在では男子の割合が4割強である。学科別にみると、普通科はほぼ男女半々。調理科は若干女子が多い。福祉科は女子、情報科学科は男子の比率が高い。

### 2. 進路実績

(概況)

進路は多様であり、学科によって進路指導の内容が相当異なる。

普通科の特進コースは国公立大学を目指し、進学コースは私立の大学・短大・専門学校への進学、教養コースは就職希望者が多い。

調理科は県内では名前が知られており、受験生の人気が高い。進路は進学と就職が2：3の割合。

福祉科は9割が就職し、1割が短期大学や専門学校などに進学。

情報科学科は進学が多く、国公立大学への進学もこの科から出ている。

進学者の割合が上昇を続けてきたが、東日本大震災後、進学が減る傾向にあり、24年度に再び就職者のほうが多くなった。ちなみに、「平成24年度第3学年進路決定状況（最終）（6月28日現在）」によると、就職者84名中、県外就職の者は12名（うち女子が10名）となっている。

青森県全体としては大学進学率が引き続き上昇しているが、本校では直接的ではないが震災の影響もあって経済的に厳しい家庭が増え、県外への進学者が減少しているのではないかと考えられる。

アルバイトや進路未定など、進学・就職に計上されない生徒が24年度に増加し、卒業生の2割ぐらいになる。

一時、進学がぐっと増えてきて、それでも半分はいかなかったんですけど増えてきて、それが大震災の後、また就職が増えてきた。でも新聞とかで見ると、青森県は大震災後、進学率が上がっているんですよ。ここ10年間で最高の進学率だというんですけどね。ですから進学を希望している生徒が増えているんだと思うんですけども、本校の場合は逆に就職、就職ということで。昨年度はついに6年前と同じく、就職が進学を超えてしまったという形。今年度の今の3年生の希望も就職が多いんです。

その原因が何なのか。一番大きい原因は家庭的に苦しい、そういう家庭が多いということなのでしょうけども。結構母子家庭、父子家庭が多いですしね。あと震災後、やっぱりうちで苦しくて、うちの人が大学へやれないと言ったとか、そういった生徒が出てきていましたので、震災の影響というのは直接ではないんですけども、そういう形で本校の場合は家庭の経済に影響しているのかなと思います。

あとはやっぱりちょっと何かそういうことがあれば怖いなということで、うちを出られない、放せない、そういったのもあるのかな。ただ特に実際に調査していませんので。

→ 別添資料参照

「過去6年間の進路状況」(図表2)

「卒業者の進路状況(平成25年5月1日現在)」(図表3)

(学科別の特徴)

普通科は3クラスに分かれ、教養コースが就職希望者中心となっている。

調理科は、県内では小規模の飲食施設が多いためか調理師に即戦力を求める傾向があり、新卒の調理師求人が少ない。県外からの調理師求人は多いが、生徒はあまり県外に出たがらないので、県内希望者は希望職種を拡大して(調理→ホールなど)地元就職を優先する者も多い。専門学校への進学は、調理関係のほか、系列の福祉・介護の専門学校へ進む者もいる。

県内で調理師の募集が少ないんです、求人が。今現在、地元の3市で求人が170(件)ぐらい来ているんです。去年の7月が60(件)しかなかったので、ぐっと増えているんですけども。ただその中でじゃあ調理がどれくらいあるかというと、10件ないんです。

東京とかであればまだ人数が多いので、雇ってもまだ盛りつけとかいろいろ教える分だけ余裕があるんですけども、青森はどうしても小さい所が多いので、もう即戦力でないと。すぐ使えないといけないということで、やっぱり一度勤めてやめた人とかそういう中途採用のほうが主なようで。ですから高卒を直接採るといのはなかなかないですね。

県外からの調理求人は多いですよ。今現在、県外は400件超えるんですけども、その中の100件近くは調理ですので。ですから県外へ行って調理の仕事をとると、多分たくさんあると思うんですけども、生徒のほうはあまり県外に出たがりませんで、地元志向ですね。

福祉科は、ここ2年間、就職希望者の就職率は100%。ほとんどが介護職種で、若干美容関係職種もある。新教育課程になってカリキュラム上3年間で59日の実習を義務付けられており、実習時に生徒の希望を聞いて、できるだけ自宅から通いやすい地域の施設などを紹介するため、働きぶりを評価されて実習先の施設に就職する例も多い。2年生で、かつてのホームヘルパー2級に代わる介護職員養成研修を修了し、介護福祉士の資格は卒業時に受験して半数前後の生徒が取得。

福祉科は大体1割が進学、先ほど言った保育関係とかそういった関係の専門学校へ進んでいますが、残りは介護のほうの仕事になります。この9割は昨年度、一昨年度は100%の就職。というのは、今の福祉科は新教育課程になって、3年間で60日間ぐらいの実習をしないといけません。その実習するのが大体同じ施設に実習に行き行って働きぐあいを見てもらってということで、そこへそのまま就職するという生徒が多くて。

働きぶりを認められてという形で就職していきますので、ほとんど介護、そのまま生かせる職場に100%。実習のときに通える所、遠くから来ている生徒はその地域の施設を紹介して、そこで実習という形。

福祉科のほうは県外へ出る子も若干増えていますが、それも介護の仕事で県外へ行って就職という子も。

(このほか)美容関係に2~3名。どうしても福祉は、入ってくる時は福祉の需要があるだろうし、これからの先を考えてということで福祉科に来るんでしょうけど、実際に今の子供たちって核家族でおじいちゃん、おばあちゃんはいないじゃないですか。そうすると施設へ行って実習して、実際におじいちゃん、おばあちゃんのそれこそ下の世話からみんなやっていると、中には、「あ、もう福祉は」となる子がいるんですよ。そういう子たちがやっぱり美容とかそういう形でほかの方向へ行きますね。

情報科学科はパソコン関係の資格取得を目指すのが、事務系求人が少ないこともあり、資格を生かせる職場は意外と少なく、いろいろな職種に散らばる。普通科との違いが小さく、一番新しい科なので、存在があまり企業に知られていないことも一因かもしれない。また、内向的でコミュニケーション力が不足している生徒もおり、就職試験では普通科に比べて苦戦する場合もある。成績上位の生徒が入ってくるので、進学に関しては、国公立などにも合格している。

情報科学科というのがあるんですけど、これ1クラスになります。それこそパソコンを主にした勉強をして、パソコン関係の資格をたくさん持って卒業していくんですけども、意外とパソコンを生かす職場への就職というのが少ないですね。

(企業が)情報科学科があるということを知らないで求人をそんなに出さない。一応働きかけてはいるんですけども、県内からはあんまりそういう形で求人は来ないですし、県外関係でも少ないですね。

いろいろな職種につながる形になりますけれども。パソコンをやっているから事務ということでも最初希望していても、事務の求人が少ないということと、事務のほうの採用試験というのは結構ハードル高くて。中にはもう初めから、今の社会はコンピューターの世界だから一通りのコンピューターの技能を覚えればどこでも就職できるという感じに入ってくるのもありますので、本当に将来コンピューターの資格を取ってそういう世界で働きたいというのは本当に少ないですね。

販売とか製造なんかでは、情報科学科とか普通科を受ければ普通科で受かるというときがあるので、やっぱり情報科学科の生徒はおとなしいというかパソコンに向かってやっていくという形の子が多いので、コミュニケーション的にはちょっと不足かなというような感じはありますね。

### 3. 進路指導の体制と取組

(進路指導部の体制と活動)

進路指導部は7名体制。科には関係なく、学年からは入るように組んでいる。

求人開拓・依頼のための企業訪問は実施していない。3月末には就職先へのお礼とそれまでに就職した生徒の状況確認に県内企業を回っている。県外については6月に進路先(大学を含む)への挨拶と卒業生の状況確認をしている。

昔は県外に出た生徒の激励会を実施していたが、関東に出る生徒が減って休止していた。最近、数としては少ないものの、また、都内の介護関係などが少し増えてきたので、校長の発案で激励会を復活しようかと計画している。

ガイダンス用の冊子は、1900年代は毎年作成していたが、バブル期には大量の求人があり、こういうものを見なくても就職できるということで生徒があまり見なくなり、作成を取りやめた。2010年度に復活し、さらに改善するための意見も聞いたが、要望を取り入れるには予算面で厳しく、毎年の発行は難しそうである。

(進路指導関係行事)

学年ごとの行事としては、学年集会で進路関係の話をするほか、年1回ガイダンスを実施。1年次11月(職種別体験ガイダンス<sup>註1</sup>)、2年次10月(進学・就職に分かれ、進学であれば小論文対策、就職であれば面接対策など)、3年次6月(講師による進路講話)。

学科別の外部実習では、福祉科での施設実習、調理科でのホテル・レストラン等での校外

実習、情報科学科での大学との連携授業などがカリキュラムに組み込まれている<sup>注2</sup>。

就職者への面接指導はクラスで実施してその後進路部で実施。

#### 4. 求人・就職活動の動向

昨年度から求人は好調。来春卒業者向け求人は7月時点で170件と前年同期の60件と比較して急増。事務系などにこだわったり、特にえり好みしたりしなければ、数として絶対数が不足するという状況ではない。

分野別の傾向として、理美容や調理、サービス関係が増えている（特に資格が必要な職種ではない）。

生徒の希望が1社に集中するということはなく、学校で振り分けることもしていない。10年ぐらい前だと9月の最初の応募のときに学年の教員全員で一斉に100名とか120名とか発送したが、最近は20通ぐらい。進路部だけで間に合う程度。生徒に働きかけても動きが鈍く、全体にのんびりしている。

先輩がいる企業だからといって就職希望者が増えるわけではない。むしろ、そういうしがらみを敬遠するのかもしれない。同じ会社に毎年続けて就職することがあまりないので、なじみの企業が増えるということはない。

最近増えてきたのは、生徒がインターネットの一般サイトで求人を探してきて、受けたいと持ってくるケース。それに対しては学校で高校生が応募できるか調べてアプローチする。

実際には9月5日までに一斉に応募するというのが、それこそ本当に昔であれば、もうその時点で100名とか120名とかどっと出したんですけど、今は生徒がのんびりしているというのか…20通ありますか。

我々も、「いい所なくなるし、大きい所は今来ているんだから」と話をするんですけど、生徒がのんびりして。ですから昔だったら（教員が）3学年全員かかって発送処理、発送したんですけど、今はもう進路部だけでいいやという感じで。数が少なくなりましたね。

我々のほうが逆に焦って、「受けないのか、どうするんだ」という形ですのですね。

求人票はもう来るごとに提示して、「こういう所来ているよ」とか、「こういうのあるけど、どんなだ」とかと働きかけはしているんですけどね。生徒の動きが悪いというか。

先輩が行った所だよというのは関係ないですね。昔は就職でも学校でつながりがあって、毎年先輩が行っている所があるじゃないですか。そうすれば安心だから受けるというのが多かったんですけど、最近は先輩がいても、「あ、そう」と。それで終わりなんです。

あと、特に増えてきたのが、最近、自分たちでインターネットを見てインターネットで探して、で、「ここを受けたいんだけど」と来るのが増えてきましたね。ですから、そうすると今度は逆にこっちがその持ってきたものを調べて、向こうへ連絡して、「受験できますか？」という形です

ね。極端な話、インターネットでただ見て持ってくるから、まず高卒求人なのか一般求人なのか、それからまず調べなきゃならないんですよ。結局、生徒が見ているインターネットというのは、そういう就職サイトというのはどちらかというと一般が多いですから、生徒はそこら辺は分かりませんので。

親のこだわりも、企業に対しては特にはないが、自宅から通うことへの希望は生徒・親ともに強い。学校求人の雇用形態はほとんど正社員であるが、この点にも親のこだわりが強い。

親のこだわりとかというのはあまり聞かないですね。…県内就職希望の生徒はまず自分のうちから通えるかどうかということを考えているみたいですね。…希望をとった段階では事務がいいとか販売がいいとか言いますが、実際には動き出してくるときになると、特にそこまではこだわらないですね。事務といっても結局求人票見て、あ、少ないんだとすれば受けても受からないなという感じで。じゃあ、それに近いような、例えば販売のほうに行ってみようとか、そういう感じですね。こだわっても介護関係だったらもう福祉科ぐらいですね。調理科なんかで初め調理師と言っているながら県内に求人ないからじゃあホール係でもいいやと、こういう形になりますし。…よく言えば柔軟ですね。…逆に言えば腰を据えない分だけ動きが悪いのかなと思うんですけど。

生徒は就職するという場合は、正社員にこだわってはきますね。まず派遣というのを見ると、親がその段階で、「あ、それ」という形でもう蹴りますから。

進路未定者は24年度に増えた。未定者の半数はアルバイト、その他県外に出て縁故就職などがいると思われる。未内定者はあまり活動せず、就職する意識が薄い者が多い。

卒業式以降に就職が決まった生徒も20人ぐらいいる。1月からは学校には求人票がなくなるので、ハローワークへ誘導している。学校としてもハローワークと合わせて最終的なフォローは6月まで。24年度の就職未定者は25年6月に入って2人の就職が決まった。

卒業式が3月2日なんですけども、その後で就職決まったという生徒が結構いるんです。昨年度ですと20名ぐらい。ある意味、うちの生徒は出だしゆっくりなのかな。

…連絡とってまだ決まっていなくて、ハローワークに相談してみようというので。結局、1月から高卒でなくて一般求人になるので、高校には求人票が来ないんですよ。ですからハローワークへ行って一般の求人の求人票を見てという形で仕事探して行っています。…昨年度が6月に入って2人決まっています。結局、6月末まではハローワークのほうも高卒ということをやっていますので、学校のほうもそこまでカウントして、生徒にも連絡とりながら。

## 5. その他

(中退者の状況)

中退者は3年間で1割以上、1クラス分(40人)ぐらいが減少する。朝起きられなくて遅刻するなど生活習慣の問題についていけなくなる生徒が多い。ただし、併設の通信課程が受け皿になっており、中退者のうち30人ぐらいは通信制に移る。完全にやめてしまうという生徒は5~6人。単位制なので、全日制で取った残りの単位を取得すれば、もと在籍していた学年と同時に卒業することも可能。同じ建物の中で土日にスクーリングをしているので、見かければ声をかけることもできる。

(中退者は)結構多いほうでしょうね、うちは。1割以上ですね。実は今年の3年生だけでも、今、3年生になった段階で40人ぐらいいませんので。1割というか1クラス分いない。…うちのほうは通信教育、通信課程があるんですよ。で、全日制についていけなくなって、生徒もやめてしまうんでなくて通信のほうで勉強を続けたいということで、ほとんどの生徒が通信のほうに。…要するに朝起きられなくて遅刻が多くて時間数が足りなくなるとかと、そういうのが多いので、結局、生徒が通信制のほうに移るといって。ですから40名ぐらいいなくなっていますけど、そのうちの30人ぐらいは全部通信にいますので。実際には本当にやめたというのは、もう5~6人でしょうね。

(通信制に行った後の就職支援は?)…全日制と通信制は別扱いになっていますので。同じ建物の中にはいるんですけど。…それでも同じ学校なので、「この生徒はこういう所を受けさせたいけどどうだ?」と問合せがくれば、「いや、この生徒はこうだったよ」とかとやっていますけどね。

(行政との連携状況等)

ハローワークには何か困ったことがあるとすぐに電話連絡し、対応してもらっている。特にサービスの不足を感じることはない。求人票がシステム化されたので、生徒の閲覧用にプリントアウトし、全クラス分コピーする手間と経費がかさむ点は悩みである。

保護者との関係でも特に目立った問題事例はない。

### 注1) 1年次の職種別ガイダンス

生徒の希望を取り、希望が多い職種(15~16)で教室ごとに会場を設定し、全員参加で一斉に実施。例えば調理科であれば、調理室で調理学校の先生に来てもらって実際に包丁を使って物を作ってみる、理美容関係ではマネキンにかつらをかぶせて実際に髪を巻いてみる、ドッグトレーナーであれば、犬を連れてきて、実際にブラッシングさせてみる、情報科学科であれば、学校ではやらないようなプログラミングや3GのCGを実際にやってもらうなどの形で、生徒に具体的なイメージがわくようにする。

## 注2) 学科の外部実習

福祉科の実習のほか、カリキュラムに組み込まれている外部実習としては、調理科の校外実習がある。全体での見学と、個別実習で1人2～3日、2～3人ぐらいずつで行き、実習先によって異なるが、簡単な下ごしらえから並べ方、例えばどういう料理だったらどういう器に盛ればきれいに見えるかといったことを具体的に教えてもらう。実習先から、必ずしも調理でなくても販売部門で採用してもらうといったケースもある。

情報科学科では大学との連携授業を実施。丸1日大学で授業を受ける。ここ2年はやっていないが、その前は市や県で主催するIT企業との連携の発表会があり、そういった所に生徒を連れて行って実際にさわらせてみたり、新しい仕組みのものを学んだりといった機会を設けていた。インターンシップをやらせたいと思っていたが、うまく機会をつかめずに実施できなかった。やりたいという意識は持っている。

実施時期について、福祉科や調理科では年度当初から予定の時期が決まっているが、情報科学科に関しては大学の日程で多少前後する。



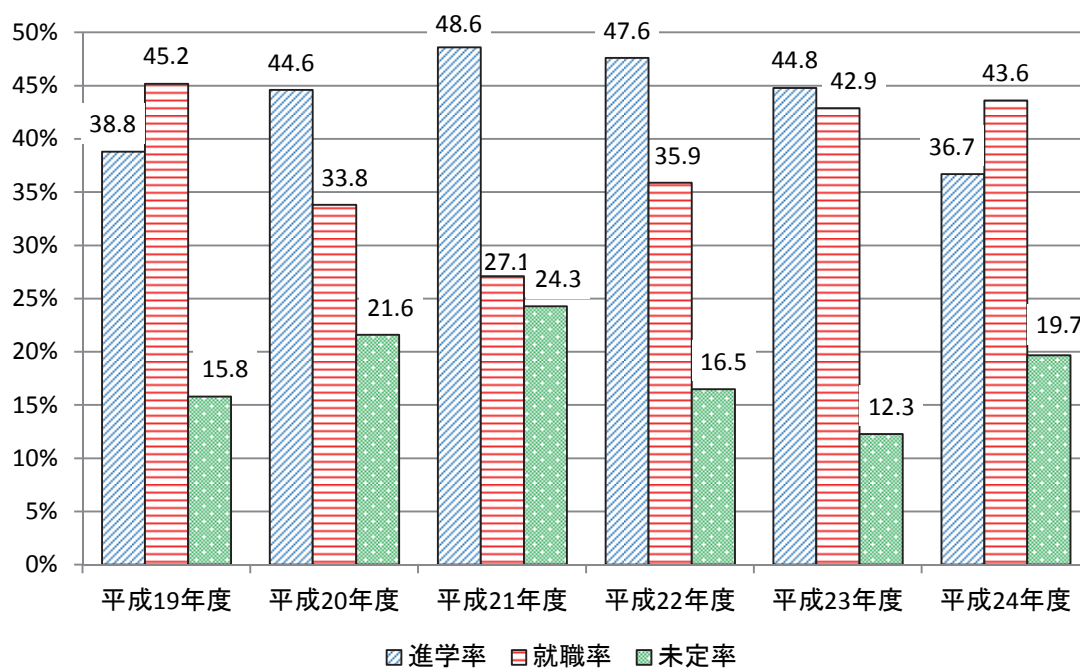
## 【参考図表】

図表 1 在籍生徒数（平成25年5月1日現在）

	第1学年		第2学年		第3学年		合計		
	男	女	男	女	男	女	男	女	小計
普通科	57	49	43	45	37	32	137	126	263
調理科	18	24	14	31	17	17	49	72	121
福祉科	22	50	15	44	17	49	54	143	197
情報科学科	22	18	21	13	16	5	59	36	95
小計	119	141	93	133	87	103	299	377	
合計	260		226		190		676		

「平成25年度学校要覧」より作成

図表 2 過去6年間の進路状況



ヒアリング時の提供資料より作成

図表3 卒業者の進路状況（平成25年5月1日現在）

		普通科	調理科	福祉科	情報科学科	合計
進 学	大 学	16	1	4	3	24
	短 大	2	1	0	1	4
	上記以外のもの	16	9	7	9	41
	計	34	11	11	13	69
就 職		20	16	39	5	80
そ の 他		10	6	3	5	36
合 計		71	35	55	27	188

「平成25年度学校要覧」より作成

図表4 参考：通信制課程の在籍生徒数（平成25年5月1日現在）

	第1年次		第2年次		第3年次		第4年次	
	男	女	男	女	男	女	男	女
普通科	6	4	13	15	24	16	31	54
合 計	10		28		40		85	
総 計	163							

「平成25年度学校要覧」より作成

## 青森 A 大学

聞き取り日：2013年7月31日

### 1. 大学の概要

2013年度で開学20年目の新興大学でA市が設置母体となっている。大学が掲げる「20年の歴史、50年の軌跡」というフレーズの通り、50年前（1963年）にA市議会が大学誘致特別委員会を設置し、大学構想が始動している。

現在の学部は、経営経済学部の1学部に経営学科、経済学科、地域みらい学科の3学科によって構成されている。大学設立当初は経営経済学部・経営経済学科の1学部1学科であったが、2006年（平成18年）度から経営経済学科を経営学科と経済学科に分割し、さらに地域みらい学科が新設された。定員は経営学科130人、経済学科130人、地域みらい学科40人である。学生の男女比はいずれの学科もおよそ半々である。

入学者は県内が6割、県外の多くが秋田と岩手から来ている。2012年度、学生の出身地は316人中、北海道14人、東北270人（うち青森県188人）、関東9人、中部16人、近畿2人、中国2人、四国1人、九州・沖縄2人である。

地域みらい学科では、いわゆるPBL（project based learning）に力を入れており、また、AO入試の入学者の比率が高いこともあって、「自ら考え行動する能動的な学生が多い」という。この学科では、「フィールドワーク中心で、1年生からまず街へ出て現場を体験し、そこで生まれた問題意識に基づいて専門性を獲得し、理論を学ぶことによって、ばらばらの経験や知識をより深く体系的」に結びつけていくようにカリキュラムが組まれている。

### 2. 就職支援の組織

#### （1）就職指導委員会

#### （2）入試・就職チーム（キャリアセンター）

就職支援チームの下にキャリアセンターがある。キャリアセンターの相談員（臨時職員1名、嘱託2名）とA氏の4名で担当している。うち1名は産業界ニーズの整備事業（国費）で雇用しているキャリア形成専門員であり、キャリア形成論という科目を非常勤で教えるほか、課外カリキュラムとしての通年でのキャリアガイダンスや新規企業開拓、キャリアセンター業務としての面接指導と履歴書の添削などを行っている。その他、就職専門員、臨時職員は単費で雇用している。

A氏は、日本を代表する企業で人事畑一筋の人事のプロで、彼を雇用するメリットを、次のように述べる。「これまで就職情報企業経由の間接的な企業情報の入手だったが、代表的企業の採用・育成の人事関連情報を直接入手することができた。具体的には、採用側の企業の視点から企業が求めている人材像や人材育成等の一連の人事関連情報、学生が就職するまでに身に付けておくべき知識、技術、就業体験などを直接入手できた。それらを基に、学生が

自立した個人としてのキャリア形成を行う支援を実現し、採用側の視点からの職業情報の講義を行うなど、キャリア教育全体が改善された」。このように重要な役割を担う専門員であるが、産業界ニーズの補助がなくなると雇用するための財源を検討する必要があるという。

### 3. キャリア教育、就職支援

学生の卒業後のキャリアを支援するために行っている取組は、1年次から正課の科目として位置付けられているキャリア教育と3年生からスタートする就職活動のための具体的アドバイスや講習、求人情報の提供など就職支援に大別される。

#### (1) キャリア教育

キャリア教育は正課のカリキュラムとして位置付けられており、広く社会一般について理解を深めたり、会社や組織で働くために必要な力をグループワークで磨いたりと長期的な視点での学びに力点が置かれている。具体的には、早期のキャリア意識醸成を図るため、1年次から独自のキャリア授業を展開している。これにより、学生には生涯キャリアを考える視点を提供し、おぼろげでも自己のキャリア仮説を構築するような仕組みを提供している。また、2～3年次では金融や流通等の実務家を講師に招き、企業の経営課題や最先端の業界動向を学ぶなど現実の経済社会と接するプロセスを通じて、キャリア仮説を修正し、現実の志望先を模索していくよう支援している。また、学生アンケートを実施することにより、教育内容の効果・課題の検証を行い教育内容の改善を図っている。

- ・「大学基礎演習」（1年時）（必修科目）

将来の夢を描き、キャリアに対する動機づけを高めると同時に、夢を実現させるために大学で何をすべきかを考える講義となっている。また、大学生として何を学び、卒業時にどのような学生になりたいかを考えることによって、将来のキャリアを考えるきっかけとしている。

- ・「キャリア形成論」（1年次）（必修科目）

社会経験豊かな実務者の視点からの職業情報等の提供をしていくことで、経済や社会環境が大きく急速に変化していく中でも、経済状況や労働市場の現状を踏まえ、生涯キャリアを考える視点を提供し、おぼろげでも自己のキャリア仮説を構築するような仕組みを提供している。

- ・「自治体行政政策論」（2年次）（選択科目）

地方自治体としての青森県の自治行政政策全般、並びに主要な施策に関する具体的な計画や事例を取り上げ、講義を通して地域公共政策のあり方、地方自治体が直面する諸問題を、制度と現実の両面から理解し、考察する力を養っていく。

- ・「事業論Ⅰ」（2年次）、「事業論Ⅱ、Ⅲ」（3年次）（選択科目）

金融や流通等の実務家を講師に招き、企業の経営課題や最先端の業界動向を学ぶなど現実の経済社会と接するプロセスを通じて、キャリア仮説を修正し、現実の志望先を模索していくような科目配置としている。

・「インターンシップ」（選択科目）

キャリア教育の柱としてインターンシップを行っている。期間的には数日から1週間程度業務を体験しながら、企業の間人から様々な助言を受けている。インターンシップは仕事に対する意識を深める時間であると同時に、社会で必要な力を磨くトレーニングになっている。

従来、インターンシップの実施に当たっては大学として企業評価、学生評価などを織り込んだ実施要領を定めて実施してきたが、受入企業の事情により、実施要領の運営が緩やかになっていった。こうしたことから実施要領に基づき、インターンシップ制度を厳格に運用し、企業による学生評価、学生によるインターンシップ制度の評価を行っている。こうした産業界と大学のニーズを踏まえた実践的なインターンシップを実施し、さらに、企業からの学生評価の導入や学生の参加満足度評価等の検証を行うことで、インターンシップ実施に当たって内容改善を図っている。

（2）授業改善

産業界ニーズ整備事業の一環で、地域みらい学科で実施しているゼミナールに焦点をあて、企業の採用担当責任者を招聘し、実際の授業視察や取り扱う内容等について企業の人事の視点から評価を受けることで、演習科目（自分知の探求、知の挑戦Ⅰ）の授業改善を図っている。こうした環境の中で他学科の教員が相互の授業を聴講することで新しい気付きや発見があり、さらに、産業界がどのような人材を求めているかを学内で情報共有することで、今後更なる産業界ニーズを踏まえた人材育成を行う一助となっている。

（3）就職支援

就職支援事業としては、個別相談を軸とした日常支援と多彩な支援プログラムを実施している。各種ガイダンス、合同企業説明会からグループワークまで年間を通して実施する多種多様な行事と、各種資料、先輩情報が完備され、民間企業経験豊かな相談員や専門員が常時相談にあたる手厚い日常支援が学生の強い味方になっている。また、全国の労働局が大学への労働法の出前講座を開始したことに伴い今年度から労働局の局長クラスを講師に招き講座を実施している。内容としては、契約や賃金などの基礎知識から、サービス残業、パワハラといった現場の問題まで取り上げている。

企業訪問も年間300社程度の企業訪問を実施し、まだ求人募集をしているかどうか、企業に問い合わせ、内定未報告の学生に案内するなど、きめ細かな働きかけを行っている。学生

への情報提供の仕方としては、メールや WEB を活用し教職員が連携して学生支援を行っている。学生がどこからでもアクセスできる本学学生向け求人情報など就職に関する情報を教職員も共有しながら学生支援に当たっている。

#### ○父母対象のガイダンス

父母を対象にしたガイダンスを実施し、親子ともに同じ方向性をもって、社会・企業理解に関する「意識」の向上を図っている。親のミスリードを防ぎ、大学生活を親子が同じ方向性を持って社会人基礎力向上に取り組めるよう、企業の採用状況や就職活動の基礎知識を説明している。親子の価値観の相違による入社後のミスマッチを事例として取り上げることで、親の時代と違う現在の就職戦線を理解してもらい、今後の社会人基礎力向上の意識の改善を図っている。

#### ○労働法出前講座

ゲスト講師を招き、働く上で自分を守ってくれる「労働法」についての基礎知識を身に着けることで、ブラック企業を見分ける基準を学び、今後始まる就職活動に備えるための講座を実施している。

#### ○金融出前講座

ゲスト講師を招き、地域における金融機関の役割として、地方銀行が地域におけるヒト・モノ・カネ・情報の結節点として行う地域再生に向けた取組の状況や、地域経済の現状・今後の方針についての講座を実施している。

#### ○企業訪問

中小企業を中心に訪問を強化し、中小企業の求める人材等を調査したものを定期的にフィードバックすることで、学生の社会・企業理解の促進を図っている。

#### ○産学連携協議会

地域企業を招聘して構成する連携協議会を開催し、地域の雇用状況、地域企業の求める人材等の情報を提供してもらうことで情報共有を図っている。

#### ○「社会人基礎力育成通信」の発行

連携協議会で得た情報を掲載した「人材ニーズ情報」を本学学生や保護者に対して、「社会人基礎力育成通信」と題し情報誌を年2回刊行している。内容は産学連携協議会で情報提供のあった各企業の求める人材像や、学生のうちに身に着けるべき能力のほか、内定を得た学生の就職活動体験談を掲載し、本学学生や保護者に送付することで情報提供・情報発信を行っている。

#### ○「キャリア形成ガイダンス」

各学期のオリエンテーション期間に実施。春学期、秋学期ともに全学年・院生を対象。1-2年生は、自己分析、業界・企業・職種研究、3-4年生、大学院生は就職活動の進め方、求人状況や業界情報をテーマとする。

## ○「エントリーガイダンス」

学部3年生、大学院1年生を対象に6月に実施。就職情報サイトを活用した企業へのエントリー、業界研究について「リクナビ」「マイナビ」「日経就職ナビ」の操作方法と活用方法を学ぶ。学生の半分以上が参加している。

## ○就活ガイダンス・各種講座

7月より随時実施する。マイナビ、リクナビ、日経就職ナビなどの協力も得て、自己分析講座、夏休みの過ごし方ガイダンス、業界研究講座、就活ガイダンス、グループディスカッション講座、メイクアップ講座、就職活動マナー講座、合同企業説明会の活用講座、エントリーシート対策講座などを実施している。参加率は半分以下である。

## ○「キャリア形成講座」

春学期5月、秋学期12月（2日間）に実施。対象は全学年・院生。目的は「学生の具体的なキャリア意識の形成を主眼とし、春学期は基本的な就職活動の準備・進め方について、秋学期は就職活動の実践的な内容をテーマに開催」。

## ○合同企業団体説明会

本学独自に12月（2日間）に実施。毎年2日間で130数社が参加。大学の体育館に70弱くらい入る。12月の10、11日に行った。卸売、金融。小売、サービス業が多い。県外本社企業で青森に支店がある所も多い。企業から参加依頼が来る場合もある。基本的には企業訪問をさせてもらったところには呼びかけている。就職情報会社主催の説明会と違い、採用実績のある企業が中心で、学生から好評であり、時間入替制をとっているのも企業からも好評である。

## 4. 就職活動・就職

2012年度（平成24年度）内定状況

卒業生：304人（うち就職希望者279人、就職以外25人）

内定状況：95.3%（経営学科96.0%、経済学科93.6%、地域みらい学科97.6%）

図表1 就職決定者の決定先企業の本社所在地

	決定者 (人)	青森県への就職状況			北海道 地区	東北地区 (青森県 以外)	首都圏	その他
		ハローワ ーク管内	管内以外	県内計				
男性	141	16.3%	25.5%	41.8%	4.3%	23.4%	17.0%	13.5%
女性	125	21.6%	21.6%	43.2%	2.4%	16.0%	24.8%	13.6%
計	266	18.8%	23.7%	42.5%	3.4%	19.9%	20.7%	13.5%

就職先産業の分布は、卸売・小売業 28.2%、金融・保険業 18.1%、サービス業（複合含む）13.2%、製造業 7.5%、公務 9.0%、建設業 4.5%、電気・ガス 0.0%、運輸業 2.6%、情報通信業 6.0%、不動産業 1.5%、飲食店・宿泊業 2.6%、教育・学習支援業 2.3%、医療・福祉 4.5%、農林水産 0.0%であり、未就職率は5%未満である。



## 青森B大学

聞き取り日：2013年7月31日

### 1. 大学の就職指導について

#### (1) 大学の概要と就職支援組織

人文、教育、理工、農学生命、医学の5学部を持つ、一学年約1400名規模の総合中規模大学である。就職支援に関連する組織としては、事務組織である就職支援室を含む、学生就職支援センターのほかに、各学部に就職関連委員会がある（各学部の委員会委員長が学生就職支援センターの兼任教員）。学生就職支援センターには、センター長（兼任）1名、副センター長（専任）1名、相談員3名（うちパート2名）、事務員5名（うちパート2名）＜常勤はセンター長を除く9名＞及び、各学部の兼任教員5名が所属している。

#### (2) 就職指導・キャリア形成支援について

「キャリア教育科目」として、1年次後期から履修できる「社会と私—仕事を通して考える」などが選択科目としてある。他に3科目がある。「就職ガイダンス」も3年次春ごろから実施しており、最近はグループディスカッションなど「演習」形式のガイダンスを多く実施している。また、「個別就職相談」を3人の相談員を中心に希望者に対して約1時間、時間をかけて実施している。

特に個別相談に「かなりのマンパワーを割いて」おり、「カウンセラーとしてのノウハウ」よりも、「うちの学生のことを理解することと、企業とのおつき合いを継続してやって」いくことに重きを置くよう、相談員には求めている。そのため、「相談は大変です。中にはメンタル的な相談もあるし、幅は非常に広いけれども、本来の相談ではなく、キャリア（形成）支援を、「教育」しているような面が多いかもしれません」という。

キャリア形成支援の流れとしては、「まずしっかり大学生になること」という考えがあり、「初年次キャリア教育が少し遅れた」のが現状である。しかし、「今大学としてはキャリア教育のワーキンググループを立ち上げて、きちんと体系的に、組織的にキャリア教育を基礎教育のところからどう位置付けてするか、来年度実施の予定で、今、再構築しているところです」。

ただし、前学長の時代から、担任制の基礎ゼミを設けており、その中で、教員による初年次教育や「キャリア教育に資するようなことも実際やっています」。

図表1 学生就職支援のステップ

1年次	大学生活になじむ	
2年次	4月～ 「社会と私—仕事を通して考える」 (前期) 10月～ 「社会と私—仕事を通して考える」 (後期) ・・・企業人の方々の講話から学ぶ ・・・自分の職業意識を持つ 他に、キャリアデザイン論・コミュニケーション力など —自分を見つめ、社会に目を向ける— 春休み 東京企業見学会、OBとの懇談会	
3年次	6月 就職ガイダンス (状況分析) 夏休み インターンシップ (平成24年延べ49企業等へ) 10月 業界研究会 (業界の情報や個々の企業を知る) 11月 就職ガイダンス (自己分析、企業情報収集法の把握等) 2月 合同企業説明会 (弘前市内ホテル等 約200社)	
4年次	★具体的な就職活動 (相談員・専任教員・・・個別指導) 学生就職支援センター内の資料、OB助言など	

### (3) 直接的な就業支援の取組

支援における、ヘルプとサポートの違いを意識している。また、対象とする学生の層も意識している。ヘルプ(助ける)に慣れてしまうと、自分で活動ができなくなってしまう。あくまでサポート(支援)であり、学生が自ら活動する支援が重要だと考えている。自ら活動できる学生と、今は自分で活動できない学生とに対象を意識している。「学生が自分でやっぱり一歩踏み出すということ、どうしたら踏み出してもらえるかと。一歩踏み出したならば、じゃあ、できるように一緒にやろうというサポートの体制」をとっている。

大学に送られてくる「求人票」が重要と考えている。「地方大学なので、大学にいただく求人票、これがやっぱり一番大きな資源です」。また、学生からの相談を直接受ける相談員が、企業情報をきちんと把握しておかなければ、そうした求人の紹介はできないため、大学に送られてくる求人票の処理は相談員グループで行っている。求人票を持って来校した企業の方には、それと同じメンバーで対応しており、例えば、「来ていただいた企業さんと相談員とで、文面に書けない内緒の話も含めコミュニケーションをとらせていただくこともありますし、関東圏の企業さんに来ていただいたときには、やはり学生が地方から行くと、住宅手当が重要なので、そういうところもちょっと聞いたりしますね」という。

また、「学生にしてみると、会社の社風とか、例えば育児休暇は取れるんだけれども取りやすいのかどうなのかということは本当に知りたいところ」だが、卒業生からの個別企業の情報提供に関しては「あまりない」状態で、「OBからネットワークを使ってその会社の実際のところを聞けるには至ってないですね」という。

企業情報の蓄積は難しく、特に地元の小規模企業についての情報は得られにくい。その理

由として、企業側も大学側も、人事異動で担当者が変わるため、継続的にコミュニケーションをとることが難しいことがある。また、小規模企業の場合、仮に良好な関係性を構築できたとしても、「地方企業だと毎年採用するとは限らない」。

「求人票説明会」を未内定の学生に開催している。知らない企業を知ることが目的とし、教職員が企業からの求人票を、ある意味、勝手に深読みして“こんな企業なのでしょう”と解説している。地元就職を希望する場合でも、「学生は、知らない会社は全然知らないし、地元の企業といっても、地元の地銀さんとか新聞社とか著名なところは知っていてもあとは知らない」ということが多いため、「仕事のもう一歩先が見えないと、地元の求人は、実はメジャーじゃないことのほうが多いので、なかなか学生が苦勞してしまう面があるかもしれないですね」という。

特に力を入れているのが大学主催の「学内企業説明会」である。地方学生にとって首都圏等で開催される企業説明会など、就職活動には「お金」と「時間」がかかる。このお金と時間を支援するため、青森まで来ていただける企業を増やすことで、支援につなげたいと考えている。また、「時期的に早い段階はお受けできませんが、4月以降は、企業さんによっては簡単な筆記試験までやっていただくと、説明会と筆記試験ということで学生が2回東京に行く時間とお金が助かるんですね」。

2月ごろに2日間かけて実施している、合同企業説明会（ブース形式、入替え制）には約200社の企業が参加する。学内開催する個別の企業説明会は、毎年延べ約130社、会社数で見ると115社が参加している。合同説明会には、2日間で延べ800名の学生が参加している。ただし、それでも就職活動をしている学生の半数程度である。また、合同説明会開催前には、学部別に事前ガイダンスを実施するが、「全部の学生が参加しているわけではないので、ガイダンスに参加しない学生にまではインフォメーションが届かず、それも課題です。」という。他方、個別説明会では「学生が事前予約をする方法にしています。参加者が少なく、中止や延期するケースもあります。しかし、少人数、2、3人で開催していただくことにメリットを感じていただく企業さんもあります。合同のブース形式化か、個別開催か企業さん側からの使い勝手も違うし、我々が思っている目的もちょっと違うので、いいバランスができればと考えています。」という。

民間企業の就職活動に関しては、関東圏へのバスの手配など、「交通面での支援というのはしていない」。現在、東京にセカンドキャンパスとして就職活動支援拠点を委託している。関東圏での教員採用試験にあわせた無料バスの手配は、教育学部が独自に行っている。

こうしたオンキャンパス・リクルートに乗ってこない層は、マイナビやリクナビなどの就

職活動支援サイトを利用していると考えられる。それ以外の、就職活動をなかなか始めない学生に対する支援には課題がある。

#### (4) ハローワークを含めた学外組織の利用

隔週でハローワークのジョブサポーターが来学し、就職相談を開催している。また、ハローワーク経由の就職情報も活用している。青森県以外の地域も含め「地元就職を希望する場合」として特徴付けている。

#### (5) 学部・学科とキャリアセンター（就職支援組織）との役割分担、連携状況

基本的には、就職支援は、学部側からと、全学的な学生就職支援センター側からの両輪で運営されている。センターの中に事務組織に属する就職支援室がある。

各学部の就職関連委員会の委員長が「学生就職支援センター」の兼任教員として組織されている。全学にかかる内容はセンター主催でガイダンス等を開設するが、別途、学部主催は「学生に近い立場」で就職支援を企画・実施している。

平成16年から学生就職支援センターを発足している。センター発足以前は、事務組織の就職担当者とゼミの担当教員が個別に学生の相談に乗るといった形で、「学部でも支援が充実していた」。しかし、年々、学部の就職支援の力が弱くなり、センターに依存する傾向があるため、そこに近年の課題がある。

教員との連携については、理系の教員の場合、学生の就職状況を把握している場合も多い。特に理工学部は「直接いろいろ企業さんの訪問をしたり、学部指定の求人があったりします。独自に求人票をもらったり、学部推薦があります」。他方、文系になると、教員との連携による、一貫した学生の就職支援が実施しにくい状況がある。なお、前述の関東圏での教員採用試験のためのバスの手配は、センターも一部関わるが、教育学部が主体で行っている。

就職活動にかかわる精神面での相談は、就職支援センターでも受け付けるが、学生課の外部カウンセラーの先生に一度面談をし、もし医療的な処置が必要である場合には、保健管理センターのカウンセラーに見てもらおうような「二重構造」となっている。

#### (6) キャリア支援のアウトソーシングの状況

キャリア支援の外部委託は、ほぼ無い。一部、大学主催の合同企業説明会の開催について、学生生協と共催する形をとっている。

## 2. 就職先地域の指導方針について

### (1) 就職先地域についての考え方の指導の特徴はあるか

後述の「できれば地元」をどう活動するか、具体的に指導する（「(4) 学生に対して効果があると思われる支援」を参照）。特に全国区を勧める指導はしない。「地元就職に強い大学」

で良いと考えている（地元は青森のみならず、学生の出身地という意味で、北海道、岩手、秋田などを含む）。

#### （２）学生の出身地によって、紹介する就職先は変わってくるか

出身地ではなく、学生の勤務地に関する希望を聞いて紹介先を選んでいる。また、住宅手当や借上げ社宅の有無も考慮して紹介先を選んでいる。

同じ地元就職でも、北海道、岩手、秋田は「地元に戻る」、青森は「地元から出ない」と意味は異なる。「地元に戻る」学生の方が、地元に戻らず全国区での就職活動に変更する可能性は高い。「地元から出ない」青森県出身の学生の場合、進学で地元を出る経験をしていないことで、地元に対するこだわりが強いと言うよりは、視野が狭くなっているため、キャリア教育の授業では、一度価値観を揺さぶり視野を広げられるよう促している。

青森以外の「地元に戻る」学生、特に四国や九州で就職を考えている学生への支援は難しい。例えば、他大学と求人票を共有化して就職支援をしようという提案は受けているが、現実的に問題がある。ただし、多くはないが、夏休み期間等に、青森出身で地元就職を考えている他大学の学生が、求人情報の閲覧を希望して来ることがあり、その場合には情報提供を行う。

#### （３）男女に対する指導の違い（特に就職先の地域について）

女子で、一般職に応募する場合に、勤務地に関して現実的な指導をしている（首都圏企業の一般職に応募しても自宅から通えない場合、最終的に採用されない場合がある。あるいは地方の一般職に男子が応募しても同様に採用されない）。また、就職活動時期の後半、地元企業の少数採用の求人では、男性希望か女性希望か企業にリサーチする。

#### （４）学生に対して効果があると思われる支援

「できれば地元」「できれば東北（又は北海道）」という意識を持つ学生が多いが、この「できれば・・・」が大きな問題であり、具体的な就職活動の進め方を通じて何度も伝えている。

「やりたい事」の前に「勤務地にこだわり」があるかどうか、学生に考えさせる（１．勤務地にこだわらない ２．できれば地元 ３．絶対に地元の３区分が大切）。

また、先輩に多い「４つの誤り」をガイダンス等で説明する。「４つの誤り」は下記の通りである。

図表２ ４つの誤り

①「やりたい事」の誤り	やりたい事より勤務地のこだわりを先に考えるべき
②「２者択一」の誤り	例えば、青森と全国は“同じ大きさの２択”ではない
③「地元就職」の誤り	チャレンジできない若者、親孝行の誤り、長男長女は普通
④「就活手順」の誤り	地元がダメだったら地域を広げるのはNG

### 3. 学生の地域移動の実態について

#### (1) 学生の出身地

平成24年度、学部就職者数862名のうち、青森県364名(42.4%)、北海道222名(25.8%)、岩手県86名(10.0%)、秋田県65名(7.5%)。北海道・北東北で737名(88.5%)。北海道・東北6県で790名(91.6%)を占めている。

#### (2) 求人票はどこ地域が多いか

平成24年度求人件数は、3337件(青森県内244件(7.3%)、県外3093件(92.7%))である。保健学科を除く〇〇キャンパスについては、求人件数1538件(青森県内138件(9.0%)、県外1400件(91.0%))となっている。地域別に求人票を区別していない(あるいは、本社所在地の区分に意味がない)。

大学に送られてくる求人票は、学内オンライン(ホームページ)で見ることができ、キーワード検索で地域を絞り込むことができる(例えば、キーワード:札幌、事務職、住宅手当・・・)。

#### (3) 実際の就職の際の地域移動の状況

「勤務地」は、就職者862名のうち、北海道151名、青森県266名、秋田県37名、岩手県54名であるが、出身地=勤務地の「地元就職率」を見ると、北海道129名(58.1%)、青森県238名(65.4%)、秋田県31名(47.7%)、岩手県43名(50.0%)となっている。

#### (4) 出身地が遠い者は大学の近くで就職するか、出身地に戻るか

就職者862名中、地元就職(出身地=勤務地)は509名(59.0%)となっている。

出身地の遠い者が大学所在地の近くで就職するとは限らない。例えば沖縄県出身者は、お金と時間の節約のため、東京で沖縄企業の就職活動を行っている。

就職活動にはお金がかかるため、出身地ではなく、「お金」が無いと就職活動が制限される。留学生をも含め、「東京に出ようと思いつつも、経済的な側面で身動きがとれなくなって近場の就職をする」というケースなど、経済的に青森近郊での就職を余儀なくされる者もいる。

#### (5) 当初の就職希望地と実際の就職地との一致度

当初の就職希望地の把握は十分できていない。キャリア教育関係の授業の中で2年生にヒアリングすると「地域にこだわらない」とする学生が約7~8割いるが、実際の就職活動になると「地元就職」希望者が増加する。

就職活動が始まると、急に地元志向は高まります。その理由は分かりませんが、学生は自分の将来をしっかりと考えはじめ、いろいろ考えなければならぬ条件があつて、地元っていうところにおさまるのかもしれない。授業でヒアリングした2年生ぐらいな自由闊達な状態だと、親

なんて関係ないぐらいのつもりで、やりたいことを優先するし、勤務地にこだわるというのは少ないですね。

3年次から生協主催の公務員講座が始まるため、学生たちは、2年次後半頃から、「公務員を受けるかどうか、地元なのか東京に行くのかとかいうことを悩んでるんだと思いますね」。また、公務員希望者ではない場合でも、3年次の春先の就職ガイダンスに参加することで、半年後に始まる就職活動について具体的に考え始めるとされる。

#### (6) 学生・卒業生への指導

未内定で卒業した者を、特に最初の6ヶ月を重点的に、1年間継続して支援している。ただ、公務員浪人として、「ちょっと公務員も考えている程度の状況で卒業した学生は、卒業してから最初の6カ月こそ動かない」ため、十分な就職支援を受けられないまま「随分と置いてきぼりにされたようなゾーンに入るかもしれない」。また、そうした層は決して少なくないといえる。

卒後3年以内の者については、個別に相談に応じている。基本的には一度就職して離職した者は社会人としての自覚を持ってもらいたいと願っている。

卒業後の進路が「その他」（未就職者、国家試験・教員試験受験準備、専門学校入学等）の者（前年度144名）のうち、大学からの就職情報メールの受取を登録しているのは30～50名程度であり、さらに頻繁にコンタクトをとってくる者はほとんどいない。また、「その他」に含まれる未就職者のうち、ハローワークに求職登録している者は30名程度いる。ハローワークでの求職登録は、公的な支援をスムーズに受けることができるため、在学中から学生に勧めている。ジョブサポーターに隔週で訪問していただいている目的の一つもそこにある。

## 4. その他

(1) 一部の学生に大震災を身近に感じて「東京で大地震があったら大変なので住みたくない」という者がいる（特に、きっと大火災になり助からないと思っている）。同じように親がそのように思っており、子どもを地元に残す理由にしているかもしれない。

(2) 社会的な要因として、親がお茶の間で「お父さん、私達の年金が心配ね」と言えば、東北の学生は純朴で素直な良い子が多く、「親の面倒を自分が見よう」と考える。「というふうなことを思っている学生、とても多いです。これは家族の問題なんじゃなくて、子供の問題なんじゃなくて、やっぱり今、年金だの何だのの社会的な要因で不安なんだと思います。それは地方にも当然あって、自分が残ってあげなきゃなって、息子も娘も思っていることは根深いと思います」。

(3) 地元就職の希望が「変形」して、公務員希望の学生が多い状況である。学生にとって、「公務員を受けるか受けないかのインパクトは大きいです」。公務員試験の対策に関しては、生協が実施している有料の公務員講座があり、そこでは試験対策だけでなく、学生のケアも行っている。有料の講座を受講することが経済的に厳しい学生も多い。学生就職支援センターでも無料で公務員試験を支援している。公務員志望の学生は、一般企業の就職ガイダンス等に参加せず、情報が偏る課題がある。

学校基本調査の卒業後状況で「その他」に分類される者は多い。例えば、平成23年度卒業者のうち、卒業後進路が「その他」の者は、医学部では少数だが、理工学部で13.1%、教育学部で14.9%、農学生命科学部で15.3%、そして人文学部では20.2%に及ぶ。そのうち教員を含む公務員志望者、いわゆる公務員浪人が半数以上を占めている。また、公務員志望者が多くなる背景として、親が公務員浪人を勧めるような場合がある。

センター試験を受けて入学した学生は、幾つかの科目を同時に勉強して突破することに慣れているのかもしれないが、推薦入試で入学した学生は、公務員試験みたいに科目が幾つもある、それを同時に勉強してどんとハードルを越えなきゃいけないことをやってきていないんですよ。なので、途中で勉強にへこたれてしまいます。親は、これを理解していません。昔は1年、2年頑張って県庁に受かる若者もいたと思います。そういう昔の記憶を親は持っていて大丈夫だと思っただけで、それは違います。親が公務員浪人を勧めてしまうような、ちょっと間違っただけの方向性もありますね。

「その他」のうち、一時的な仕事に就いた者は、臨時採用教員等も含まれるため、35名いる。また、本学では基本的に就職浪人は良しとしていないが、隠れ進学や隠れ公務員浪人のような留年生は少なからずいる。また、「大学院に行って、大学院1年生から公務員なり教員を受けるケースもあります」。

(4) 教員希望の学生も「地元で教員になりたい」と願っているが、地方は少子化で学校の統廃合もあり採用数枠は小さい。採用増の関東圏で教員になるケースが多い。

(5) 賃金構造基本調査によると、東京と青森の賃金格差は1.6～1.7倍もある。これを学生に伝えるが、「お金」の影響力は、大人が思うほど大きくはないように思える。

現実に初任給を見ても、関東圏だったら20万円超も普通ですが、青森の正社員では大卒で14万円台も普通にあります。学生もやっぱりと思ってびっくりしますが、14万円じゃ奨学金が返せないで悩んでる学生もいます。大きな問題ですが、学生は、何か心のどこかでやっぱり、生活で

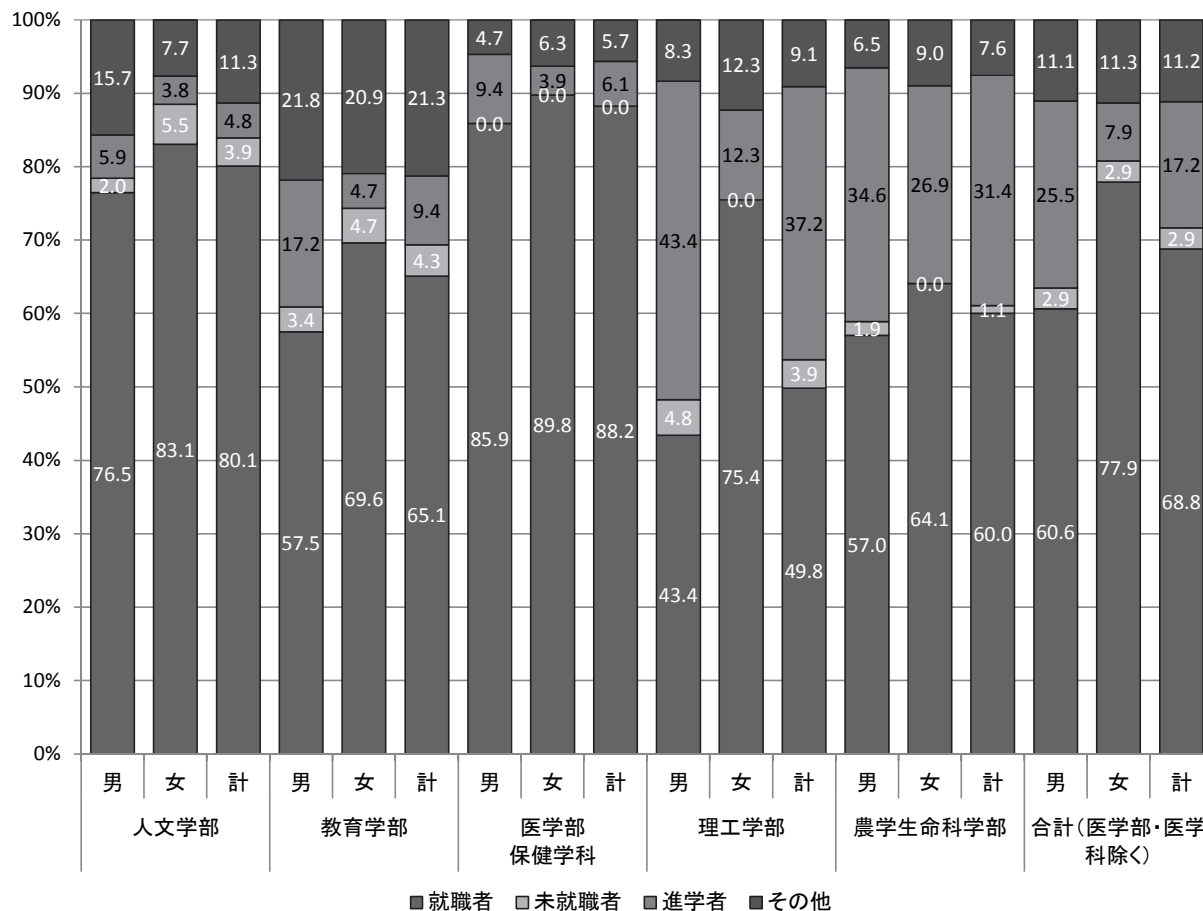


きればいいと思ってるんですよ。地元は家賃もかからないし、友達もいるし、彼氏彼女が地元にいれば給料のことはどうでもいいぐらいの比重ですね。だけど、そのときに学生に言うのは、「君自身が近い将来、結婚してね、かわいい子供とかがいたときには、どう？」って言うと、ちょっと考え始めますね。自分はいいんだけど、自分の家族って考えるとお金はとても大切だと思うと、俄然、給料のことを考えます。給料もひとつの労働条件です。これをきっかけに色々な労働条件を考えてもらえればと思っています。

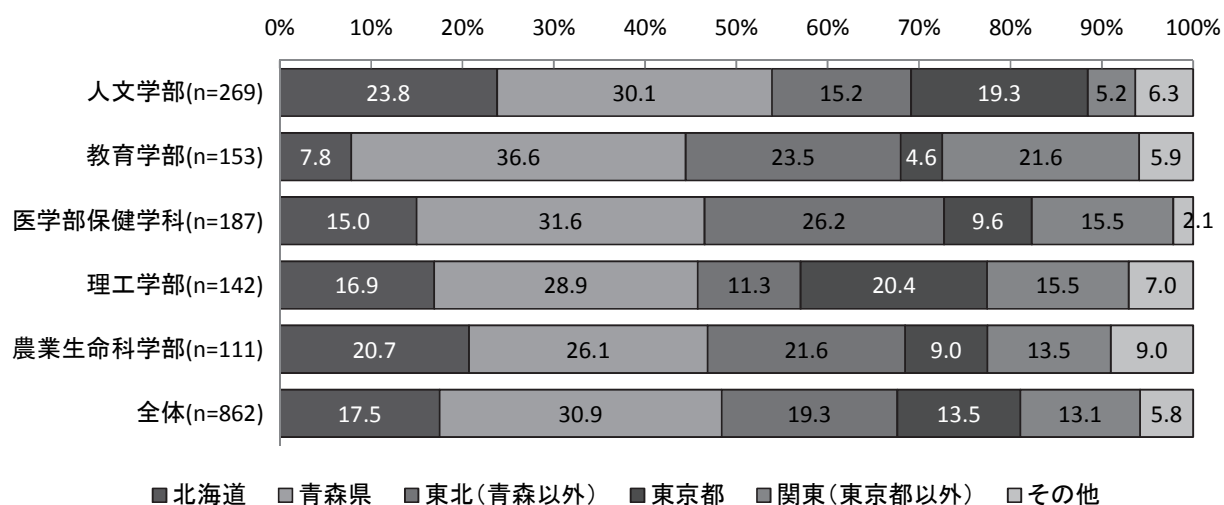
- (6) 青森 B 大学が所在する〇〇市のような地方都市は、“そこそこ暮らしやすい”。仕事があれば、家族や友人や恋人を残して、東京に行くだけの理由を見つけることができない。この点で、チャレンジ意欲のない若者と決めつけることはできない。
- (7) 高度経済成長の過程で、地方から労働力が都市に供給されてきた（地方には仕事がなく、次男三男も多かったのだ）。仕事が無い状況は似ているが、少子化によって、送り出す「親の意識」が大きく異なると思う（「仕事が無いということについては大きく変わってないけれども、親が子供を出そうと思うか出さないと思うかは、全然違うと思いますよ）。キーワードは「親」ではないか。「その家庭での「出るな」とかじゃなくて、「老後が心配…」のようなささいな一言を、子供はよく聞いていて、それが大きな漠然とした地元意識につながっていると思いますね。」
- (8) そもそも「総合職」という、仕事内容も勤務地も給料も不明確（重要な3要素なのに）な仕事をやりたい！と思えないのが当然かもしれない。

## 【参考図表】

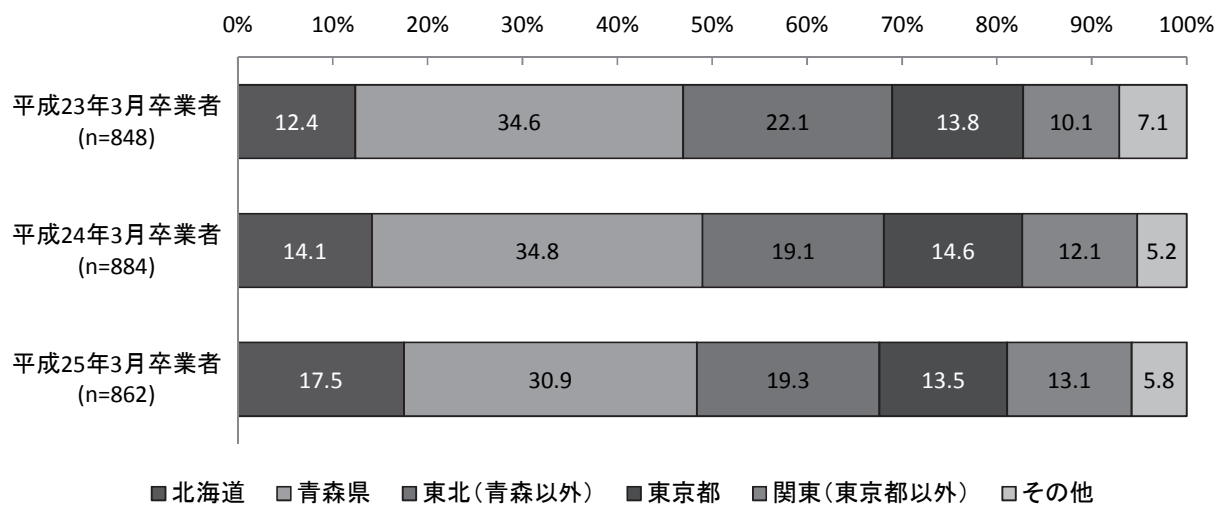
図表3 平成24年度学部卒業者の進路状況（平成25年5月1日現在）



図表4 平成25年3月卒業者の学部別就職先地域



図表5 過去3年間の就職先地域の推移



## 高知県Kハローワーク

聞き取り日：2013年8月6日

### 1. 全体の状況

(管内の概況)

4市3町1村を管轄。(うちL出張所は2市を管轄)管轄地域で県全体の人口の6割をカバーする。

管内の主要産業は、卸売・小売業(28%)、宿泊業・飲食サービス業(15%)、生活関連サービス業・娯楽業(10%)と第3次産業の比率が高い。高知県は製造品出荷額が4年連続全国最下位と製造業の集積が進んでおらず、公共事業など公的依存度が高い。医療・保健関連事業や観光業は比較的堅調に推移している。

人的資源の面では、出生率の低下や若年者の県外流出が続き、人口減少に歯止めがかからないという状況もある。

(管内労働市場の状況)

平成24年10月より有効求人倍率が0.7を超え、かなり良くなってきている。本年6月は0.78、県全体では0.75となり(全国は0.92)、21年ぶりの高水準となった。

ただ、問題は、景気回復により求人数は増えているが、パート比率が5割を超え、正社員を求める求職者のニーズにあっていないこと。企業が様子見をしているものと考えられる。求人総量確保をしつつ正社員求人の比率を高めていくことを課題として取り組んでいる。

また、業種別では、公共事業の増や過去に指名停止を受けた企業(37社)の停止期間がまもなく終了することなどから建設業求人が増えている。ただし、技術者求人が多いので、有資格者でないと難しいものもある。その他、情報通信業や観光業も好調であるが、製造業は減っている。

職業別では、販売や技術者(有資格者)の求人が増えている。

(管内の高校・大学の概況)

管内の高校は21校、特別支援学校は5校。(L出張所管轄高校2校、特別支援学校1校を含まない。)

全体として進学者が77.1%、就職者が14.2%、うち県内が8.6%という進路になっている。

大学は県内に3校。学生の県外出身者比率が高い。

(若年者業務の体制)

本所の学卒コーナーのほか、市の中心部に「ハローワークジョブセンター」(キャリアアップコーナー)、「高知新卒応援ハローワーク」(ジョブカフェ高知と併設)があり、3か所に分

かれている。

ジョブサポーターは16人（L出張所の1人を含まない）（県全体で25人）配置されている。ジョブサポーターの経歴はキャリアコンサルタントの有資格者、企業の人事経験者など。ジョブサポーターの研修は労働局で実施。

学校別に担当を決めて情報交換を図っている。主担当として1人7校程度（全学校種別を含む）、副担当も決めている。ジョブサポーターの活動もあり、大学との連携は密接になってきている。

## 2. 学卒労働市場の状況

全体の状況は、「平成25年3月新規中学・高等学校卒業生対象求人受理状況」に示すとおりであり、昨年度の詳しい求人・求職状況は「25年3月新規中学・高等学校卒業生求人・求職・就職状況」に示した。なお、県内求人数・県内就職希望者数・県内内定率の推移を図表1に示してある。

図表1【高等学校】県内求人数・県内就職希望者数・県内内定率の推移（6月末）

	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
求人数	664	675	686	763	813	813	552	640	758	938
求職者数	884	831	738	763	656	669	650	709	701	712
内定率	89.6	81.2	86.6	85.2	84.3	80.4	79.1	89.1	90.0	93.5

資料出所：高知労働局発表資料（全県分6月末最終）

### （1）高卒者の状況

#### （高卒求人の状況）

高卒求人は昨年度就職内定率が過去最高となった。25年6月時点で93.7%、Kハローワークの県内シェアは6～7割になるため、県全体でみても過去最高の数字となっている。

今年度についても出足がよく、件数は昨年度を上回る勢い。

5月に、労働局と県と教育委員会の3者で、経済4団体と工業会に対して求人拡大要請を行い、その効果で求人が前倒しされているのではないかと考えられる。

増えている業種は、製造業（県外も含む）、卸売・小売業、建設業、医療業（以上は県内）。正社員求人がほとんどである。

例年未充足求人となりやすいのは、建設、美容、ホテル・旅館など。

#### （就職活動の状況）

就職活動のプロセスとしては、9月の解禁のときは1社に応募、10月1日からは1人2社まで複数応募が可能。24年度は9月末で4割、10月末で6割ぐらいが内定した。

大企業志向は親も含めてあまり強くない（そもそもブランド企業が求人を出してこないの

で、こだわりようがない)。事務の求人はごく少ないので、出てくれば人気となるが、特定の企業に生徒の希望が集中することはあまりない。

面接会は11月に実施し、未内定者は2月の面接会(既卒者、一般求職者も含む)に参加を勧奨する。3月末段階で高卒者は7.7%ぐらいが未内定となり、4月以降は学校ではほとんど対応しないので、ハローワークで引き継いでフォローする。12月、1月ぐらいから学校別でハローワークに来所してもらいガイダンスをして未内定者をハローワークにつなぐといった取組をしているが、求職登録をしても来所しない人もいる。

#### (学校との連携の状況)

年3回(6月、12月、2月)県立高等学校の就職対策連絡協議会を開催し、県教育委員会、労働局とハローワーク、各学校の進路指導の先生方との間で情報の共有を図っている。

また、ジョブサポーターが担当制で各校月に1回は連絡を取るようになっている。

#### (高卒者の地域移動の状況)

平成19年度、20年度と2年続けて県全体として県外就職者数が県内就職者数を上回ったが、21年から再び県内就職のほうが多くなっている。地元志向が強いので、県内求人が回復すればそちらに動く。

全国どこの求人でもシステム上で見ることができるが、他都道府県分のフォローまではしていない。

県外に出る場合、地域的に多いのは大阪、次いで愛知、兵庫などである。

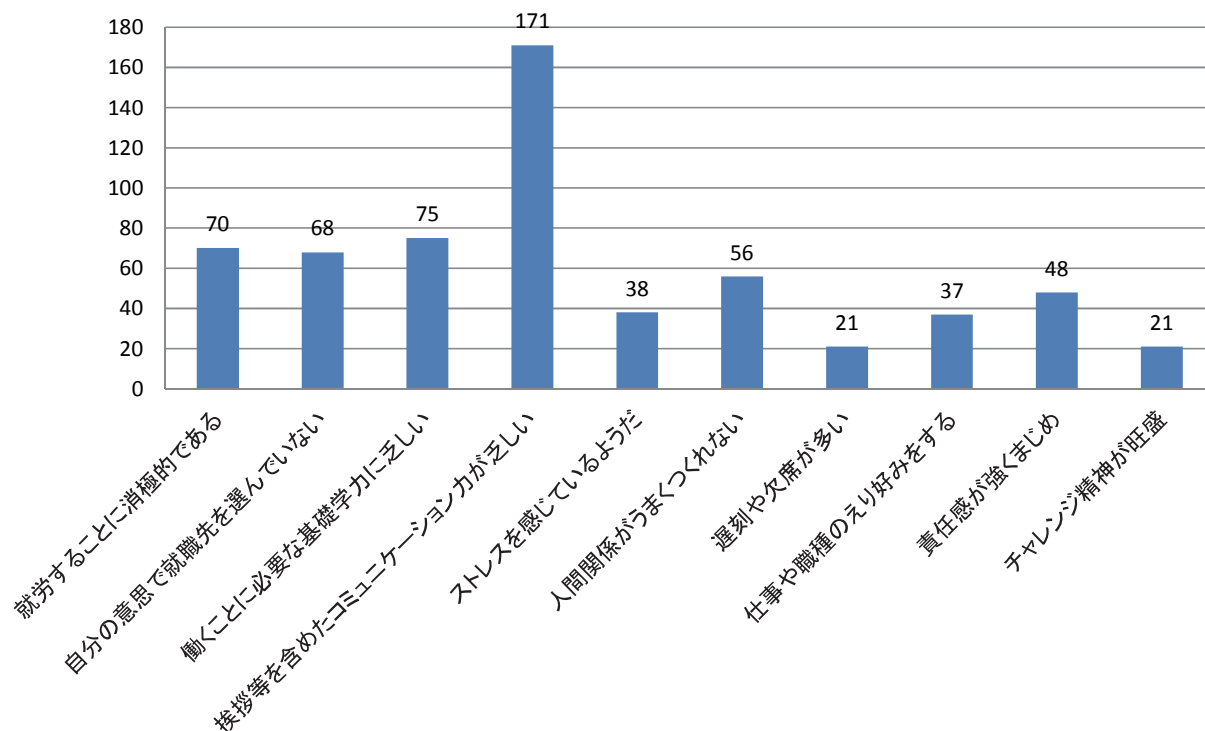
#### (高卒就職の問題点)

企業からよく提起されるのは、コミュニケーション能力の問題である。

県が平成25年1月に企業に対して実施したアンケート調査(図表2「高校生採用に関する企業アンケート調査」回答374社)によると、「最近の高校新卒者についての印象」として、半数近く(171社)の企業が「挨拶等を含めたコミュニケーション力が乏しい」という点を挙げている。

同アンケートによると、実際に採用した若年者に対する企業の評価は高い。また、定着に関しても、企業は割と良いという評価をしている(「良い」75社、「どちらかというが良い」157社)。

図表2 最近の高校新卒者についての印象



資料出所：高知県教育委員会（2013）「高校生採用に関する企業アンケート調査」報告書

就職希望者が減ってくる中で、工業高校のようにノウハウがあるところは良いが、普通科では慣れていない教員も多く、教員からの相談もある。

## （2）大卒者の状況

### （大卒労働市場について）

大卒求人についても、昨年度から状況が良くなっているようだ。

高知の大学は国立1校、県立2校とすべて国公立なので、学費の関係で県外からくる学生も多い（A大学で7割が県外出身学生）。残る人があまり多くないので、支援できることが限られる面がある。出身地に戻りたい学生には、ジョブサポーターが全国の面接会の情報などを提供するといったことをしている。

一方、他都道府県の大学に出て行った者は、いったん出てしまうと受け皿が少なく、なかなか戻れない状況にある。Uターン事業は県で実施している。

人材の流出については企業も危機感を持っている。

専修学校については、資格系は就職状況が良いが、ビジネス系は苦戦しているところもあるようだ。

(大学との連携状況)

四年制大学の全3校にジョブサポーターを派遣しており、各キャンパス（A大学、B大学は2カ所、計5か所）に平均週2回程度出張相談を行っている。最近は大学からも頼りにされており、これによって、以前と比べて関係が密接になっている。短大にはジョブサポーターは派遣していない。

### 3. 若者支援策への取組と課題

(その他の支援策への取組)

若年者対象のトライアル雇用助成金はよく活用されている。

県との連携では、県下全体で「新卒応援本部会議」を立ち上げており、そこで対応している。

U・Iターン事業は県との一体的事業の中で実施しており、ハローワークジョブセンターが対応している。実際にUターンしてくる人は新卒より社会人が多い。

中退者については、学校から連絡が来るということはまずない。本人が直接来所し、まじめに就職活動をする人は就職できるが、正社員は難しいのが実態。

(課題)

生徒側の問題として、コミュニケーション能力の不足や発達障害の疑いのある人の対応などが難しいという話が企業から出てくることが多い。

ジョブサポーターの配置により、若年業務の担当人数が増え、業務のあり方も変わった。学校とのつながりを強化し、きめ細かい支援ができるようになった。



図表3 25年3月新規中学・高等学校求人・求職・就職状況

25年6月末現在

		卒業生数	就職希望者数			求人件数			求人数			就職(内定)者数			就職内定率		
		(見込み)	計	県内	県外	計	県内	県外	計	県内	県外	計	県内	県外	計	県内	県外
中学	計	3,849	0	0	0	8	0	8	8	0	8	0	0	0	—	—	—
	男	1,925	0	0	0							0	0	0	—	—	—
	女	1,924	0	0	0							0	0	0	—	—	—
高校	計	4,653	587	352	235	226	226	0	582	582	0	550	319	231	93.7%	90.6%	98.3%
	専攻科	(106)	(103)	(37)	(66)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(101)	(37)	(64)	(98.1%)	(100.0%)	(97.0%)
	男	2,287	335	197	138							315	181	134	94.0%	91.9%	97.1%
	専攻科	(5)	(5)	(1)	(4)							(4)	(1)	(3)	(80.0%)	(100.0%)	(75.0%)
	女	2,366	252	155	97							235	138	97	93.3%	89.0%	100.0%
	専攻科	(101)	(98)	(36)	(62)							(97)	(36)	(61)	(99.0%)	(100.0%)	(98.4%)
専修	計	1,007	909	750	159	4,351	903	3,448	4,351	903	3,448	822	686	136	90.4%	91.5%	85.5%
	高等課程	(16)	(9)	(7)	(2)	(1)	(1)	(0)	(1)	(1)	(0)	(3)	(2)	(1)	(33.3%)	(28.6%)	(50.0%)
	男	427	382	291	91							332	259	73	86.9%	89.0%	80.2%
	高等課程	(8)	(4)	(3)	(1)							(2)	(1)	(1)	(50.0%)	(33.3%)	(100.0%)
	女	580	527	459	68							490	427	63	93.0%	93.0%	92.6%
	高等課程	(8)	(5)	(4)	(1)							(1)	(1)	(0)	(20.0%)	(25.0%)	(0.0%)
高専	計	173	113	14	99	538	35	503	538	35	503	113	14	99	100.0%	100.0%	100.0%
	男	137	86	10	76							86	10	76	100.0%	100.0%	100.0%
	女	36	27	4	23							27	4	23	100.0%	100.0%	100.0%
短大	計	414	269	225	44	1,069	256	813	1,069	256	813	233	189	44	86.6%	84.0%	100.0%
	男	93	46	33	13							30	17	13	65.2%	51.5%	100.0%
	女	321	223	192	31							203	172	31	91.0%	89.6%	100.0%
大学	計	1,143	862	225	637	7,919	768	7,151	7,919	768	7,151	743	191	552	86.2%	84.9%	86.7%
	男	455	302	65	237							266	60	206	88.1%	92.3%	86.9%
(医学部除)	女	688	560	160	400							477	131	346	85.2%	81.9%	86.5%
能開校	計	0	0	0	0	0			0			0	0	0	—	—	—
	男	0	0	0	0							0	0	0	—	—	—
	女	0	0	0	0							0	0	0	—	—	—

※中学校・高等学校については、学校又は安定所における取扱数。

※大学・短大・高専・専修・能開校は学校における取扱数（3月末までの集計）。

図表4 25年3月新規中学・高等学校卒業生対象求人受理状況

[地域別]

	合計	中学	高校
合計	590	8	582
管内	582	0	582
県外	8	8	0
北海道	0	0	0
青森	0	0	0
岩手	0	0	0
宮城	0	0	0
秋田	0	0	0
山形	0	0	0
福島	0	0	0
茨城	0	0	0
栃木	0	0	0
群馬	0	0	0
埼玉	0	0	0
千葉	0	0	0
東京	0	0	0
神奈川	0	0	0
新潟	0	0	0
富山	0	0	0
石川	0	0	0
福井	0	0	0
山梨	0	0	0
長野	0	0	0
岐阜	1	1	0
静岡	0	0	0
愛知	7	7	0
三重	0	0	0
滋賀	0	0	0
京都	0	0	0
大阪	0	0	0
兵庫	0	0	0
奈良	0	0	0
和歌山	0	0	0
鳥取	0	0	0
島根	0	0	0
岡山	0	0	0
広島	0	0	0
山口	0	0	0
徳島	0	0	0
香川	0	0	0
愛媛	0	0	0
福岡	0	0	0
佐賀	0	0	0
長崎	0	0	0
熊本	0	0	0
大分	0	0	0
宮崎	0	0	0
鹿児島	0	0	0
沖縄	0	0	0

[産業別]

25年6月末現在

	合計	合計			中学			合計		
		計	県内	県外	計	県内	県外	計	県内	県外
農林漁業 (01-04)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉱業 (05)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設業 (06-08)	97	96	1	1	0	1	96	96	0	
製造業 (09-32)	91	89	2	2	0	2	89	89	0	
食品 (09)	20	20	0	0	0	0	20	20	0	
飲料・たばこ・飼料 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
繊維工業 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
木材・木製品 (12)	5	5	0	0	0	0	5	5	0	
家具・装備品 (13)	1	1	0	0	0	0	1	1	0	
パルプ・紙・紙加工品 (14)	19	19	0	0	0	0	19	19	0	
印刷・同関連業 (15)	1	1	0	0	0	0	1	1	0	
化学工業 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
石油製品・石炭製品 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
プラスチック (18)	5	5	0	0	0	0	5	5	0	
ゴム (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
窯業 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
鉄鋼業 (22)	5	5	0	0	0	0	5	5	0	
非鉄金属 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
金属製品 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
はん用機械器具 (25)	6	6	0	0	0	0	6	6	0	
生産用機械器具 (26)	20	20	0	0	0	0	20	20	0	
業務用機械器具 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
電子部品・デバイス・電子回路 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
電気機械器具 (29)	1	0	1	1	0	1	0	0	0	
情報通信機械器具 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
輸送用機械器具 (31)	6	5	1	1	0	1	5	5	0	
その他の製造業 (20,32)	2	2	0	0	0	0	2	2	0	
電機・ガス・熱供給・水道業 (33-36)	11	11	0	0	0	0	11	11	0	
情報通信業 (37-41)	2	2	0	0	0	0	2	2	0	
運輸業 (42-49)	2	2	0	0	0	0	2	2	0	
卸売業・小売業 (50-61)	67	67	0	0	0	0	67	67	0	
卸売業 (50-55)	24	24	0	0	0	0	24	24	0	
小売業 (56-61)	43	43	0	0	0	0	43	43	0	
金融業・保険業 (62-67)	5	5	0	0	0	0	5	5	0	
不動産業・物品賃貸業 (68-70)	9	9	0	0	0	0	9	9	0	
学術研究・技術サービス業 (71-74)	12	12	0	0	0	0	12	12	0	
飲食店・宿泊業 (75-77)	39	38	1	1	0	1	38	38	0	
飲食店 (76-77)	15	14	1	1	0	1	14	14	0	
生活関連サービス事業・娯楽業 (78-80)	73	69	4	4	0	4	69	69	0	
教育、学習支援業 (81-82)	2	2	0	0	0	0	2	2	0	
医療、福祉 (83-85)	36	36	0	0	0	0	36	36	0	
複合サービス事業 (86,87)	2	2	0	0	0	0	2	2	0	
サービス業 (88-90)	9	9	0	0	0	0	9	9	0	
職業紹介・労働者派遣業 (91)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
公務、その他 (92-99)	133	133	0	0	0	0	133	133	0	
合計	590	582	8	8	0	8	582	582	0	

[ブロック別]

北海道	0	0	0
東北	0	0	0
関東	0	0	0
中部	8	8	0
近畿	0	0	0
中国	0	0	0
四国	0	0	0
九州	0	0	0

[職業別]

	合計	合計			中学			合計		
		計	県内	県外	計	県内	県外	計	県内	県外
管理、専門・技術、事務 (01-31)	91	90	1	1	0	1	90	90	0	
販売 (32-34)	54	54	0	0	0	0	54	54	0	
サービス (35-42)	143	138	5	5	0	5	138	138	0	
生産工程、輸送・機械運転、建設、運搬等の職業 (49-78)	177	175	2	2	0	2	175	175	0	
生産工程の職業 (49-64)	88	87	1	1	0	1	87	87	0	
輸送の職業 (65-68)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
定置・建設機械運転、電気作業 (69,72)	23	23	0	0	0	0	23	23	0	
建設・採掘・運搬等の職業 (70,71,73-78)	66	65	1	1	0	1	65	65	0	
上記以外の職業 (43-48)	125	125	0	0	0	0	125	125	0	

## 高知 A 商業高校

聞き取り日：2013 年 8 月 6 日

### 1. 学校の概要

創立 110 周年を超える伝統ある商業高校。2007 年調査の際には、定員は 280 名、総合ビジネス科 6 クラス（2 年生から生徒の希望で 3 コースに分かれる、会計・経営（進学コース）・実践）、情報 1 クラス、国際コミュニケーション 1 クラスであり、入学時から学科は分かれていた。

2013 年調査においては、総合マネジメント科（特進コース、ライセンスコース）、社会マネジメント科（国際コース、地域実践コース）、情報マネジメント科、スポーツマネジメント科から構成されるようになった。最も大きな変化は、現在の 3 年生から特進コースが設けられたことである。

進学が増えてきたということがあり、しかも、現場としては、商業高校も進学するという生徒の希望に沿わないと中学生が選んでくれないということと、現状の生徒を、少しでも希望に沿えるようにしたいという 2 点から（特進コースが設けられた）。

特進コースは単位の読替えを活用し普通教科（英語）を多く履修することで、一般入試にも対応できる学力の養成を目指している。特進コースができたことで、進学校に入れる学力の生徒も入学してくるようになった。

生徒は進学を考えて入学してくる場合と、就職を考えて入学してくる場合がある。入学時から 50 人程度は就職を希望しているが、残りはまだ進路を決定していないようである。コースの変更はいったん決定すると、基本的にできない。

### 2. 進路（就職）指導・キャリア教育の体制とプログラム

進路指導部は 14 名＋事務補助の構成。進学や就職に分けてはいるが、実際にはやれる人が対応することが多い。

4 月に進路希望調査を実施し、これに基づき指導を行っていく。

幾つかの大きな行事を行っており、ほとんどの生徒が参加している。行事をやりたいということで、本校に進学してくる生徒も少なくない。

（進学者割合が高くなる中での商業高校の意義については）マネジメントを自分達でしようということ、自己マネジメントということ、自己マネジメントということ、自己マネジメントという名前に。いろんなことをマネジメントしていかないといけない、それを身に着けていこうということ、自己マネジメント科という名前になりました。問題発見能力、問題解決能力を養うという。教科と行事（の中で）。特にキャリア

教育というスタンスをとって。総合的学習の時間がありませんので、全て、教科、行事、何から何までマネジメントできるように仕向けていこうと。

その実践例である模擬株式会社は、生徒に1株500円で株券を発行することで設立している。海外に商品買い付けに行き、フェアトレードしようという、商業高校らしい取組であり、20年目を迎える。また、文化祭と体育祭を2週間で実施している。

### 3. 過去6年間の卒業生の進路

図表1 生徒の進路

	2009	2010	2011	2012
就職率(%)	15.3	16.4	19.9	16.2
四年制大学	76	99	87	94
短期大学	26	26	31	32
専門・各種	120	93	90	93
就職	42	45	55	44
就職未決定	4	1	3	2
その他	3	1	7	6
浪人	3	3	3	0
非常勤	0	6	0	0
卒業生総数	274	274	276	271

県内と県外の就職者割合については、2012年3月卒業者のみ把握できる。就職者44名のうち、県外は10名であった。

#### 【進学】

2007年3月卒業生も進学が4分の3を占めていたが、一層、進学の割合が高まった。大きな変化としては、専門学校から四年制大学にシフトしていることである。専門学校であれば地元が多いが、次いで近畿圏が多い。大学は京都、大阪が多い。進学はほとんどが推薦であり、一般入試はわずかである。

大学の推薦枠については、できれば関東の大学を開拓したいと考えている。

(その理由は)やはり東京のほうが景気もいいですし、働く場ということになりますと景気の部分では東京のほうが良い、また、大阪は厳しいと聞いております。いろんなことにチャレンジできるのは東京かなというところで。あんまり行きませんが。ですが、やっぱり有名大学なんかは東京に集中しています。何とか、関東方面の大学を紹介をしたりとかはしてますけど、思うように(はいかない)。

(生徒に対しては)指定校だけではなくて、一般公募推薦もチャレンジしてもらいたい。必ずしも指定校じゃなくて、1ランク、2ランク上の学校をチャレンジしてもらいたいと。ここでいいというんじゃなくて、ここがいいという学校を選ぶようにしてもらいたいなと思っています。もっと県外の有名私立大学に目を向けてくれたらいいのと思うんですが、みんな、地元から出たくない。県外の国公立が幾つかありますよね。何とか増えてきたんですけど、もうちょっと県外に目を向けてくれないかな。経済的な問題もあるので、一概には言えないんですけど。

### 【就職】

(就職については)(求人開拓は)しないといけないんですけど、あまりできてないという現状です。求人の数だけで言うと十分ありますけど、希望職種がないという状況です。やはり女子の場合、事務が良いと言われます。ご承知のとおり、事務職、ほとんどないですよ。事務職となると地元採用がほとんどですので、ほとんど県外まで行くということはないという現状です。

(県外の就職先、例えば〇〇とか××というのは、これは技能職で行かれている)そうです。両方とも男性です。(商業高校から技能職に行かれることには、抵抗はない?)ないですね、あまり。有名な会社がいいというような、そういう生徒もいます。

平成24年度卒業生の就職内定内訳(44人)を見ると、県内34人のうち公務員が5人、残りの29人のほとんどが高校に来た求人で決まった。事務系はうち9名である。

図表2 求人件数の推移

	県内*	Web	県外
19年度	151		291
20	180		292
21	153		206
22	113		159
23	62	173	234
24	58	173	282

\*22年度まではweb求人を含む。

### 【県外就職】

県外は10名のうち3名は自衛隊であり、民間は7名。

(県外からの継続的な求人は)そんなにたくさん数があるというわけではありませんけど、数年に1度か続けて行くときもあります。就職の場合はほとんど、今までのお付き合いというところが大きいです。

(県内で出てきた求人ではだめなので、県外に行かれるといった?)そんなことはありません。最初から。去年は特に県外希望者がいなかったです。今年は、もう少しいると思いますけど。

（県外から来る求人は、指定校）というところもありますし、WEB求人がありますので広く、どうぞというところもありますし、いろいろです。

### 【就職先の選び方】

生徒には来た求人は選別せずに見せる。学校に来た求人を見る生徒もいれば、WEBを見る生徒もいる。先輩が行っている企業を見るなどの働きかけもしていない。だが生徒側で、部活が同じ先輩が行っているなどの影響はあるようだ。

先輩が行っているからといって選ぶ生徒もいますし、逆に、自分で一人で頑張っていきたいという生徒もいるので、必ずしも。ただし、県外の場合は、私達が勧めるのは、一度は誰かが就職してお付き合いのあるところのほうが安心できます。お付き合いのないところは学校もよく分からないので。

（企業見学については）企業さんのほうもミスマッチをなくしたいと思っていらっやって、とにかく、見て、自分で納得してから応募してほしいという企業が増えました。行ったからといって採用するわけでもないし、来なかったからといって採用しないというわけでもないし、来て違うなと思えば全然問題ありませんと言ってくださいます。生徒は複数に行く生徒もいますし、全く行かない生徒もいます。ただ、県外の場合は費用も掛かりますので、数は少ないです。本当に行こうと思ってる生徒が行っています。

（生徒の希望が重なった場合には）選考会というものがありますので、そこで成績、部活動、出欠状況などなどをすべて総合して、できるだけ企業様がどういう生徒を欲しいのかというのを、こういう求人票に出てないものをお会いして得ることによって、なるべく一回で合格させたいと思っていますので、そういう基準で選考しています。

人気のあるところは当然重なります。例えば銀行なんていうのは一つしかないもので、銀行員になりたいという生徒とかですね。去年は、ここですね。大変、働きやすい職場であるので。求人票の条件に出ていない、働きやすいという情報もあるので、そういうのは、伝えますと、どうしても生徒が集中すると。お伺いしたときの雰囲気であるとか。それから、先輩からの情報。教員が変わらないので。意外と卒業生からの情報が入りますので。

また企業の希望については、直接企業の担当者に尋ねている。

例えば先輩がいたら、『ああいう生徒が』。一番分かりやすいです。いない場合は、しつこく聞いてます。

（「明るい」とか「元気な」とかということをおっしゃるんですか？）それは当然。『そして』というようなお話で。ニュアンス的に、ちょっと言葉にできない、感じるところがありますので、そういうところを少しでも情報として得ることによって、ミスマッチを解消できると。

誰が会っても一応データベース化をするということになりますが、細かいことはやっぱり伝わらないこともあるので、報告をしてもらったりしています。それについてクラス担任らのほうに、『こういう生徒が欲しいらしいです』ということは伝えるようにしています。

ただ、言葉にできないところとかオフレコの部分があるので。そういうところは、やはりある程度口頭で順番に伝えていくしかないかなと思って、就職担当のほうには私が得た情報は伝えていきますし、就職担当のほうは、また私のほうに伝えてくれています。

### 【離職について】

離職率が高そうな企業には生徒を送らないように心がけている。教員の異動が少ないため、そうした情報が入りやすい。

生徒から、労働条件が求人票と違うというのは、筒抜けのように入ってきます。そういうところは「やめときなさいね」みたいなニュアンスで伝えると、生徒も大体何となく分かります。決して「やめときなさい」とは言えないので。

未就職者は毎年ごく少数存在する。ハローワークに求職登録をさせている。

最初から県外で働く、ご家庭の事情で県外に行くので就職活動しませんとか、とにかく行ってから仕事決めますとかというところもあれば、進学するつもりだったので進学で決めてたのに経済的な事情で急遽進学ができなかった生徒が、アルバイトしてお金貯めて行きますとかという生徒がいるので、必ずしも働く気がないとかそういうのだけではないんですけど。進学するつもりだったのに最終的にできなかった。

進学希望と就職希望の変更はよくある。就職から進学への変更は専門学校が多いが、四年制大学というパターンもある。

『就職します』と言ってたのが『進学します』というふうになる場合もあれば、「進学します」と言ってたのが急遽「就職に変えました」という生徒もいますし、これはいろいろです。

例えば医療事務の仕事に就きたいと思っていたけど、現実には高校生で資格がない人を探らないよという話になったりすると、やめて進学しますとか。それから、公務員にチャレンジしていたんですが、どうしても公務員になりたいので公務員の養成学校に行くとか。

国立大学に合格した生徒の中の1人は就職試験にチャレンジして失敗しまして、急遽進学に変

えて、国立大学に合格しました。成績は抜群に良かったんですけど。それで親御さんも、別に進学でもいいよと言っていたので。じゃあ、チャレンジしてみようということになったら、合格しました。

昨年は、本人は、どうしても就職。じゃあ、お父さん、お母さんはどうなんだろうと。「私はそんなこと言ってないんですけどね」という話は前に言っていたんですけど、本人がどうしても就職と言っていたのが、突然（進学に）。

#### 【県外への移動について】

生徒は全体として県内志向が強いが、ぜひ高知県外に出ることも選択肢としてほしいと考えている。

これは私の個人的な考えでもあると思いますが、経済的な問題を抱えている生徒は、当然、県内の国公立という選択肢しかないという部分もあるんですが、余裕があるご家庭で、もっと外へ出てもいいよというふうに言われるんだったら、一回外を見てくるということは、やっぱり大事ではないかなというふうに思っています。出ていったら帰って来ないというおそれはないことではないんですけど、それはそれで。職場がないですから。とにかく、卒業したらいいではないので、あと働けるかどうかというのが大事ですから。いろんな視点を持って、逆に、県外から人を引っ張ってきてくれるぐらいになればいいかなと思っているので、やっぱり都会で一度、もまれてきたらいいんじゃないかと。

（保護者の考えについては）大学進学希望者のほとんどが県外へ出るという状況の中で、出したいけど出せないというのと、出さないとおっしゃるのと、両方です。全体的に出さないという感じではなくて。

（生徒は）うちの生徒は高知が好きってはっきり言いますので、だから出たくないという生徒も、たくさんいます。都会が怖いというイメージもありますし。親に負担をかけたくないというのがありますし。何となく住みよいかと感じているのかもしれませんが、お金はなくても。今年の生徒も、随分と勧めてみたんですけど、外に、「出たくないんだ」と言われてしまって、「そうですか、分かりました」。「ここが好きなんだ」。お母さんも、外へ出ていけと言うんだそうなんです。「出たくない」、はっきりと言いました。



## 高知B工業高校

聞き取り日：2013年8月6日

### 1. 学校の概要

昭和30年代に創立された工業高校。学科は、機械科、機械生産システム科、電子科、理工学科、電子機械科から構成されているが、平成27年度末に理工学科が閉科になる予定である。高知県の入試制度の関係で入学者数は前後するが、おおむね1学年の入学者は160-170人前後である。

### 2. 求人の状況と県外就職率

平成19年にピークを迎え、リーマンショック後に急落したが、今年は1割増である。

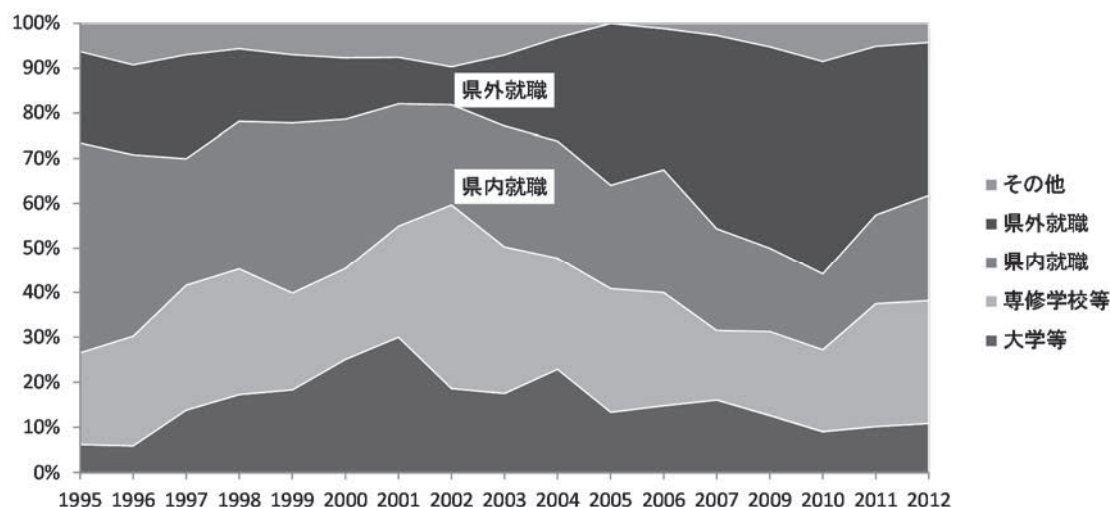
（高齢者の継続雇用など新卒採用の見通しは明るくなかったが）ここ数年控えられた企業さんから今年求人頂くというのがあります。その分で増えたのかなという。ある程度大手さんはもう、現場のほうの世代の空白をつくりたくないという……。今の40代ぐらいですかね。抜けていますんで、実際、管理職とかならないといけない世代がいない。かなり苦労されているんで、そこはちょっと無理してでもというところはあるので、求人が増加したと捉えています。

また、リーマンショック後には求人は減少したものの、質的にはそれほど変化しなかった。

うちの場合はほとんど指定求人でお世話になっていますんで、その指定求人と言うと、うちはやはり県外へ出る生徒が多いので、その枠ですよ。大体1社に対して1人で行っていますので、その部分というのは最後まで結構守っていただいているというのがあって。なので、実際生徒側が受験先を選ぶときになって、行き先がないということは無かったです。

就職先は県内：県外が、6：4ないしは7：3で県外就職者が多い。県外就職者の増加は推移をみると、2003年からのようである。

図表1 進路の推移



### 【県外就職を決定する時期】

このように県外就職率は高いが、高校入学時点では、就職先を県内にするか県外にするかの判断はまだない。

(生徒の地元志向が強いかと言うと) あんまりそういうわけではないですね。変な言い方をすると、うちの学校の中では、就職でいったら、県内就職と県外就職だったら、県内就職のほうがマイノリティーですから。県外に出るほうが多数ですから、それに対しての抵抗というのはあんまりないですね。ただ、親御さんの思いとか、本人の思いとして、そういうふうな声があることは知っています。ただ、現実問題考えたときっていう。あとは選択肢も多いです、県外のほうが。

今年は比較的県内の希望が多い年だったんです。実際、(7月に51人から減少して) 県内は40人弱になったんですけど。例年よりも、この7月の時点で県内を受験する子というのが少ないです。昨年の同時期は、9月16日から1回目の試験を受けたときには、たしか30人いなかったです、県内を受験した者が。110名のうち35名が県内を受験して、残りは県外。

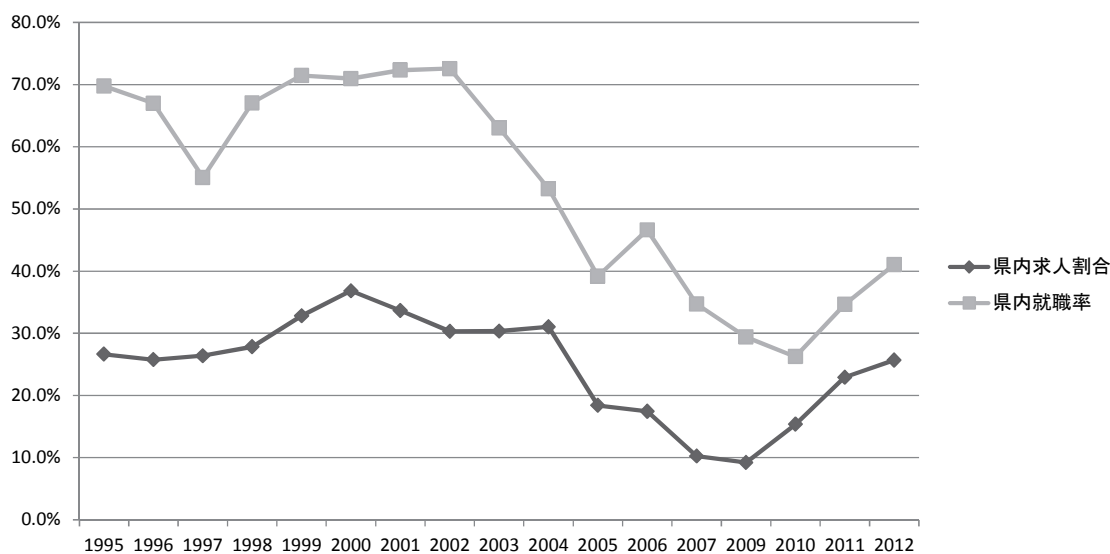
(今年が多かった理由は) 生徒の性格的なものだと思うんですけど、私の目から見てなんですけど、非常に自分の自信のない子が多いかなと。だから、あんまり外に出たがらない子が例年より多いと。

### 【県内就職の限界】

景気によらず、県内就職できる人数には限りがある。

30名から40名が県内で就職というのが、これが物理的な限界です。（景気が良くても）増えないですね。どうしても、受け入れて頂く企業さんの数で決まってくるので。うちが、ここ数年で言うと、県内の求人というのが100件前後の中で、うちの生徒が希望するような技術系の仕事になると、約半分ぐらいになりますので、50前後の件数のうち、40名ぐらいというのは上限になります。毎年100名前後の者が就職希望でいるんですけど、全員が県内就職を希望しても、それは無理です。

図表2 県内就職率と、全求人に占める県内の求人割合の推移



県内の求人は限られており、希望がバッティングすることもある。

校内選考の前にある程度揺り動かしはしていますので。話を合して、このままだったら難しいよって話とかもして、「じゃ、どういう仕事がありますか」ってなって。となったときに、さっき言ったように、選択肢が県外のほうが多いですから、「こういうのもあるよ」って教えることで県外は出てくるんですよ。（県内は）職種の多さで言うと厳しいところはあります。

成績だけでは決めないです。外部の業者の実力テストも入れてます。中学生レベルの問題も入っているもので、工業高校生が受験をしても、ある程度全国と比較することができるという模擬試験です。

学校の成績は、まじめに提出物を出している等で差が出ると、その子の能力というか、学力的な面というのは非常に見づらい。あとはやっぱり就職の場合は、一番は、その会社に入って頑張れるところを基準にしています。単純に学校の成績の評価だけで判断するというのはミスマッチを起こしやすいので、できるだけいろいろな要素を含めて判断をしたい。

（企業との情報交換も）含めてで。学校の成績だけというのじゃなくて、ほかす意味もあって、実力試験も入れて、あとはもちろん出席であるとか、部活であるとか、生徒会活動であるとか、

資格であるとか、トータルで考えましょうと。一番その会社に入ってから頑張れる子を推薦しましょうという基準で（校内選考を）やっています。

#### 【外部テストの活用による基礎学力の養成】

校内での成績と外部テストの成績にはそれほど相関はない。それぞれ別の指標と捉え、参考にしている。

（外部のテストと校内成績の）相関はないですね。グループで見たら出るんじゃないですかね、多分。例えば学校の成績がすごく良くて、（外部）試験の結果があまり高くない。この子はすごくまじめな子なんです。だから、ひたすら定期的な試験とか提出物とか、そういうことをやる、まじめな子なんです。けど、そういう子はベクトル小さいんです。その子が持っている力というか、社会に出たときの適応力というところは、非常に高くはない。

逆に、学校の成績はあまり高くないんだけど、（外部）試験がすごくいい、これは地頭はいい子なんですよね。いろいろなタイプがいるんですけど、学校の授業をなめてる子とか、打算的な子とか、手を抜く子とか。けど、ずる賢さを持っていると言えば、ずる賢さを持っている。ずるさと賢さを両方持ってるような。そういう子はベクトルが結構大きい子が多いんで、意外と社会に出たら対応できたりもすることもあるんですよ。

ただ、それぞれ適性というものがありますんで、性格的なものを見るのに参考に。

また基礎学力の養成はという点から、外部の試験を活用している（英国数）。というのも、実際の就職試験のほとんどは、一般的な基礎学力を測ろうとしているからである。

リーマンショックの前のときに普通高校さん、もしくは商業・農業さんから、かなりとってる企業さんがあるんですよ。採用したくても工業高校とれないから、普通高校・商業高校とろうとって、とったら、別にいいじゃないいう話になって。入ってからやるかやらないかとなったときに、地力がある子のほうがやっぱり伸びるんですよ。

工業高校が専門性に特化してやろうと思っても、今は企業のほうの現場のレベルが上がり過ぎてますから、学校のほうがそれを追いかけることはもう不可能なんです。

普通高校さんが、キャリア教育の中でも特に職業教育に力を入れてやりなさいというのが全国的な流れであります。工業高校の存在価値って何なのっていう話になってきたら、うちは職業教育を以前からずっとやってる、そこは長けてる。だけど能力開発というところは、普通高校からずっと劣ってる。そっち側を自分たちが底上げしないんだったら、普通高校と勝負できないので、そこはしっかり意識をしていかないとだめだと思います。

大体どの企業さんも、1つ目のフィルターは面接なんですよ。で、面接のフィルターで引っかかった子は、いくら筆記試験がよくても通らないです。だけど、ある程度面接のフィルターを通

った子が次にふるいにかけてられるのは、やはり筆記試験になりますんで。

生徒の基礎学力養成のために実力試験を受験させており、他校の試みに習って、個人ごとのカルテを作っている。

せっかく実力試験をやっても、単発で終わったら意味がないので、それをできるだけ生徒のほうで意識できるように、教員のほうでも継続的な意識ができるように、自分の試験の結果などを生徒に書かせるんです、1年生からカルテのように。経年経過で追えるような形でやっています。担任の教員も見て、この子は力がついてきてるなとか、この子は学力落ちてきてるなとかいうのが分かる。本人がやる気になってやれば、もっと効率は上がると思いますね。

### 【工業高校の優位性】

ただし、まだまだ普通高校に対する工業高校の優位性はある、それはやめないことである。

やめないところですね、やっぱり一番は。極端なので言うと、職場環境が厳しいような職場ありますよね。例えば造船業とか。夏は暑くて冬は寒いというようなところ。普通高校さんが入ったりもしたんですけど、ある企業さんは、筆記試験やったら普通高校（の生徒が）良かったからとったけど、1年以内にみんな辞めちゃったということとかあって、だめだと。いくらできても、もたないという。適性の部分ですよ。

普通高校さんが全国的にやっている職業教育の未熟さが以前はあったと思うんです。だから、そっちのほうがかかなりレベルの高いものになっていったら、私は普通高校さんの離職というのはすごく減るとは思います。その中の要素として、現場を知るといことは、その一つになりますよね。そののところは今、本当にいろいろな学校さんが取り組まれているんで。工業の教員が言うのもなんですけど、利点はかなり多く持ってるんですけど、その利点を生かし切れない不利なところをもう少しフォローできないんだったら、工業高校としては非常に厳しいかなと。全国的には減る方向で行ってるのは、そういうことだと思うんですよ。利点を生かし切れてない、だったら要らないという。普通高校でカバーできるんだったら、そっちでいいという。

### 3. 就職指導部の体制

進路指導担当教員は10人。就職担当の教員は5人だが、進路の担当でみんなで協力してやっております、情報共有に努めている。

県外とか県内とか、企業さんを訪問したときにいろいろ情報交換をして、その内容というのも共有をしないと意味がないので、3年の主任の先生も含めて必ず情報共有をして、この企業さんにはこういう子が向いてますよということを話をして、やっています。

報告書ですね。昨年はどうだったとか、仕事の内容とかも、その求人票では分からないようなこともいろいろあるんで、そういったところをできるだけいろいろ情報をもらって、そういうことなんかを共有して。

早期離職が多くはない要因は、推薦段階で企業を絞り込んでいるためである。

(離職が多い) 企業さんには推薦していないので。本人の強い希望があれば別なんですけど。そこが指定校求人の良いところではあると思いますんで、信頼のおける企業さんが例えば150あるとしたら、あえてわざわざその外に手を出すことはないという。

ある程度疎遠になってきた指定の求人というのは、逆に企業さんのほうが出さなくなります。ある程度つながってるところっていうのは、人数プラス何割かという数で、うちはお陰様で本当に、頂いていますので。

(アクティブな求人が) 感覚で言うと、百二、三十ですね。百二、三十で、その中で毎年100名ぐらいの者が、その中で動いているという。

#### 【実際の生徒の就職先の選び方】

生徒は就職先を選ぶ際、教員に相談する。相談を受けた教員はタイプの違う求人票を幾つか見せながら、生徒に選ばせていく。

私のところに来た場合は、生徒のほうである程度希望があればいいんですけど、ほぼうちで頂いている求人というのはB to Bなんで、そうなる知らない企業さんがほとんどですから、逆に4つ、5つぐらい、違う仕事の求人を見せます。私がチョイスして。全然違う職種ですね。を見せて、「こういう仕事があるんだ」というふうに見てもらって、ある程度そこで生徒のほうで絞り込みをかけてきたら、今度はまた、それに近いようなものを5つぐらい出して、また次、「この中だったら、こういうのがいいな」って言ったら、またそこで5つぐらい出してって。大体それ三、四回やったら絞られてきます。

9割は自分で決めたりというのはないですね。自分では決められないです。だって企業名が分からないですから。

聞き取りをして、どういうふうな職種とかに興味があるのかというのもある程度聞いた上で「全く何も分かりません」という子もいるので、そういう子については、極端なこと言うとほとんどサービス業から、製造業から、という、そっちのところからの絞り込みになりますので。例えば技術系のサービスという仕事もあるので。メーカーさんのほぼ決まったルートサービスのような専門的な知識を要するサービスですね。

しかし、特定の企業を推すことはしていない。

ここに行けと言うのは非常に危険なので。よく県外の学校さんで聞くのは、企業さんのほうから話聞くんですけど、辞めるときに大体言うことが決まっていると。もともと、うちに来たくて来たわけじゃない、先生に言われたから来たただけだ、っていう。最後、げたは自分で履かないといけないんで、それはしないようにしてます。

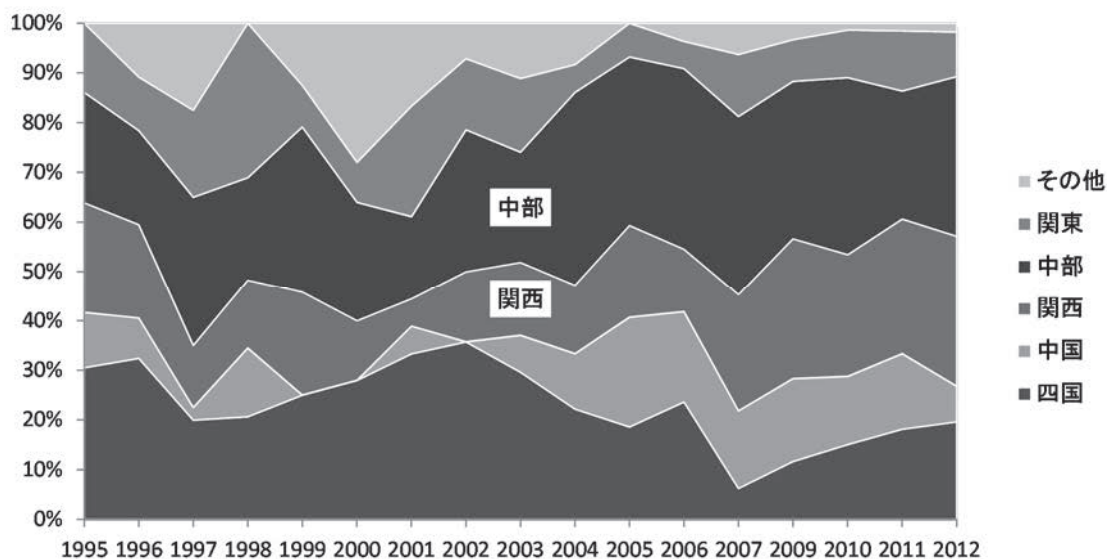
有名企業へのこだわりはない。

最終製品を持たれているような、例えばトヨタさんであるとか、パナソニックさんとか、そういうふうな求人があったら一見、目は引きますけど、実際仕事の内容までちゃんと調べてという話になってくると、あまりそこにはこだわらないですね。

### 【県外就職の行き先】

県外への行き先は愛知県が中心である。

図表3 県外就職先の推移



ここ数年で断トツ多いのは、愛知県です。その中部ってある、中部は愛知県です。

大阪のほうが試験の結果が厳しいです。去年の9月の16日の時点での合格率が80%だったんです。愛知県は、ほぼ落ちなかったんですよ。95、6%かな。で、関西は50%でした。

いろいろお話伺っている中では、倍率がとにかく高かったです、関西は。これはもう地域の特性です。企業さんもそれは悩まれているところで、本当はそんなに倍率上げたくないんだけど、ハローワークの指導とか学校側のほうからのいろいろ要望とかがあると断り切れない。愛知は断るんです。

(愛知は) 安心もできますけど、その分、こちらとしてもすごくプレッシャーはあるんです。(ニーズに合った生徒をきちんと) 選ばなかったら、来年、求人をもらえないということです。逆に、ある程度倍率が高いのであれば、今年受けてだめでも、来年また受けることもできますが。

愛知県になった理由は特にないという。

単純にやっぱり求人の比率とってもらったらいいです。別に関西を嫌がってるとか、東京を避けてるというわけではなくて。愛知県は去年は(高知からの) 飛行機がなかったので、すごく行きづらいところだったんですけど、一番(就職者が) 多いんです。一回高知から出るってなったら、うちの子たち、あんまり地域は言いません。

大学への進学志向は強くない。

進学志向はないですね。自分がこういう仕事をしたいから大学に行くっていう目的があるのであれば、それでいけばいいと思うんですよ。そうじゃなければ、今大学にわざわざ行くメリットっていうのはないと思うんです。目的意識がないまま大学に行くというのは本当に危険ですから。

ご自分が大学行ってなくて、就職の苦労して給料も安いって思いをされた親御さんもいらっしゃるんで、せめて大学に行けるんだったら行かせたいって言って、そういう親御さんもいらっしゃるんですけど、このご時世でわざわざ大学に行って、わざわざ就職でつらい思いをしてという道を……。

逆に就職できないから進学するという場合が多いです。(成績いい子が就職していくような感じなんですよ?) どっちかという、うちはそっちですね。ただ、この子はどっちかっていうと、高校出たから就職するよりは大学に行って研究とかするほうが向いてるねっていう、本当にこつこつやるようなタイプの子とかいるんで、そういう子は大学に行ったりする子がおりますね。成績はいいけど、あんまり対人関係に優れてるわけではないというような子とかは、行く子はおります。

一人一社であり、指定求人のため、校内で生徒の希望が重なったときに、複数送るようなことはしない。生徒には企業見学を勧めている。

基本的には、行けです。無理をしてでも行けと言っています。受験したいと思っている企業さんに行く。複数ではなくて、ほぼこの子が受験するであろうという状況になったときに、行ってこいと。1回見ただけですべてが分かるわけではないですけど、見ないよりは絶対見たほうがいいので。



**【工業高校の利点】**

工業高校の利点は生徒と教員の距離が近いこと、工業高校が相談ネットワークになりやすいことである。卒業生に対する求人が寄せられることもある。

生徒と教員の距離というのが近いんですね。科別で動いていますから、例えば機械科の生徒だったら、3年間機械科なんですよ。機械科の教員が6人いたら、6人が3年間見るわけですから、接点に近いんです。だからおもしろいのは、私は普通高校出身なんで、高校卒業してから一回も母校に行ったことはないんですけど、本当によく来ます、卒業してから。本当によく来るんです。

そこで、だれだれはどうしてるとか、ああしてるとか、「先生、仕事辞めたいとかって言っちゃったよ」とかっていう話も聞いたりとか、うちの会社はこうこうこうで、こうなんですよって話も聞くんで、それはまた企業の担当の人から聞く情報とはまた違った、いい情報源なんですよ。この夏とか盆とかも来るんで、今後受験する子に話してってくれるかっていったら、いいですよって話してくれたりとか。そこも工業高校の利点だと思います。

ネットワークというのは自然とでき上がってくるというのはあるんで、そういうふうな話をしやすいところがあるのかなと思いますけど。分かっているかどうか知らないですけど、企業さんも、あえて連絡くれるときがあります。中途の。「いない？」っていう。今はいません。いたら言っちゃって。それで決まった子も何人かおられます。こういう話あるけどどうするって言ったら、受けますって言って。

## 高知 A 大学

聞き取り日：2013 年 8 月 7 日

### 1. 大学の就職指導について

#### (1) 大学の概要と進路支援組織

現在の学部構成は、人文学部、教育学部、理学部、農学部、医学部の 5 学部で、入学定員はそれぞれ、295名、170名、270名、170名、170名。大学院は、修士課程が 6 専攻、博士課程 3 専攻。学生支援課の中に就職室がある。室長を含めて 5 人の体制。常勤 4 名、非常勤(勤務時間はフルタイム)で就職相談を専門に担う職員が 1 名となっている。

#### (2) 就職指導・キャリア形成支援の取組

就職室が行っている就職支援の取組は、個別相談、就職ガイドブックの配布、就職支援ガイダンスの実施、情報検索用のパソコン設置、企業の求人情報・会社案内・インターンシップ情報の閲覧 (Web での配信システムあり)、公務員試験・教員採用試験等対策の資料の閲覧・貸出、合同・個別企業説明会、就活バスツアー、学内写真撮影会、面接対策合宿の開催などである。特に力を入れているのは個別相談である。

#### ①個別相談

個別相談は、相談専門の非常勤職員の他、4 人の外部人材の協力を得る体制を築いている。4 人はそれぞれ、公務員志望者向けに大学生協からキャリア・コンサルタント有資格者、教員志望者向けに元小学校校長の方、一般企業志望者向けに経営者協会から、また、エントリーシート作成のアドバイザーとして書籍編集長の方にきてもらっている。加えて、ハローワーク高知からの大卒ジョブサポーターが 1 名、さらに 1～3 月の期間はジョブカフェこうちからキャリア・コンサルタントが 1 名常駐し相談する体制をとっている。

#### ②就職ガイダンス

就職ガイダンスは学部の 3 年次、大学院の 1 年次から行う。年間予定は図表 1 に示すとおりである。ガイダンスは基本的内容の育成ガイダンスとそれを受けての実践ガイダンス、さらに就活イベントから成る。3 年進級時のオリエンテーションで大学が独自に作成した「就職ガイドブック」を全員に配っており、これに沿ってガイダンスを進める。

特色ある取組としては、12 月の面接対策合宿がある。市内のホテルを借り上げ、学生はリクルートスーツで模擬面接を行う。定員 60 人で、外部から講師を招いて朝から夜まで集中的に行う。学生に一部経費負担がある。また、11 月の履歴書用写真の撮影会も本校独自のものだろう。ファッション雑誌のプロカメラマンとコーディネーターを呼んで、メイクからお願いして撮影する。非常に人気が高い。

これらの就職支援行事に参加する学生は、毎回のアンケートによれば 220～260 人程度である。就職を希望する学生は毎年 750～780 人程度だが、公務員と教員志望を除くと、450～500 人ぐらいが民間就職希望者である。入学時から公務員、教員志望の学生は育成ガイダンスなどへの出席は少ない。希望する進路が未確定な場合はガイダンスに参加するが、次第に参加者は少なくなっていく傾向がある。就職室は民間希望者の大体 4～5 割ぐらいが支援行事等に参加していると推測している。

### ③ 4 年生対象企業説明会、面接会

クラブ活動やボランティアなどに力を入れていたりして就職活動に出遅れる学生もいるので、就職室では 4 年生向けのガイダンスと面接会等を行っている。図表 1 の学部 4 年生、大学院生を対象としたアンマッチ支援がそれで、そこで行われた企業説明会・面接会への参加学生は図表 2 のとおりである。学部生では 10～20 名程度が参加している。

このほかに学外団体が主催するセミナーや合同説明会なども連携している。4 年生対象には、7 月に高知商工会議所と中小企業団体中央会が経済産業省のプロジェクトとして開催する合同面接会(他大学、高専、専門学校卒業予定者も対象)を開催した。また、大阪府の委託事業を受けた事業者による合同説明会も行った。大阪に本社がある有力企業 20 社が参加した。高知 A 大学だけでなく、説明会は県内の他大学の学生にもオープンにした。

高知労働局・高知県・高知県中小企業団体中央会・ハローワーク高知・高知県就職支援相談センターが主催する面接会が 8 月にあるが、4 年生向けにさらにもう一度、どこかで開催をお願いしたいと考えている。

### (3) 総合教育センターキャリア形成支援部門、学部との連携支援

図表 1 の 8、9 月にある「首都圏サポート企画」は、キャリア形成支援部門が主として企画してきたもので、連携大学との関係も教員サイドで作ってきた。就職室は実施段階で協力している。内容は、東京で他大学の学生との混合チームを作り、講師を招いて企業研究のワークショップを行った後、1 チーム 2 社ずつ企業訪問をし、翌日には各チームが企業訪問の成果を発表し意見を交換するプログラムである。高知の学生に、首都圏の学生とスピード感が違うことに気付いてもらうということも、1 つの目的となっている。このほか、各学部には就職委員会があり、その主催するイベントに就職室から就職活動などについて説明に行くことがある。例えば今年の 7 月には、人文学部で父兄を対象にした就職説明会があり、就職室から今の就職活動の状況を説明したりしている。その説明会には、全国から 130 名ぐらいの保護者が参加されていた。

図表1 2013年度 高知A大学就職関連ガイダンス等計画  
(表面)

対象 学部3年生、大学院1年生を主とする全学生			
	就活セミナー(就活力育成ガイダンス)	実践講座(就活力実践ガイダンス)	就活イベント
4月	プレ就活セミナー [就活セミナー]オリエンテーション 就活冊子活用術 就職室の就職支援(スタッフ紹介)		
5月	第1回就活セミナー 就職活動の現状と夏休みまでと夏休み以降に何を準備するのか 就職活動全般の採用日程や方法を知りどのような備えが必要でこれからをどのように有効にするのか?	インターンシップガイダンス インターンシップで知る“しごと” 高知県におけるインターンシップ	
6月		就活成功のための職務適性テスト 就活の実態理解による今後の行動確認 職務適性テスト無料体験	
7月	第2回就活セミナー 業界・企業・仕事研究のコツ(OB・OGから話を聴こう) OBを招いたパネルトークにより「働く」とは何かを聞き自分の将来を描く、その為に必要となる業界研究とは?	就職活動報告(私たちの経験) 就活のために今からできるスキルアップ 先輩たちの就職活動	適性テストフィードバック講座 結果をもとに目指す自分を! 今後のキャリア形成に
8月 9月			首都圏サポート企画 連携大学コラボ合宿(要申込) (2泊5日 車中2泊) 企業訪問や他大学生との就活交流等
10月	第3回就活セミナー 自分を知ってアピールする(本当の自己分析) 自己分析の進め方とそこに見出すべき自分とは? 第4回就活セミナー アピールする応募書類の書き方(書いて伝える表現力) 自己分析に基づいた自らの能力や資質をどのように伝えるのか?	就活のマナー・エチケット、着こなし・メイク  企業幹部に聞く、今求められる人材優れた企業はここが違う、企業や仕事を見るポイント 企業が学生に求めるもの、受かる学生と落ちる学生の違いとは	
11月	第5回就活セミナー 自分を知ってアピールする(本当の自己分析) 自己分析の進め方とそこに見出すべき自分とは? 第6回就活セミナー 面接は進化している(個別面接。集団面接&グループ討議) 採用試験で行われる人物評価とはどのようなものでどのように対処していくのか?	エントリーシート、企業はここを見る エントリーシートに企業は何を求めているのか 書いて知る自己アピール文	学内写真撮影会(要申込) プロカメラマンによる撮影と身だしなみ(服装・メイク)チェック
12月	第7回就活セミナー 本格的にスタートした続勝活動へ向けて(こんなときはどうする?)  面接対策合宿(定員60名:要申込)	実践グループディスカッション選考(要申込)  グループディスカッションを擬似体験し、人物評価に備えよう!	しごと・職種研究セミナー 県外企業(約15社)の会社説明会と業界、しごと・職種研究のセミナー 会社説明会の活用術 首都圏バスツアー(0泊3日・車中2泊)(定員36名予定:要申込) 大阪バスツアー(日帰り) (定員70名予定:要申込)
1月以降		就職相談会(フォローアップ) 履歴書やエントリーシートの添削指導 模擬面接や模擬集団討議による面接対策指導など	合同会社説明会 企業72社以上参加予定 岡山バスツアー(日帰り) (定員70名予定:要申込) 福岡バスツアー(0泊3日・車中2泊) (定員36名予定:要申込)

(裏面)

対象	学部3年生、大学院1年生を主とする全学生	学部4年生、大学院2年生	学外団体主催事業
	公務員ガイダンス	教職ガイダンス	就活応援セミナー
4月			就活応援セミナー これからの就職活動
5月	公務員ガイダンスⅠ 公務員採用試験の概要	教職ガイダンスⅠ 教員採用試験の概要	就職セミナー 学部4年、大学院2年対象
6月			就職セミナー 学部4年、大学院2年対象
7月			就活アンマッチ支援 学内合同企業説明会&選考会 企業 15社参加予定
8月			合同企業説明会 学部4年、大学院2年対象
9月			
10月		教職ガイダンスⅡ 岡山県教育委員会 本年度 教員採用試験概要 教員採用試験に向けて(自己分析)	
11月	公務員ガイダンスⅡ 国家公務員セミナー 人事院四国事務局 国立大学法人若手職員パネルトーク	教職ガイダンスⅢ 合格者による報告・座談会	
12月	公務員ガイダンスⅢ 県庁、市役所、地方裁判所、警察、消防、自衛隊による試験説明会	教職ガイダンスⅣ 高知県教育委員会 期待される教師像(採用試験の実際) 教員採用試験の傾向と対策	
1月		教職ガイダンスⅤ 採用面接実践指導 (定員24名:要申込)	県内企業説明会 就職ガイダンスin〇〇大学 学部3年、大学院1年対象
2月	公務員ガイダンスⅣ 国家公務員採用試験説明会 国立大学法人試験説明会	△合宿 四国各県の現職教員による 講話・座談会 指導者のための野外活動 実践指導(講師:就職相談員)	
3月			〇〇ナビ就職セミナー高知

図表2 4年生・大学院2年生対象学内企業説明会・面接会（アンマッチ支援）参加者数

学部学科	2013/6/8	2012	2011	2010	2009
人文学部 人間文化学科	3	7	3	5	5
人文学部 国際社会コミュニケーション学科		3		2	
人文学部 社会経済学科			1	5	1
教育学部 学校教育教員養成課程				1	1
教育学部 生涯教育課程	1	1		1	
理学部 理学科	5	6	2	4	1
理学部 応用学科	1		2	2	2
農学部 農学科	1	2	9	2	3
学部計	11	19	17	22	13
大学院 理学		1	1	6	1
大学院 農学	1	1	2	3	3
大学院 文科系専攻					
大学院計	1	2	3	9	4
不明他（含3年・M1）			4	1	1
開催日計	12	21	24	32	18
文系	4	11	5	14	7
理系	8	10	19	18	11

## 2. 学生の就職状況について

## (1) 就職活動における性差について

卒業者の男女比はほぼ半々で、また出身地別でも男女比は大きく変わらない。就職活動については、女性のほうが積極的だといえる。ガイダンス出席者も女性が約7割と多い。

図表3 平成22年度 学部卒業生就職等進路状況（平成23年5月1日現在）

区分	卒業生			就職希望者			就職者内訳						就職率 (%)	就職未定者内訳			就職を希望しない学生			5.1現在 昨年の就職率				
	計	県内		計	県内		県内			県外				企業等	公務員	教員	家意手伝 い・就職 意思なし・ 帰国	公務 員再 受験	不明					
		男	女		男	女	男	女	男	女	男	女									男	女		
人文学部	計	324	88	236	262	75	187	237	67	46	12	9	170	149	17	4	90.46	25	0	0	16	27	0	92.00
	男	113	25	88	86	25	61	78	22	12	6	4	56	47	8	1	90.70	8	0	0	4	11	0	92.78
	女	211	63	148	176	50	126	159	45	34	6	5	114	102	9	3	90.34	17	0	0	12	16	0	91.50
教育学部	計	168	42	126	137	29	108	134	29	10	5	14	105	34	9	62	97.81	3	0	0	2	6	0	97.22
	男	61	9	52	52	9	43	51	9	2	3	4	42	12	4	26	98.08	1	0	0	0	1	0	100.00
	女	107	33	74	85	20	65	83	20	8	2	10	63	22	5	36	97.65	2	0	0	2	5	0	95.24
理学部	計	249	53	196	143	31	112	131	27	15	4	8	104	66	21	17	91.61	12	0	0	6	17	0	93.66
	男	181	36	145	98	24	74	90	20	11	3	6	70	43	14	13	91.84	8	0	0	4	14	0	93.81
	女	68	17	51	45	7	38	41	7	4	1	2	34	23	7	4	91.11	4	0	0	2	3	0	93.81
医学部	計	170	38	132	156	52	104	156	52	40	11	1	104	88	13	3	100.00	0	0	0	8	0	0	100.00
	男	73	13	60	64	28	36	64	28	23	5	0	36	32	4	0	100.00	0	0	0	6	0	0	100.00
	女	97	25	72	92	24	68	92	24	17	6	1	68	56	9	3	100.00	0	0	0	2	0	0	100.00
農学部	計	170	20	150	94	13	81	88	12	5	7	0	76	63	11	2	93.62	6	0	0	13	3	1	90.91
	男	105	12	93	55	6	49	51	6	2	4	0	45	37	7	1	92.73	4	0	0	8	1	1	95.95
	女	65	8	57	39	7	32	37	6	3	3	0	31	26	4	1	94.87	2	0	0	5	2	0	80.56
合計	計	1,081	241	840	792	200	592	746	187	116	39	32	559	400	71	88	94.19	46	0	0	45	53	1	94.52
	男	533	95	438	355	92	263	334	85	50	21	14	249	171	37	41	94.08	21	0	0	22	27	1	95.81
	女	548	146	402	437	108	329	412	102	66	18	18	310	229	34	47	94.28	25	0	0	23	26	0	93.30

図表4 平成23年度 学部卒業者就職等進路状況（平成24年5月1日現在）

区分	卒業者	就職希望者	就職者内訳									就職率 (%)	昨年の 就職率 5.1現在	未就職 者数	進学等	その他	
			県内			県外											
				企業等公務員	教員		企業等公務員	教員									
人文学部	計	313	242	216	67	41	19	7	149	119	20	10	89.26	89.26	26	25	49
	男	117	86	79	22	9	10	3	57	41	10	6	91.86	91.86	7	15	16
	女	196	156	137	45	32	9	4	92	78	10	4	87.82	87.82	19	10	30
教育学部	計	167	132	127	32	8	5	19	95	27	10	58	96.21	96.21	5	18	17
	男	57	45	43	11	2	2	7	32	6	5	21	95.56	95.56	2	7	5
	女	110	87	84	21	6	3	12	63	21	5	37	96.55	96.55	3	11	12
理学部	計	271	131	113	22	11	4	7	91	49	15	27	86.26	86.26	18	107	33
	男	195	93	83	13	5	4	4	70	35	12	23	89.25	89.25	8	79	23
	女	76	38	30	9	6	0	3	21	14	3	4	78.95	78.95	10	28	10
医学部	計	159	146	146	51	43	7	1	95	75	18	2	100.00	100.00	0	5	8
	男	63	57	57	24	18	6	0	33	23	10	0	100.00	100.00	0	2	4
	女	96	89	89	27	25	1	1	62	52	8	2	100.00	100.00	0	3	4
農学部	計	161	101	92	14	9	4	1	78	67	9	2	91.09	91.09	9	50	10
	男	77	41	38	7	5	2	0	31	23	7	1	92.68	92.68	3	30	6
	女	84	60	54	7	4	2	1	47	44	2	1	90.00	90.00	6	20	4
合計	計	1,071	752	694	186	112	39	35	508	337	72	99	92.29	94.19	58	205	114
	男	509	322	300	77	39	24	14	223	128	44	51	93.17	94.08	22	133	54
	女	562	430	394	109	73	15	21	285	209	28	48	91.63	94.28	36	72	60

## （2）未内定学生について

### ①未内定の把握

内定を得て就職活動を終えた学生に進路申告票を提出してもらっている。

未提出者の中には内定を受けている者、就職活動中の者が混在しており、指導教員等を通じてその回収に努めている。

### ②未内定学生への支援

上記（2）就職指導・キャリア形成支援の取組の③4年生対象企業説明会、面接会や個別就職相談を通じて支援を行っている。

また、ハローワーク高知（高知公共職業安定所）と連携し、12月に未内定の学生対象にセミナーを開いて、登録会を行う。去年は、農学部も2人を含めて10名ほどが登録した。

### ②未内定学生の特徴

企業採用担当者からは「暗い」、「覇気がない」などが指摘されている。意欲を持ち、思考しそして協働していく力と言ったこれから社会人となるための意識や力が十分に備わっていない。インターンシップやボランティア活動、アルバイト、サークル活動等を通じて社会人や友人と交わる経験が不足しているのではとの指摘もある。

## 3. 学生の地域移動の実態について

### （1）学生の出身地

入学者の出身高校については都道府県別では高知県が一番多いものの、図表5に示す通り

本年度入学者では26%にとどまる（例年20～27%ぐらいの範囲）。四国4県を合わせると42%で、次いで近畿、中国地方が多い。地方国立大学では5割近くが地元の出身者という大学が多いが、本学は県内出身者が少なく、75%程度が県外出身である。

図表5 2013年度入学者の出身高校所在県

	四国				北海道・ 東北	関東	北陸・ 中部	近畿	中国	九州・ 沖縄	検定等	合計
	高知	徳島	香川	愛媛								
人文学部	95	25	13	17	3	6	11	44	64	21	2	301
教育学部	42	18	9	19	2	2	6	34	25	11	1	169
理学部	55	16	9	16	3	16	17	56	41	40	2	271
医学部	63	3	2	4	0	17	10	39	25	7	0	170
農学部	27	10	4	5	2	6	21	42	39	19	1	176
〇〇プログラム	5	0	1	1	0	0	0	3	4	2	0	16
合計	287	72	38	62	10	47	65	218	196	100	6	1,103
構成比	26.0	6.5	3.4	5.6	0.9	4.3	5.9	19.8	17.8	9.1	0.5	100.0

注：外国人留学生は含まない。

## （2）当初の就職希望地と実際の就職地との一致度

就職先についても入学者と同様、県内に25%程度、県外に70～80%の学生が就職している。ただし、県内出身者が県内就職、県外出身者が県外就職、とは一概に言えない。今年、就職活動の支援のために、福岡、大阪、東京、広島にセカンドキャンパスとして夜行バスなどで説明会や面接に向かう学生のための現地拠点を設けたが、そこで行ったアンケートからは、県内出身学生も多く使っていた。

就職希望地については、3年生の4月に提出してもらった進路希望調書で把握している（任意提出、民間希望者のうち6～7割は提出）。調書では地元希望が多いが、就職活動の初期は首都圏等で活動している学生も多い。



## 高知B大学

聞き取り日：2013年8月6日

### 1. 大学の就職指導について

#### (1) 大学の概要と就職支援組織

旧〇〇女子大学。平成23年4月より男女共学化し、高知B大学となった。文化学部（定員80名）、看護学部（定員80名）、社会福祉学部（定員70名）、健康栄養学部（定員40名。平成22年に学科から学部に昇格）、生活科学部（現在は募集停止。学生2名のみ）、及び大学院で構成されている。ちなみに、看護学部は四年制の看護教育機関として著名である。

キャンパスは、〇〇キャンパスと□□キャンパスがある。文化学部（+生活科学部）以外は、〇〇キャンパスにあり、□□キャンパスには短期大学が併設されている。

地域教育研究センターの中にキャリア支援部会があり、各学部から選出された教員1名が年に5、6回会議を行う。承認機関として機能している。

実質的に就職支援を実施しているのが、就職相談コーナー窓口である。就職相談コーナーの職員は両キャンパスにそれぞれ2名配置されている。「ただし、それぞれ1名が大学の後援会で雇用している形」であり、「〇〇キャンパスの1名は、後援会事務があるので、実質的に0.5人役であり、それでいうと3.5人」体制となっている。

#### (2) 就職指導・キャリア形成支援について

キャリア科目に関しては、「本学は非常に弱く、実質的にないに等しい」ため、「キャリア教育の部分に課題があると感じています」という。

1年生の受講者が多い「ジェンダーとキャリア」という科目（ジェンダー学科目の1つ。女性の企業家をゲストで呼ぶなどの内容）はあるが、1、2年生を対象とした他のキャリア支援は乏しい。また、就職相談コーナーの就職支援体制も3年生からを対象として始まっている。

#### (3) 直接的な就業支援の取組

就職相談コーナーの業務は、大きく分けると、学生相談（ESの添削や模擬面接など）とガイダンスの実施の2つである。その他、求人票やデータの整理などの事務的な仕事がある。

ガイダンスは、細かいものまで入れると、年間30回ぐらい（ESの書き方講座などすべて含めた数）開かれている。1回の参加者は、5、6人から2、30人、多い場合は、80人以上となる。ガイダンスは、授業とは別に実施しているため、学生は任意で参加する。

企業説明会は、企業側から提案があった場合に実施する形をとっている。企業説明会は、

合同ではなく、同日に2つの企業が来ることもあるが、「完全に単独」で開催している。毎年、10～20社が企業説明会を行っている。学生から申込みが1件のみでも、企業側が了解すれば開催する。参加者が多いのは銀行で、多いときには30名程度の学生が参加する。

学生への就職支援の情報提供は、一斉メール送信、ポスター印刷、HPに情報掲載という形をとっている。

〇〇キャンパスの就職支援については、特に看護学部や社会福祉学部で就職実績は高い。特に看護学部の場合、「かなりのレベルのところへ就職をしているので、看護のほうは病院さんからもぜひこちらへというような形で」ある。社会福祉学部の場合も、「基本的に教員のつながりが多く、学部でほぼ完結」した就職支援となっている。健康栄養学部の学生は、近年、一般企業に就職する学生も多いため、□□キャンパスで開催されるガイダンス等に一部参加するケースもある。ただし、学部定員増員により職員が人手不足となっていることに課題がある。

他方、□□キャンパスにある文化学部の学生の場合、就職関連のイベントへの参加度合いが低い。そのため、現在、キャリア支援部会に参加している文化学部の教員と連携して、学生にガイダンス等に参加するよう周知することも考えている。

就職ガイダンスは、「空いている時間帯が限られているので、月曜日か金曜日が多い」。月曜日の午後は色々な行事にあてられるよう、基本的に授業は設定されていない。また、少し大規模なガイダンスは土日を利用して行う。ガイダンスの企画・実施は、就職支援窓口の職員が担当しているが、「講座に追われるような感じがある」という。毎年、大阪で行われるマイナビ主催の合同企業説明会のためのバスツアーを企画しており、参加学生は「県内、県外問わず参加をしていると思う」。また、それに参加した学生が早く内定を決めるかということ「残念ながら」そうとは言えない。

OGが就職した企業からは、「素直でいい子が多い」との評価をもらっている。他方、大学側から見た学生の（就職活動の）印象としては、危機感が少なく、全体的にのんびりしており、主体性や積極性に欠けるところに学生側の課題がある（例えば、メールの返信が無い、SPIの結果を取りに来ない、就職活動自体をやめてしまうなど）。また、就職活動をやめてしまった学生に関して、メンタルケアが必要な場合もあるかもしれないが、近年窓口への相談件数が少なくなっているため、「そういう声がなかなか届かないですね」という。

学生の就職活動・内定の状況に関しては、看護学部は「別格」だが、文化学部の学生は就職で「かなり苦戦」している（ちなみに、留年率も、他学部と比べて、文化学部では高くなっている。1学年20名程度。ただし、就職留年はあまり聞かない。中退は5名程度。）。社会

福祉学部と健康栄養学部は、例年就職率はほぼ 100%だが、近年学部の入学定員を倍増させたため、今後今まで通りに行くかは分からない。

また、就職率ではなく、就職先を見ても、看護学部の場合、県外就職者も多く、△△病院や××大学付属病院など、「超一流どころ」に就職しているが、それに比べて、文化学部は「見劣りする」ため、そうした面でも「危機感を持っておく必要がある」と思っている。

学生の就職先としては、未就職者の卒業後の就職先については把握していないが、学卒直後の就職に関しては、ほぼ正規の職員・社員として就職をしている。また、明らかに「好ましくない」求人票（いわゆる「ブラック企業」等）については、求人票の受付段階で別にする場合がある。

他方、就職に関する相談件数については、〇〇キャンパスの3学部、看護学部、社会福祉学部、健康栄養学部でここ最近増えてきており、「いい循環」になっている。その一因として学部教員の勧めがある。「逆に文化[学部]のほうは率としては落ちてきているという」。就職率で言うと、横ばいだが、相談件数が減っていることに危機感を持っている。

就職支援担当の職員が『就活ハンドブック』（本冊と別冊）を作成し、毎年内容を更新している。本冊は、3年生の最初のガイダンス（4月）で配布し、学生には3、4年の2年間使ってもらおう。ガイダンスを担当する先生からは好評である。

#### （4）ハローワークを含めた学外組織の利用

ジョブサポーターは、週2、3回来校している。今年で3年目になる。担当のジョブサポーターは、現在、□□キャンパスに2名、〇〇キャンパスに1名である。模擬面接など、出来れば学生に「ジョブサポーターさんのいる日に入らせていただいて、それで何とかやりくりをしているという」。

ジョブサポーター以外では、高知県中小企業団体中央会や商工会議所、高知 A 大学が開催している合同企業説明会の情報を、学生に提供している。

また、他大学との交流に関して、「両大学[高知 A 大学と高知 C 大学]はプロパー職員だが本学は県の職員が三、四年ぐらいで入れ替わる。両大学はそれぞれプロパー職員でベテランの方が多いため、教えていただいている」。

他大学との違いとして、支援体制の弱さが挙げられている。その理由として、上述したスタッフの人材不足がある。そのため、例えば、企業求人開拓は「現実的に出来ていない」のが現状で、OG が就職した企業への「挨拶回り」で精一杯であるという。また、「プロパー職員」が不在であることも、就職支援のノウハウが蓄積されづらい理由としてある。

今後の就職支援の課題としては、1) 教員との連携強化、2) 平成 27 年度より□□キャンパスに高知 C 大学社会科学系学部（マネジメント学部）を設置予定のため、それに伴う就職支援のワンステップ窓口化の議論・検討、3) キャリア・アドバイザー制度の導入、4) キャリア・ガイダンスのクラス集会への導入などが挙げられる。

#### (5) 学部・学科とキャリアセンター（就職支援組織）との役割分担、連携状況

教員の就職支援に対する関与は、他の学部と比べて、文化学部で希薄なのが現状であり、教員間での学生の就職の意識に対する「温度差が激しい」という。就職に関してだけでなく、学生のケアに関しても、教員側の関与は看護学部や福祉学部などで高くなっている。そのため、そうした学部では学生の退学率は低い。

## 2. 就職先地域の指導方針について

### (1) 就職先地域についての考え方の指導の特徴はあるか

出身地域等を意識した指導については、「それは一切ない。あくまでその学生の主体性に任せているので、何県がいいとかというような指導は一切していません」という。このように、地元を意識した就職活動をするようにとの指導はしておらず、あくまで学生の主体性に任せている。

### (2) 男女に対する指導の違い（特に就職先の地域について）

これまで女子大学であったため、ガイダンスの内容など多少変更はしているが、特に男女による指導の違いはない。

## 3. 学生の地域移動の実態について

### (1) 学生の出身地

高知県内出身者の割合が最も高いが、他の四国各県や、中国地方（広島、岡山、島根、鳥取）、兵庫県などから来た学生も多い。

### (2) 求人票はどこの地域が多いか

求人票は「全国的に扱ってはいますが、ただ、こちらから開拓をするわけではないので、送られてきたものだけ」。

□□キャンパスだけだと、全求人件数 279 件のうち、県外求人が 236 件、県内求人が 43 件となっている（7 月末現在）。〇〇キャンパスでは、全求人件数 636 件のうち、県外求人が 616 件、県内求人は 23 件となっている。

### (3) 実際の就職の際の地域移動の状況

就職で地元に戻る学生は多く、地元志向は強い。特に女子は地元に戻ってきてほしいという両親の影響がある。(近年共学化されたことから、男子学生はまだ3年生である。男子学生の傾向はまだ分からない。)

公務員を対象とした説明会にはそれなりの数の学生が来るが、公務員になる学生は少ない。ただし、栄養教諭や養護教諭に関しては、毎年一定数はコンスタントに輩出している。

### (4) 当初の就職希望地と実際の就職地との一致度

県内就職に関して言えば、「選ばなければ」就職先は見つかる。そのため、県内希望の学生は、県内で見つけている。

### (5) 学生・卒業生への指導

県外就職に関して、就職支援として一般的な相談はしているが、学生は「大学に送られてきている県外の求人なんかは参考にはしていると思うんですが、やはり自分が行きたいところは、個人で探したりとか、ハローワークを利用したりしていると思います」。

未就職者に対する支援はほとんど出来ていない。卒業後5月末まで追跡調査をしており、求人の案内を未就職者に対して出しているが、連絡先が変わっているなどして、状況はつかめていない。

## 4. その他

オープンキャンパスでは、キャリア支援室を開放している。今年は6組の参加者が、様子を見にこられた。

インターンシップについては、就職支援窓口の担当にはなっていない。学年別のオリエンテーションで、インターンシップ制度について説明し、必要書類を渡す。インターンシップは単位化されている。平成24年度では、108名の学生が参加しており、うち約100名が文化学部の学生となっている。当年度では2年生時での参加者が多く見られた。インターン先はほぼ県内(県外は、当年度は0、多い年でも8程度)であり、内訳は県内企業28社で72名、残りは官公庁に、となっている。ただし、インターンシップ先の企業にそのまま就職する学生は「あまり聞いたことがない」という。他方、〇〇キャンパスの3学部では、実習先に就職する学生の例はしばしばあるようである。

## 【参考図表】

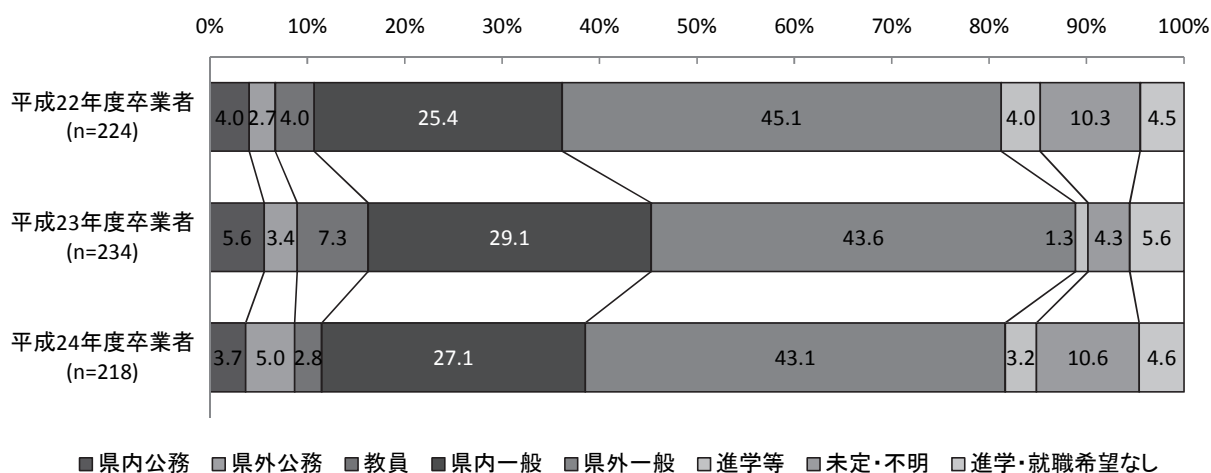
図表1 学部・学科別の県内外出身者（学部生）割合（平成23年5月1日現在）

学部・学科		1回生～4回生(編入生含む)			
		県内	県外	合計(%)	合計(N)
文化学部	文化学科	40.1	59.9	100	369
看護学部	看護学科	55.6	44.4	100	261
社会福祉学部	社会福祉学科	44.9	55.1	100	216
健康栄養学部	健康栄養学科	37.0	63.0	100	81
生活科学部	生活デザイン学科	26.0	74.0	100	50
	健康栄養学科	27.9	72.1	100	43
	環境理学科	11.1	88.9	100	54
学部生	合計	42.0	58.0	100	1074

図表2 平成24年度卒業者の学部・学科別進路状況

学部・学科名	卒業後進路								卒業者合計	
	県内公務	県外公務	教員	県内一般	県外一般	進学等	未定・不明	進学・就職希望なし	%	N
文化学部文化学科	3.7	4.9	3.7	22.0	36.6	7.3	18.3	3.7	100	82
看護学部看護学科	2.4	7.1	4.8	35.7	45.2	2.4	0.0	2.4	100	42
社会福祉学部 社会福祉学科	6.7	3.3	0.0	60.0	30.0	0.0	0.0	0.0	100	30
健康栄養学部 健康栄養学科	4.8	4.8	4.8	14.3	61.9	0.0	0.0	9.5	100	21
生活科学部 生活デザイン学科	4.5	0.0	0.0	13.6	63.6	0.0	9.1	9.1	100	22
生活科学部 環境理学科	0.0	9.5	0.0	9.5	42.9	0.0	28.6	9.5	100	21
合計	3.7	5.0	2.8	27.1	43.1	3.2	10.6	4.6	100	218

図表3 過去3年間の卒業者の学部・学科別進路状況の推移



## 高知C大学

聞き取り日：2013年8月7日

### 1. 大学の概要

高知県〇〇市にある新興大学で16年前（1997年）に開学した。高知空港から便の良いところに設置されている。公設民営の大学で、高知県が設立し、その後しばらく私立大学学校法人として運営、2009年に公立大学法人になる。

理工系が中心でシステム工学群、環境理工学群、情報学群が組織されている。これに加え、2008年にマネジメント学部が新設され、現在は総合大学と位置付けられる。マネジメント学部は高知県で見た場合に社会科学系の学部が少ないため、進学機会の確保という発想で作られた学部である。マネジメント学部は社会人学習を視野に入れて平成27年度から現在、高知B大学がある高知の中心地に移転する予定となっている。学部の機能の大部分を移すが、1年時には〇〇市のキャンパス、2年生から△△市内のキャンパスに移動する予定にしている。

学生数は学部2,400人、修士300人。1学年460人で就職活動をする学生は400人程度である。工学系では女性は2割未満である。大学院への進学率は2割程度で、マネジメント学部の大学院は無い。

学生は高知を中心に四国の学生が約半数で、次に中国地方、近畿地方からの学生が多い。公立大学法人になり、四国出身者の比率が下がりつつある。公立大学法人化の影響で全国から志願者が増加したことが主な要因と分析している。

平成24年度卒業者の出身は工学部で高知県140人、四国3県92人、近畿87人、九州・沖縄58人、中国46人、東海28人、関東10人、北陸・甲信越5人、東北・北海道4人。マネジメント学部は103人中、高知県32人、四国3県28人、中国20人、近畿と九州・沖縄7人、東海と関東3人、東北・北海道2人、北陸・甲信越1人である。

教員は民間出身者が半数いる。職員は80人程度で、うち県からの出向が5人いる。

### 2. 就職支援の組織

公立大学法人化後もキャリア支援に関する予算措置は十分に図られている。

独自のものとして、就職支援に専念する教育講師11名を置いている。元高校の教員などもあり、専門よりも社会経験を重視して雇用している。教育講師はスタディスキルズ、キャリアプラン、インターンシップにも参画している。

就職センターが、学生の就職支援、キャリア教育に係る全学的な方針を定める。それぞれの所属ごとの現状（就職の内定率の進捗など）の情報交換をする。各学部から選出された教員及び事務方の就職支援担当部署の総勢20人で組織されている。学部ごとに所属の学生の就職の世話をする就職担当教員がいる。

就職支援課は専門職ではないが、いろいろな相談にも応じている。研究室によっては卒業

後も学生との関係が続いている。

就職支援課の5人のスタッフでキャリアセンターを運営している。求人票のファイルを7年前からシステムで配信している。例年3年生から4年生に上がる3月4月が相談のピークである。今の4年生で現時点で結果が出ていない者については秋口以降が忙しくなる。相談に来れば未内定のままではないが「相談に来ない学生をどうやって掘り起こすか」が問題である。卒業生にも門戸は開いているが月に1～2名いるか程度である。

学生との連絡は、就職支援課や各学部の事務室や秘書室経由でとる。授業関係の連絡先として登録してあるメールアドレスに就職情報を流すこともあるが、反応は必ずしも芳しくない。

ジョブサポーターにも週2回(午後半日待機)、それぞれ1名ずつ計2名に来てもらっている。去年まではそれぞれ2名ずつ来てもらっていたが、学生からの相談が少なくなってきたことから、今年は少なくした。以前は民間のキャリアコンサルタントにも委託していたが相談が少ないので現在は外部の専門への委託は行っていない。

学生からの相談は年を追って少なくなっているように感じている。しかし、就職の実績としてはそれほど落ちていないことに鑑みると、学生が自分で考えて自分で行動しており、相談が減っているのは、大手の就職情報サイトを使って就職するところに主眼が置かれているからであろうと述べる。

外部組織との連携として、労働局との情報交換、県内の企業団体と経営者団体「中央会」との情報交換を行っている。企業懇談会を、東京と大阪はここ数年は毎年、その他、年によって異なるが、名古屋、岡山、香川などで開催し、企業の採用担当者呼び、大学の教育概要や就職支援の取組を紹介している。

また、四国内の大学とは多少、情報交換と交流をしているはあるが、合同で何かを企画してというのはまだない。

### 3. キャリア教育、就職支援

開学当初は今日ほどキャリア教育が充実していなかったが、次第にその必要性を感じ構築してきたという経緯がある。1期生の就職率はかなり高く、当時の教員が積極的に学生を紹介していったことも奏効した。

現在は、下記のキャリア教育がなされている。

- ・「スタディスキルズ」(1年生)

- 少人数のグループワークで、「高校生までのいわば生徒だった人が大学生、学生になるための意識づけ動機づけ」を目的としている。教育講師が受け持っている。

- ・「キャリア・プラン基礎」(2年生)

- 自己理解、自己分析に主眼を置いた授業で、性格適性試験を実施し、その結果を見る。



- ・「インターンシップ」（3・4年生）単位認定科目（2単位）

- これまで採用実績があった企業に春先にインターンシップの依頼文書と回答のアンケートを送付し、大学でリスト化して学生が選んで行く。全国の企業で300社以上あるが7割が高知県庁などの地元である（〇〇市の枠が結構多い）。複数希望がある場合には大学で調節する。インターンシップの事前の準備講座、事後のレポート、報告発表会がある。クォータ制との兼ね合いで企業実習の時期にかぶることがある。

- ・「キャリアプラン」（3・4年生）（通年科目）

- 「キャリアプラン基礎で学んできた自己理解を更に深めたり、企業研究、業界研究をする、あるいはより採用試験に直結した応募書類の書き方とか、面接練習」をしている。

- 「キャリアプラン1」は全学共通。「キャリアプラン2」は学科独自のプログラムで実施している。就職担当教員を中心にカリキュラムを考えている。

- 「キャリアプラン」テキスト（就職ハンドブック）を作成し「キャリアプラン1」の初回の講義でテキストとして使用している。一部を外部委託し、教員と職員の協働により、10年間、毎年改訂を重ねている。

以上の授業は全学的に学年を通して実施している。選択制だが履修率はかなり高く9割が履修、インターンシップは進学する学生もいるので8割程度が履修している。同大学では必修科目を置いておらず、全科目選択制にしている。履修モデルはあるが、すべて学生の自主性を尊重するという思想が根底にある。インターンシップについては、学生の間で慣習的に行くのが普通になっていると言う。インターンシップの評判は良く、インターンシップに行くで見違えるように成長したという話も聞く。

また、以下の就職支援を行っている。

- ・「進路ガイダンス」

- 通年で実施。基本的に水曜日に毎週行う。全13回の授業。履修登録者数470名程度。

- 講義形式の全体での説明もあれば、学年、学科・学部、分野に分かれてのグループワークや企業研究、教科研究もある。3人一組で面接の練習などをしたりもする。

- ・合同説明会

- 年によって回数は異なるが、昨年度は1回当たり50-60社規模の説明会を5日間実施。また7-10社規模の説明会を3回実施。

- 16年間で開拓していった企業が多い。

- ・個別の企業の説明会

- 合同説明会のほか、1年を通して個別の企業の説明会や、その場での選考会はかなりの頻度でやっている。昨年度で70社程度。今年はそれ以上のペースで実施している。

- 学内の教室やセミナー室で実施。
- 開催回数は増加しているが、学生の参加は決して多くない。
- ・企業見学、工場見学（2年生）
  - バスで1泊2日で幾つか回って見学する。学科単位で実施。
- ・バスツアー
  - 年数回、リクナビなどが行っている企業説明会に行く。
  - 昨年度は年間で10台出した。片道500円（以前は1000円）で東京まで行ける。
  - 東京に2泊3日で車中泊する。
  - どういう企業を回ったかというレポートを書かせる。
- ・就職活動のための拠点（大阪）
  - 東京は利用率があまり良くなかったため、現在は大阪のみとしている。

説明会の知らせはメールとキャリアの授業の中で周知している。

求人は人口に比例して東京、大阪、横浜、名古屋が多く、高知は少ない。求人1,500件中高知は80社程度、東京は桁違いに多いという客観的なデータは、学生に提示している。地方で就職を希望する学生に対しては地方のハローワーク、ジョブカフェが情報をもっているというアドバイスをしている。

保護者に対する就職に関する情報提供は特にしていない。ただ、成績は年に2回保護者に送っている。また、教育懇談会（9月（1学期の終わり）に4～5ヶ所、四国四県、東京や大阪、福岡に教員と職員が出向き、保護者と成績のことや就職のことを話す機会を設けている。出席する保護者はそれほど多くなく、成績の良い学生の保護者が来る傾向にある。

いわゆる「ブラック企業」については、行政指導を受けたことがあるような企業リストを行政からもらえたり、何らかの情報が手に入るとよいと考えている。

#### 4. 就職活動・就職

2011年度（平成23年度）

卒業者：工学部301人（うち就職希望者190人、大学院進学者82人、その他29人）、マネジメント学部60人（うち就職希望者51人、大学院進学者5人、その他4人）、修士124人

内定状況：工学部94.2%、マネジメント学部98.0%、修士96.5%

図表 1 就職決定者の地域別就職内定者数

	決定者 (人)	高知県	四国3県	近畿	関東	その他
工学部	179	26.3%	29.1%	19.0%	20.7%	5.0%
マネジメント学部	50	78.0%	12.0%	4.0%	4.0%	2.0%
修士	111	12.6%	12.6%	24.3%	37.8%	12.6%

2012年度（平成24年度）

卒業生：工学部 342人（うち就職希望者 202人、大学院進学者 115人、その他 25人）、マネジメント学部 106人（うち就職希望者 96人、大学院進学者 3人、その他 7人）、修士 96人  
 内定状況：工学部 97.0%、マネジメント学部 96.9%、修士 96.7%

図表 2 就職決定者の地域別就職内定者数

	決定者 (人)	高知県	四国3県	近畿	関東	その他
工学部	196	12.2%	34.7%	20.4%	24.0%	8.7%
マネジメント学部	93	32.3%	25.8%	22.6%	8.6%	10.8%
修士	79	10.1%	10.1%	25.3%	41.8%	12.7%

	N	建設	製造業	情報 通信	運輸	金融	卸売・ 小売	サービ ス業	学術 研究	教育	公務	その他
工学部	196	17.4%	33.2%	13.3%	2.0%	1.5%	8.7%	2.0%	0.0%	3.1%	1.5%	17.4%
マネジメ ント学部	92	4.4%	10.9%	4.4%	4.4%	8.7%	39.1%	13.0%	0.0%	0.0%	3.3%	12.0%
修士	79	8.9%	53.2%	21.5%	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%	13.9%

参照：高知C大学ウェブサイト

マネジメント学部は、1期生は高知県出身者が多く高知への就職が多かったが、比率は今後変わってくると思われる。

2010年はリーマンショック後で内定率が一番低く、工学部で92.6%となった。全体的に景気と連動して徐々に上向きになってきている。機械工学と電子工学は比較的、就職が良いという印象がある。

高知の学生だからといって全員が高知にいたいというわけでもない。地元志向は感じるが、地元からの求人が少ないということも背景にある。都会から高知に来て高知で就職を目指す者もいる。自分の専門を生かそうという学生は、都市部を目指す者も多い。

学生によっては四国で就職を考えても結果が出ず、岡山、大阪まで広げていくというケー

スはよく見かける。

県内、県外とも毎年1～2名ほどの学生を受け入れてくれる「お得意様企業」が30社程度ある。毎年、卒業生の様子を聞きに行ったり来てもらったりする。行く場合には職員や教員と一緒に行く。卒業生がリクルーターとして来ることもある。

現在、就職率がいいが、大企業や上場企業にも狙っていけるような体制を考えている。

就職できる学生とできない学生は二極化している。

卒業の時点で内定の状況は把握できるが、卒業後の追跡調査はしていない。

未就職者については研究室単位で連絡をとっている者もいるが全学的な把握はできていない。

## 5. その他

学生の教育について、タフで元気があって打たれ強い学生を育てるにはどうしたらよいかをキャリア教育だけではなく、教育全般で取り組む必要があると考えている。

他方で、「至れり尽くせりが過ぎて、学生の依存心を助長しているという危惧も感じている」とも言う。

---

JILPT 資料シリーズ No.162

若者の地域移動 ―長期的動向とマッチングの変化―

発行年月日 2015年10月8日

編集・発行 独立行政法人 労働政策研究・研修機構

〒177-8502 東京都練馬区上石神井 4-8-23

(照会先) 研究調整部研究調整課 TEL:03-5991-5104

印刷・製本 有限会社 太平印刷

---

©2015 JILPT Printed in Japan

\* 資料シリーズ全文はホームページで提供しております。(URL:<http://www.jil.go.jp/>)